

大熊町 住民意向調査 報告書

平成26年3月

復興庁
福島県
大熊町

大熊町 住民意向調査

報告書

目次

I 調査の概要	1
1-1 調査目的.....	3
1-2 調査内容.....	3
1-3 調査設計.....	3
1-4 回収結果.....	3
1-5 報告書の見方.....	3
II 回答者の属性	5
2-1 回答者の属性.....	7
III 調査結果	11
3-1 現在の状況.....	13
3-1-1 現在の避難先自治体.....	13
3-1-2 世帯構成・人数.....	15
3-1-3 職業.....	22
3-1-4 住居形態.....	32
3-1-5 自動車保有.....	38
3-1-6 ペットの有無.....	39
3-2 復興公営住宅の入居意向.....	40
3-2-1 復興公営住宅への入居希望.....	40
3-2-2 復興公営住宅の入居を現時点で判断できない理由.....	43
3-2-3 入居を希望する地域と家族構成.....	44
3-2-4 分散して入居する場合の住居形態.....	49
3-2-5 分散して避難している家族との同居意向.....	50
3-2-6 復興公営住宅に入居を希望する自治体を選んだ理由.....	51
3-2-7 復興公営住宅の近隣に必要な施設・機能.....	55
3-2-8 復興公営住宅に入居する場合に必要なサービス.....	57
3-2-9 復興公営住宅以外の避難期間中の住居.....	59
3-2-10 現在の住居で継続して暮らしたい理由.....	61
3-2-11 避難期間中、転居を希望する自治体.....	64
3-2-12 避難期間中、転居する場合の住宅形態.....	66
3-2-13 避難期間中の住宅や居住環境についての意見.....	68
3-2-14 避難期間中の生活において、困っていることや改善を求めること.....	70

3-3	将来の意向	72
3-3-1	今後の職業についての意向	72
3-3-2	職場を選ぶ際に重要視すること	82
3-3-3	大熊町への帰還意向	83
3-3-4	大熊町への帰還を判断する上で必要と思う情報	88
3-3-5	帰還する場合の住居形態	92
3-3-6	元の持ち家に戻る場合に必要な修繕	96
3-3-7	帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由	99
3-3-8	現時点で戻らないと決めている理由	101
3-3-9	帰還しない場合に居住したい自治体	104
3-3-10	帰還せず別の自治体に転居する場合の住宅形態	109
3-3-11	帰還しない場合に今後の生活において求める支援	110
3-4	意見・要望	112
IV	参考資料	129
4-1	使用調査票	131

I 調査の概要

1-1 調査目的

本調査は、大熊町住民の復興公営住宅の希望など、避難期間中の生活環境の整備や、帰還に向けた諸施策を適切に実施するための基礎資料とすることを目的とする。

1-2 調査内容

※4-1 使用調査票を参照のこと

1-3 調査設計

(1) 調査地域	大熊町
(2) 調査対象と標本数	世帯の代表者 5,043 世帯
(3) 調査手法	郵送にて配布・回収（自記式）
(4) 調査期間	平成 25 年 10 月 4 日（金）～平成 25 年 10 月 18 日（金）
(5) 調査主体	復興庁、福島県、大熊町
(6) 調査機関	株式会社サーベイリサーチセンター

1-4 回収結果

有効回収数 2,764 件（有効回収率 54.8%）

1-5 報告書の見方

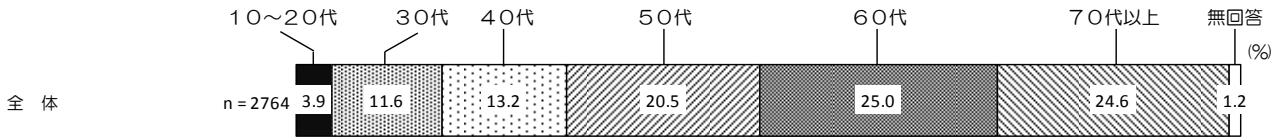
- ・調査数（ n =Number of cases）とは、回答者総数あるいは分類別の回答者数のことである。
- ・回答の構成比は百分率であらわし、小数点第 2 位を四捨五入して算出している。従って、回答比率の合計が 100%にならない場合がある。
- ・回答者が 2 つ以上の回答をすることができる多肢選択式の質問においては、全ての選択肢の比率を合計すると 100%を超える。
- ・図表において、比率が少ない選択肢については、比率の表示を省略している場合がある。
- ・図表および文章中で、選択肢の語句等を一部簡略化している場合がある。
- ・調査数（ n 値）が少数（概ね 30 を下回る）のものは、回答構成比の信頼性が低いため、文章中の分析では言及していない。

II 回答者の属性

2-1 回答者の属性

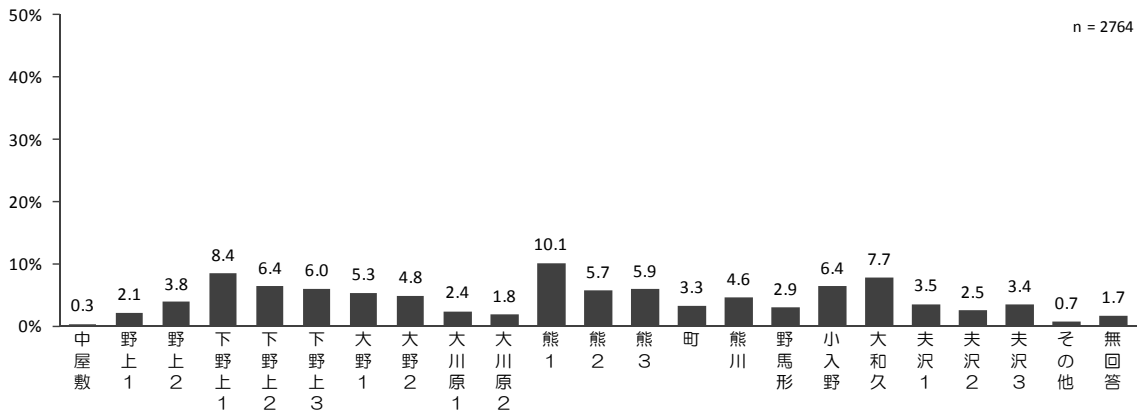
(1) 年齢

＜図表2-1-1 年齢＞



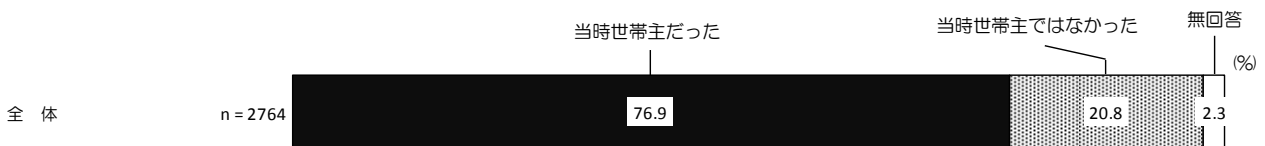
(2) 震災発生当時居住していた行政区

＜図表2-1-2 震災当時居住していた行政区＞



(3) 震災発生当時の世帯での立場

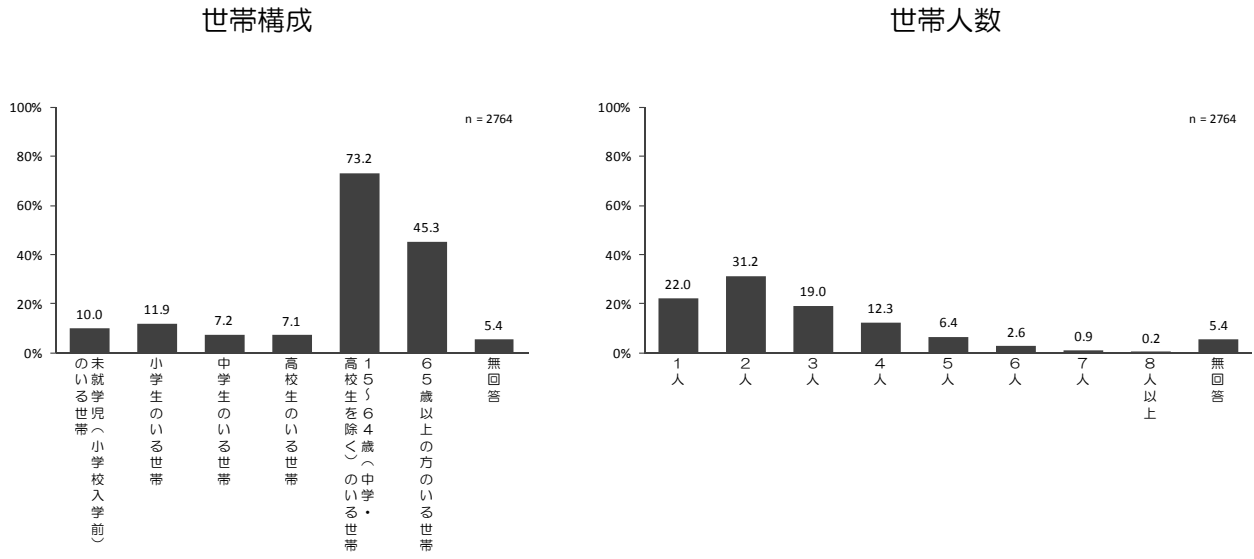
＜図表2-1-3 震災発生当時の世帯での立場＞



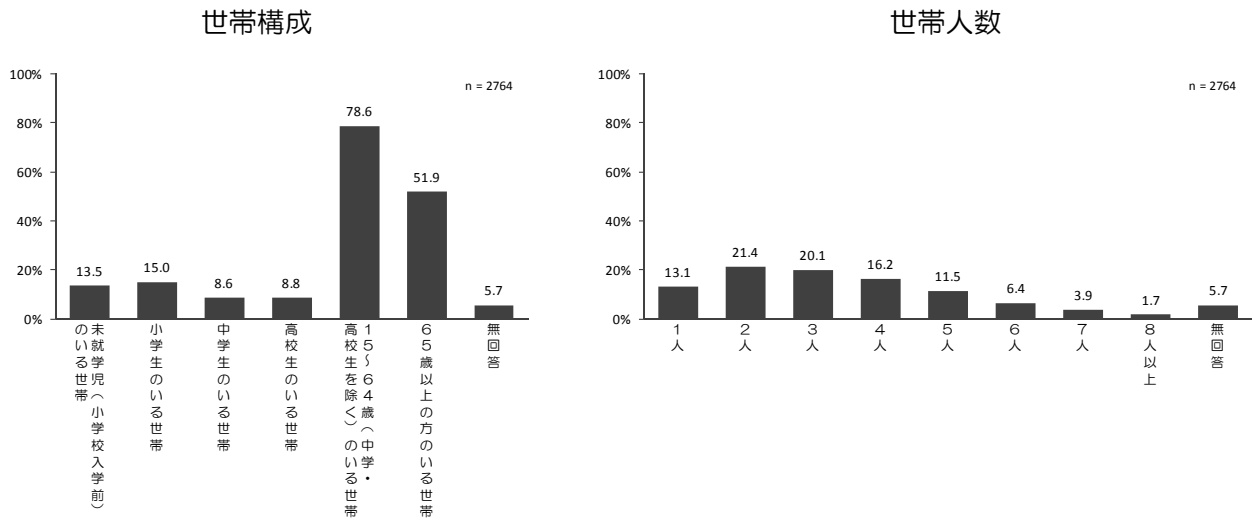
II 回答者の属性

(4) 世帯構成・人数

＜図表2-1-4 現在の世帯構成・人数＞

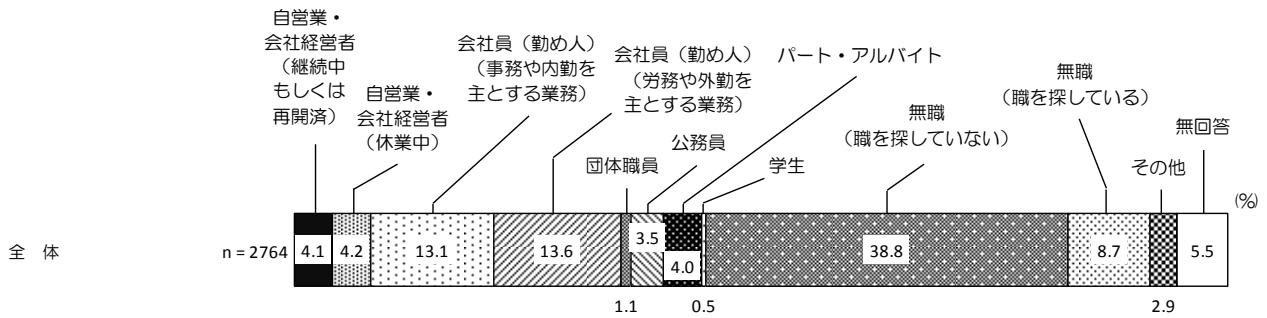


＜図表2-1-5 震災発生当時の世帯構成・人数＞

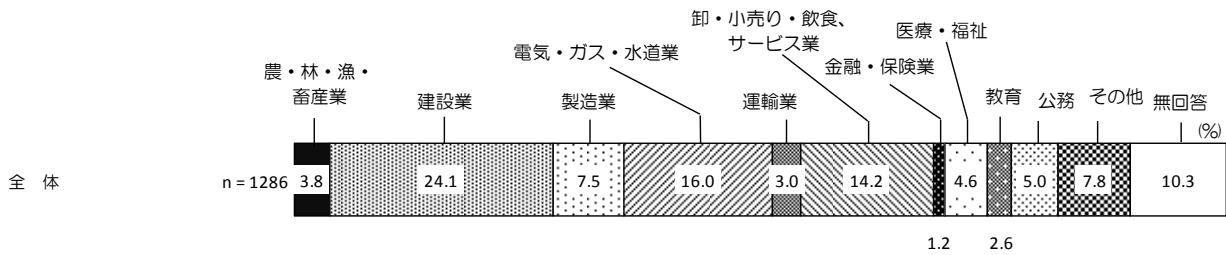


(5) 職業

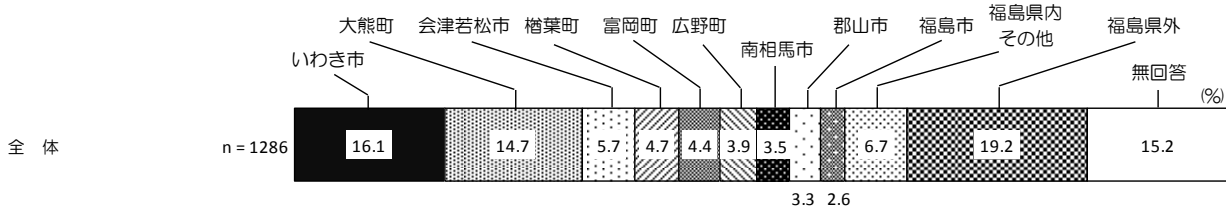
<図表2-1-6 現在の職業（就業形態）>



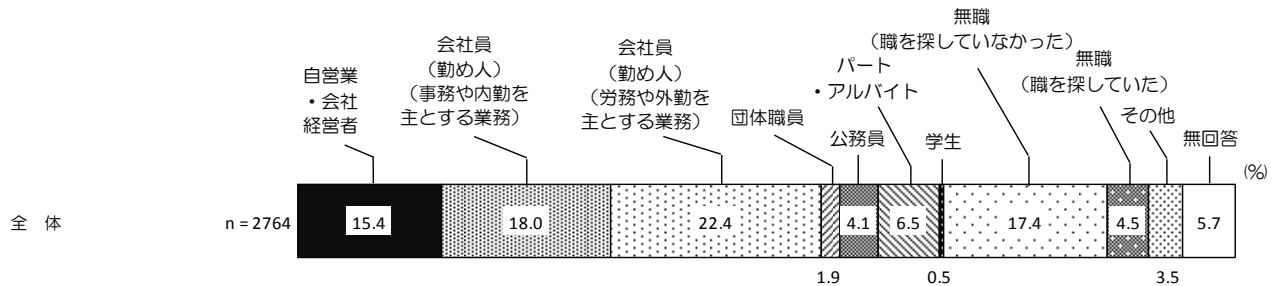
<図表2-1-7 現在の業種>



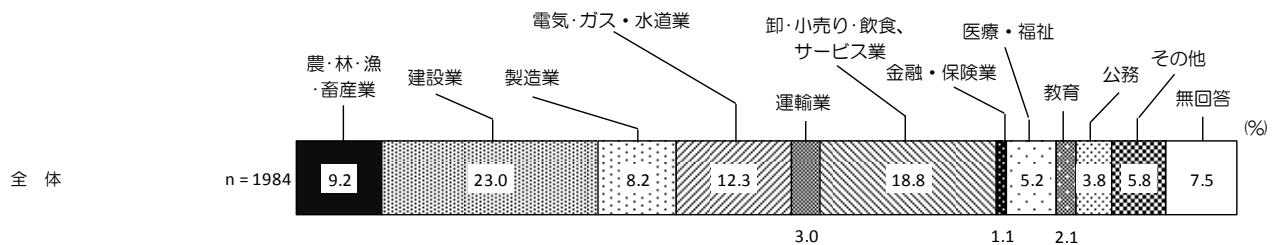
<図表2-1-8 現在の就業先>



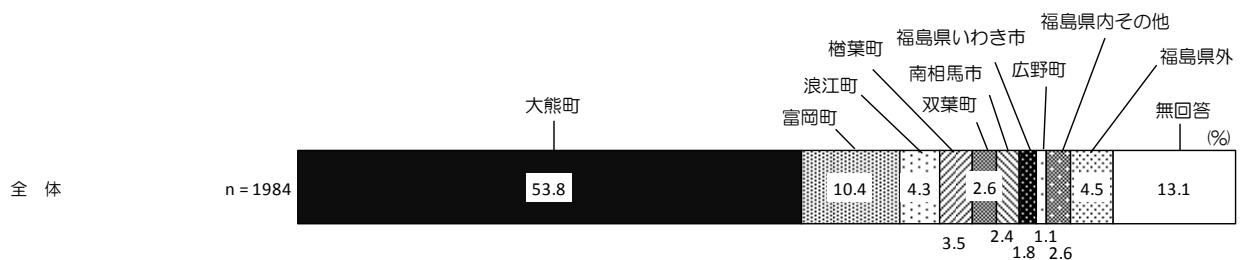
<図表2-1-9 震災発生当時の職業（就業形態）>



<図表2-1-10 震災発生当時の業種>



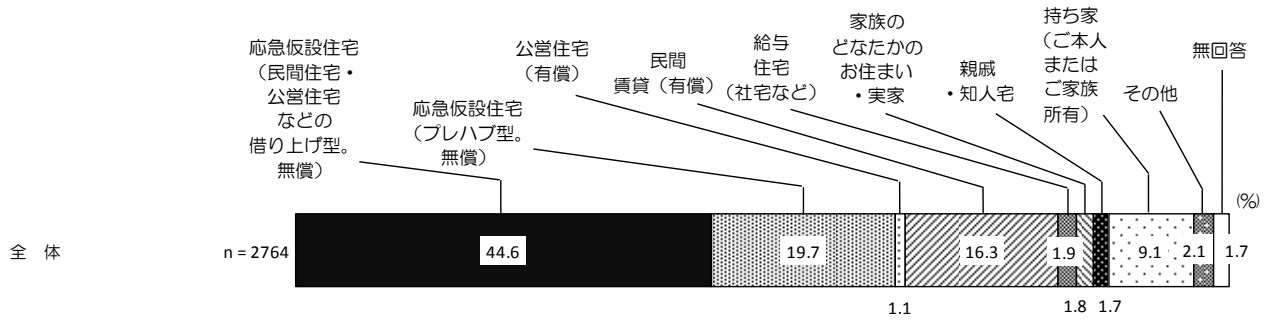
<図表2-1-11 震災発生当時の就業先>



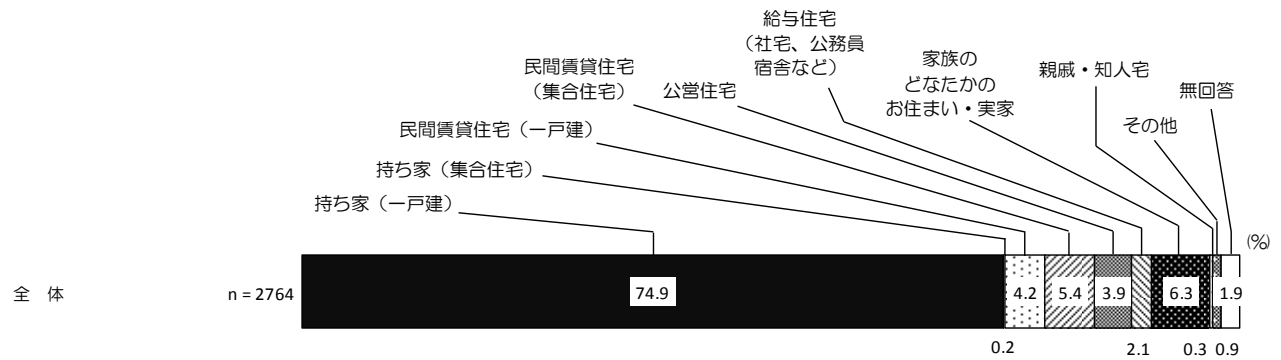
II 回答者の属性

(6) 住居形態

<図表2-1-12 現在の住居形態>



<図表2-1-13 震災発生当時の住居形態>



III 調査結果

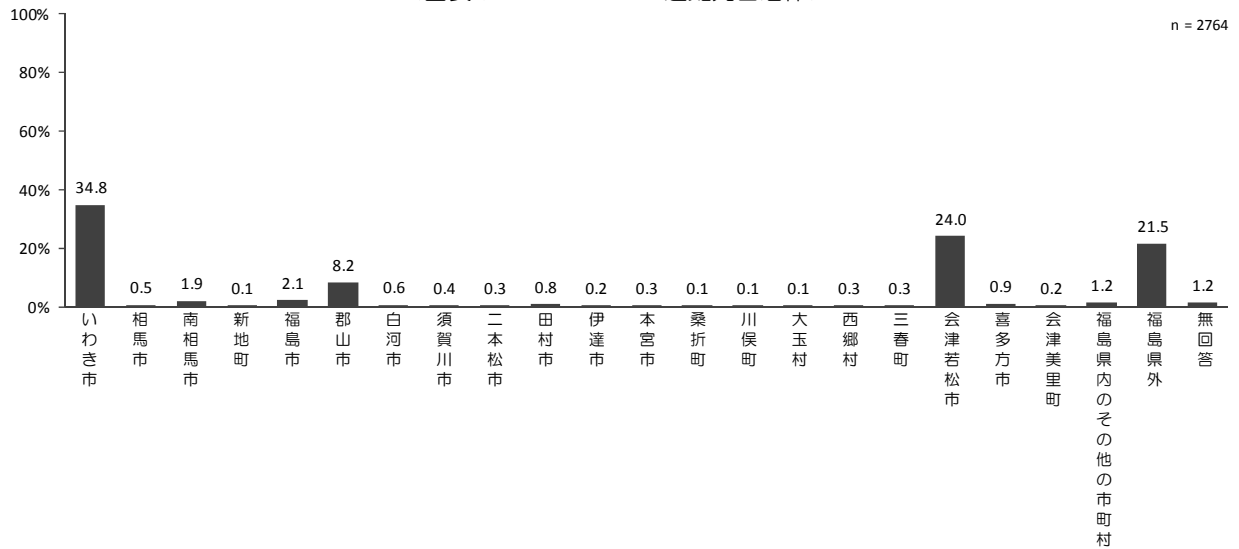
3-1 現在の状況

3-1-1 現在の避難先自治体

問7 あなたが現在避難されている先の自治体を教えてください。(〇は1つ)

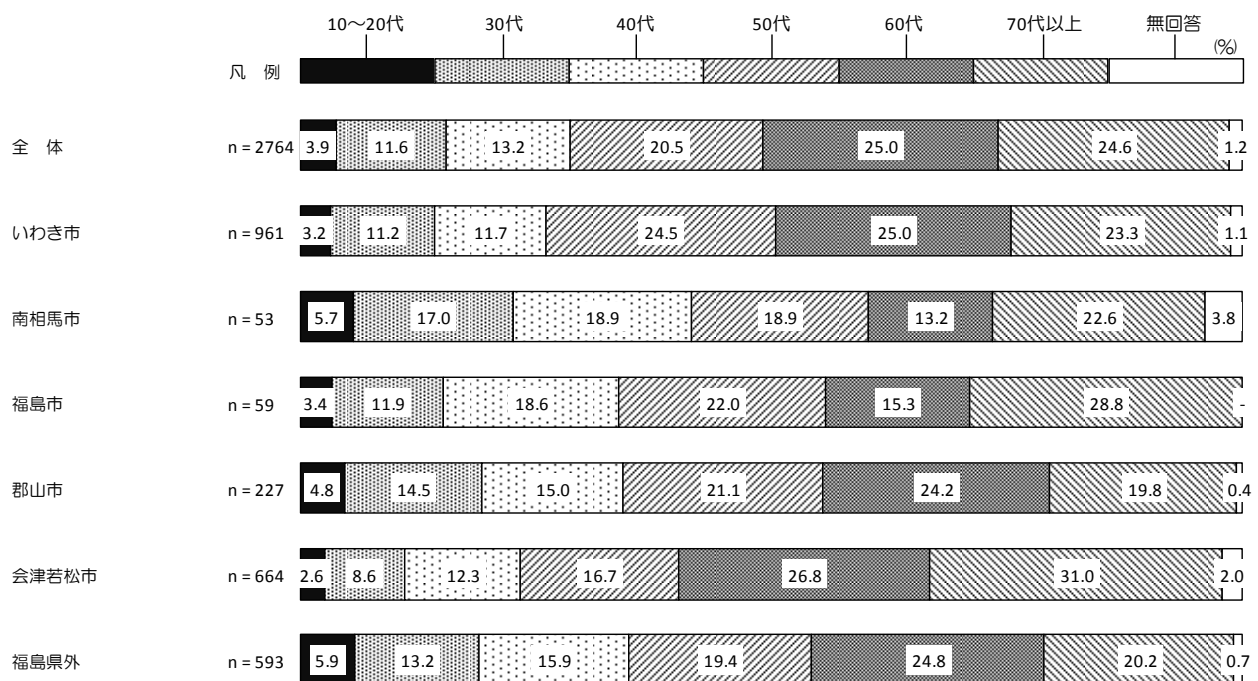
避難先自治体については、「いわき市」が34.8%と最も高く、次いで「会津若松市」が24.0%、「福島県外」が21.5%となっている。

<図表3-1-1-1 避難先自治体>



世帯主の年齢別にみると、「いわき市」や「郡山市」では60代が最も高くなっているが、「会津若松市」では、年齢が高くなるに従ってその割合も高くなっており、70代以上だけで3割を超えている。

<図表3-1-1-2 主要な避難先自治体の世帯主の年齢構成>



Ⅲ 調査結果

震災発生時の居住行政区別にみると、中屋敷、熊2、熊3、熊川、夫沢2では「いわき市」が4割を超えており、大川原1、大川原2では「会津若松市」が4割を超えている。

<図表3-1-1-3 避難先自治体（居住行政区別）>

	n	(%)					
		いわき市	南相馬市	福島市	郡山市	会津若松市	福島県外
全 体	2764	34.8	1.9	2.1	8.2	24.0	21.5
中屋敷	9	44.4	-	11.1	11.1	22.2	11.1
野上1	59	22.0	-	-	16.9	27.1	27.1
野上2	106	24.5	1.9	2.8	9.4	30.2	17.9
下野上1	233	33.5	1.7	1.3	9.4	14.2	30.5
下野上2	178	32.0	1.1	3.4	7.3	25.3	23.6
下野上3	167	39.5	2.4	3.6	7.2	14.4	28.7
大野1	146	21.9	3.4	3.4	6.8	33.6	22.6
大野2	134	35.8	0.7	1.5	4.5	29.1	23.1
大川原1	65	32.3	3.1	4.6	1.5	41.5	7.7
大川原2	50	18.0	-	-	8.0	46.0	18.0
熊1	278	36.0	1.4	1.1	6.1	24.5	24.8
熊2	157	45.2	-	2.5	9.6	24.2	13.4
熊3	164	43.9	3.7	1.2	9.8	17.1	18.9
町	91	34.1	1.1	5.5	5.5	35.2	11.0
熊川	128	42.2	0.8	3.1	7.0	24.2	18.0
野馬形	81	35.8	3.7	2.5	8.6	27.2	13.6
小入野	177	32.8	2.8	1.1	9.6	18.6	26.0
大和久	214	36.9	0.5	1.4	10.3	23.8	18.7
夫沢1	98	33.7	4.1	-	12.2	24.5	14.3
夫沢2	68	41.2	4.4	-	8.8	27.9	14.7
夫沢3	95	34.7	2.1	5.3	6.3	15.8	28.4
その他	20	20.0	-	-	20.0	-	55.0

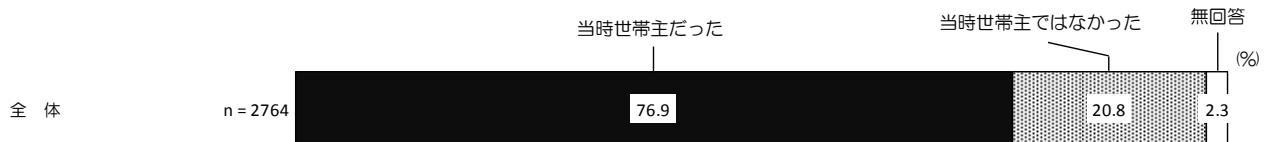
3-1-2 世帯構成・人数

(1) 震災発生当時の世帯での立場

問4 あなたは、震災発生当時、世帯主でしたか。(〇は1つ)

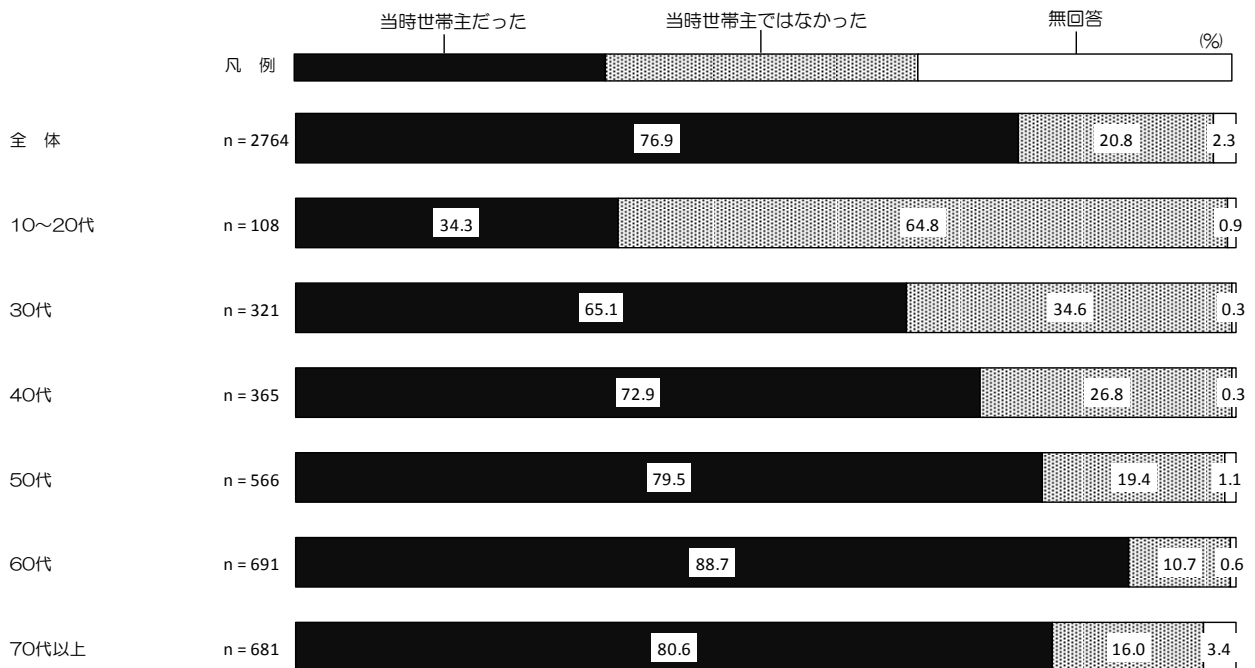
震災発生当時の世帯での立場については、「当時世帯主だった」が76.9%と最も高く、7割を超えている。

<図表3-1-2-1 震災発生当時の世帯での立場>



世帯主の年齢別にみると、概ね年齢が高くなるに従って「当時世帯主だった」方の割合も高くなっており、60代では88.7%、70代以上では80.6%と8割を超えている。

<図表3-1-2-2 震災発生当時の世帯での立場（世帯主の年齢別）>



III 調査結果

(2) 現在の世帯構成・人数

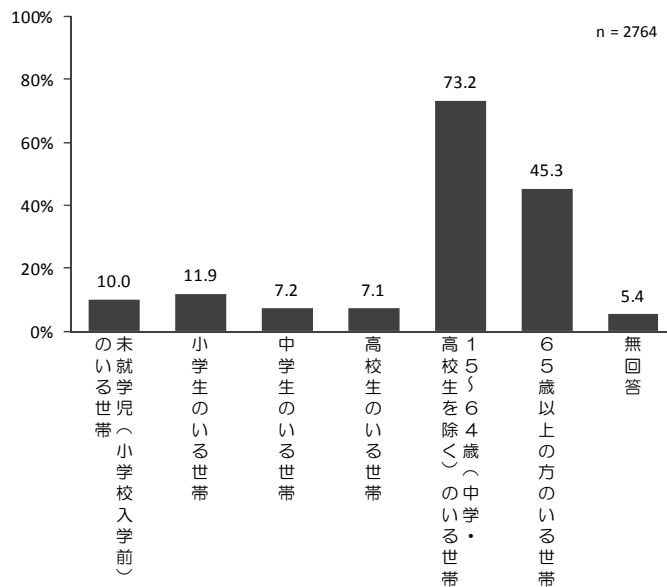
問8 現在と震災発生当時の世帯構成についてはいかがいます。

(1) 現在、あなたを含めて一緒に住んでいる方の人数を教えてください。あなた自身を含めて、現在の年齢・学齢にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

①現在の世帯構成

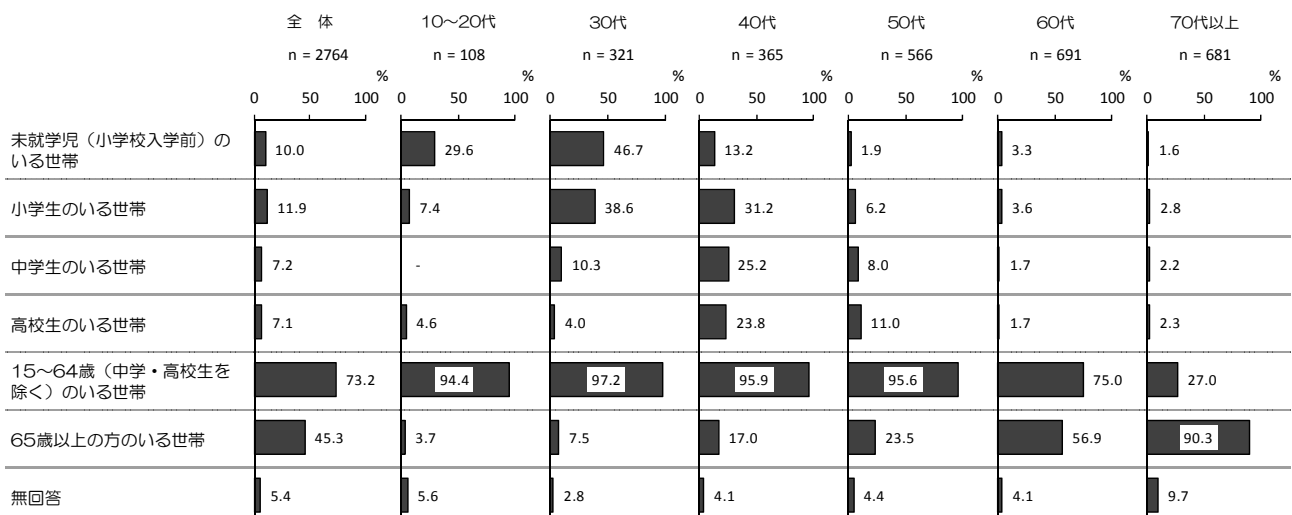
現在の世帯構成は、高校生以下（「未就学児」「小学生」「中学生」「高校生」）が同居する世帯は、それぞれ1割前後、一方で「65歳以上のいる世帯」は45.3%となっている。

<図表3-1-2-3 現在の世帯構成>



世帯主の年齢別にみると、「15~64歳（中学・高校生を除く）のいる世帯」が、概ねいずれの年齢層でも高くなっているが、70代以上では「65歳以上の方のいる世帯」が90.3%と割合が最も高く、9割を超えている。

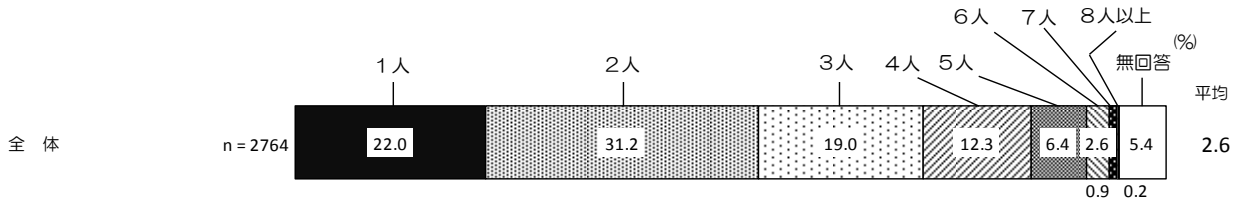
<図表3-1-2-4 現在の世帯構成（世帯主の年齢別）>



②現在の世帯人数

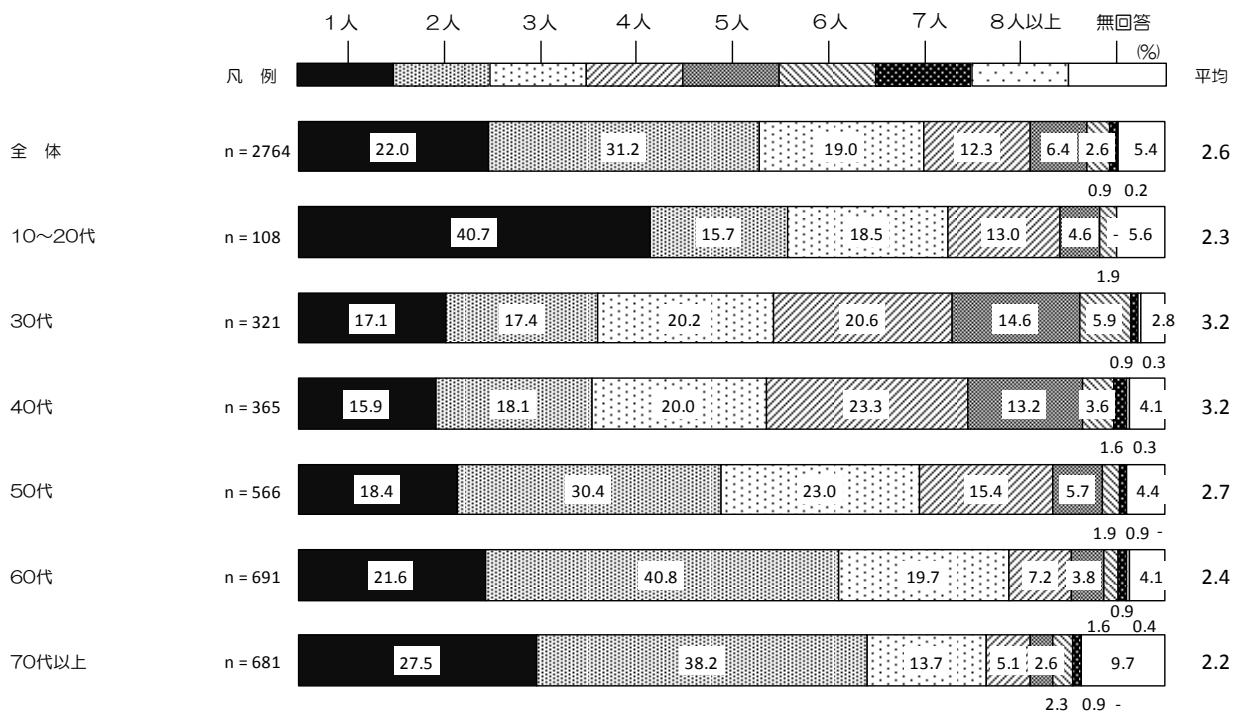
現在の世帯人数については、「2人」で31.2%と最も高く、次いで「1人」が22.0%、「3人」が19.0%となっている。

<図表3-1-2-5 現在の世帯人数>



世帯主の年齢別にみると、10~20代では「1人」が約4割となっており、他の年齢層に比べ割合が高い。また50代以上では「2人」が増加し、50代が30.4%、60代が40.8%、70代以上が38.2%とそれぞれ3割を超えている。

<図表3-1-2-6 現在の世帯人数（世帯主の年齢別）>



III 調査結果

(3) 震災発生当時の世帯構成・人数

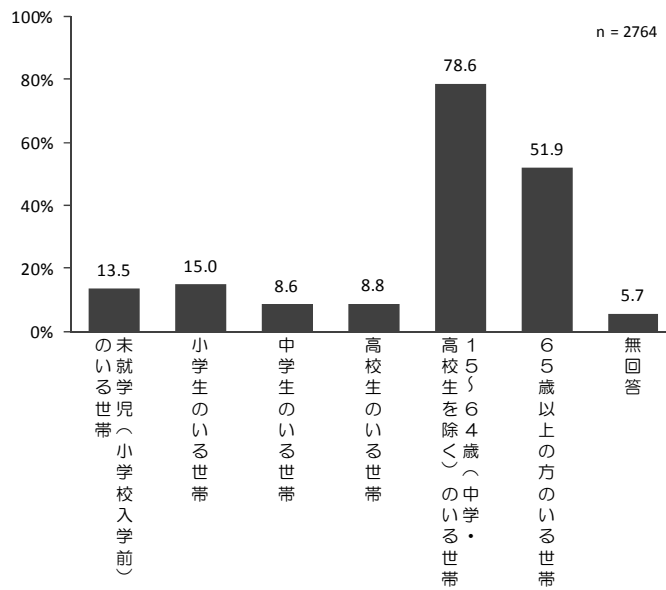
問8 現在と震災発生当時の世帯構成についてはいかがいます。

(2) 震災発生時に、あなたを含めて一緒に住んでいた方の人数を教えてください。あなた自身を含めて、現在の年齢・学齢にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

①震災発生当時の世帯構成

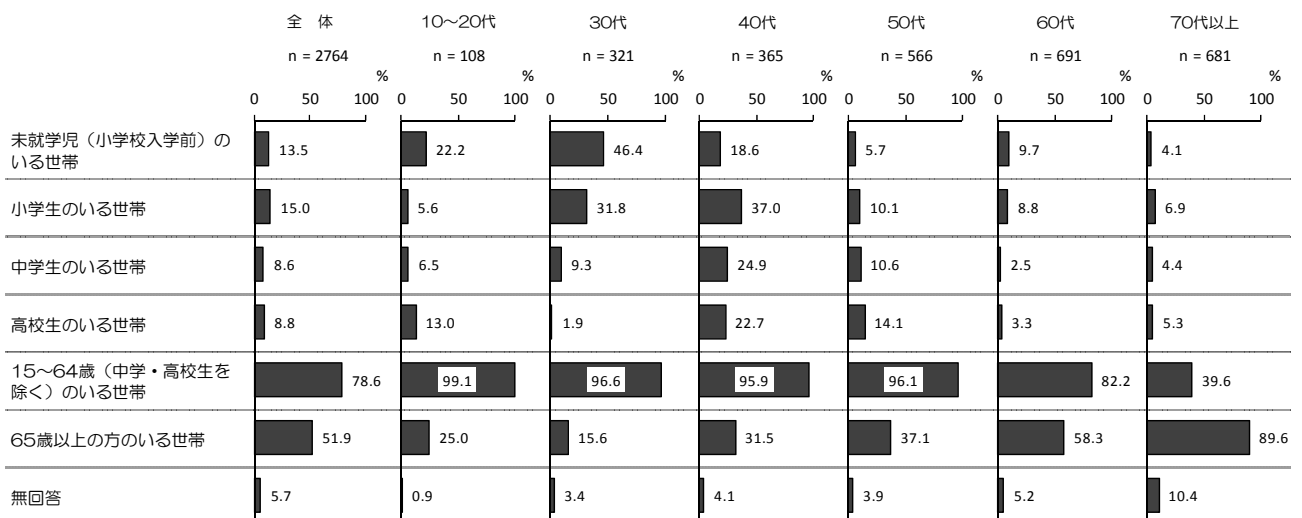
震災発生当時の世帯構成については、高校生以下（「未就学児」「小学生」「中学生」「高校生」）が同居する世帯は、それぞれ1割前後、一方で「65歳以上のいる世帯」が51.9%となっている。

<図表3-1-2-7 震災発生当時の世帯構成>



世帯主の年齢別にみると、現在の世帯構成と同様の傾向となっている。

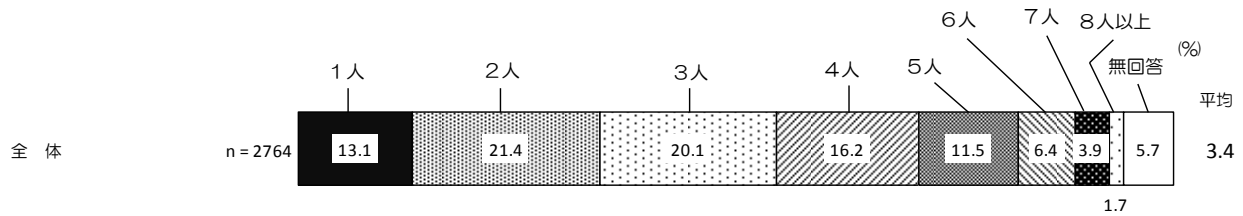
<図表3-1-2-8 震災発生当時の世帯構成（世帯主の年齢別）>



②震災発生当時の世帯人数

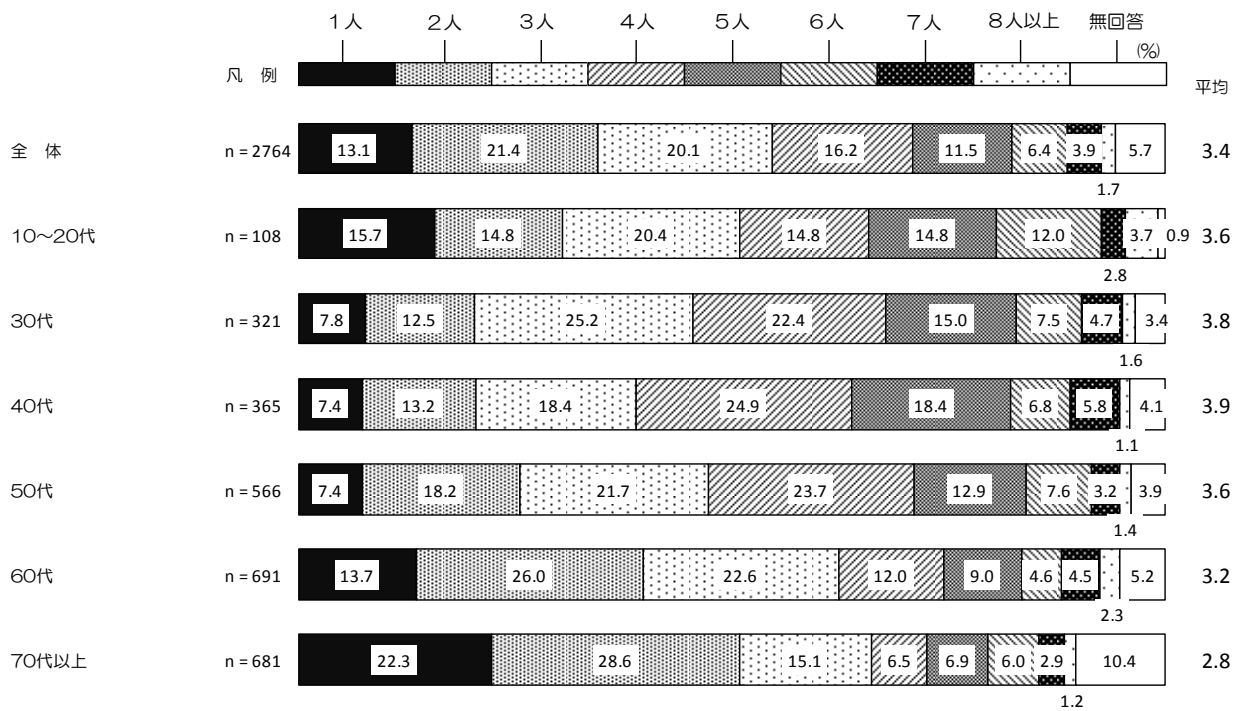
震災発生当時の世帯人数については、「2人」が21.4%と最も高く、次いで「3人」が20.1%、「4人」が16.2%となっている。

<図表3-1-2-9 震災発生当時の世帯人数>



世帯主の年齢別にみると、年齢層が高くなるに従って「3人以上」の割合は低くなり、「2人」の割合が高くなっている。また、70代以上では、「1人」が2割を超えており、他の年齢層に比べ割合が高くなっている。

<図表3-1-2-10 震災発生当時の世帯人数（世帯主の年齢別）>



III 調査結果

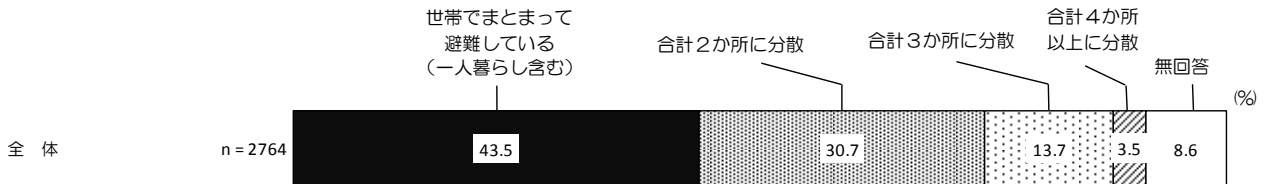
(4) 世帯の分散状況

問8 現在と震災発生当時の世帯構成についてはうかがいます。

(3) 震災発生当時一緒にお住まいであったご家族は、現在、何か所に分散してお住まいですか。(〇は1つ)

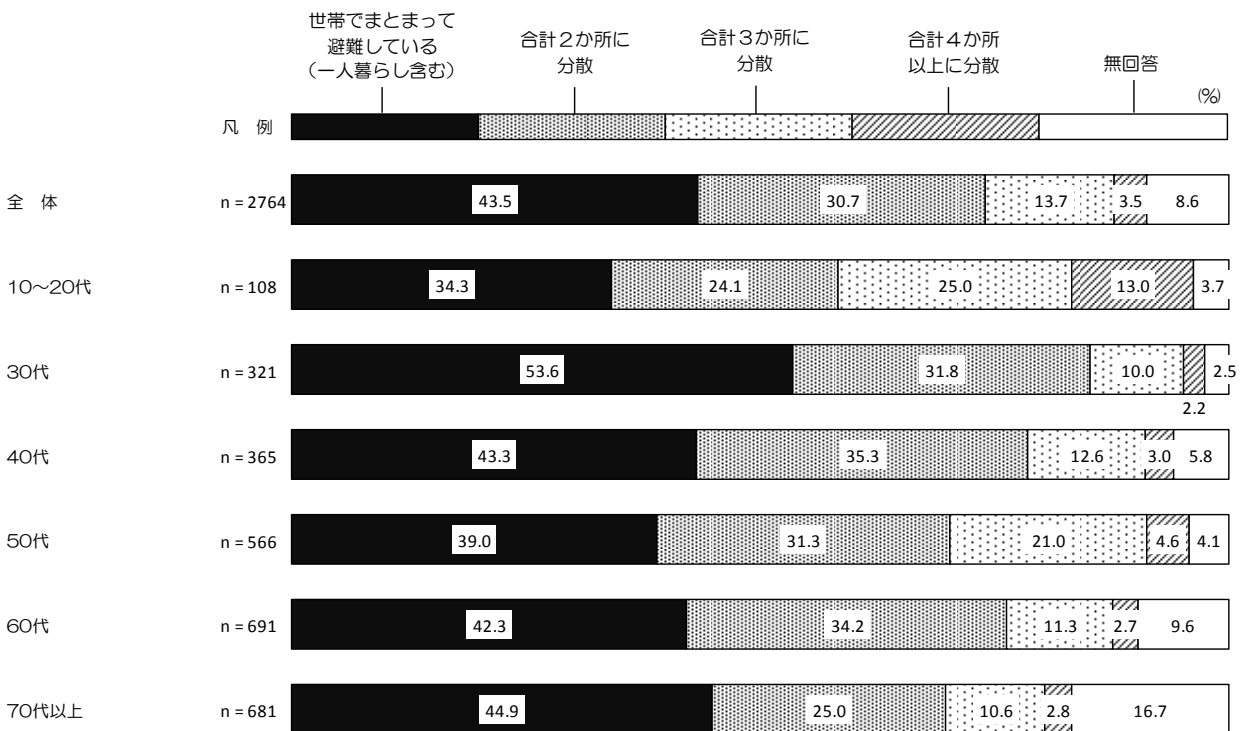
世帯の分散状況については、「世帯でまとまって避難している（一人暮らし含む）」が43.5%と最も高く、次いで「合計2か所に分散」が30.7%、「合計3か所に分散」が13.7%となっている。

<図表3-1-2-11 世帯の分散状況>



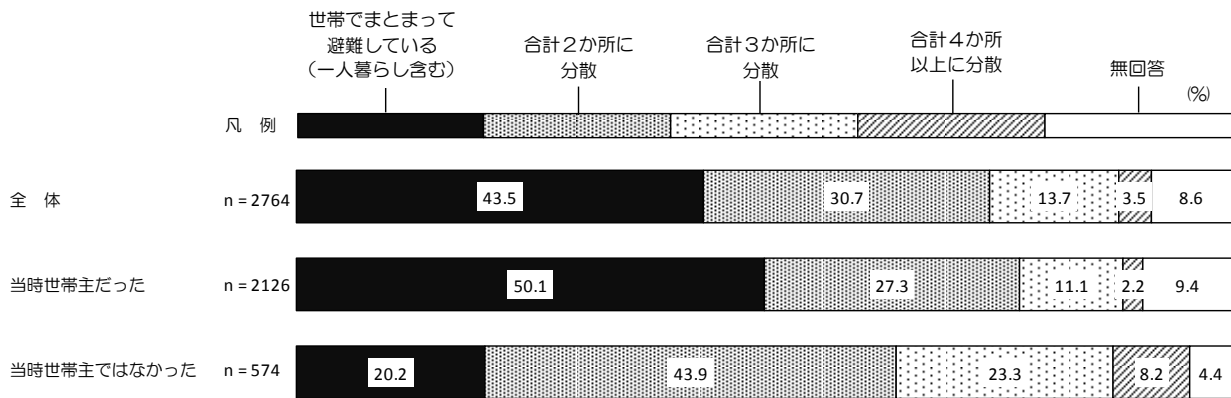
世帯主の年齢別にみると、「世帯でまとまって避難している（一人暮らし含む）」がいずれの年齢層でも最も高くなっているが、30～60代では「合計2か所に分散」の割合も3割を超えている。

<図表3-1-2-12 世帯の分散状況（世帯主の年齢別）>



震災発生時の世帯での立場別にみると、当時世帯主だった方の世帯の約5割が「世帯でまとまって避難している（一人暮らし含む）」。一方、当時世帯主ではなかった方の世帯の約4割は「合計2か所に分散」している。

<図表3-1-2-13 世帯の分散状況（当時の世帯での立場別）>



3-1-3 職業

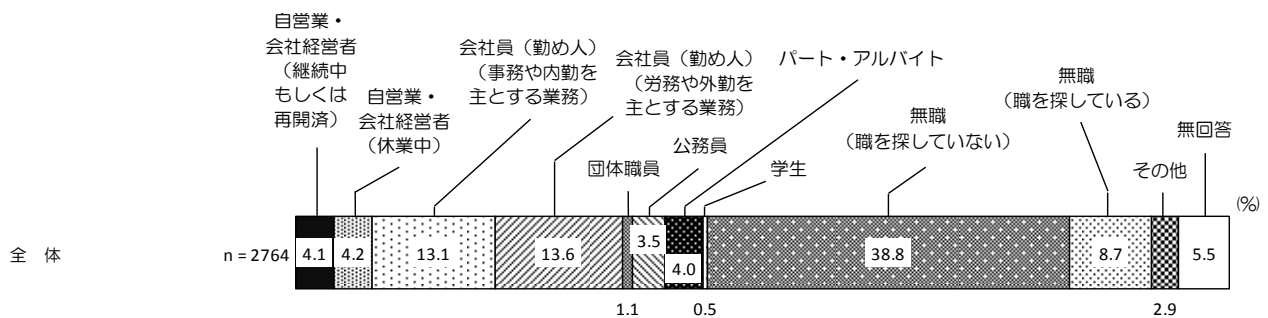
(1) 現在の職業（就業形態）

問2 現在のあなたの職業を教えてください。仕事に就いている方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

(1) 職業（就業形態）（〇は1つ）

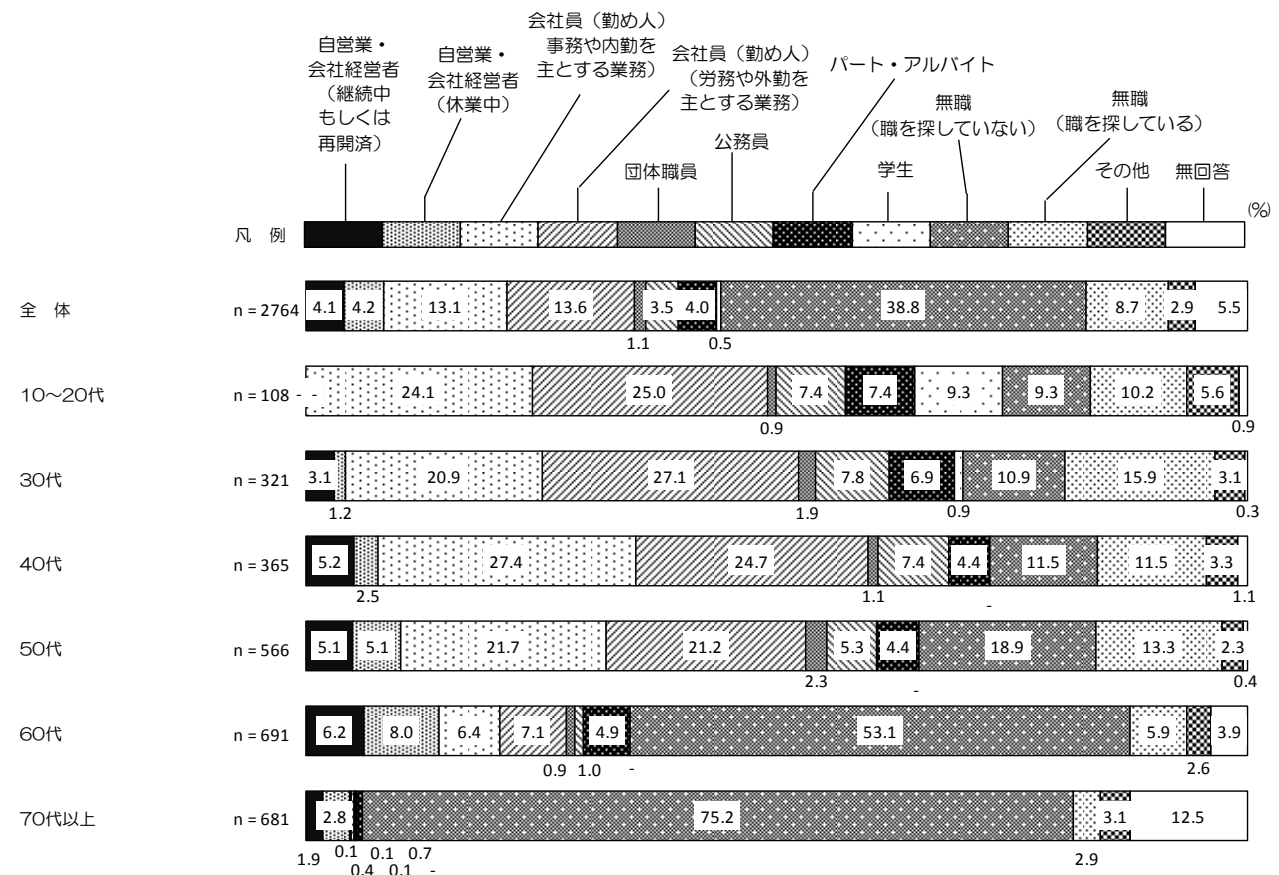
現在の職業（就業形態）については、「無職（職を探していない）」が38.8%と最も高く、次いで「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」（13.6%）、「会社員（勤め人）（事務や内勤を主とする業務）」（13.1%）となっている。

<図表3-1-3-1 現在の職業>



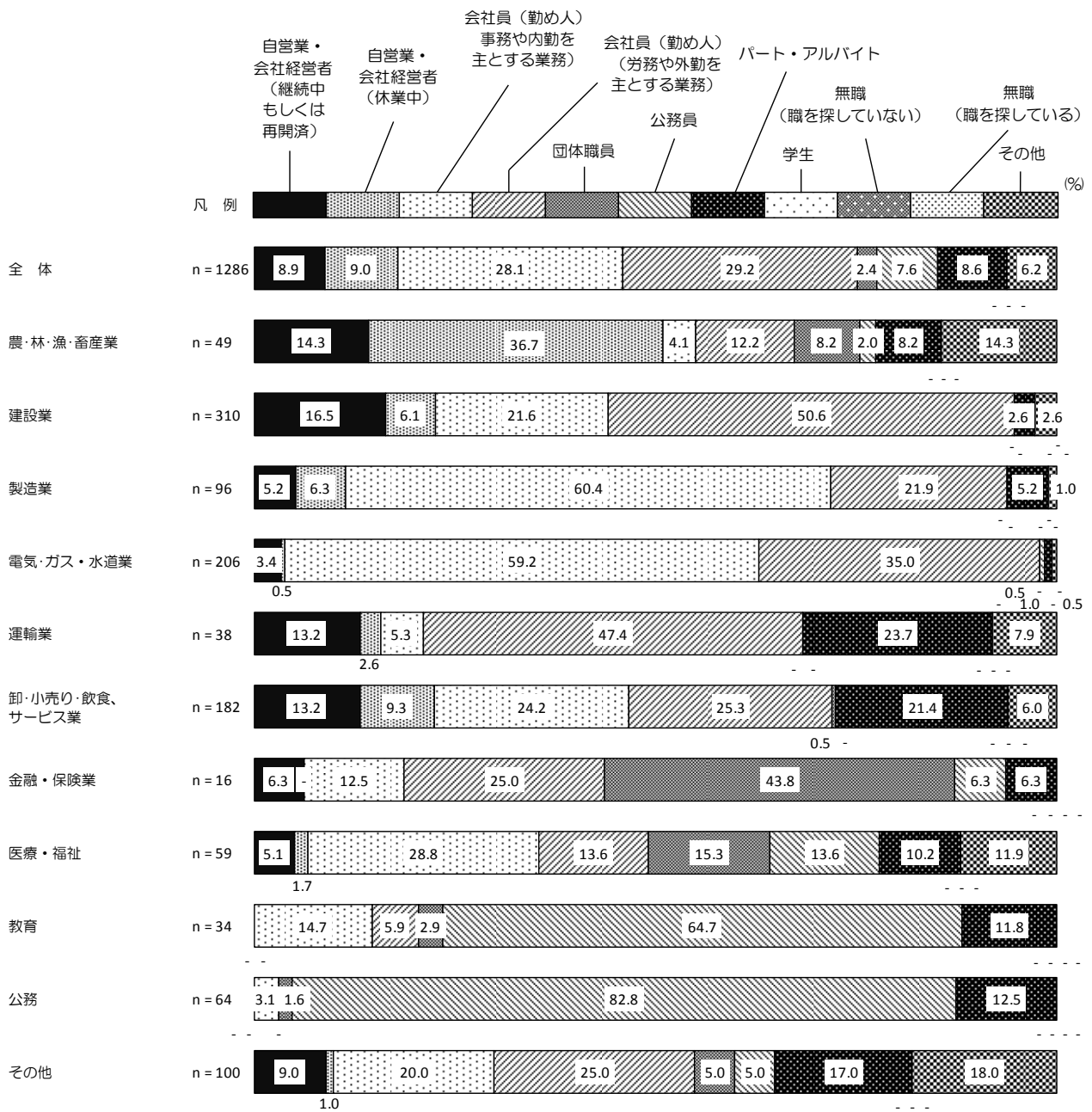
世帯主の年齢別にみると、「無職（職を探していない）」方は、概ね年齢が高くなるにつれて割合が高くなっている。また10～50代では、何らかの仕事をしている人が5割を超えているが、60代以上では「無職（職を探していない）」が5割を超えている。

<図表3-1-3-2 現在の職業（世帯主の年齢別）>



世帯主が就業しているとした世帯について、現在の職業の業種別にみると、農・林・漁・畜産業で「自営業・会社経営者（休業中）」の割合は3割を超えており、他の業種に比べて高くなっている。

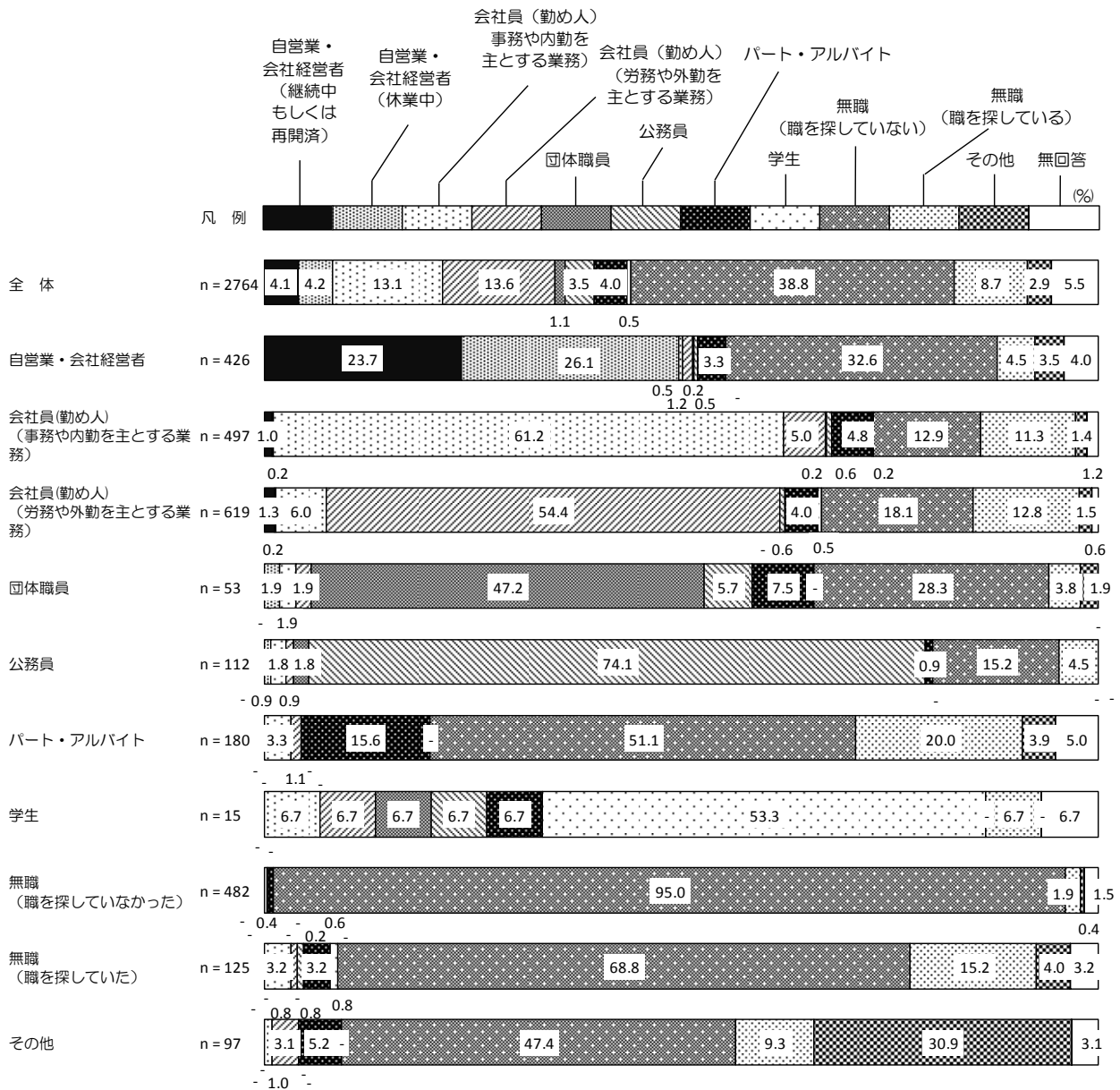
<図表3-1-3-3 現在の職業（現在の業種別）>



III 調査結果

震災発生当時の職業別に見ると、概ね現在も同じ職業である割合が高い。一方、パート・アルバイトだった方の2割が「無職（職を探している）」であり、他の職業に比べてその割合が高い。また当时无職（職を探していた）の方の約7割が「無職（職を探していない）」に移行している。

<図表3-1-3-4 現在の職業（震災発生当時の職業別）>



(2) 現在の業種

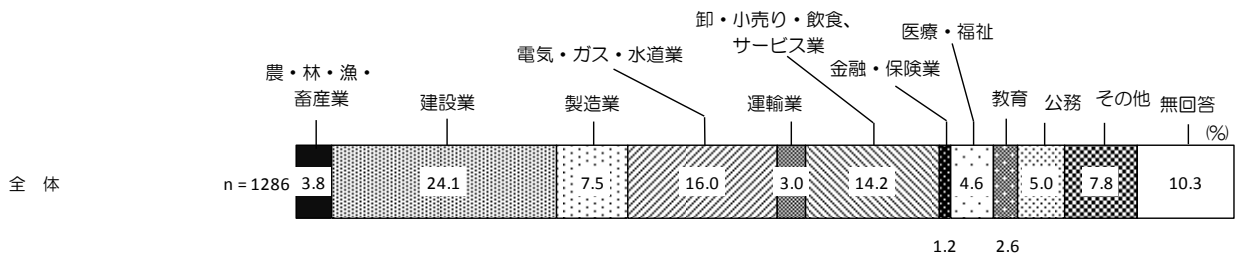
問2 現在のあなたの職業を教えてください。仕事に就いている方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

【仕事に就いている方(問2(1)で「1」から「7」、「11」と回答した方)にうかがいます。】

(2) 業種 (〇は1つ)

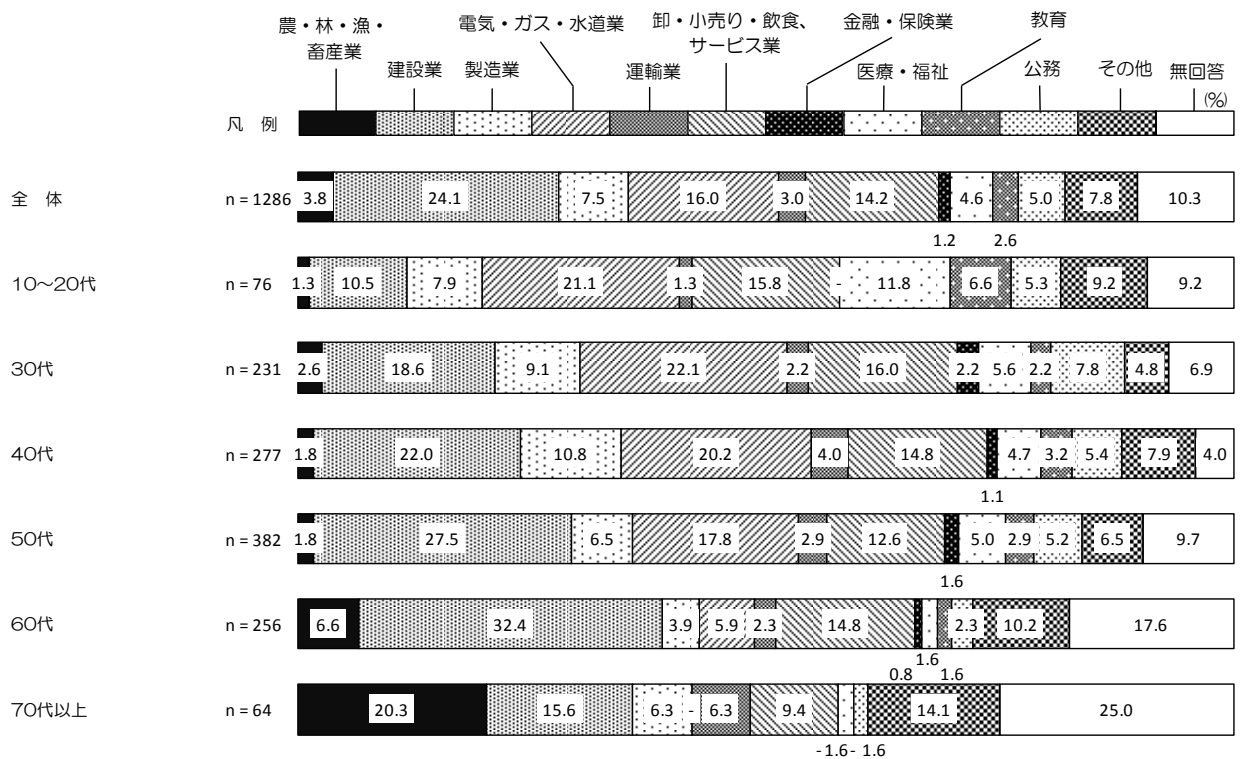
現在の業種については、「建設業」が24.1%と最も高く、次いで「電気・ガス・水道業」が16.0%、「卸・小売り・飲食、サービス業」が14.2%となっている。

<図表3-1-3-5 現在の業種>



世帯主の年齢別にみると、「建設業」は、60代までは年齢が高くなるに従って割合も高くなっている。

<図表3-1-3-6 現在の業種(世帯主の年齢別)>



III 調査結果

(3) 現在の就業先

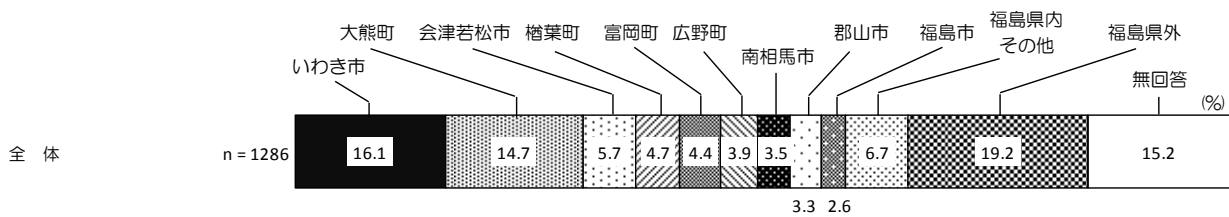
問2 現在のあなたの職業を教えてください。仕事に就いている方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

【仕事に就いている方(問2(1)で「1」から「7」、「11」と回答した方)にうかがいます。】

(3) 就業先の所在自治体

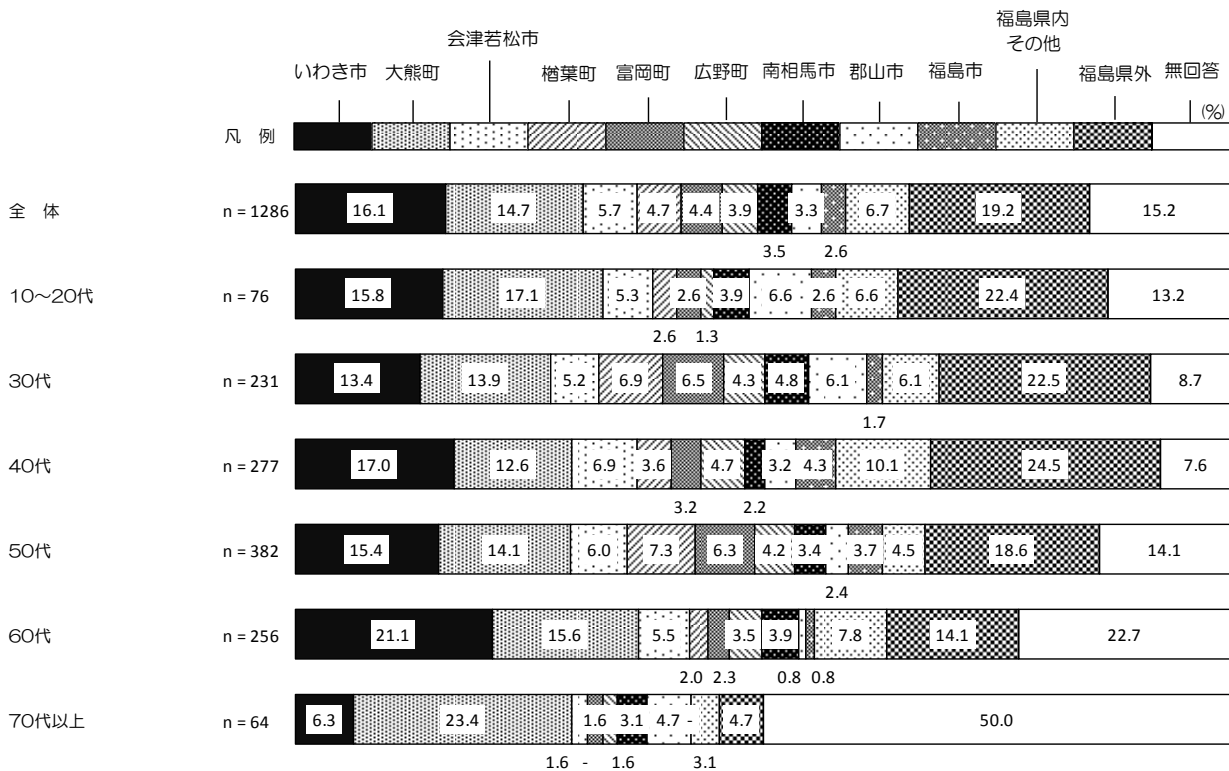
現在の就業先については、「福島県外」が19.2%と最も高く、次いで「いわき市」が16.1%、「大熊町」が14.7%となっている。

＜図表3-1-3-7 現在の就業先＞



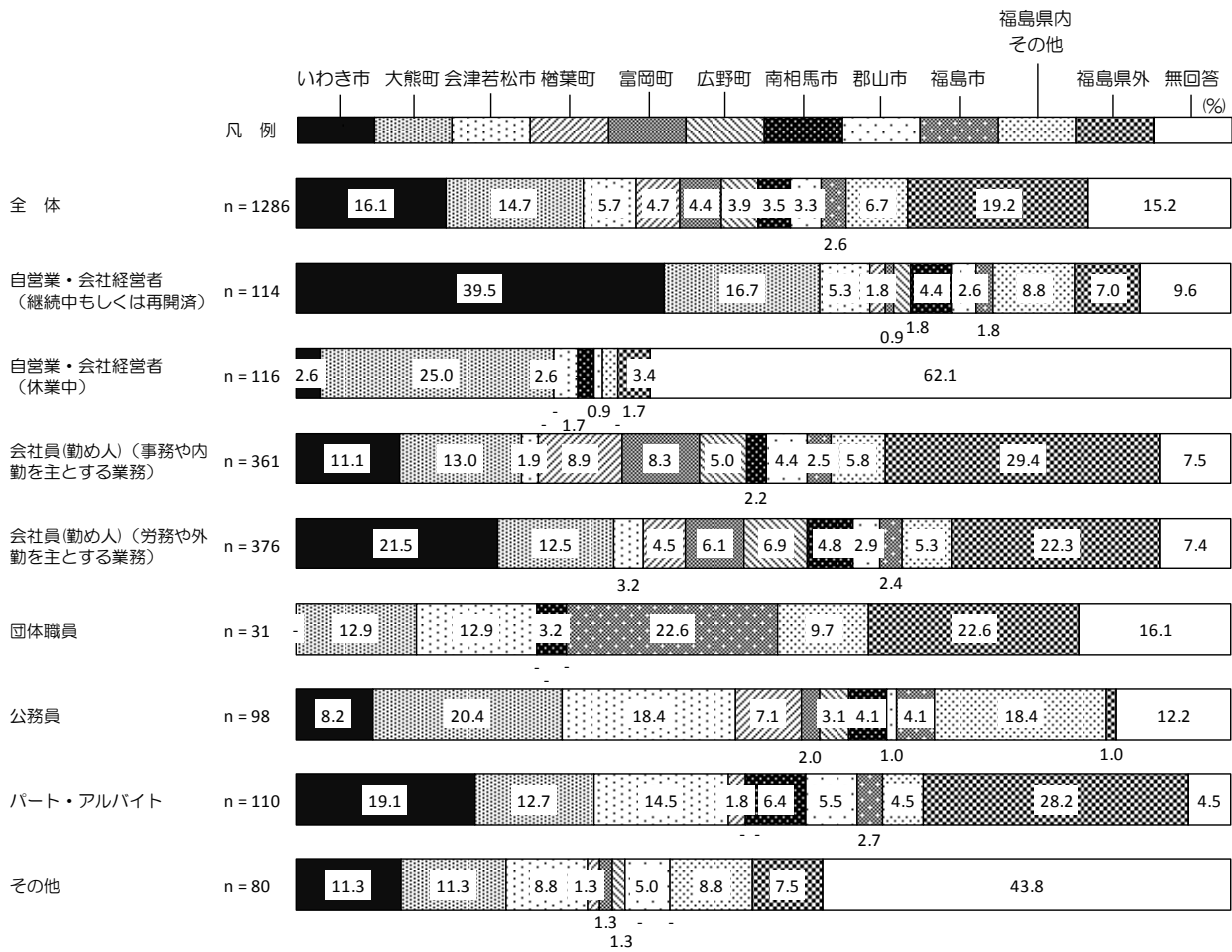
世帯主の年齢別にみると、60代までは「福島県外」の割合が2割前後となっている。一方、70代以上では「大熊町」が23.4%と他の年齢層に比べ割合が高い。

＜図表3-1-3-8 現在の就業先(世帯主の年齢別)＞



世帯主が就業しているとした世帯について、現在の職業別にみると、自営業・会社経営者（継続中もしくは再開済）の方は、「いわき市」が39.5%と他の職業に比べ割合が高い。また自営業・会社経営者や公務員以外の勤めている方では、「福島県外」で就業されている方が2割程度となっている。

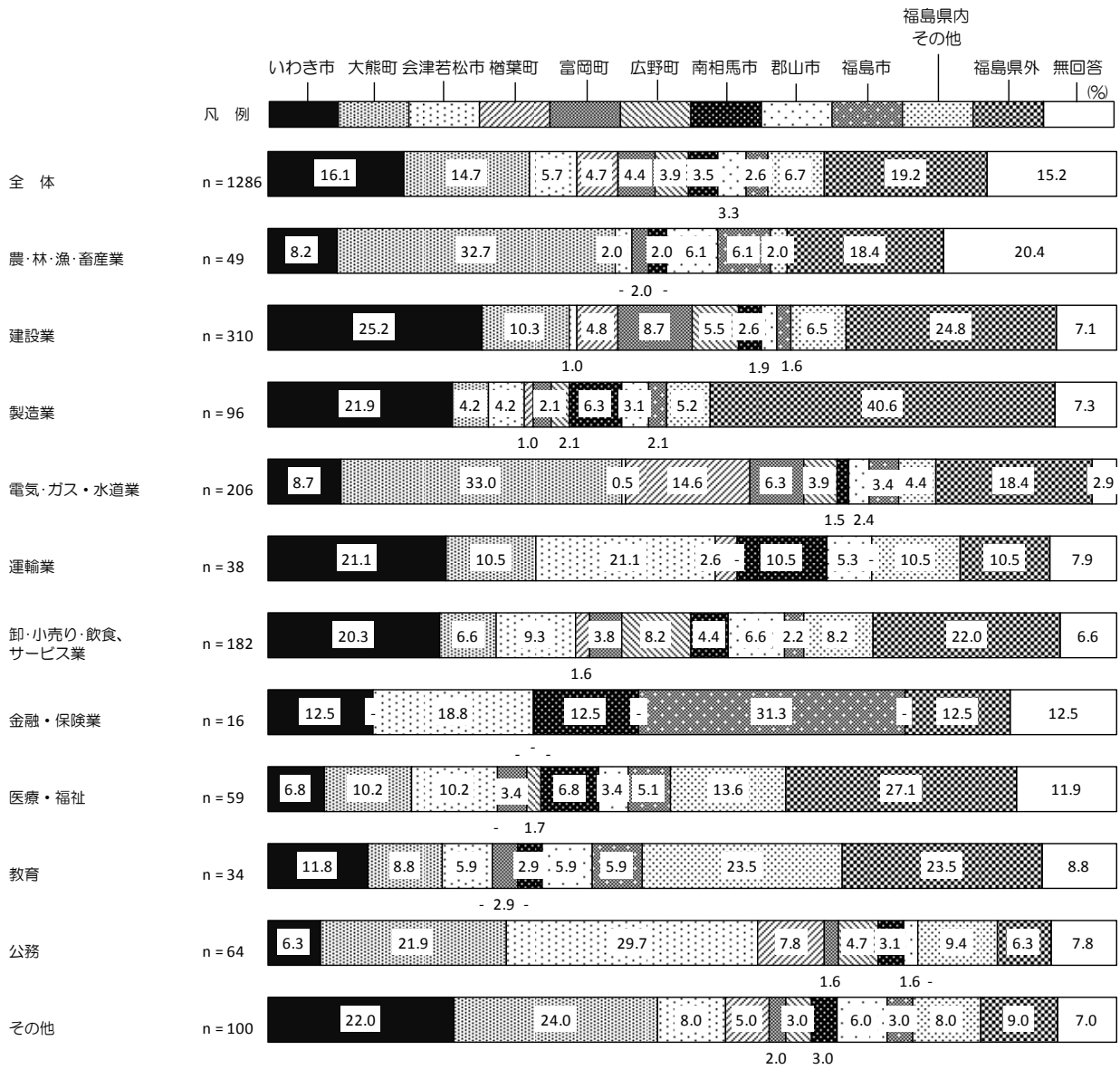
<図表3-1-3-9 現在の就業先（現在の職業別）>



III 調査結果

世帯主が就業しているとした世帯について、現在の業種別にみると、製造業では、「福島県外」が約4割になっており、他の業種に比べて割合が高い。農・林・漁・畜産業や電気・ガス・水道業では「大熊町」が、金融・保険業では「福島市」でそれぞれ3割を超えている。

<図表3-1-3-10 現在の就業先（現在の業種別）>

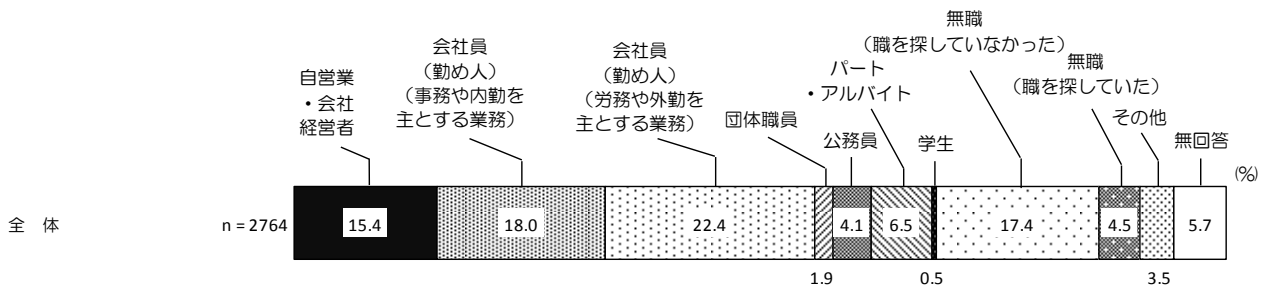


(4) 震災発生当時の職業（就業形態）

問5 震災発生当時の、あなたの職業を教えてください。当時、仕事に就いていた方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。
 (1) 職業（就業形態）（〇は1つ）

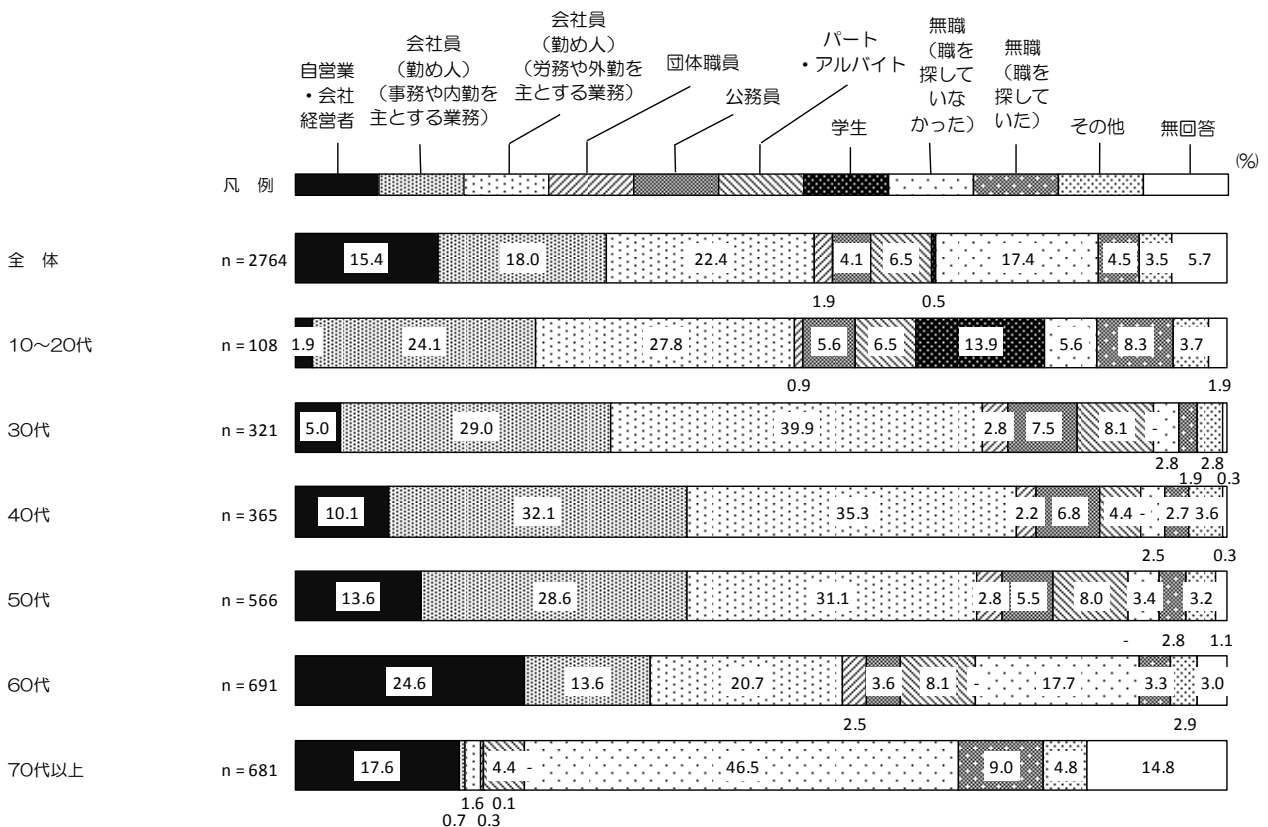
震災発生当時の職業については、「会社員（勤め人）（労務や外勤を主とする業務）」が22.4%と最も高く、次いで「会社員（勤め人）（事務や内勤を主とする業務）」が18.0%、「自営業・会社経営者」が15.4%となっている。また無職では「無職（職を探していなかった）」が17.4%となっている。

<図表3-1-3-11 震災発生当時の職業>



世帯主の年齢別にみると、60代までは年齢が高くなるに従って「自営業・会社経営者」の割合も高くなっている。一方、70代以上では「無職（職を探していなかった）」（46.5%）が、他の年齢層に比べ割合が高い。

<図表3-1-3-12 震災発生当時の職業（世帯主の年齢別）>



III 調査結果

(5) 震災発生当時の業種

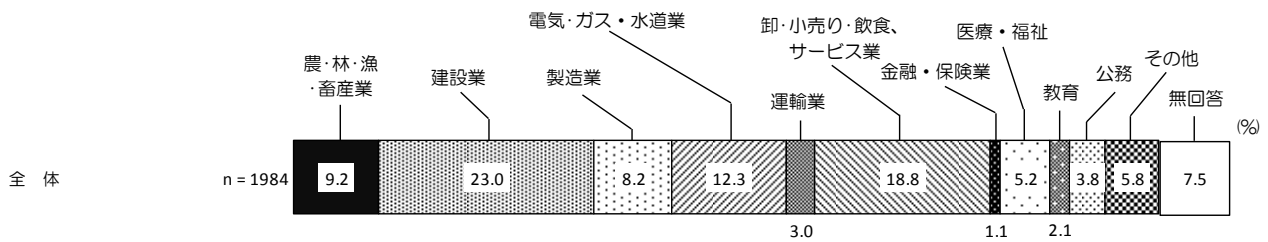
問5 震災発生当時の、あなたの職業を教えてください。当時、仕事に就いていた方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。

【仕事に就いていた方(問5(1)で「1」から「6」、「10」と回答した方)にうかがいます。】

(2) 業種 (〇は1つ)

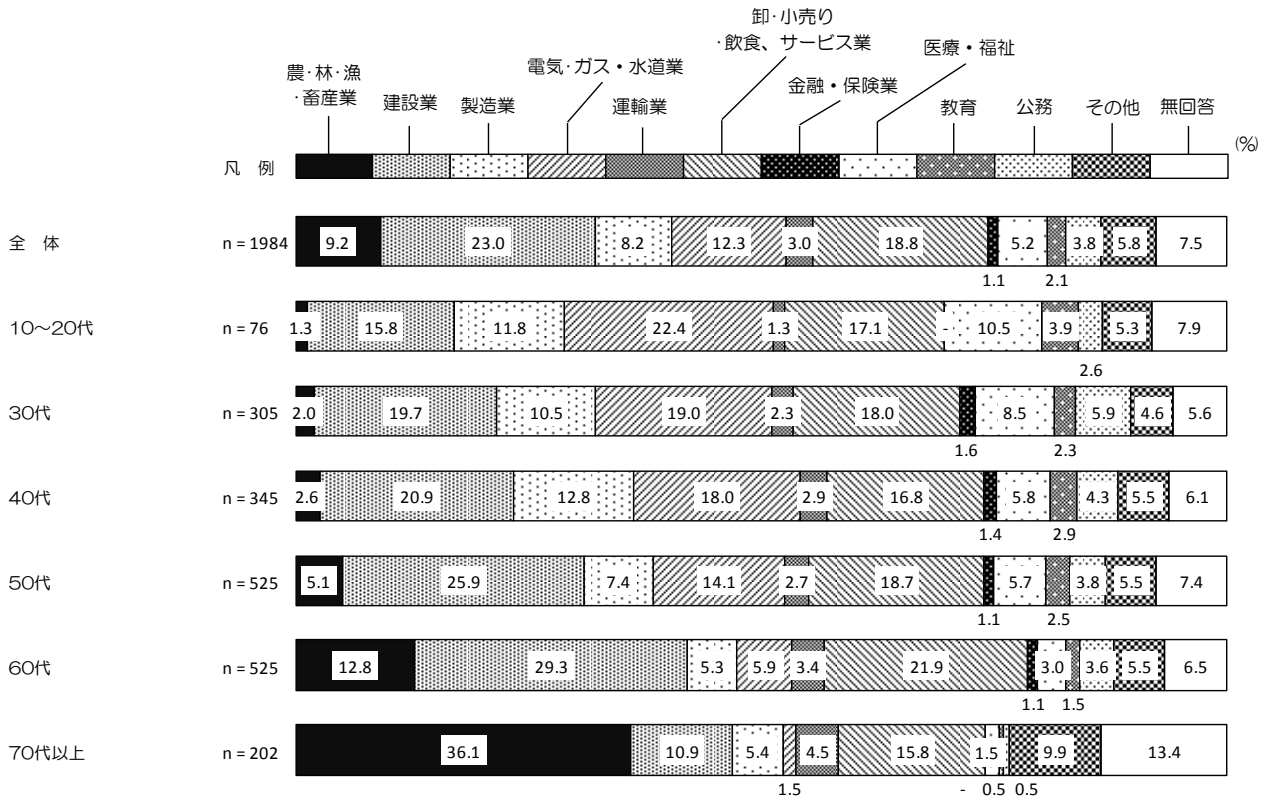
震災発生当時の業種については、「建設業」(23.0%)が最も高く、次いで「卸・小売り・飲食、サービス業」(18.8%)、「電気・ガス・水道業」(12.3%)となっている。

＜図表3-1-3-13 震災発生当時の業種＞



世帯主の年齢別にみると、「農・林・漁・畜産業」は、年齢が高くなるに従ってその割合も高くなっている。一方、「電気・ガス・水道業」は、年齢が高くなるに従ってその割合は低くなっている。

＜図表3-1-3-14 震災発生当時の業種(世帯主の年齢別)＞



(6) 震災発生当時の就業先

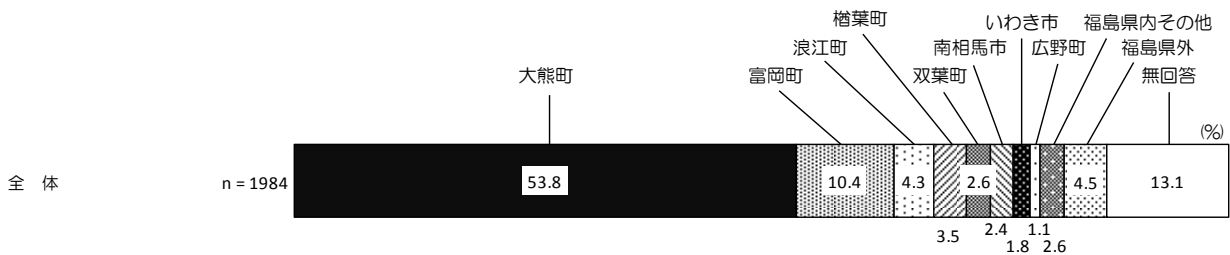
問5 震災発生当時の、あなたの職業を教えてください。当時、仕事に就いていた方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。

【仕事に就いていた方(問5(1)で「1」から「6」、「10」と回答した方)にうかがいます。】

(3) 就業先の所在自治体

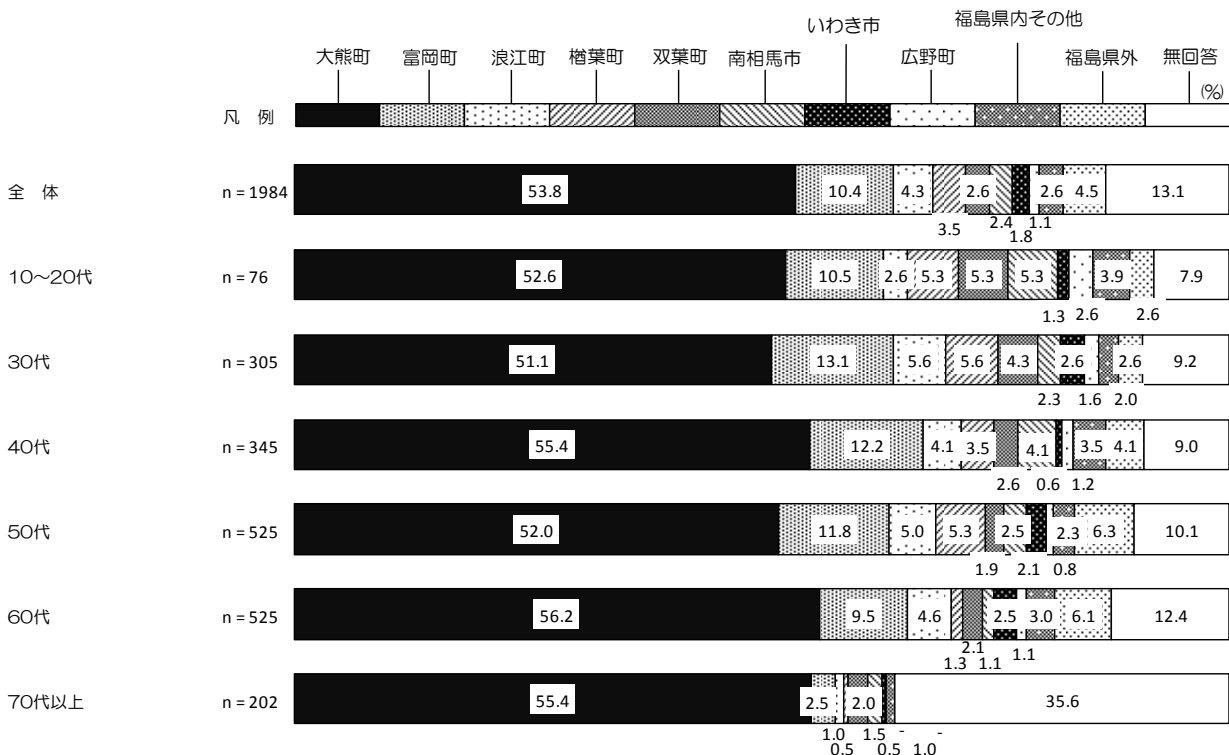
震災発生当時の就業先自治体については、「大熊町」が53.8%と最も高く、次いで「富岡町」が10.4%、「福島県外」が4.5%となっている。

<図表3-1-3-15 震災発生当時の就業先>



世帯主の年齢別にみると、「大熊町」がいずれの年齢層でも最も高くなっている。

<図表3-1-3-16 震災発生当時の就業先(世帯主の年齢別)>



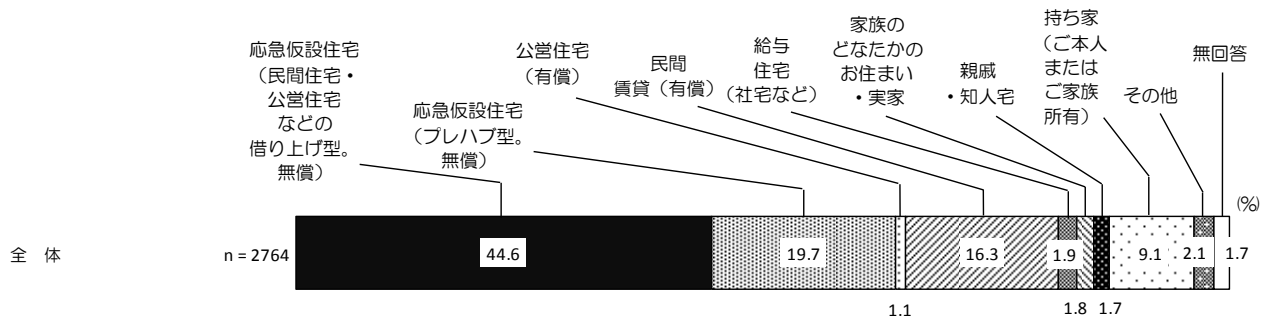
3-1-4 住居形態

(1) 現在の住居形態

問9 現在お住まいになっている住宅はどのような住居形態ですか。(〇は1つ)

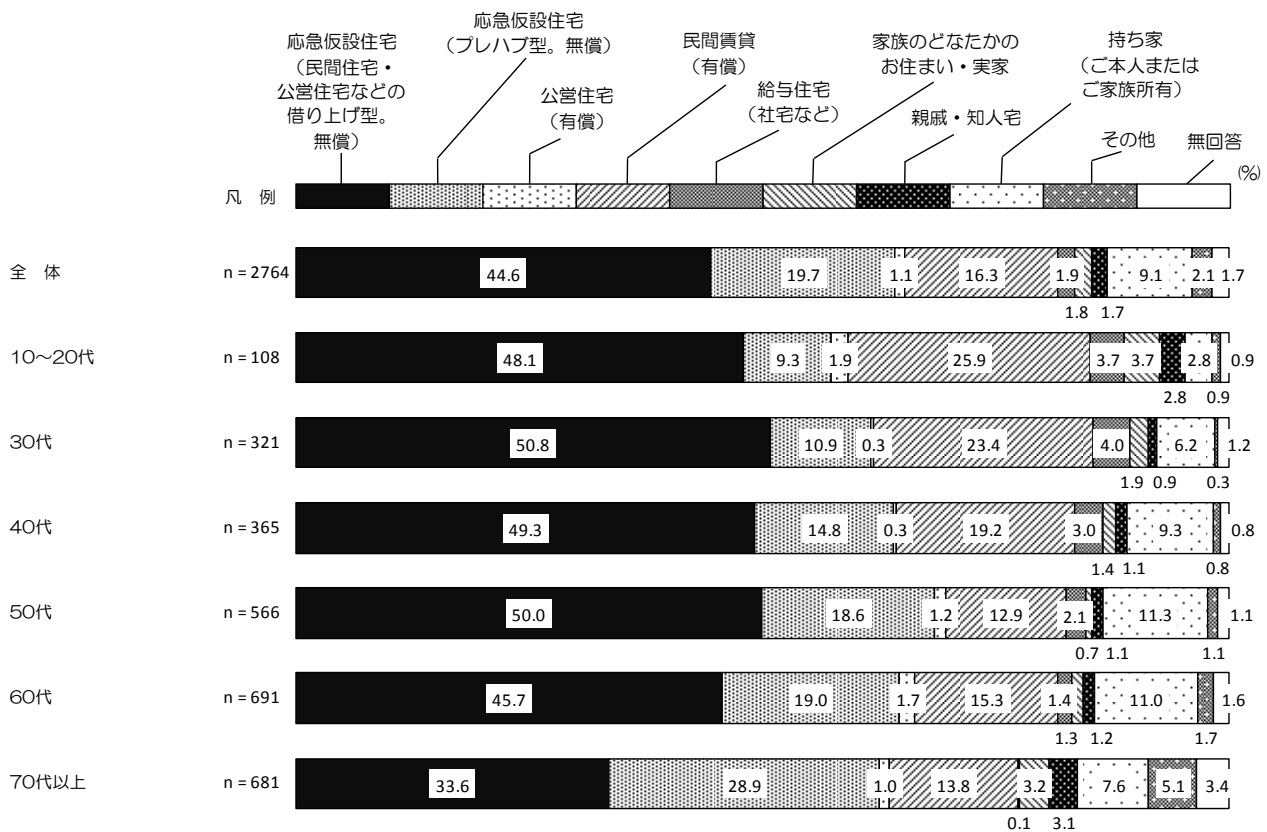
現在の住居形態については、「応急仮設住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」が44.6%と最も高く、次いで「応急仮設住宅（プレハブ型。無償）」が19.7%、「民間賃貸（有償）」が16.3%となっている。「応急仮設住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」と「応急仮設住宅（プレハブ型。無償）」を合わせた『応急仮設住宅に住んでいる』方は、現在でも全体で5割を超えている。

<図表3-1-4-1 現在の住居形態>



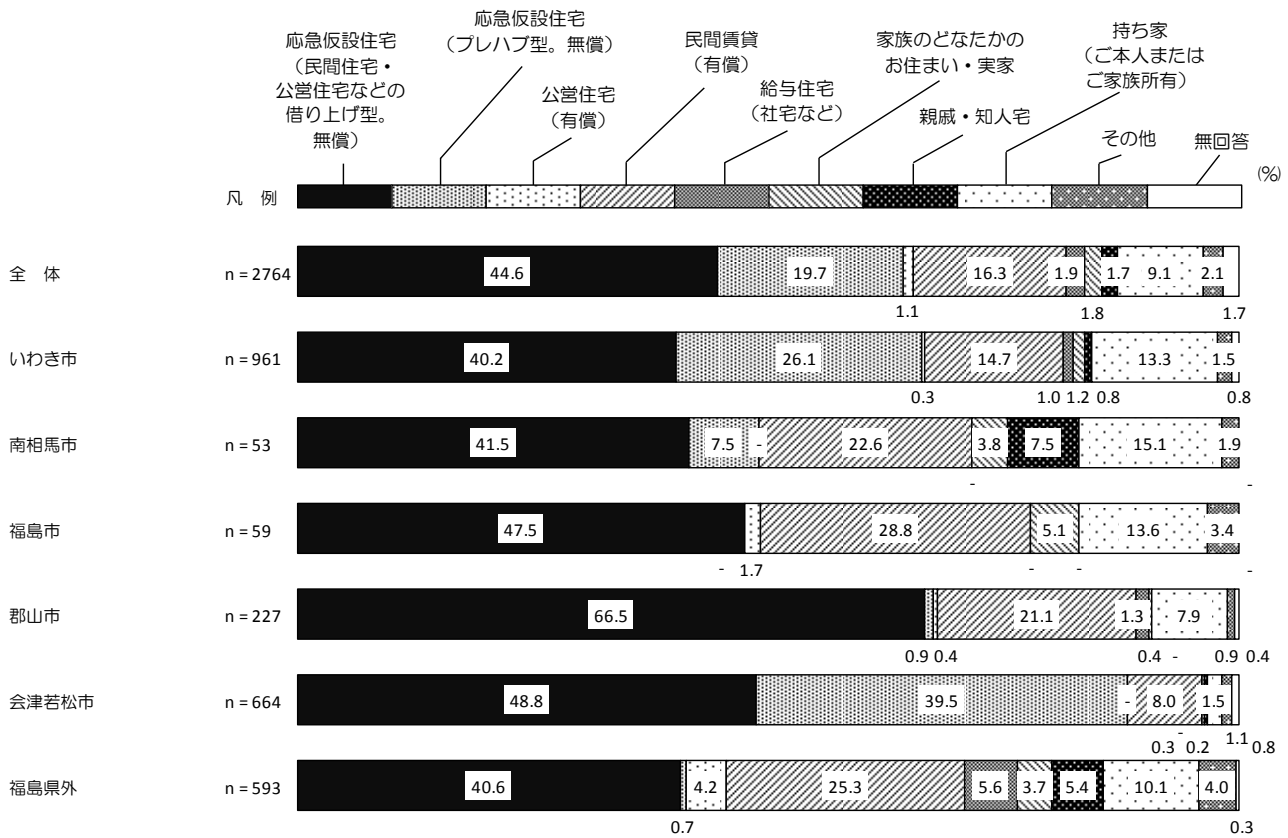
世帯主の年齢別にみると、「応急仮設住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」がいずれの年齢層でも最も高くなっているが、70代以上では「応急仮設住宅（プレハブ型。無償）」（28.9%）の割合も他の年齢層に比べて高くなっている。

<図表3-1-4-2 現在の住居形態（世帯主の年齢別）>



避難先自治体別にみると、「応急仮設住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」が、いずれの避難先自治体でも最も高くなっているが、郡山市では66.5%と6割を超えている。

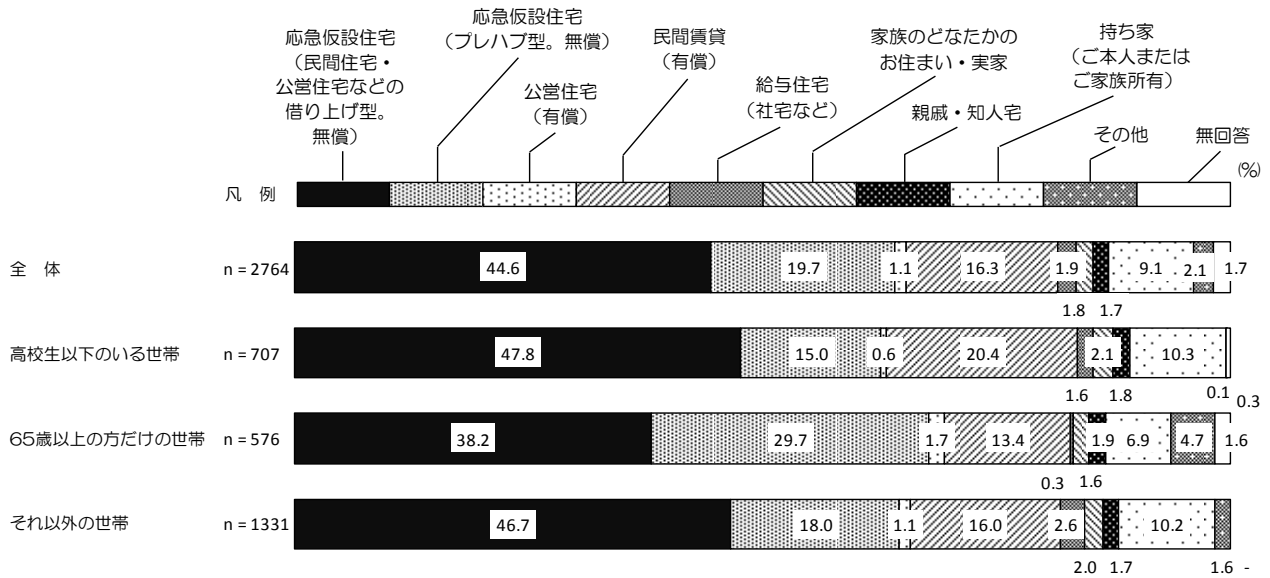
<図表3-1-4-3 現在の住居形態（主な避難先自治体別）>



III 調査結果

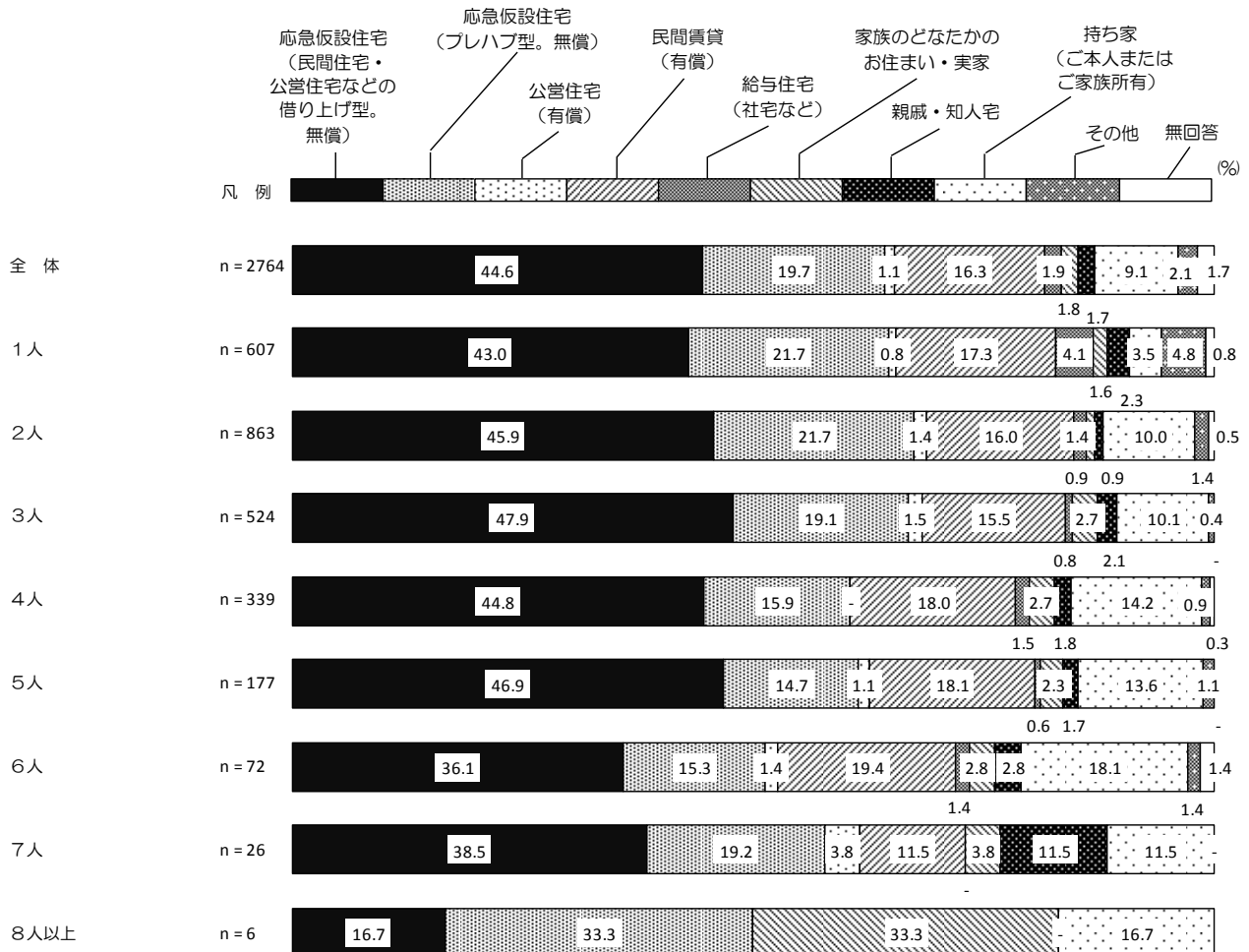
現在の世帯構成別にみると、「応急仮設住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」がいずれの世帯構成でも最も高くなっている。65歳以上の方だけの世帯では「応急仮設住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」と「応急仮設住宅（プレハブ型。無償）」を合わせた『応急仮設住宅に住んでいる』世帯は7割近くとなっている。

<図表3-1-4-4 現在の住居形態（現在の世帯構成別）>



現在の世帯人数別にみると、8人以上の世帯以外は「応急仮設住宅（民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償）」が最も高くなっている。

<図表3-1-4-5 現在の住居形態（現在の世帯人数別）>

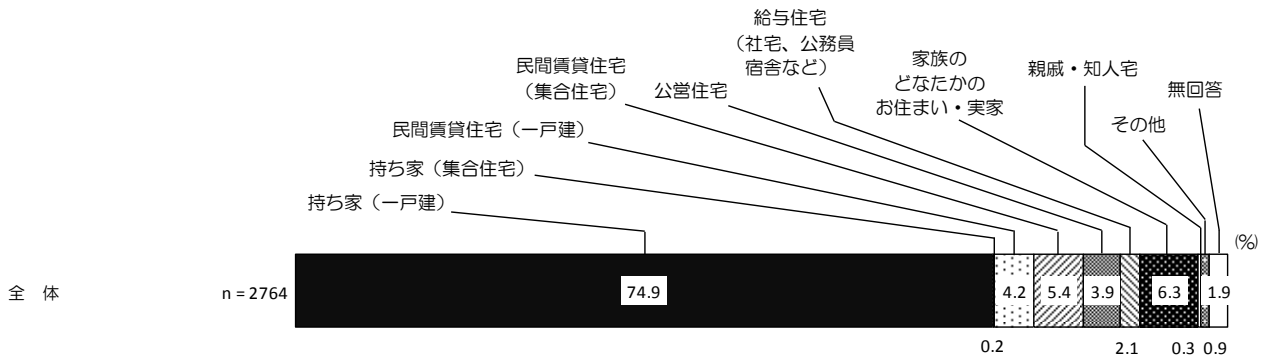


(2) 震災発生当時の住居形態

問6 震災発生当時にお住まいだった住宅は、どのような形態でしたか。(〇は1つ)

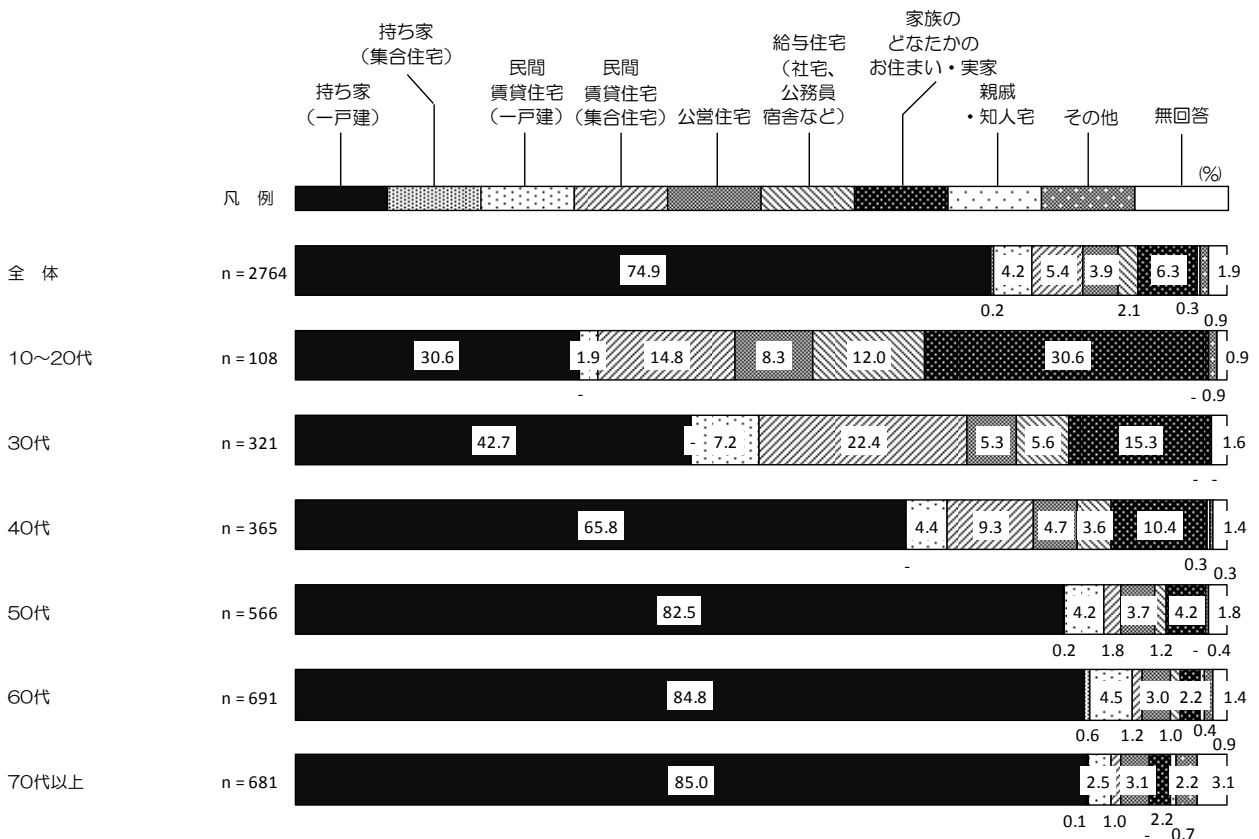
震災発生当時の住居形態については、「持ち家（一戸建）」が74.9%と最も高く、「持ち家（集合住宅）」を合わせた『持ち家』は約8割となっている。

<図表3-1-4-6 震災発生当時の住居形態>



世帯主の年齢別にみると、「持ち家（一戸建）」は、年齢が高くなるに従ってその割合も高くなっており、50代以上では8割を超えている。また、10～20代では「家族のどなたかのお住まい・実家」が約3割になっており、他の年齢層に比べ割合が高い。

<図表3-1-4-7 震災発生当時の住居形態（世帯主の年齢別）>



III 調査結果

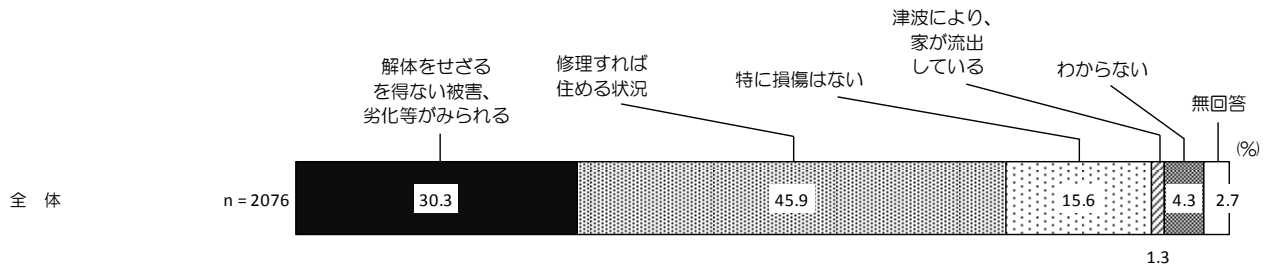
(3) 震災発生当時の住宅の状況

【問6で「1.持ち家（一戸建）」「2.持ち家（集合住宅）」と回答した方にうかがいます。】

問6-1 震災発生当時にお住まいだった住宅は、現在どのような状況ですか。（〇は1つ）

震災発生当時の住宅の状況については、「修理すれば住める状況」が45.9%と最も高く、次いで「解体をせざるを得ない被害、劣化等がみられる」が30.3%、「特に損傷はない」が15.6%となっている。

<図表3-1-4-8 震災発生当時の住宅の状況>



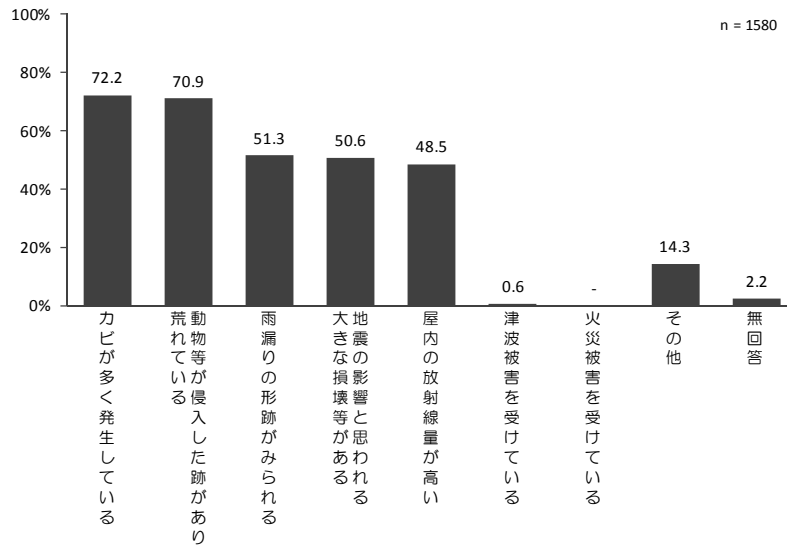
(4) 震災発生当時の住宅の具体的な被害内容

【問6-1で「1.解体をせざるを得ない被害、劣化等がみられる」「2.修理すれば住める状況」と回答した方にうかがいます。】

問6-2 震災発生当時にお住まいだった住宅は、現在どのような被害や劣化等がありますか。(〇はいくつでも)

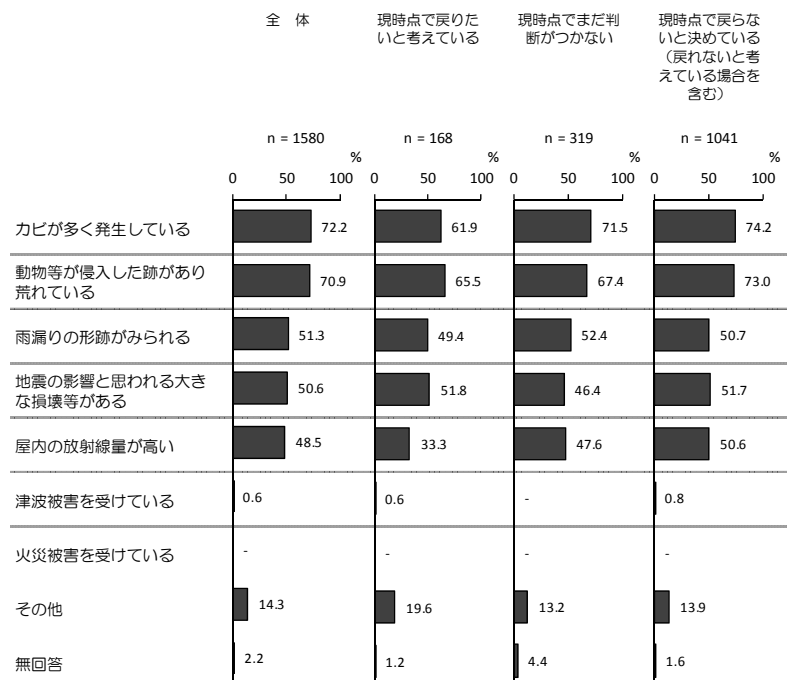
震災発生当時の住宅の具体的な被害内容については、「カビが多く発生している」(72.2%)が最も高く、次いで「動物等が侵入した跡があり荒れている」(70.9%)、「雨漏りの形跡がみられる」(51.3%)となっている。

<図表3-1-4-9 震災発生当時の住宅の具体的な被害内容>



将来の帰還意向別にみると、「カビが多く発生している」や「動物等が侵入した跡があり荒れている」の割合が高くなっており、いずれも6~7割程度となっているが、帰還意向別の差はあまり見られない。

<図表3-1-4-10 震災発生当時の住宅の具体的な被害内容(将来の帰還意向別)>



III 調査結果

3-1-5 自動車保有

問10 現在、自動車は何台保有していますか。(〇は1つ)

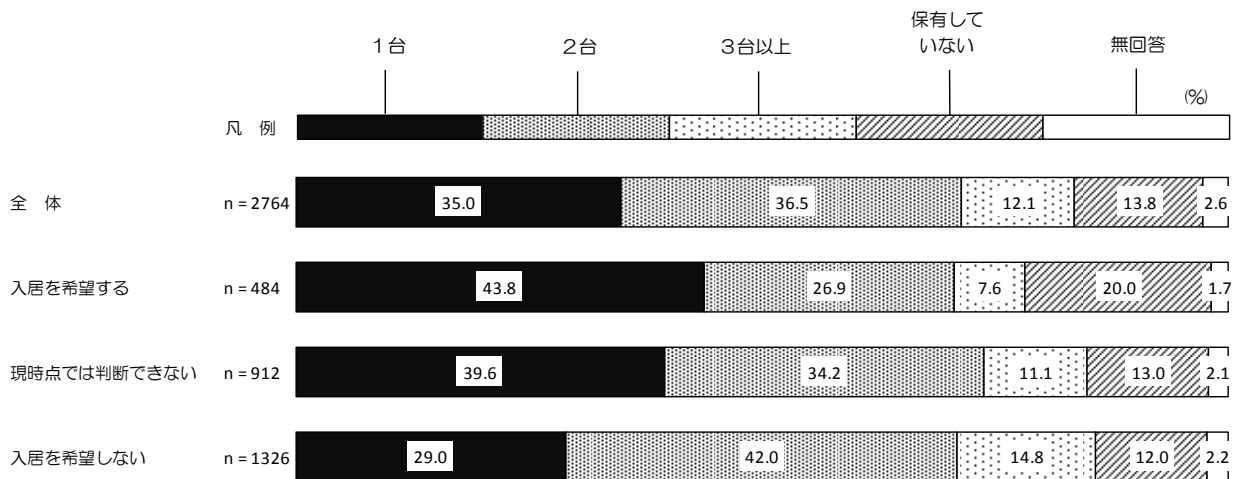
自動車保有については、「2台」が36.5%と最も高く、次いで「1台」が35.0%となっており、2台以下の保有が約5割となっている。また「保有していない」は13.8%となっている。

<図表3-1-5-1 自動車保有>



復興公営住宅への入居希望別にみると、入居を希望する方は「1台」(43.8%)の割合が高く、入居を希望しない方は「2台」(42.0%)の割合が高くなっている。

<図表3-1-5-2 自動車保有(復興公営住宅への入居希望別)>

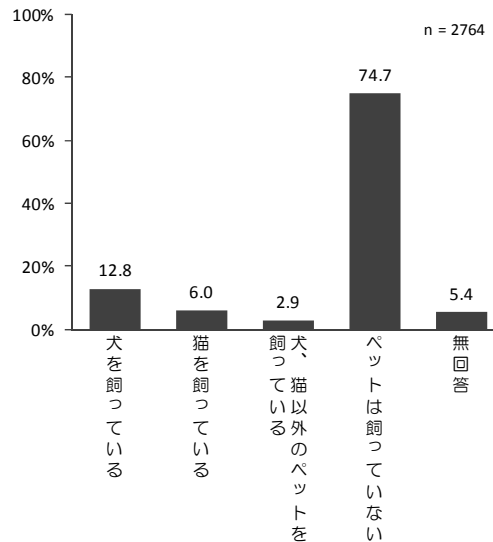


3-1-6 ペットの有無

問11 現在、ペットを飼っていますか。(〇はいくつでも)

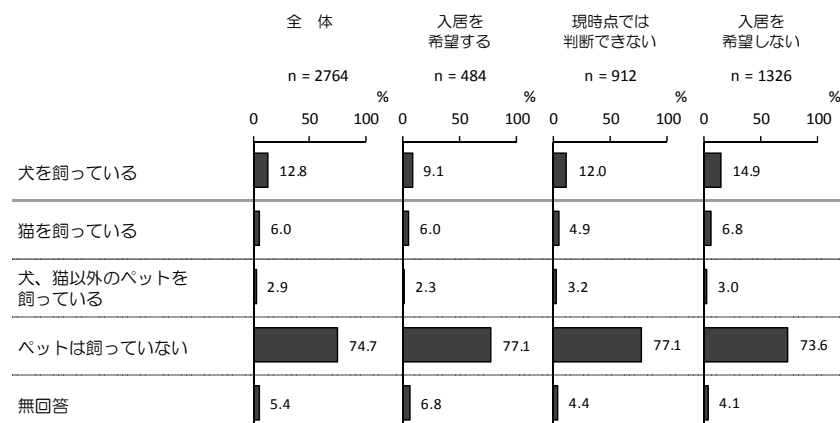
ペットの有無については、「ペットは飼っていない」(74.7%)が最も高くなっているが、何らかのペットを飼っている方の中では「犬を飼っている」方が最も高くなっている。

<図表3-1-6-1 ペットの有無>



復興公営住宅への入居希望別にみると、いずれも「ペットは飼っていない」割合が最も高くなっており、いずれも7割を超えているが、復興公営住宅への入居希望別の差はあまり見られない。

<図表3-1-6-2 ペットの有無(復興公営住宅への入居希望別)>



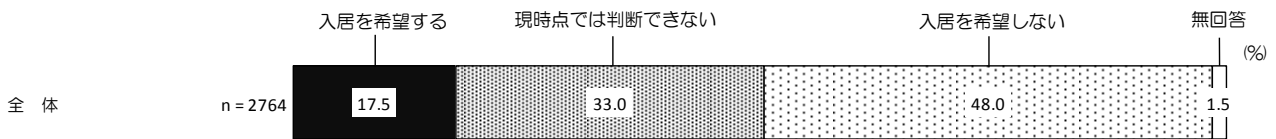
3-2 復興公営住宅の入居意向

3-2-1 復興公営住宅への入居希望

問12 現在、福島県は上記の通り、復興公営住宅の整備を予定しています。あなたのご家族は、復興公営住宅への入居を希望しますか。(〇は1つ)

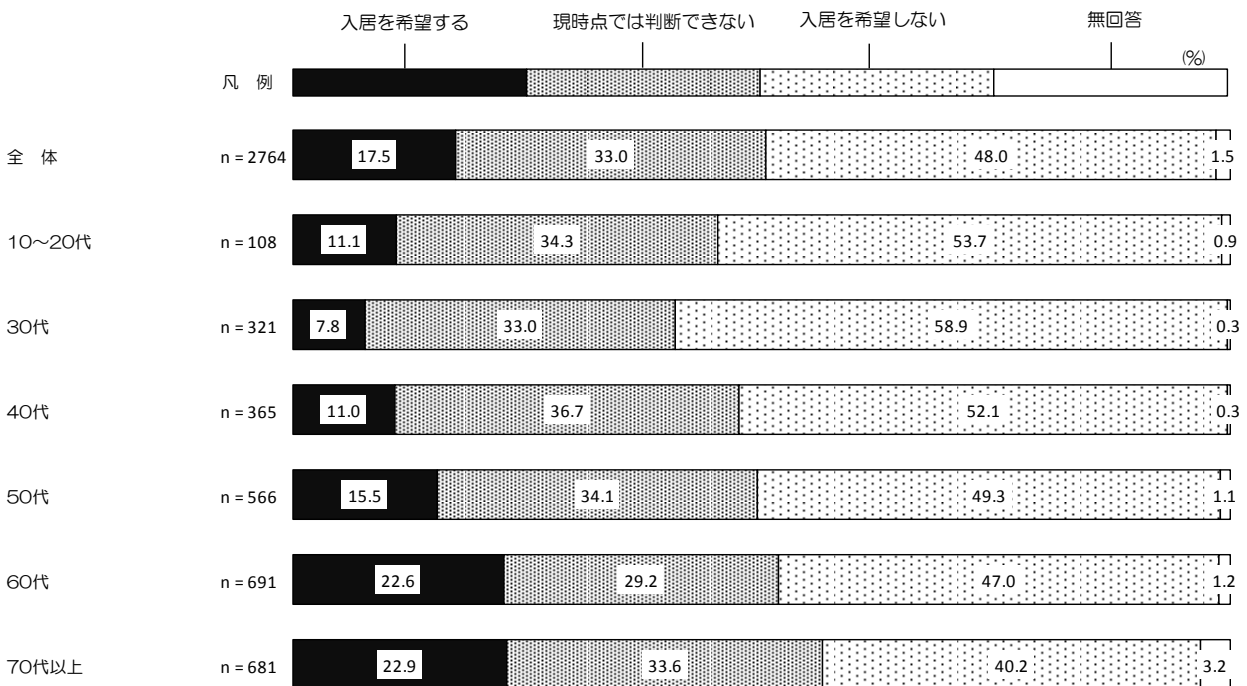
復興公営住宅への入居希望については、「入居を希望しない」(48.0%)が最も高くなっており、「入居を希望する」は17.5%となっている。また「現時点では判断できない」が33.0%となっている。

<図表3-2-1-1 復興公営住宅への入居希望>



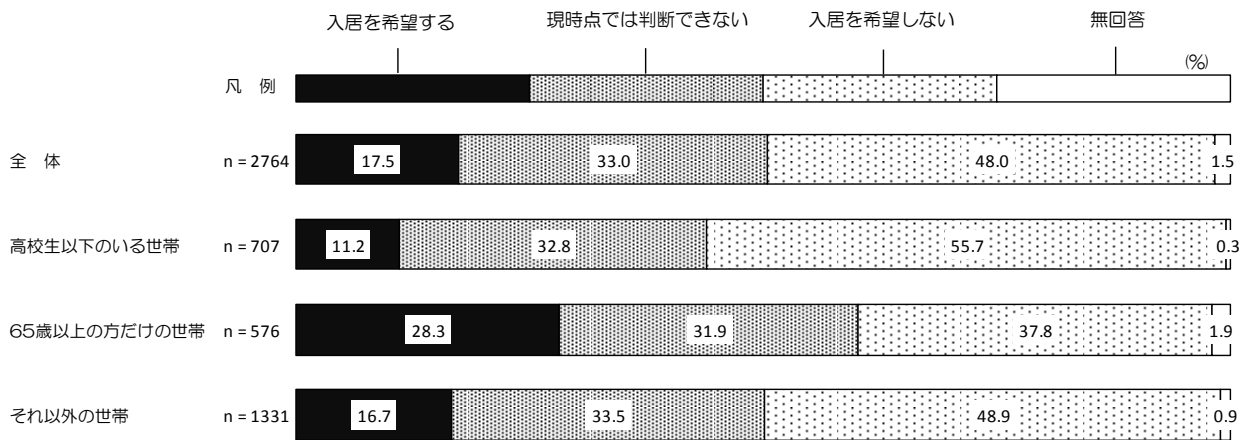
世帯主の年齢別にみると、「入居を希望しない」がいずれの年齢層でも最も高くなっているが、30代からは年齢が高くなるに従って「入居を希望する」割合も高くなっている。

<図表3-2-1-2 復興公営住宅への入居希望(世帯主の年齢別)>



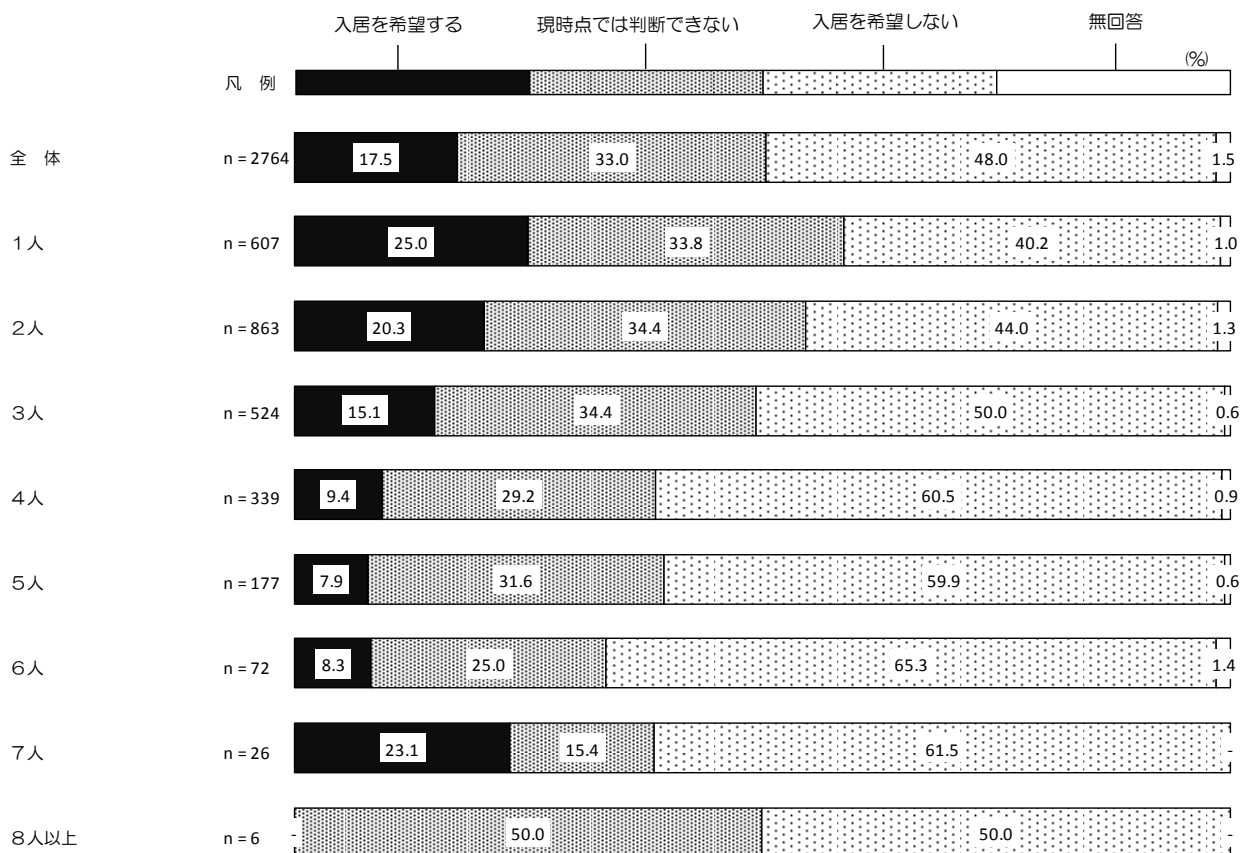
現在の世帯構成別にみると、65歳以上の方だけの世帯で「入居を希望する」(28.3%)割合が、他の世帯構成に比べて高くなっている。

<図表3-2-1-3 復興公営住宅への入居希望(現在の世帯構成別)>



現在の世帯人数別にみると、概ね世帯人数が少なくなるに従って「入居を希望する」割合が高くなっている。

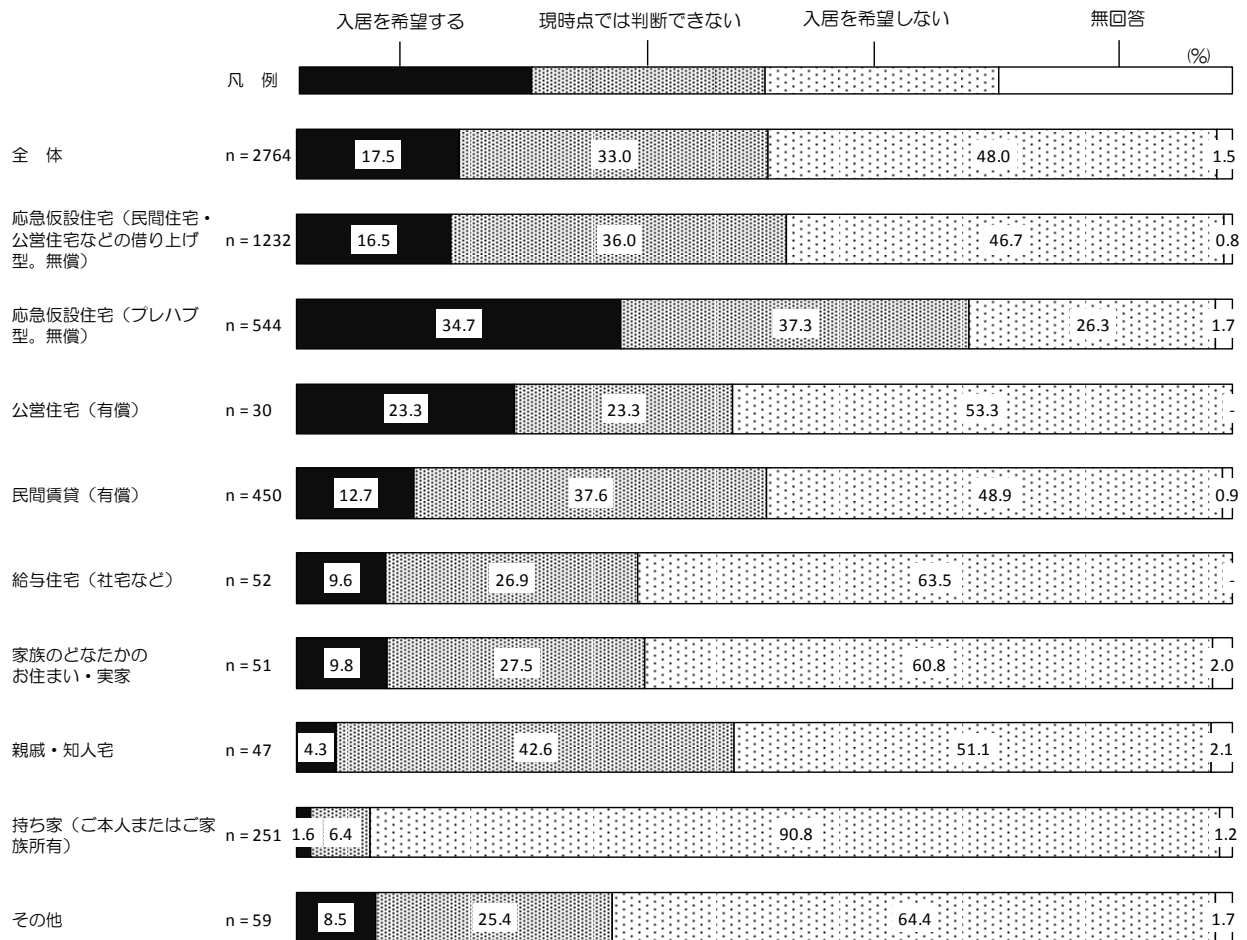
<図表3-2-1-4 復興公営住宅への入居希望(現在の世帯人数別)>



III 調査結果

現在の住居形態別にみると、応急仮設住宅（プレハブ型。無償）の方の「入居を希望する」が34.7%と他の住居形態に比べて高くなっている。

＜図表3-2-1-5 復興公営住宅への入居希望（現在の住居形態別）＞



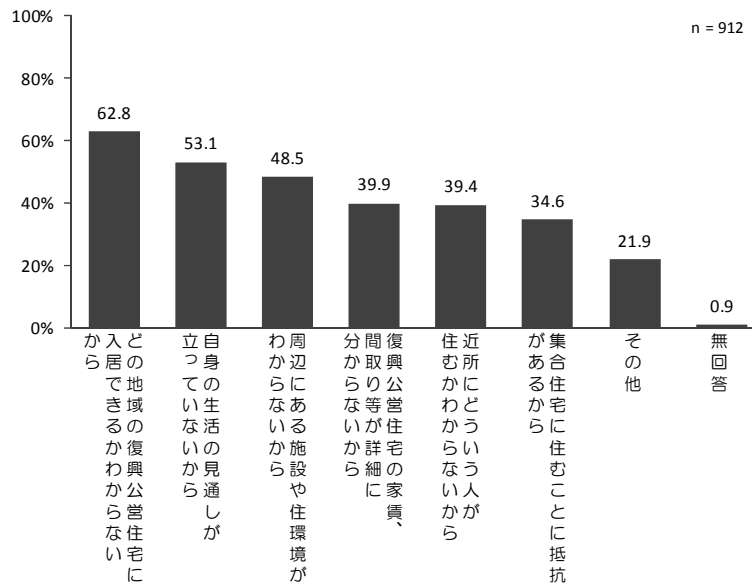
3-2-2 復興公営住宅の入居を現時点で判断できない理由

【問 12 で「2.現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。】

問 12-1 復興公営住宅への入居を現時点で判断できない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

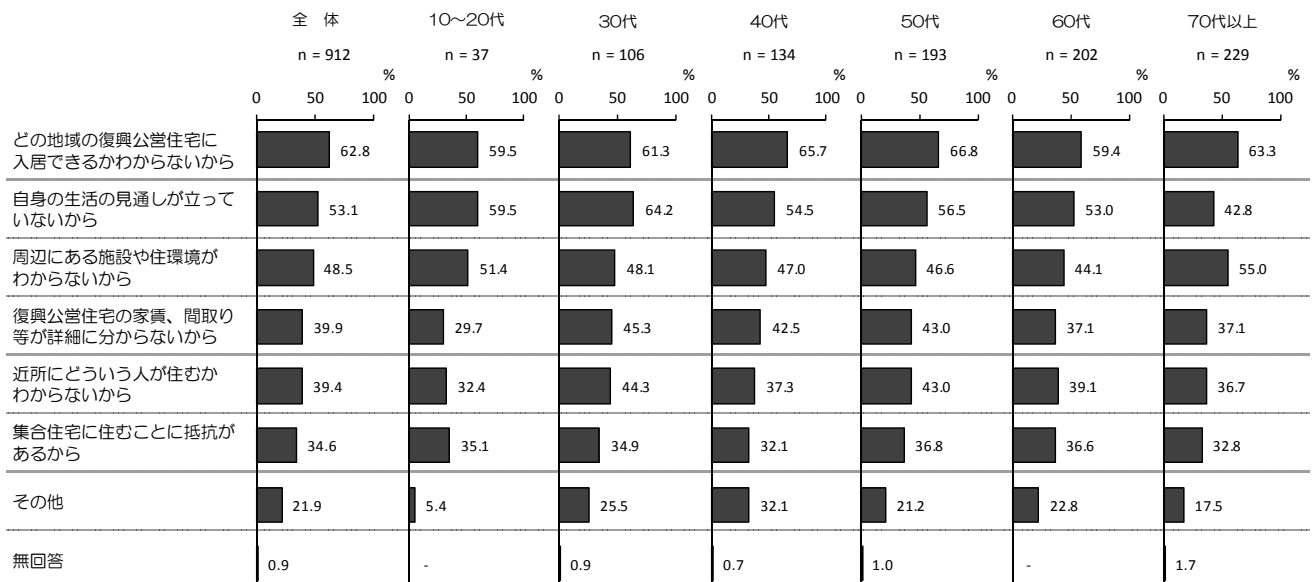
復興公営住宅の入居を現時点で判断できない理由については、「どの地域の復興公営住宅に入居できるかわからないから」が 62.8%と最も高く、次いで「自身の生活の見通しが立っていないから」が 53.1%、「周辺にある施設や住環境がわからないから」が 48.5%となっている。

<図表 3-2-2-1 復興公営住宅の入居を現時点で判断できない理由>



世帯主の年齢別にみると、「どの地域の復興公営住宅に入居できるかわからないから」がいずれの年齢層でも高くなっているが、30代では「自身の生活の見通しが立っていないから」の割合も6割以上となっている。

<図表 3-2-2-2 復興公営住宅の入居を現時点で判断できない理由（世帯主の年齢別）>



3-2-3 入居を希望する地域と家族構成

【復興公営住宅へ入居を検討する方（問12で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

問12-2 復興公営住宅に入居するに当たって、希望する地域と家族構成をお聞かせください。

<1世帯目>

(1) 最も希望する自治体を教えてください。(〇は1つ)

(2) 家族構成をご記入ください。(人数で回答) ※現在ご一緒にお住まいの家族については、ご記入ください。

<2世帯目>

分散して入居を希望しない場合は、(3)で「23」を選び、問12-3へ進んでください。

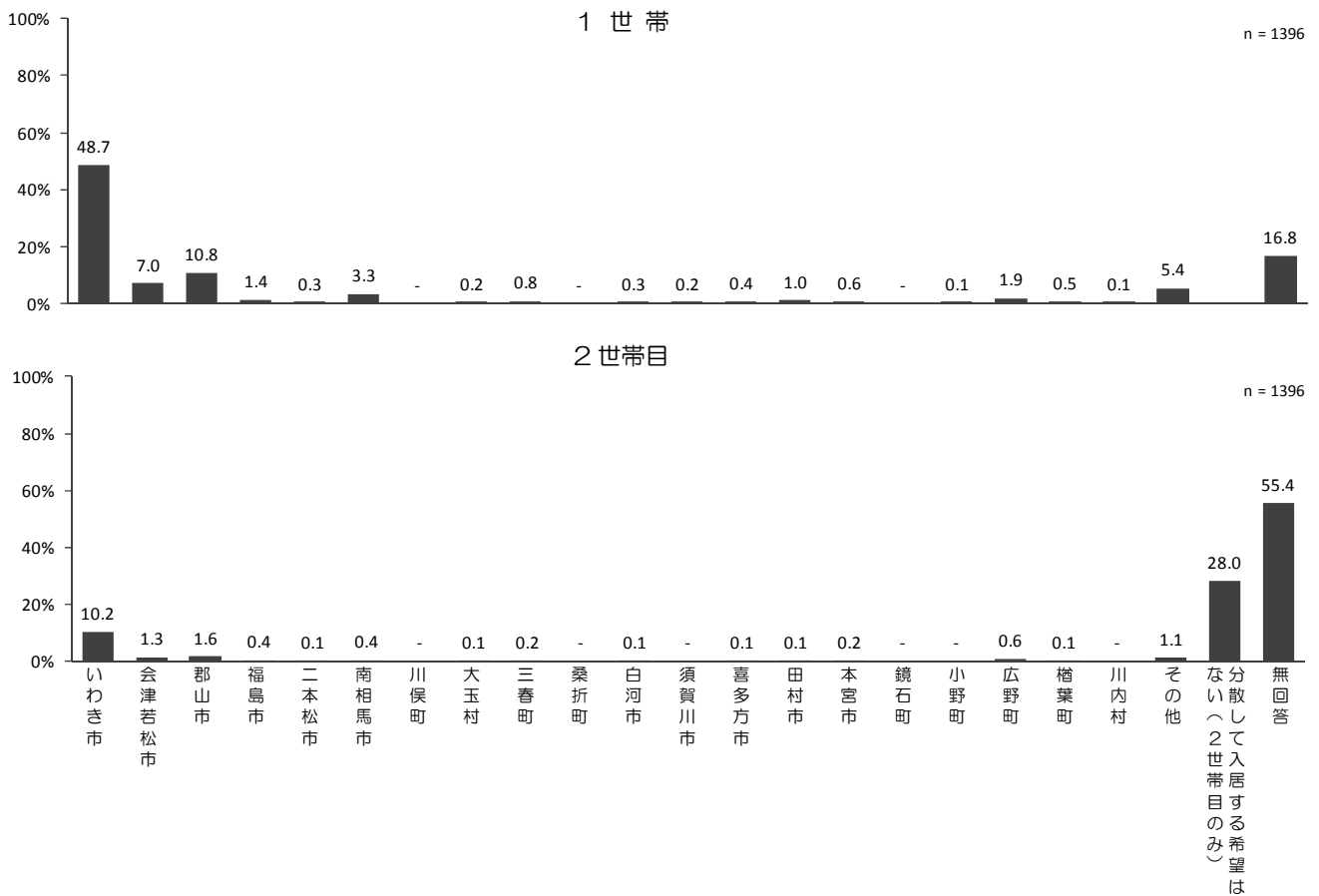
家族が多い等の理由により分散して入居を希望する場合は、(3)「1」から「22」の中から、最も希望する自治体を選び、(4)にもご回答ください。

(3) 最も希望する自治体を教えてください。(〇は1つ)

(4) 家族構成をご記入ください。(人数で回答) ※現在ご一緒にお住まいの家族については、ご記入ください。

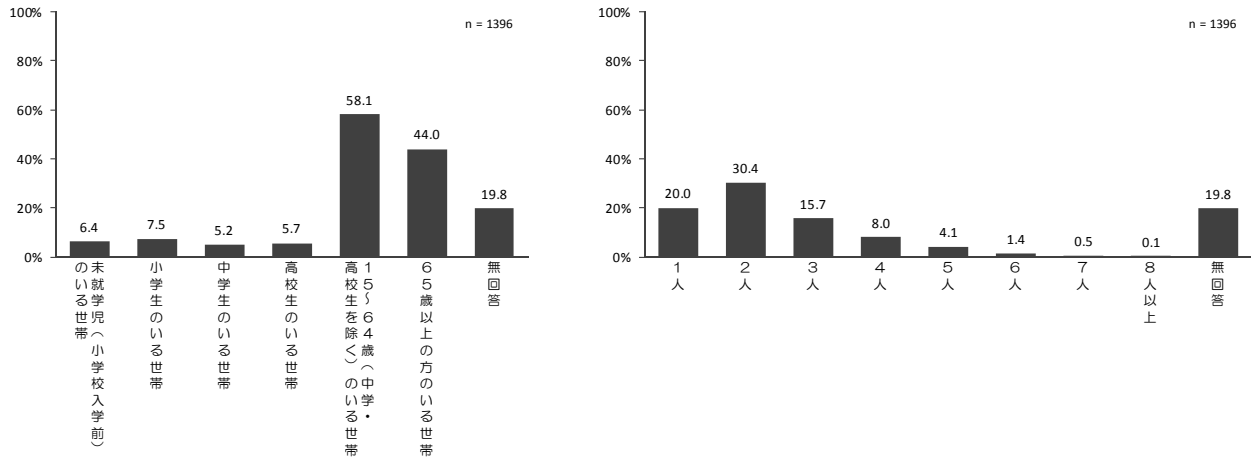
入居を希望する地域<1世帯目>については、「いわき市」が48.7%と最も高く、約半数を占めている。
 <2世帯目>の入居希望地域については、「いわき市」が10.2%と最も高く、次いで「郡山市」が1.6%などとなっており、「分散して入居する希望はない」は28.0%と約3割となっている。

<図表3-2-3-1 入居を希望する地域>



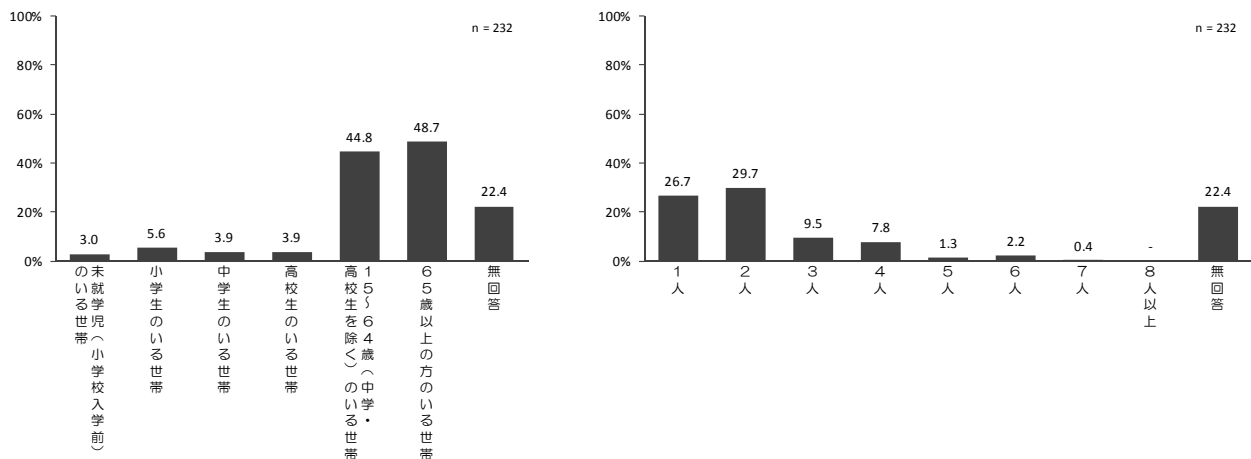
<1世帯目>の家族構成は、高校生以下（「未就学児」「小学生」「中学生」「高校生」）が同居する世帯はそれぞれ1割に満たず、「65歳以上のいる世帯」は44.0%となっている。家族人数としては、「2人」が30.4%と最も高く、次いで「1人」が20.0%、「3人」が15.7%となっている。

<図表3-2-3-2 入居を希望する世帯構成・人数（1世帯目）>



<2世帯目>の家族構成・人数は、<1世帯目>と同様の傾向にあるが、「15～64歳（中学・高校生を除く）のいる世帯」が44.8%と低くなる一方、「65歳以上のいる世帯」が48.7%と高くなっている。

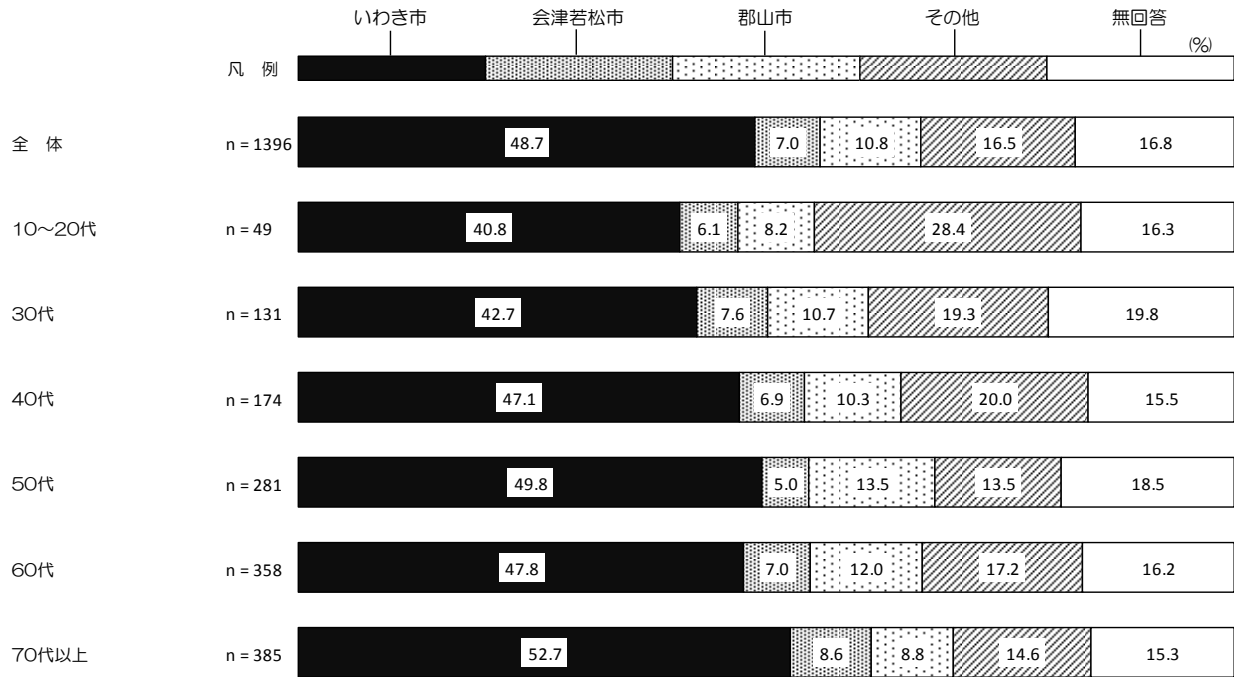
<図表3-2-3-3 入居を希望する世帯構成・人数（2世帯目）>



Ⅲ 調査結果

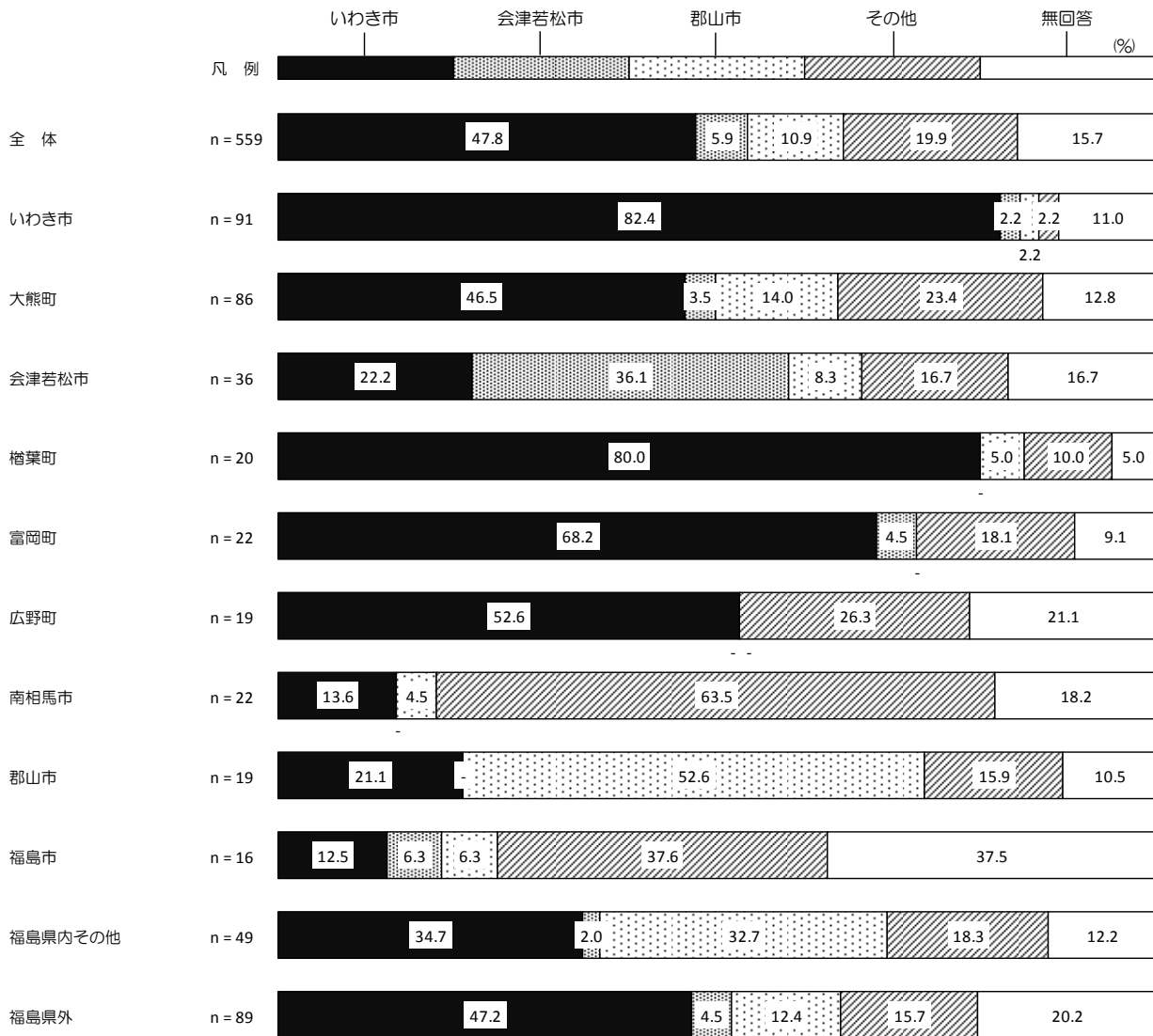
世帯主の年齢別にみると、「いわき市」がいずれの年齢層でも最も高くなっており、約半数を占めている。

<図表3-2-3-4 入居を希望する地域（1世帯目）（世帯主の年齢別）>



1 世帯目の入居希望地域について、現在の就業先別にみると、就業先が福島市の方は「南相馬市」の方は「郡山市」を希望する割合が5割を超えており、他と比べて高くなっている。

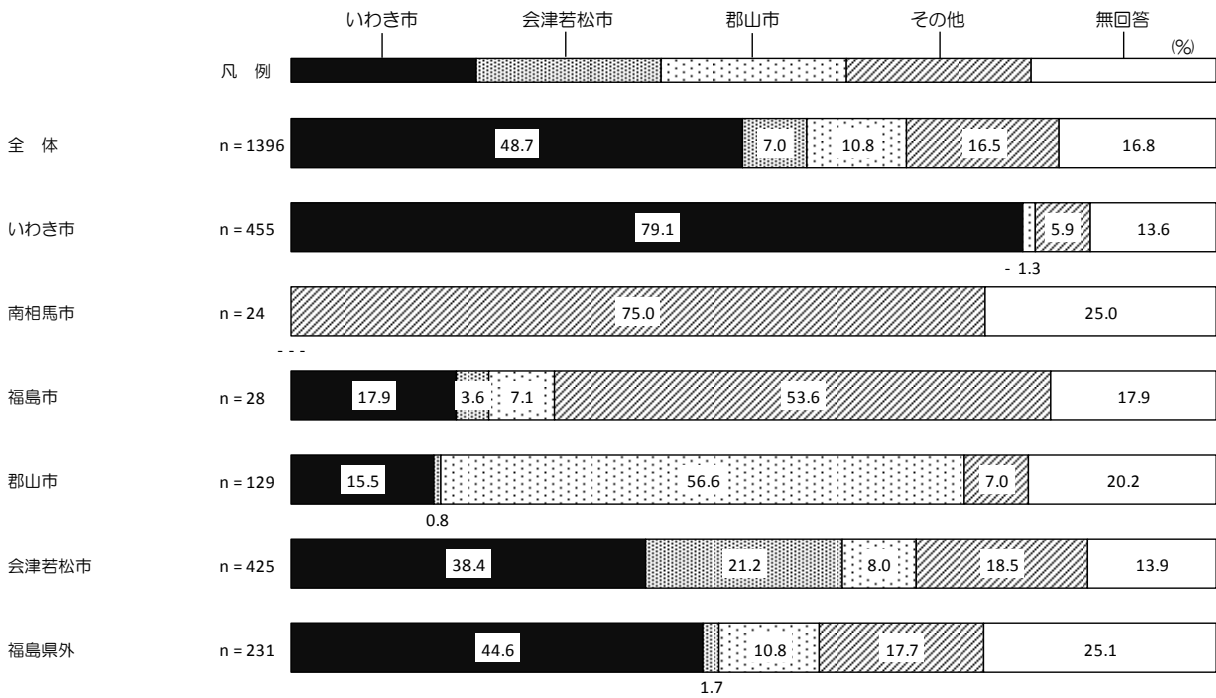
<図表3-2-3-5 入居を希望する地域（1世帯目）（現在の就業先別）>



III 調査結果

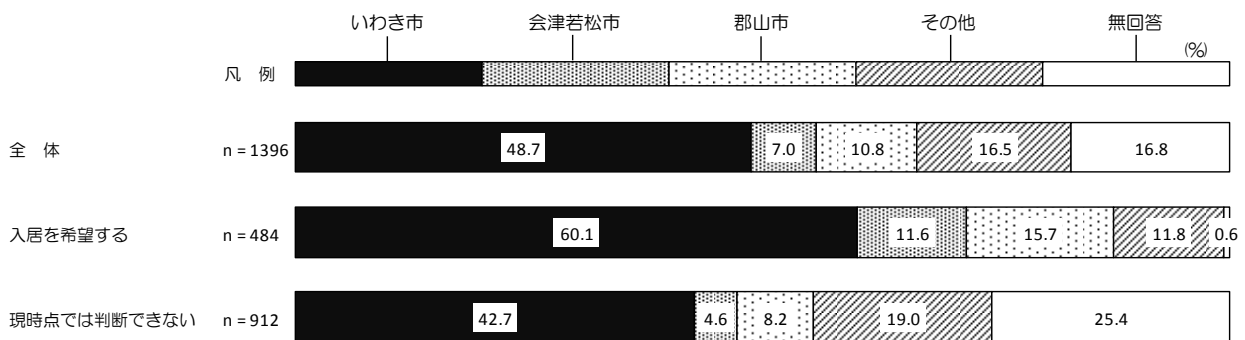
1 世帯目の入居希望地域について、主な避難先自治体別にみると、いわき市に避難している方の約8割が「いわき市」を希望しており、他と比べて割合が高くなっている。

＜図表3-2-3-6 入居を希望する地域（1世帯目）（主な避難先自治体別）＞



復興公営住宅への入居希望別にみると、入居を希望する方の約6割が「いわき市」を希望している。

＜図表3-2-3-7 入居を希望する地域（1世帯目）（入居希望別）＞



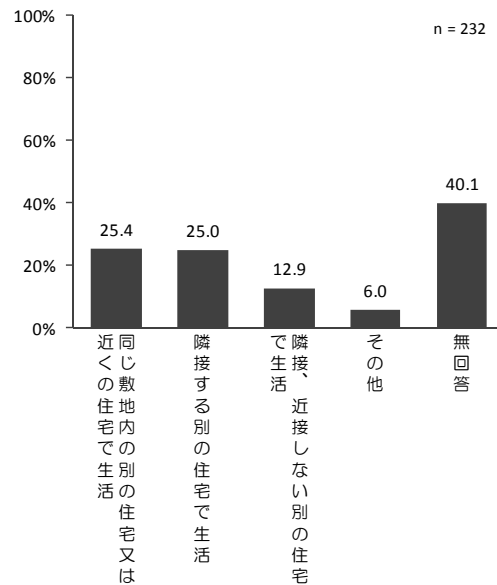
3-2-4 分散して入居する場合の住居形態

【分散して復興公営住宅へ入居を希望する方（問 12-2（3）で「1」から「22」に回答した方）にうかがいます。】

問 12-3 復興公営住宅へ2戸以上に分かれて入居する場合、現在ご一緒にお住まいの家族との生活について、どのような形を希望しますか。（〇はいくつでも）

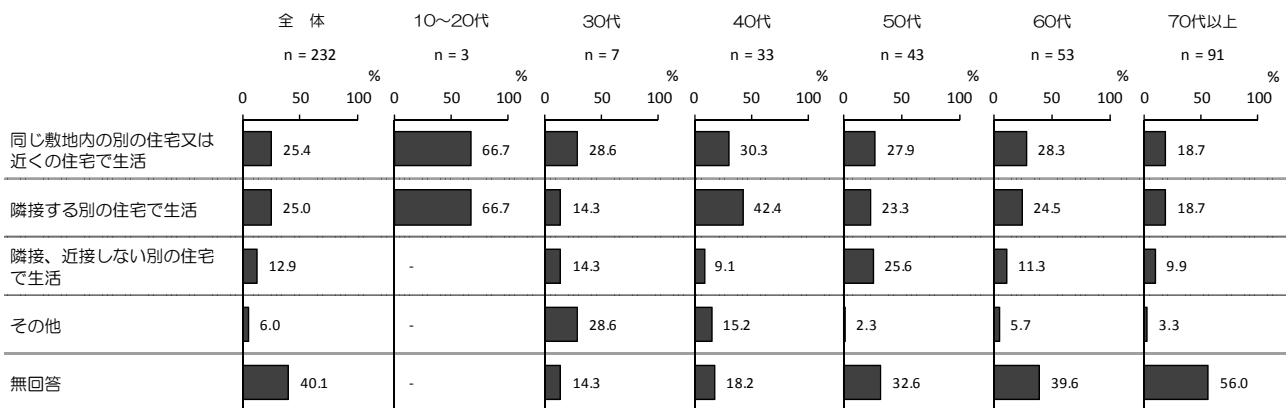
分散して入居する場合の住居形態については、「同じ敷地内の別の住宅又は近くの住宅で生活」が25.4%と最も高く、次いで「隣接する別の住宅で生活」が25.0%、「隣接、近接しない別の住宅で生活」が12.9%となっている。

＜図表3-2-4-1 分散して入居する場合の住居形態＞



世帯主の年齢別にみると、40代では「隣接する別の住宅で生活」が4割を超えており、他の年齢層に比べ割合が高くなっている。また50代では「隣接、近接しない別の住宅で生活」が25.6%と他の年齢層に比べ割合が高くなっている。

＜図表3-2-4-2 分散して入居する場合の住居形態（世帯主の年齢別）＞



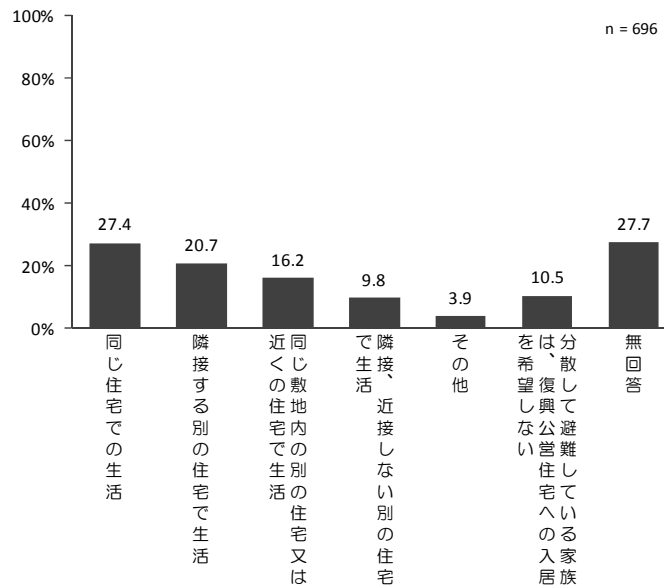
3-2-5 分散して避難している家族との同居意向

【現在分散して避難されている方（問8（3）で「2」から「4」と回答した方）にうかがいます。】

問12-4 復興公営住宅に入居する場合、分散して避難している家族との同居については、どのような形を希望しますか。（〇はいくつでも）

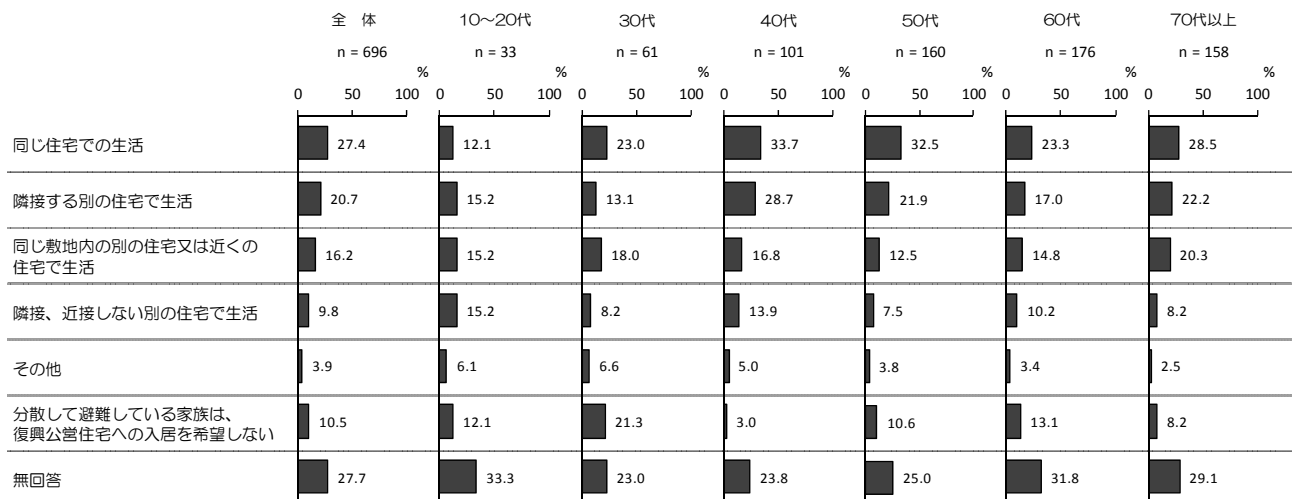
分散して避難している家族との同居意向については、「同じ住宅での生活」が27.4%と最も高く、次いで「隣接する別の住宅で生活」が20.7%、「同じ敷地内の別の住宅又は近くの住宅で生活」が16.2%となっている。

<図表3-2-5-1 分散して避難している家族との同居意向>



世帯主の年齢別にみると、30代以上では「同じ住宅での生活」が最も高くなっている。また30代で「分散して避難している家族は、復興公営住宅への入居を希望しない」が21.3%と他の年齢層に比べ割合が高くなっている。

<図表3-2-5-2 分散して避難している家族との同居意向（世帯主の年齢別）>



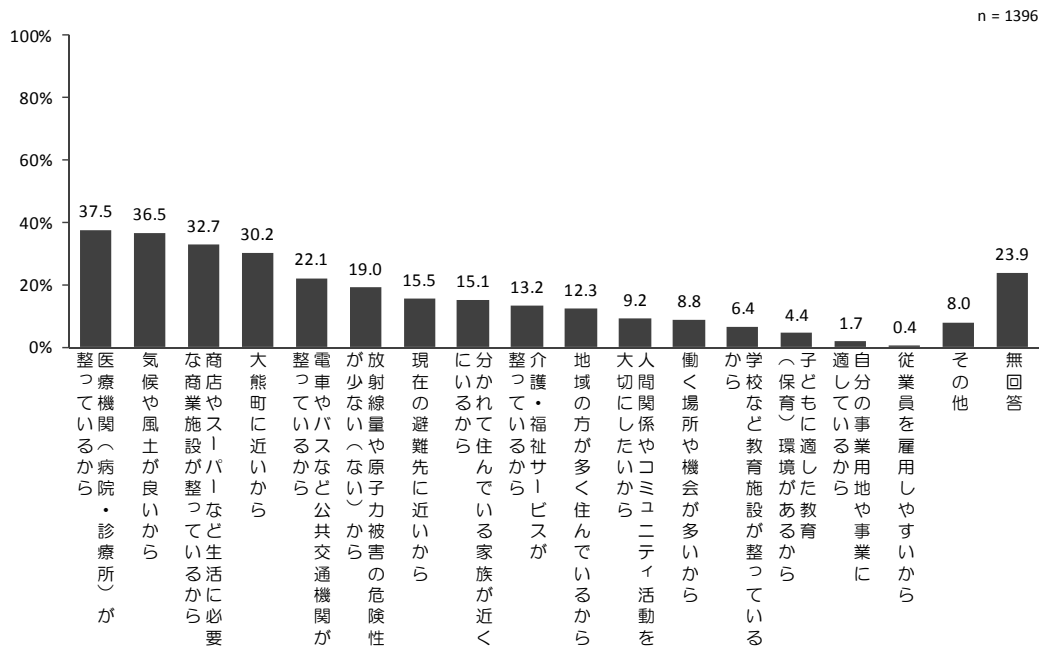
3-2-6 復興公営住宅に入居を希望する自治体を選んだ理由

【復興公営住宅へ入居を検討する方（問12で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

問12-5 あなたが希望する自治体としてご回答になられた理由はどのような理由ですか。（〇はいくつでも）

復興公営住宅に入居を希望する自治体を選んだ理由については、「医療機関（病院・診療所）が整っているから」が37.5%と最も高く、次いで「気候や風土が良いから」が36.5%、「商店やスーパーなど生活に必要な商業施設が整っているから」が32.7%となっている。

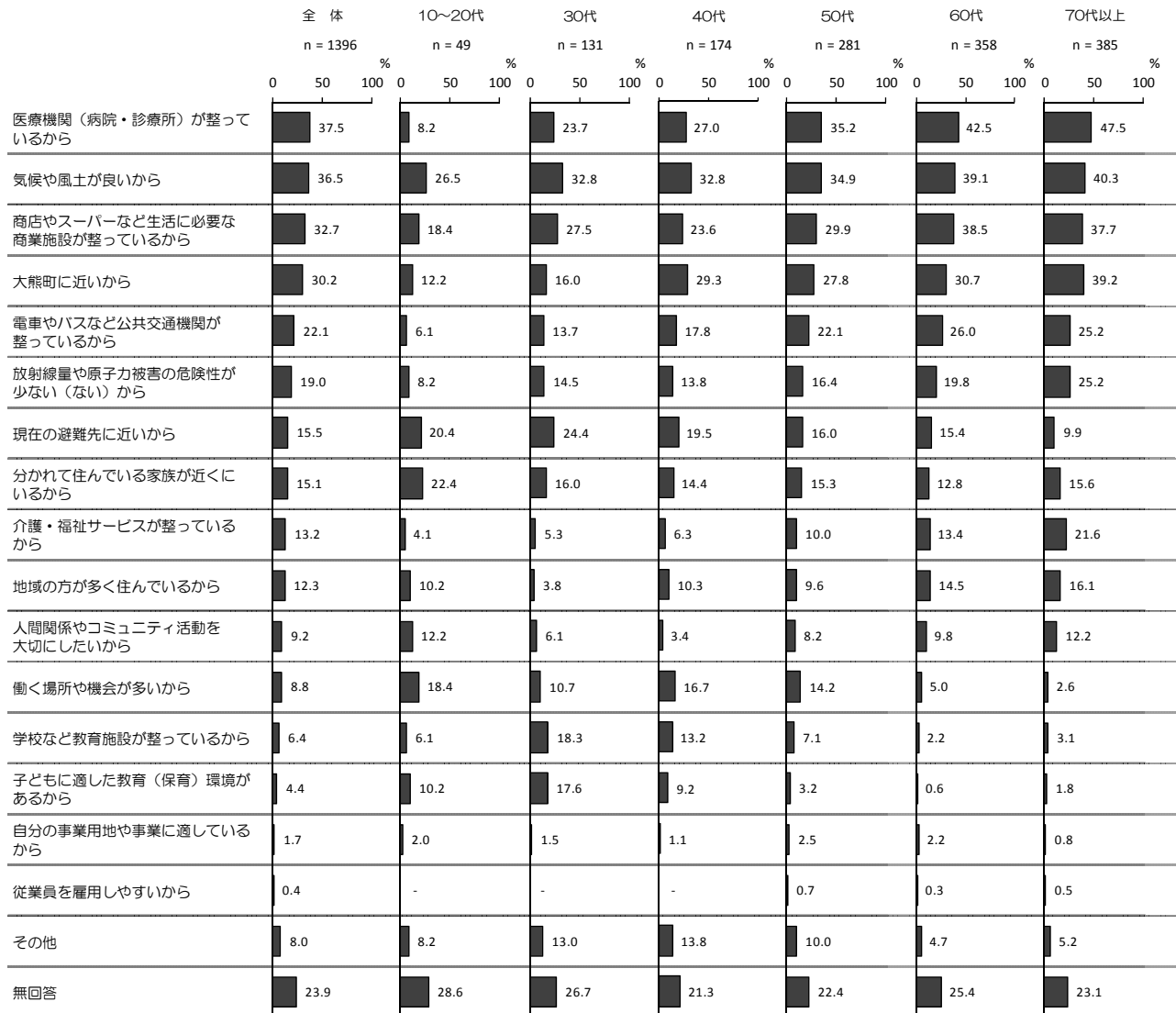
＜図表3-2-6-1 復興公営住宅に入居を希望する自治体を選んだ理由＞



III 調査結果

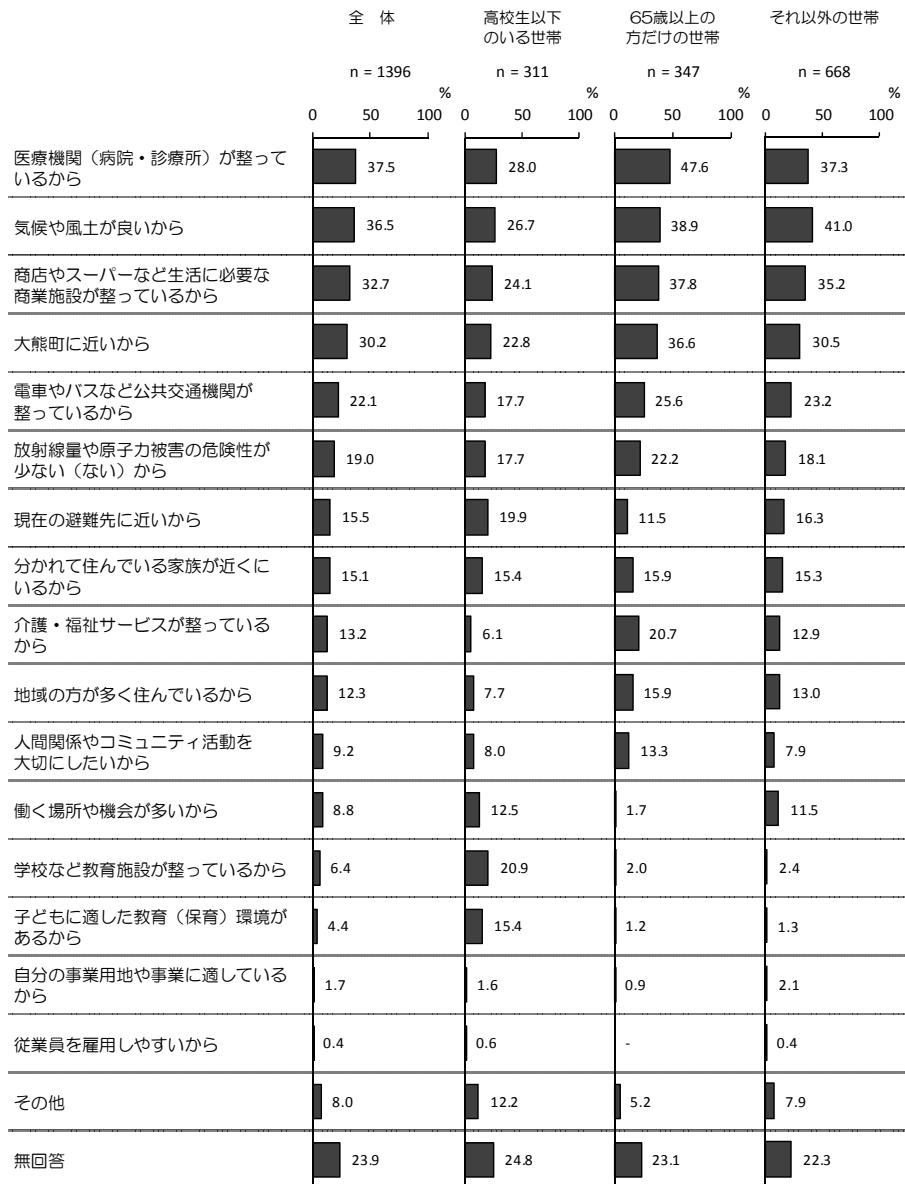
世帯主の年齢別にみると、「医療機関（病院・診療所）が整っているから」や「気候や風土が良いから」は、年齢が高くなるに従ってその割合も高くなっている。一方、「現在の避難先に近いから」では、概ね年齢が低くなるに従ってその割合は高くなっている。

＜図表3-2-6-2 復興公営住宅に入居を希望する自治体を選んだ理由（世帯主の年齢別）＞



現在の世帯構成別にみると、いずれの世帯構成でも上位3項目は同様だが、高校生以下のいる世帯、65歳以上の方だけの世帯では「医療機関（病院・診療所）が整っているから」が最も高くなっており、それ以外の世帯では「気候や風土が良いから」が最も高くなっている。

<図表3-2-6-3 復興公営住宅に入居を希望する自治体を選んだ理由（現在の世帯構成別）>

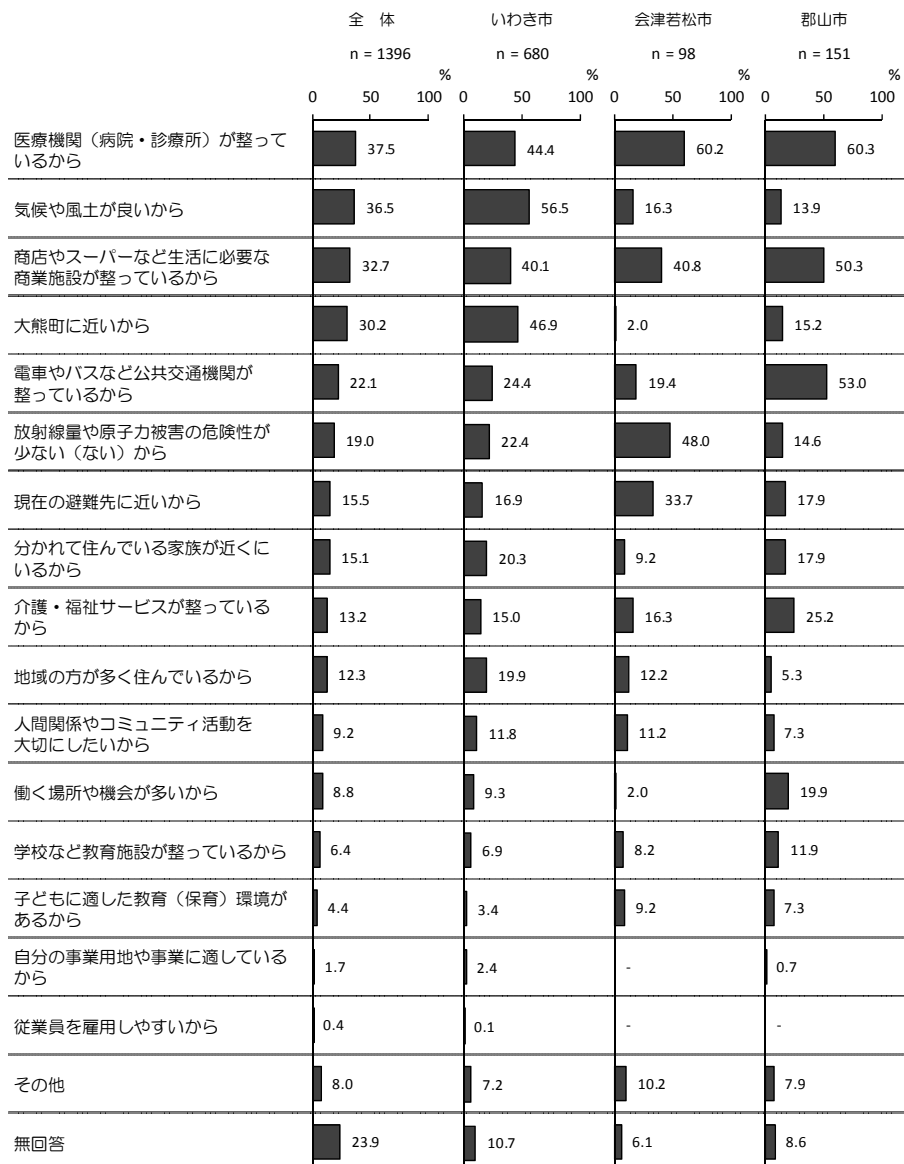


Ⅲ 調査結果

入居を希望する自治体（1世帯目）別にみると、会津若松市、郡山市を希望する方は「医療機関（病院・診療所）が整っているから」が最も高くなっている。一方、いわき市を希望する方は、「気候や風土が良いから」の割合が高くなっている。

またいわき市では「大熊町に近いから」や「地域の方が多く住んでいるから」が他の自治体と比べ割合が高くなっている。会津若松市では「放射線量や原子力被害の危険性が少ない（ない）から」や「現在の避難先に近いから」が他の自治体と比べ割合が高くなっている。郡山市では「電車やバスなど公共交通機関が整っているから」や「介護・福祉サービスが整っているから」、「働く場所や機会が多いから」が他の自治体と比べ割合が高くなっており、入居を希望する地域で選んだ理由にそれぞれ差が現れている。

＜図表3-2-6-4 復興公営住宅に入居を希望する自治体を選んだ理由（入居を希望する地域別）＞



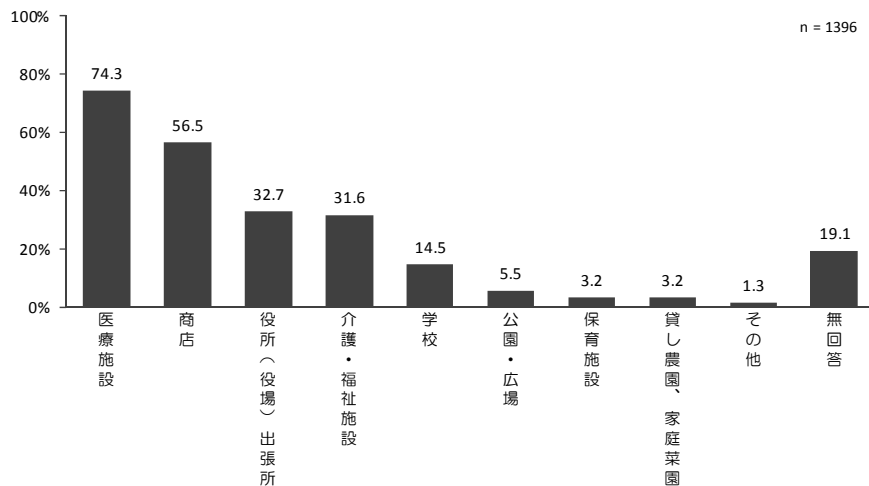
3-2-7 復興公営住宅の近隣に必要な施設・機能

【復興公営住宅へ入居を検討する方（問12で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

問12-6 復興公営住宅に入居する場合に、その住宅に近接する施設、機能として必要だと思うものは何ですか。（〇は3つまで）

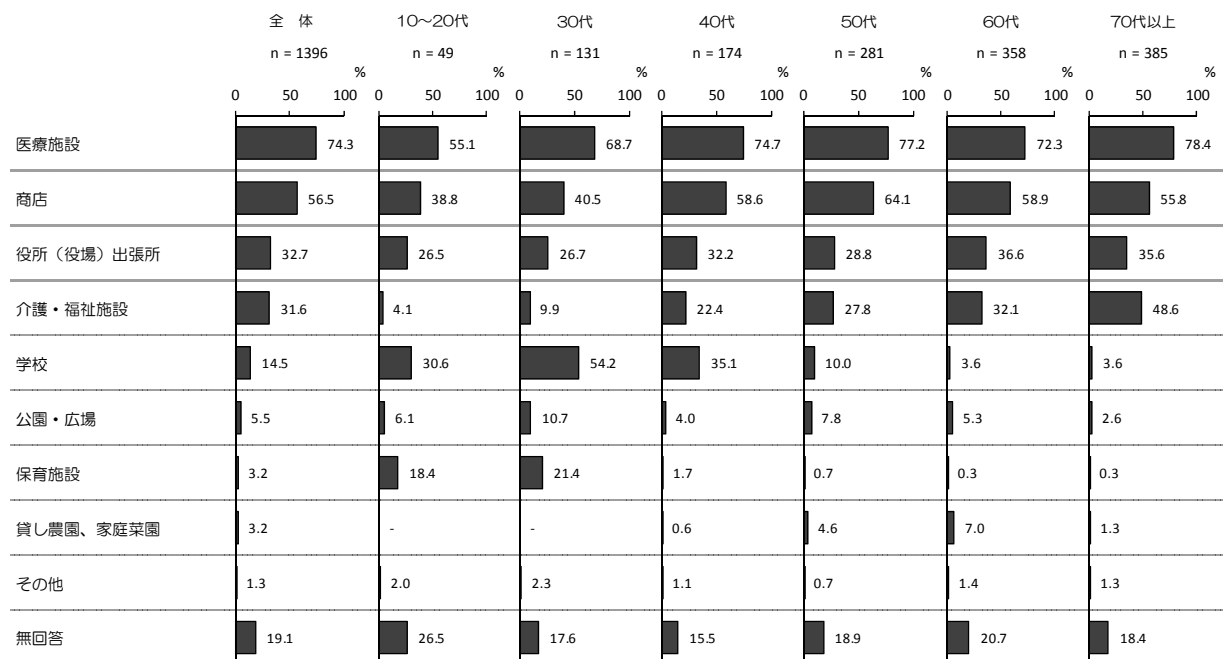
復興公営住宅の近隣に必要な施設・機能については、「医療施設」が74.3%と最も高く、次いで「商店」が56.5%、「役所（役場）出張所」が32.7%となっている。

＜図表3-2-7-1 復興公営住宅の近隣に必要な施設・機能＞



世帯主の年齢別にみると、「医療施設」がいずれの年齢層でも最も高くなっている。また「介護・福祉施設」では、年齢が高くなるに従って割合も高くなっている。また10～40代では「学校」の割合が3～5割以上となっている。また10～30代では「保育施設」の割合が2割前後となっており、他の年齢層と比べ割合が高くなっている。

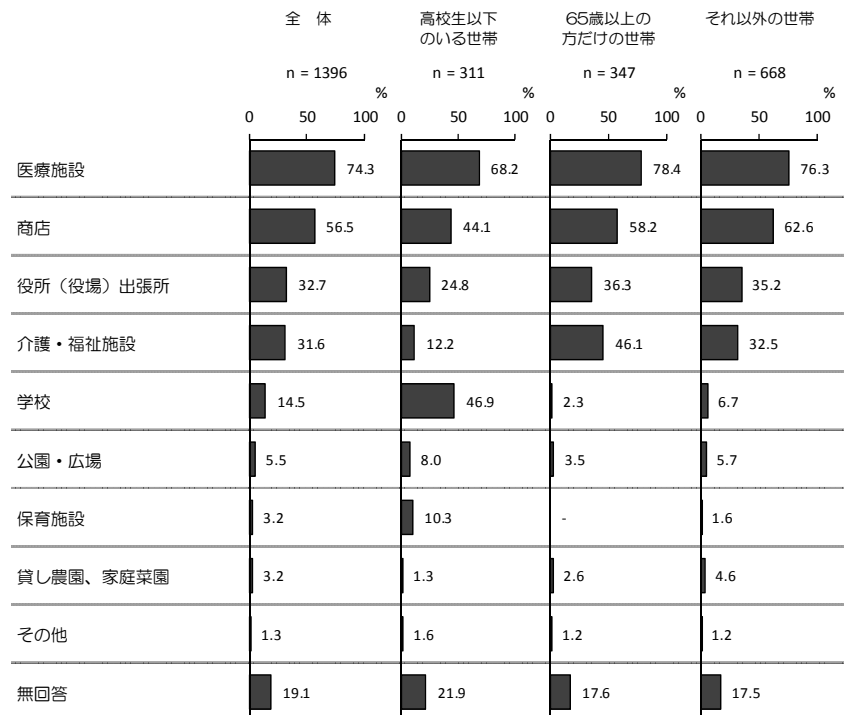
＜図表3-2-7-2 復興公営住宅の近隣に必要な施設・機能（世帯主の年齢別）＞



Ⅲ 調査結果

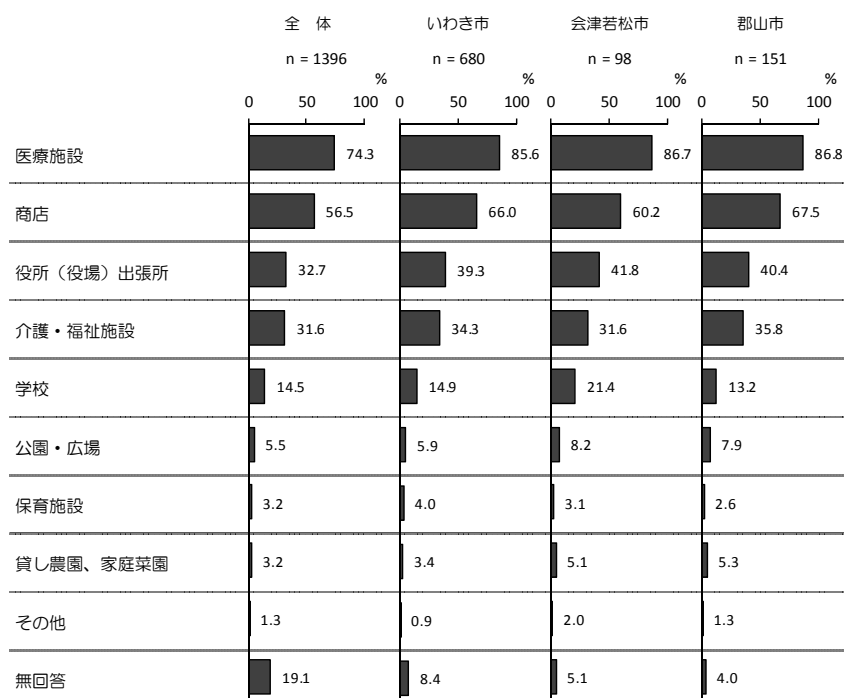
現在の世帯構成別にみると、「医療施設」がいずれの世帯構成でも最も高くなっている。次いで「商店」となっており、いずれも4割を超えている。また65歳以上の方だけの世帯では「介護・福祉施設」(46.1%)が、また高校生以下のいる世帯では「学校」(46.9%)が、他の世帯構成と比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-7-3 復興公営住宅の近隣に必要な施設・機能（現在の世帯構成別）>



入居を希望する自治体（1世帯目）別にみると、「医療施設」の割合が最も高くなっており、8割を超えている。次いで「商店」となっており、いずれの入居希望自治体でも6割を超えている。

<図表3-2-7-4 復興公営住宅の近隣に必要な施設・機能（入居を希望する地域別）>



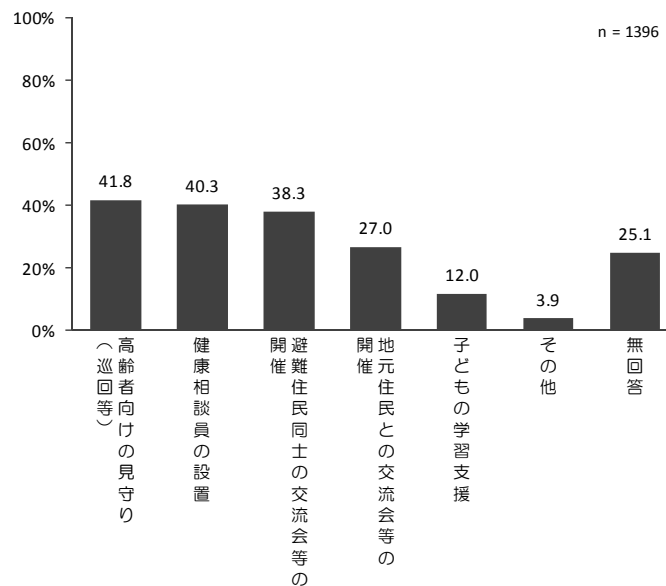
3-2-8 復興公営住宅に入居する場合に必要なサービス

【復興公営住宅へ入居を検討する方（問12で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

問12-7 復興公営住宅に入居する場合に、サービスとして必要だと思うものは何ですか。（〇は3つまで）

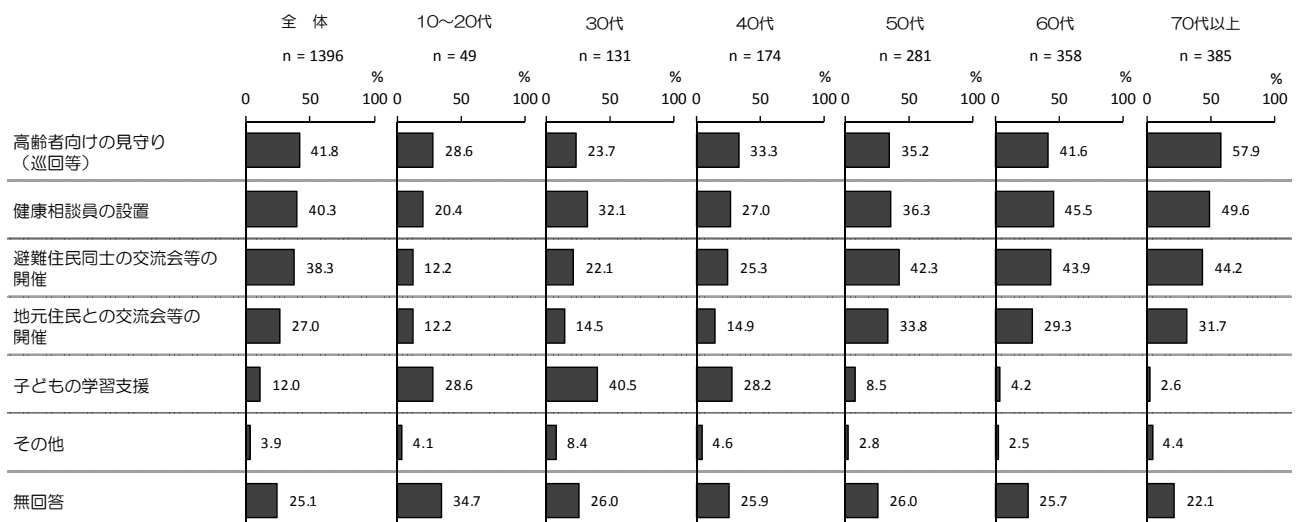
復興公営住宅に入居する場合に必要なサービスについては、「高齢者向けの見守り（巡回等）」が41.8%と最も高く、次いで「健康相談員の設置」が40.3%、「避難住民同士の交流会等の開催」が38.3%となっている。

<図表3-2-8-1 復興公営住宅に入居する場合に必要なサービス>



世帯主の年齢別にみると、「高齢者向けの見守り（巡回等）」は、概ね年齢が高くなるに従ってその割合も高くなっている。また、「避難住民同士の交流会等の開催」も同様の傾向となっている。30代では「子どもの学習支援」が4割を超えており、他の年齢層に比べ割合が高い。

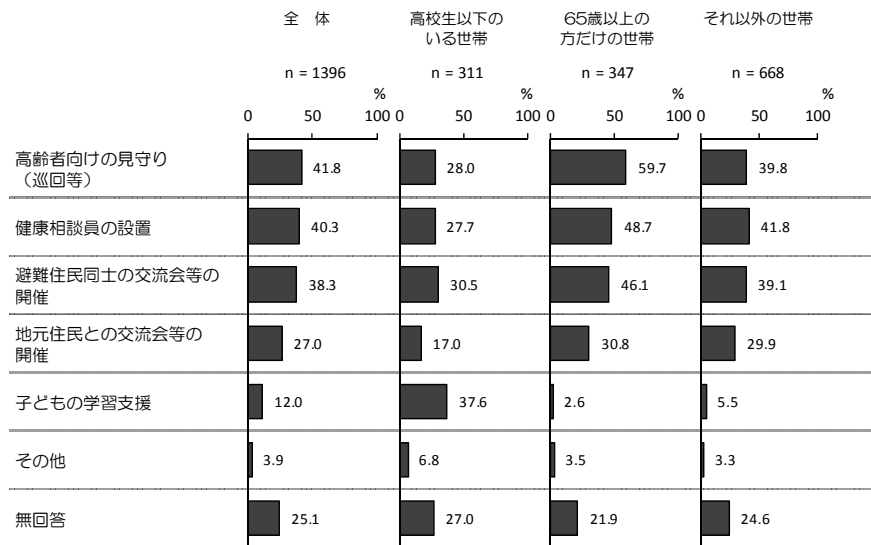
<図表3-2-8-2 復興公営住宅に入居する場合に必要なサービス（世帯主の年齢別）>



Ⅲ 調査結果

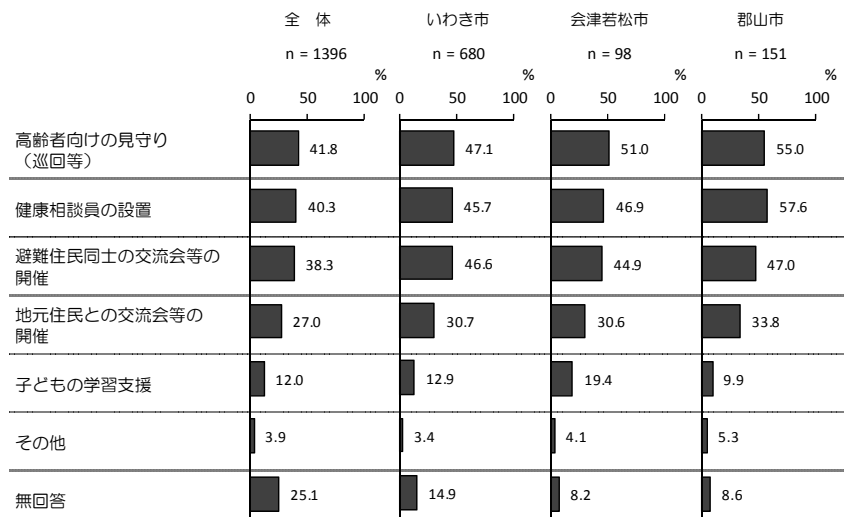
現在の世帯構成別にみると、高校生以下のいる世帯では「子どもの学習支援」（37.6％）の割合が高くなっているが、65歳以上の方だけの世帯では「高齢者向けの見守り（巡回等）」（59.7％）の割合が他の世帯構成と比べて高くなっている。

＜図表3-2-8-3 復興公営住宅に入居する場合に必要なサービス（現在の世帯構成別）＞



入居を希望する自治体（1世帯目）別にみると、いわき市や会津若松市を希望する方は「高齢者向けの見守り（巡回等）」が最も高くなっており、郡山市を希望する方は「健康相談員の設置」が最も高くなっている。

＜図表3-2-8-4 復興公営住宅に入居する場合に必要なサービス（入居を希望する地域別）＞



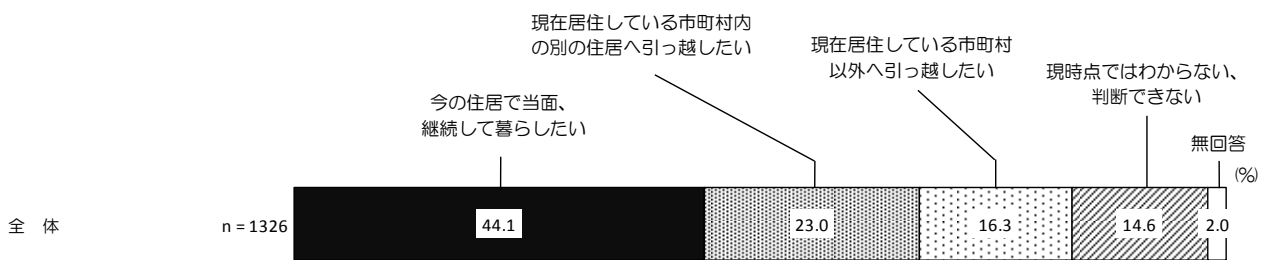
3-2-9 復興公営住宅以外の避難期間中の住居

【問 12 で「3.入居を希望しない」と回答した方にうかがいます。】

問 12-8 あなたは今後の避難期間中の住居をどのようにお考えですか。(〇は1つ)

復興公営住宅以外の避難期間中の住居については、「今の住居で当面、継続して暮らしたい」が44.1%と最も高く、次いで「現在居住している市町村内の別の住居へ引っ越したい」が23.0%、「現在居住している市町村以外へ引っ越したい」が16.3%となっている。

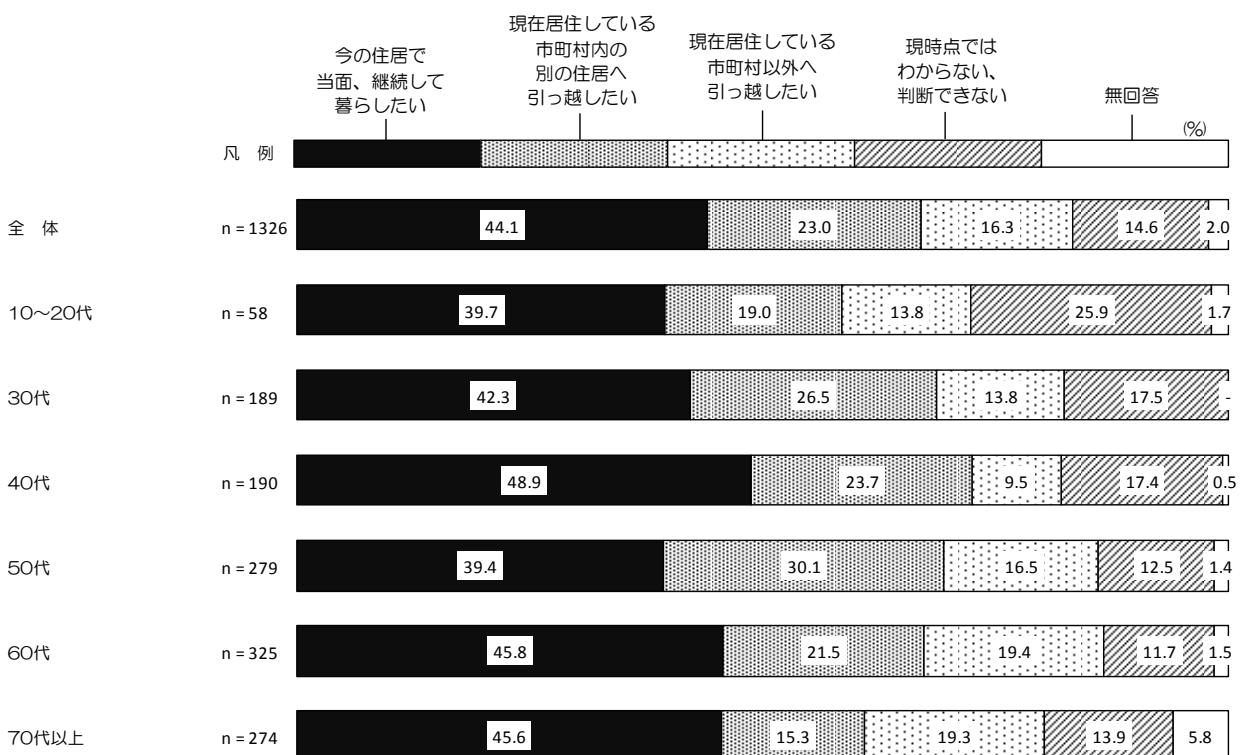
＜図表3-2-9-1 復興公営住宅以外の避難期間中の住居＞



世帯主の年齢別にみると、「今の住居で当面、継続して暮らしたい」方がいずれの年齢層でも最も高くなっているが、50代では「現在居住している市町村内の別の住居へ引っ越したい」方の割合も3割を超えている。

また60代以上では「現在移住している市町村以外へ引っ越したい」がいずれも約2割となっている。

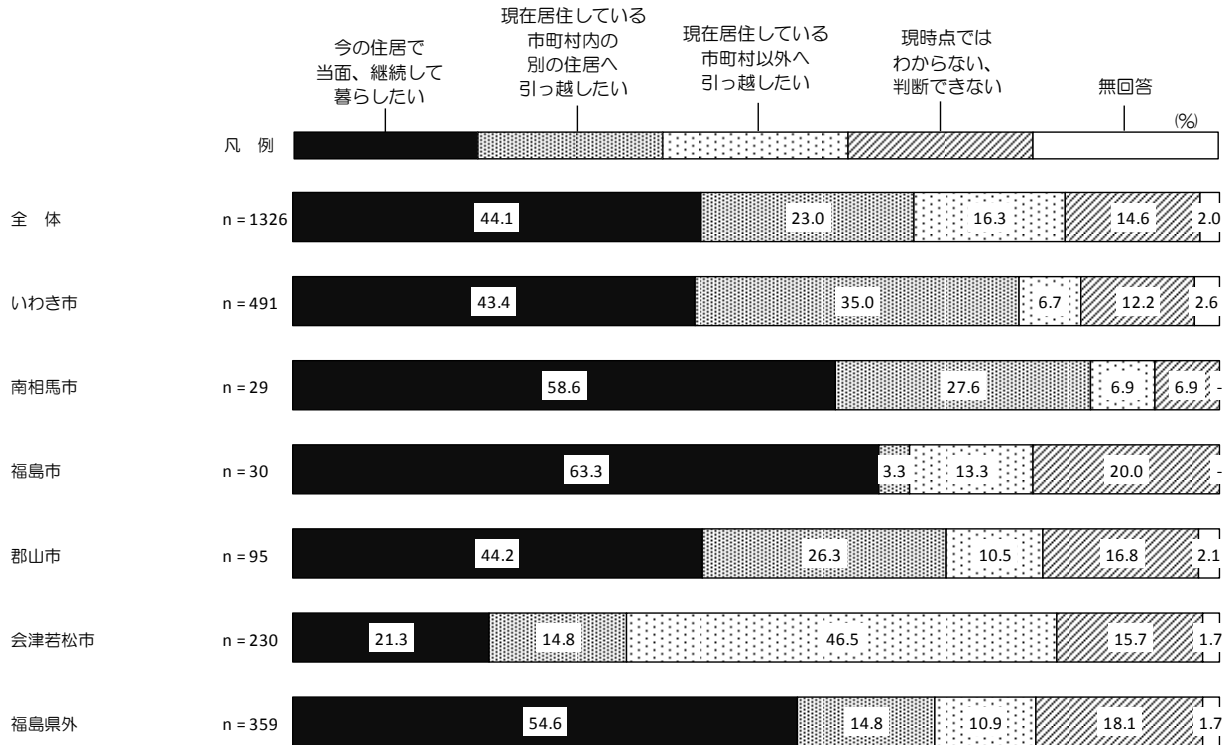
＜図表3-2-9-2 復興公営住宅以外の避難期間中の住居（世帯主の年齢別）＞



III 調査結果

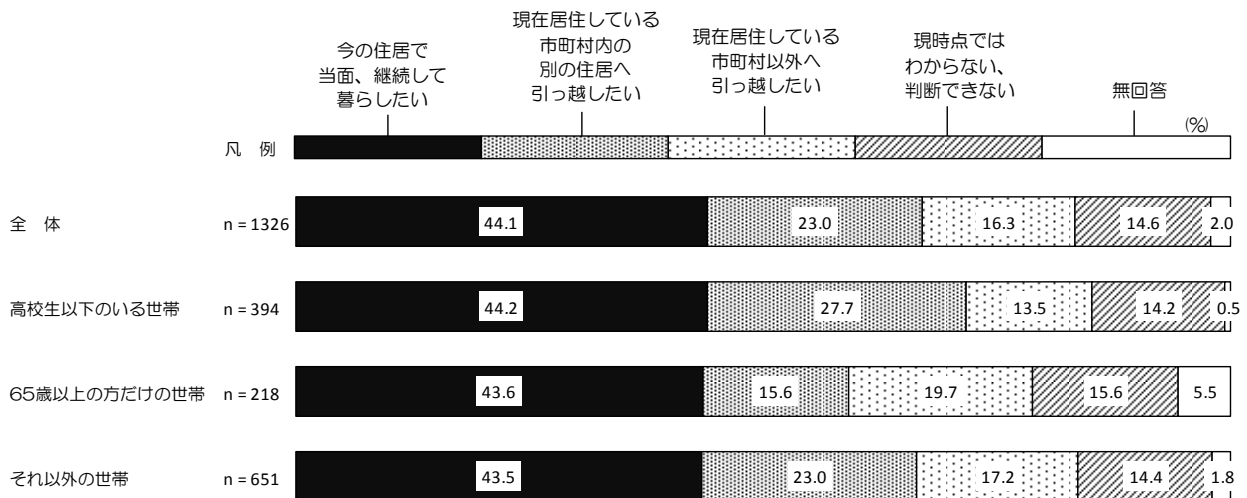
主な避難先自治体別にみると、福島市に避難している方の6割以上が「今の住居で当面、継続して暮らしたい」としている。またいわき市では「現在居住している市町村内の別の住居へ引っ越したい」方が3割を超えている。一方、会津若松市では「現在居住している市町村以外へ引っ越したい」方が4割を超えている。

＜図表3-2-9-3 復興公営住宅以外の避難期間中の住居（主な避難先自治体別）＞



現在の世帯構成別にみると、「今の住居で当面、継続して暮らしたい」がいずれの世帯構成でも最も高くなっている。高校生以下のいる世帯では「現在居住している市町村内の別の住居へ引っ越したい」が27.7%となっているが、65歳以上の方だけの世帯では15.6%にとどまっている。

＜図表3-2-9-4 復興公営住宅以外の避難期間中の住居（現在の世帯構成別）＞



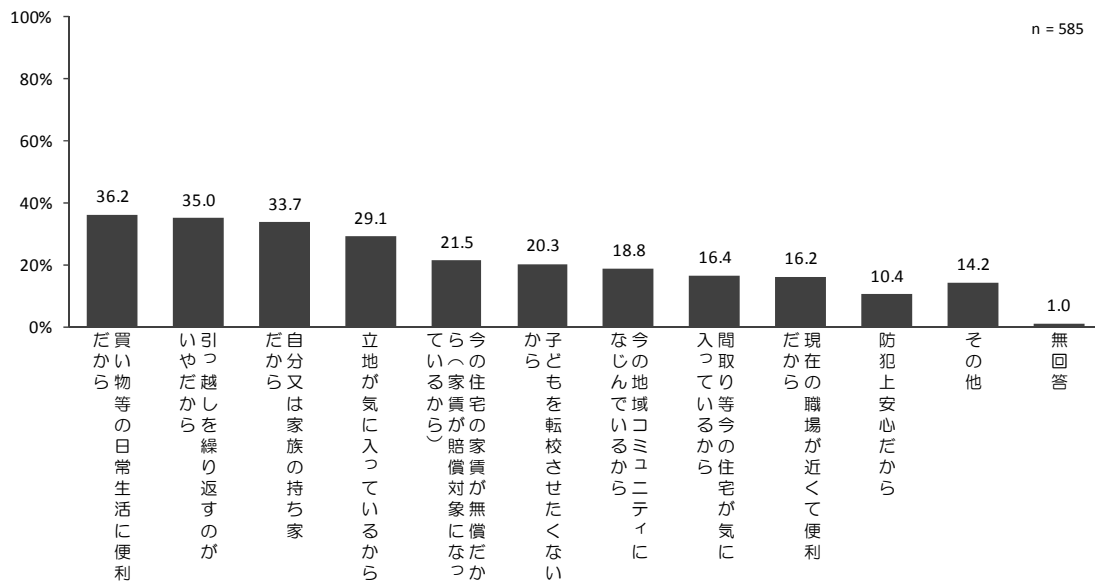
3-2-10 現在の住居で継続して暮らしたい理由

【問12-8で「1.今の住居で当面、継続して暮らしたい」と回答した方にうかがいます。】

問12-9 今の住居で継続して暮らしたい理由は何ですか。(〇はいくつでも)

現在の住居で継続して暮らしたい理由については、「買い物等の日常生活に便利だから」が36.2%と最も高く、次いで「引っ越しを繰り返すのがいやだから」が35.0%、「自分又は家族の持ち家だから」が33.7%となっている。

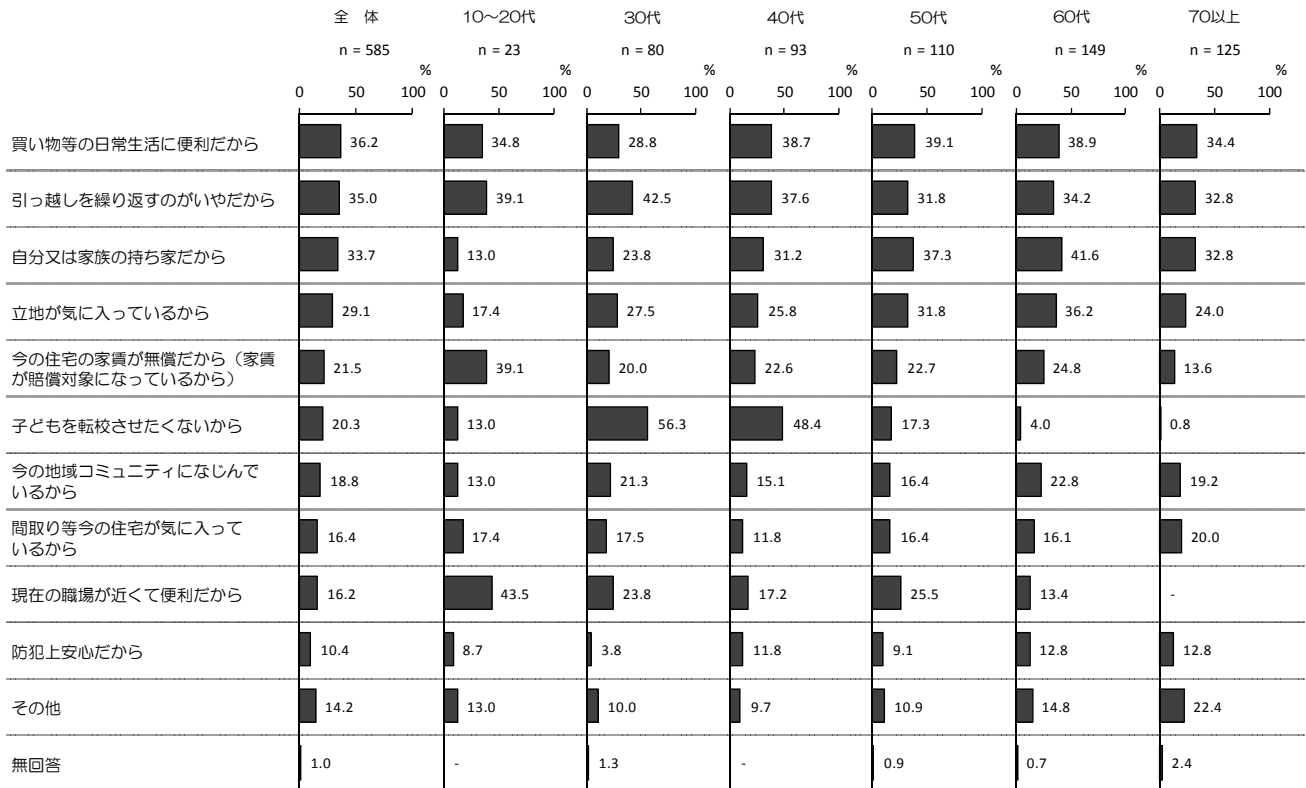
<図表3-2-10-1 現在の住居で継続して暮らしたい理由>



III 調査結果

世帯主の年齢別にみると、いずれの年齢層でも「買い物等の日常生活に便利だから」や「引っ越しを繰り返すのが嫌だから」が高くなっているが、30～40代では「子どもを転校させたくないから」が最も高く5割前後となっている。

＜図表3-2-10-2 現在の住居で継続して暮らしたい理由（世帯主の年齢別）＞



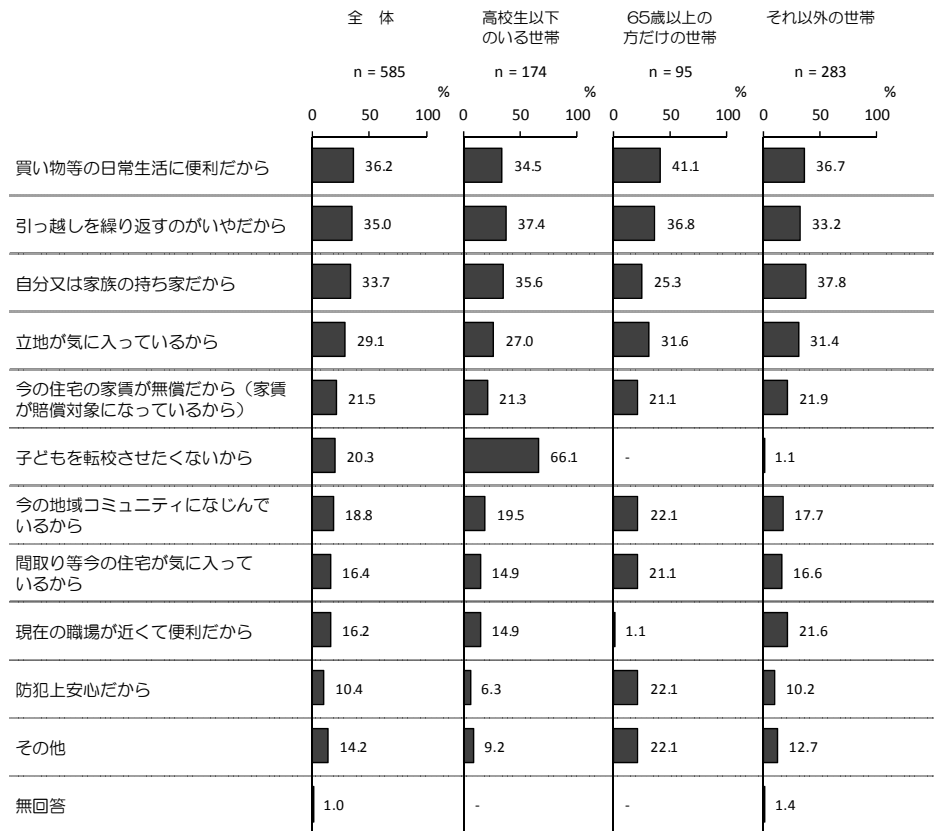
主な避難先自治体別にみると、いわき市、福島市では「自分又は家族の持ち家だから」が4割を超え、最も高くなっている。また、郡山市や会津若松市では「買い物等の日常生活に便利だから」が最も高くなっている。

＜図表3-2-10-3 現在の住居で継続して暮らしたい理由（主な避難先自治体別）＞

	n	だ 買 か ら い ら る 物 等 の 日 常 生 活 に 便 利	い 引 つ だ 越 し を 繰 り 返 す の が	だ 自 分 又 は 家 族 の 持 ち 家	立 地 が 気 に 入 っ て い る か ら	だ な だ 今 の 住 宅 の 家 賃 が 無 償 だ か ら （ 家 賃 が 賠 償 対 象 に な っ て い る か ら ）	か ら 子 ど も を 転 校 さ せ た く な い	な 今 の 地 域 コ ミ ユ ニ テ ィ に	入 間 つ 取 り 等 今 の 住 宅 が 気 に	だ 現 在 の 職 場 が 近 く て 便 利	防 犯 上 安 心 だ か ら	そ の 他	無 回 答
全 体	585	36.2	35.0	33.7	29.1	21.5	20.3	18.8	16.4	16.2	10.4	14.2	1.0
いわき市	213	32.4	33.8	47.9	31.5	16.9	18.3	14.1	18.8	16.4	10.3	9.9	0.5
南相馬市	17	47.1	23.5	35.3	17.6	17.6	11.8	17.6	17.6	17.6	5.9	17.6	-
福島市	19	31.6	42.1	47.4	36.8	15.8	21.1	31.6	42.1	10.5	5.3	10.5	-
郡山市	42	50.0	21.4	19.0	35.7	33.3	35.7	9.5	21.4	23.8	11.9	16.7	4.8
会津若松市	49	46.9	42.9	18.4	38.8	30.6	22.4	26.5	14.3	14.3	18.4	14.3	2.0
福島県外	196	35.2	38.3	24.0	27.6	21.4	22.4	23.5	12.8	16.3	9.7	17.9	0.5

現在の世帯構成別にみると、高校生以下のいる世帯では「子どもを転校させたくないから」が6割を超えており、他の年齢層に比べて割合が高くなっている。

<図表3-2-10-4 現在の住居で継続して暮らしたい理由（現在の世帯構成別）>

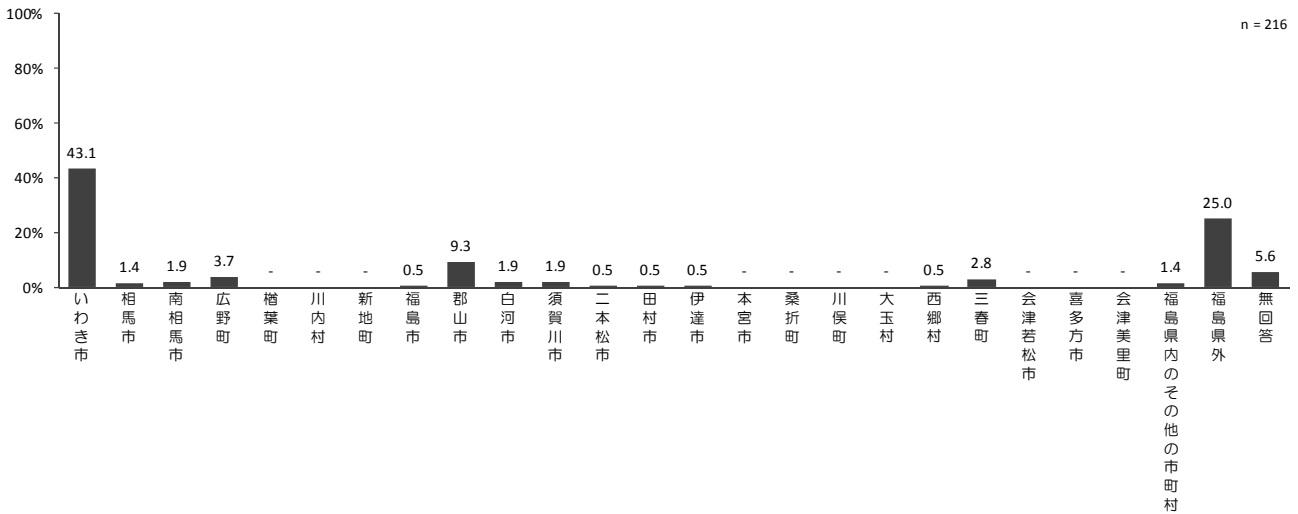


3-2-11 避難期間中、転居を希望する自治体

【問 12-8 で「3.現在居住している市町村以外へ引っ越したい」と回答した方にうかがいます。】
 問 12-10 避難期間中に、転居を希望される自治体を教えてください。(〇は1つ)

避難期間中、転居を希望する自治体については、「いわき市」が43.1%と最も高く、全体の4割以上を占めている。次いで「福島県外」が25.0%、「郡山市」が9.3%となっている。

<図表3-2-11-1 避難期間中、転居を希望する自治体>



主な避難先自治体別にみると、会津若松市に避難している方は「いわき市」を希望する割合が5割を超え高くなっているが、いわき市に避難している方は「福島県外」を希望する割合が高くなっている。

<図表3-2-11-2 避難期間中、転居を希望する自治体（主な避難先自治体別）>

	n	(%)			
		いわき市	広野町	郡山市	福島県外
全 体	216	43.1	3.7	9.3	25.0
いわき市	33	-	21.2	9.1	51.5
南相馬市	2	-	-	-	-
福島市	4	50.0	-	-	-
郡山市	10	60.0	-	-	10.0
会津若松市	107	56.1	0.9	11.2	17.8
福島県外	39	30.8	-	5.1	43.6

現在の世帯構成別にみると、「いわき市」がいずれの世帯構成でも最も高くなっており、次いで「福島県外」となっている。

<図表3-2-11-3 避難期間中、転居を希望する自治体（現在の世帯構成別）>

	n	(%)			
		いわき市	広野町	郡山市	福島県外
全 体	216	43.1	3.7	9.3	25.0
高校生以下のいる世帯	53	43.4	1.9	9.4	22.6
65歳以上の方だけの世帯	43	39.5	7.0	11.6	30.2
それ以外の世帯	112	42.9	3.6	8.9	25.0

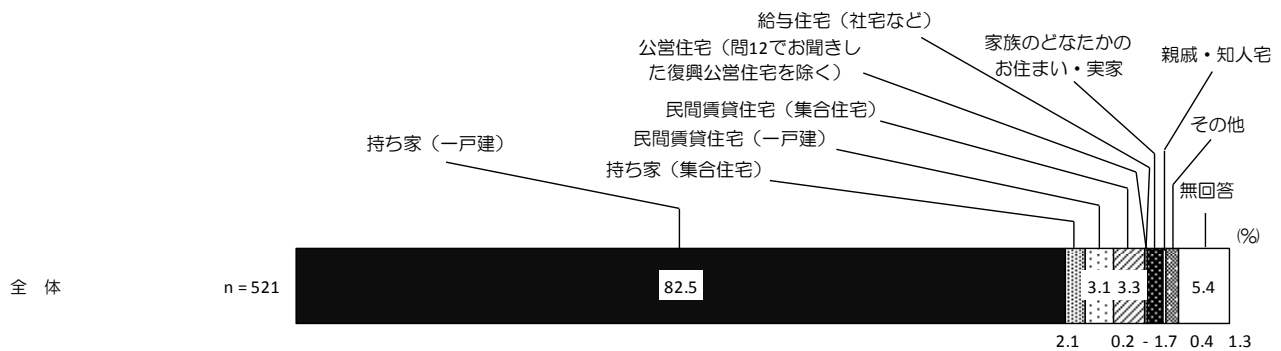
3-2-12 避難期間中、転居する場合の住宅形態

【問12-8で「2.現在居住している市町村内の別の住居へ引っ越したい」「3.現在居住している市町村以外へ引っ越したい」と回答した方にうかがいます。】

問12-11 避難期間中の現在の居住地から他への避難先への移動を希望する場合、希望する住宅はどのような形態ですか。(〇は1つ)

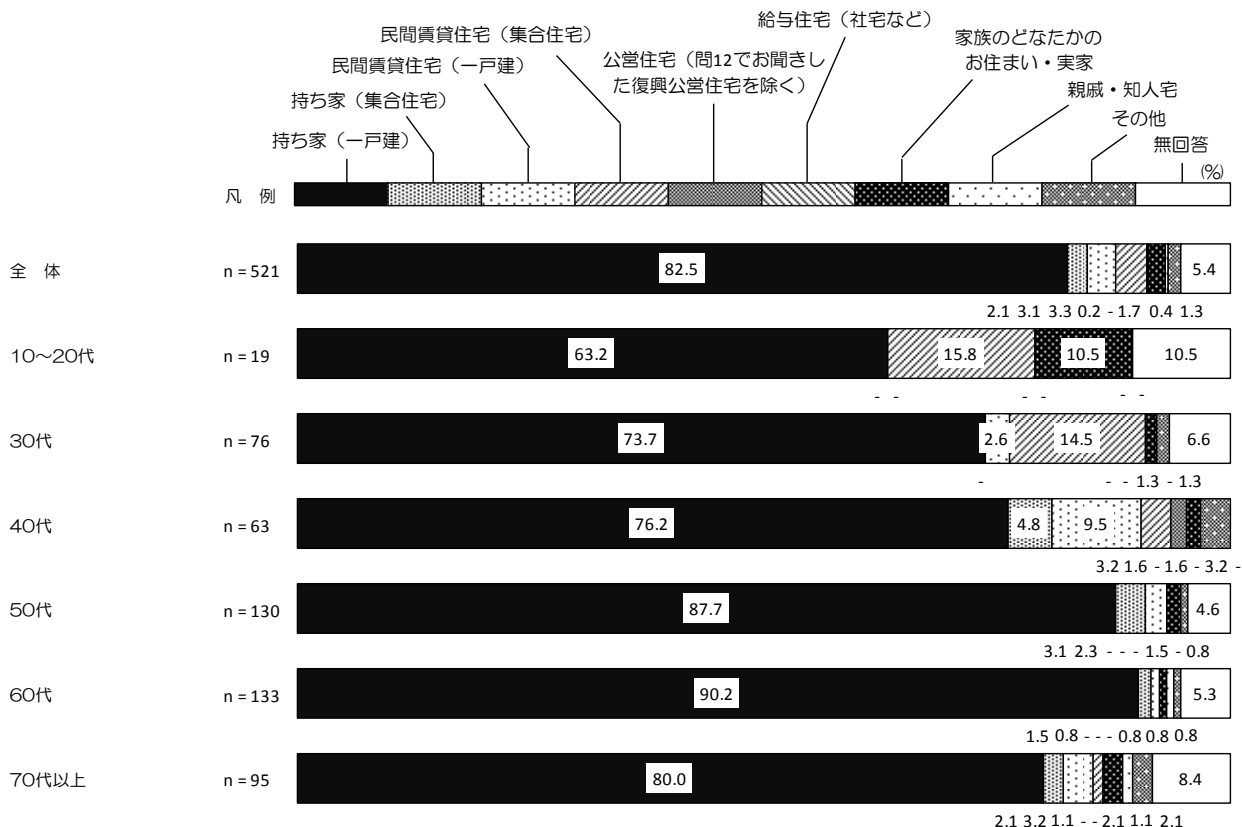
避難期間中、転居する場合の住宅形態については、「持ち家（一戸建）」が82.5%と最も高く、全体の8割以上を占めている。次いで「民間賃貸住宅（集合住宅）」が3.3%、「民間賃貸住宅（一戸建）」が3.1%となっている。

<図表3-2-12-1 避難期間中、転居する場合の住宅形態>



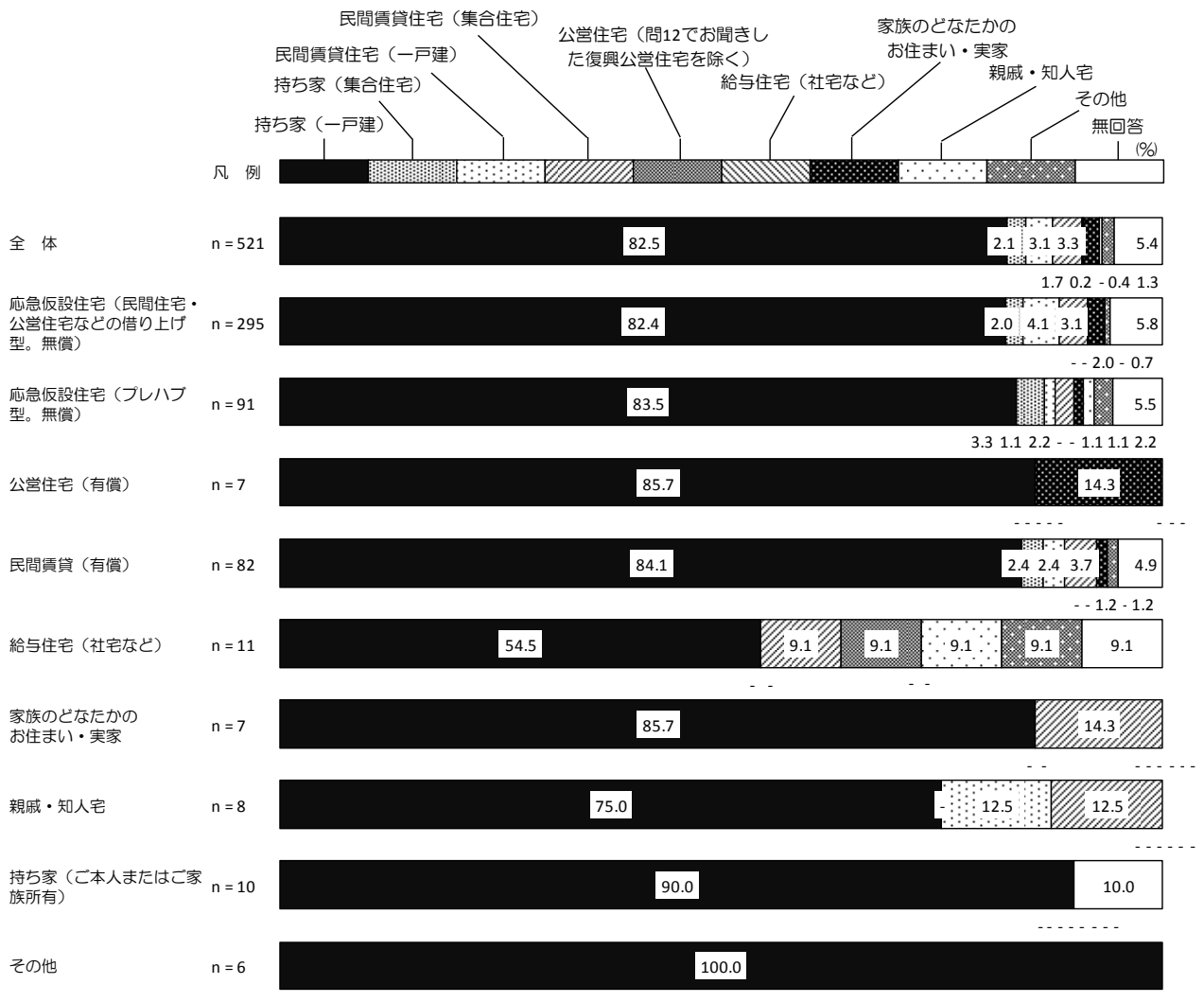
世帯主の年齢別にみると、「持ち家（一戸建）」がいずれの年齢層でも最も高くなっているが、10~30代では「民間賃貸住宅（集合住宅）」の割合も1割を超えている。

<図表3-2-12-2 避難期間中、転居する場合の住宅形態（世帯主の年齢別）>



現在の住居形態別にみると、「持ち家（一戸建）」がいずれの住居形態でも最も高くなっている。

<図表3-2-12-3 避難期間中、転居する場合の住宅形態（現在の住居形態別）>



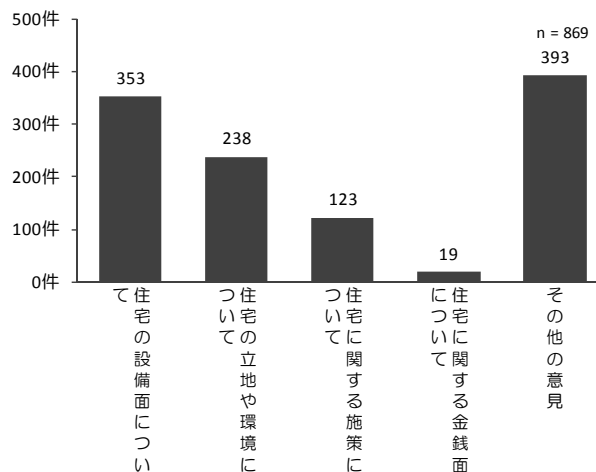
3-2-13 避難期間中の住宅や居住環境についての意見

問12-12 避難期間中の住宅や居住環境についてご意見があればお書きください。

避難期間中の住居や居住環境についての具体的な意見について、869件の回答があった。

意見を内容により分類したところ、「住宅の設備面について」が353件と最も多く、次いで「住宅の立地や環境について」が238件、「住宅に関する施策について」が123件などとなっている。

<図表3-2-13-1 避難期間中の住宅や居住環境についての意見>



主な意見は以下のとおり。

【住宅の設備面について】

- 仮設住宅の室が狭すぎる。6畳2室は必要です。今の仮設住宅は扇町1号公園応急仮設住宅ですが、ここに復興公営住宅を作れば大熊町の人が多くが希望すると思います。仮設住宅の中でそんな話を時々しています。(60代)
- 室内の収納スペースが少なく室外の階段などに物を置いている状態です。同じ住宅に住んでいる住人の方達に文句を言われな心配。(60代)
- 駐車場が狭く、隣の車にドアを傷つけられて困る。各部屋、廊下がきしむ音がして、神経をつかう。(50代)
- 風呂の追い焚きがない。駐車場が有料。いわきナンバーの車だと車に傷をつけられる。(40代)
- 1番気にかけている事は“音”を立てないようにしている。騒音にストレスがたまる。(70代以上)

【住宅の立地や環境について】

- 買物が不便です。食料品店が少し遠い、衣料品店も不便です。(70代以上)
- 会津若松市は雪は降るものの、住環境は非常にいいので、ずっと住み続けたい。借り上げ制度がなくなっても賃貸住宅に住み続ける場合、復興公営住宅並みの家賃負担になるよう、新たな助成制度を考えてほしい。(30代)
- ペット可能な仮設なので、犬・ネコがうるさい。ペットは禁止にするべきだと思う。(40代)
- 現在喜多方に、住んでいます。慣れない雪に悩まされ、不便を感じております。大熊町に気候や風土の似た、いわき市に移りたいです。(60代)

【住宅に関する施策について】

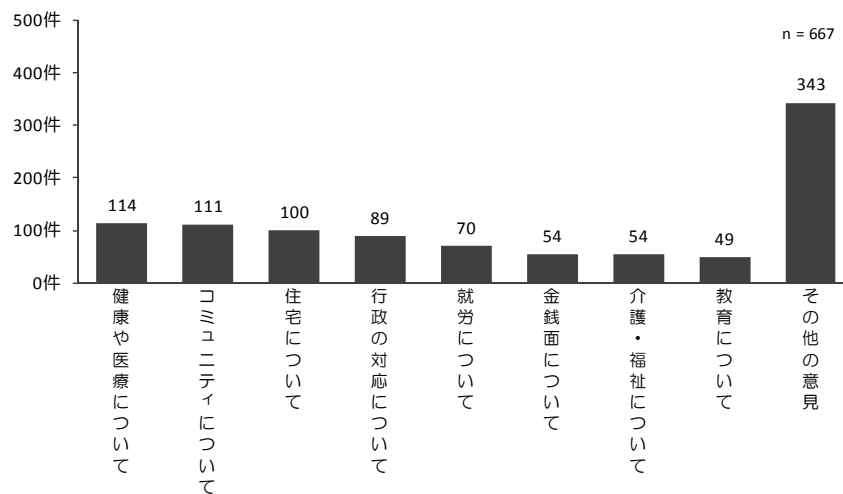
- 民間住宅の借上げ制度を利用し居住しているが、2年や1年毎の更新のため、長期にしてほしい（10年～20年は帰れないし、自宅に住めない為）。10年以上の期間にしてほしい。（借上期間）期間がせまる程に、退去しなければならないのかと不安になる。私を含め家族が心身の疲労を負っていることから。（30代）
- 現在住んでいる民間借り上げ住宅の無償期間が、H26年3月で切れるが、継続となるのかどうか。どのように進んでいるのか（半年を切ったので）早く情報提供して欲しい。（40代）
- 借り上げ住宅を継続してほしい。（40代）
- 福島県内だけではなく、県外避難者に対しても、住宅の住み替えを可能とするよう強く要望する。（70代以上）
- 仕事の都合（等）で、福島県内へは住めない。県内の支援は手厚いが、色々な事で県外へ避難している人たちのことも、もっと考えて頂きたいです。（10～20代）
- 借り上げ住宅の住み替えが1回だけではなくして欲しい。長く住めば荷物も増えるし家族も増えるので、だんだん今の居住環境が狭く感じ住み替えを希望する人も増えると思う。なので、今現在の住まいから広さのある住まいに住み替えるのを理由にした引越しなどを借り上げ住宅の住み替えで認めて欲しい。（10～20代）

3-2-14 避難期間中の生活において、困っていることや改善を求めること

問12-13 避難期間中の生活において困っていること、改善を求めることがあればお書きください。(医療、教育、介護・福祉、就労、コミュニティなど)

避難期間中の生活において、困っていることや改善を求めることについて、668件の回答があった。意見を内容により分類したところ、「健康や医療について」が114件と最も多く、次いで「コミュニティについて」が111件、「住宅について」が100件となっている。

<図表3-2-14-1 避難期間中の生活において、困っていることや改善を求めること>



主な意見は以下のとおり。

【健康や医療について】

- 町の健康診断では、40歳以上でないと乳ガン検診が受けられないので、マンモなどの検査を受けられる医療施設のマップ等の情報が欲しい。又、避難先の医療機関の情報が欲しいです。会津・いわき福島・郡山の情報は多いがその他は少ないので、行こうとした病院がやっていなかった事もあり、震災後の情報が欲しいです。(30代)
- 避難の期間が長期化する事で身体の疲労、精神的な疲労が重なり、今後これが原因で病気も起こりうると思う。医療、介護、福祉に十分力を発揮して欲しいと思います。(60代)
- 病院が不便。どこに何科、専門の病院があるかわからない。大きい病院は時間ばかりかかってしまう(近くに無い)。(40代)
- 車がないので病院に行けない(近くにいい病院がない)。車がないので買い物不便。(10~20代)
- 病院、美容院がすごく混んでいるため少々のことでは病院に行こうと思えなくなった。引越しを考えても、ペット可のところがない。(30代)

【コミュニティについて】

- 大熊町民同士のコミュニティがない。仮設中心の集まりばかりで、借上げ・その他の方達は放っておかれている状態であきらめている。今住んでいる地域の人達との軋轢や、偏見(お金をもらって家を建て生活をしていると思われる)、本当の私達の苦しみを理解してもらえないことが一番つらいです。(50代)
- 公営住宅入居者だけに限るのではなく、避難者(大熊町民)全てが使えるコミュニティセンターらしき場所が欲しい。(60代)

- コミュニティがなくなってしまい、親しい者同士の日頃のつき合いがなくなってしまった。多くの趣味が（自宅がなくなってしまい）失われ、新しいものを探すと言っても年齢的にも無理がある。とり返しのつかない人生を歩むことに不満だけが残る。（70代以上）
- コミュニティが崩壊し、避難先での将来の生活に対して不安を感じる。（60代）
- 仮設の人数が減る一方で心から話し合える人がいなくなった。常にものさびしい心でくらしている。山の上の仮設なので医者に行くにも買い物に行くにも不自由。特に冬は動きがとれない。人数が少ないためか催し物が極端に少ないので生活が味気ない。（70代以上）

【住宅について】

- 仮設住宅は役場の近くという事もあり、支援が多く行われているが、借上住宅についてはほとんど無い。不公平である。原発事故の為会社を解雇されパート勤めで、もしパートも解約された後の仕事が無くなった時の生活が心配だ。（40代）
- 借上げの無償の住宅に居ますが、この先いつまで住めるのか？仕事も失い収入が無いため賠償もハッキリしないし、ほそぼそと暮らしています。家賃を払う様になれば生活が成り立ちません。先が見えません。不安です。（50代）
- とにかく家が狭い。（50代）
- 仮設住宅の為、他人の声や音が聞こえやすく、プライバシーが守られない。（50代）
- 部屋が狭いため、家族のプライバシーもなく、閉塞感が強くストレスがたまり心身に悪影響も出てきている。（50代）

3-3 将来の意向

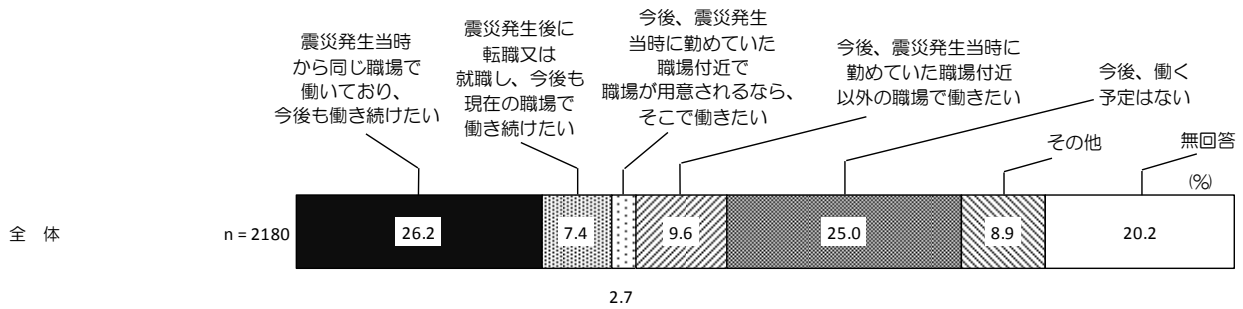
3-3-1 今後の職業についての意向

問13 今後の職業についてはどのように考えていますか。(〇は1つ)

(1) 震災時の職業が自営業・会社経営者以外

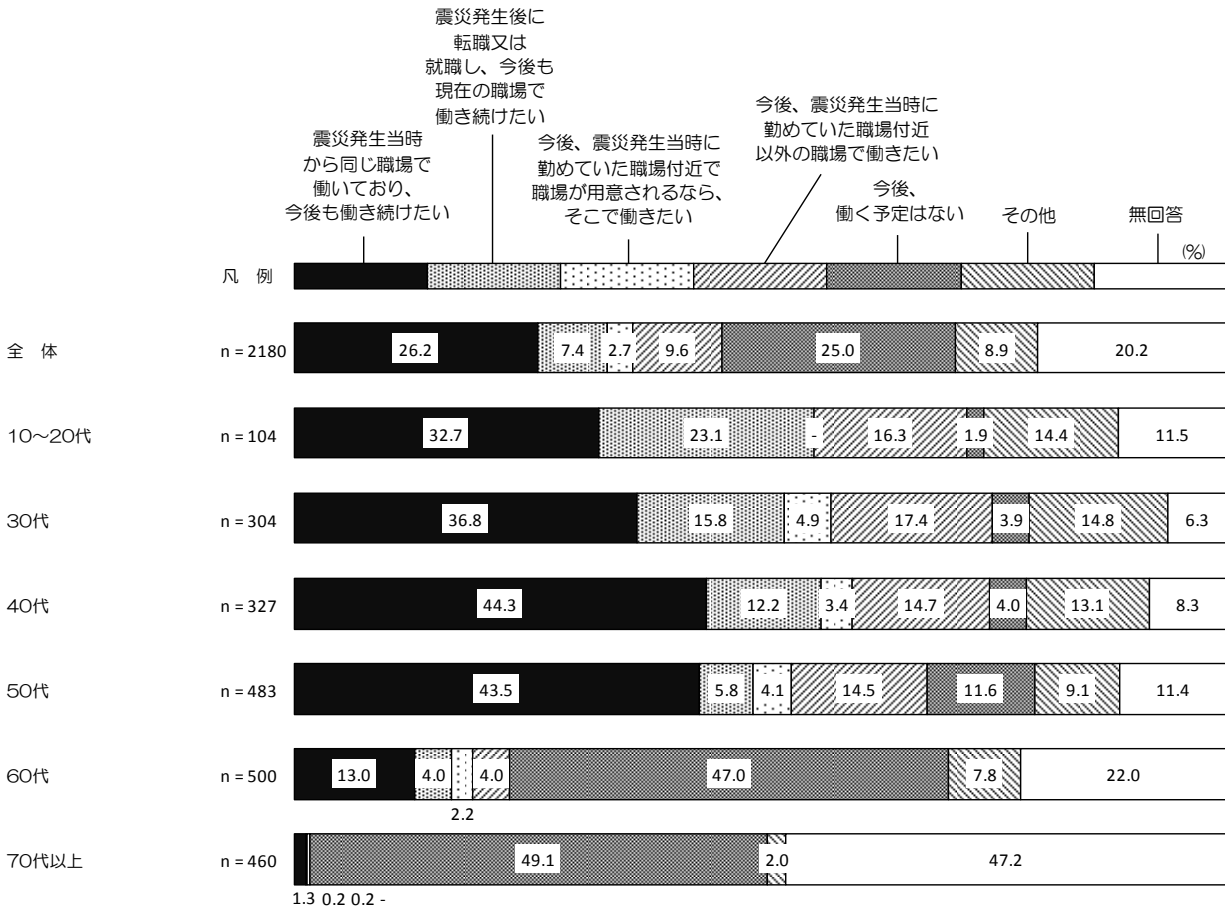
今後の職業についての意向については、「震災発生当時から同じ職場で働いており、今後も働き続けたい」が26.2%と最も高く、次いで「今後、働く予定はない」が25.0%、「今後、震災発生当時に勤めていた職場付近以外の職場で働きたい」が9.6%となっている。

<図表3-3-1-1 今後の職業の意向（自営業・会社経営者以外）>



世帯主の年齢別にみると、50代までは「震災発生当時から同じ職場で働いており、今後も働き続けたい」が最も高くなっているが、60代以上では「今後、働く予定はない」が最も高く約半数を占めている。

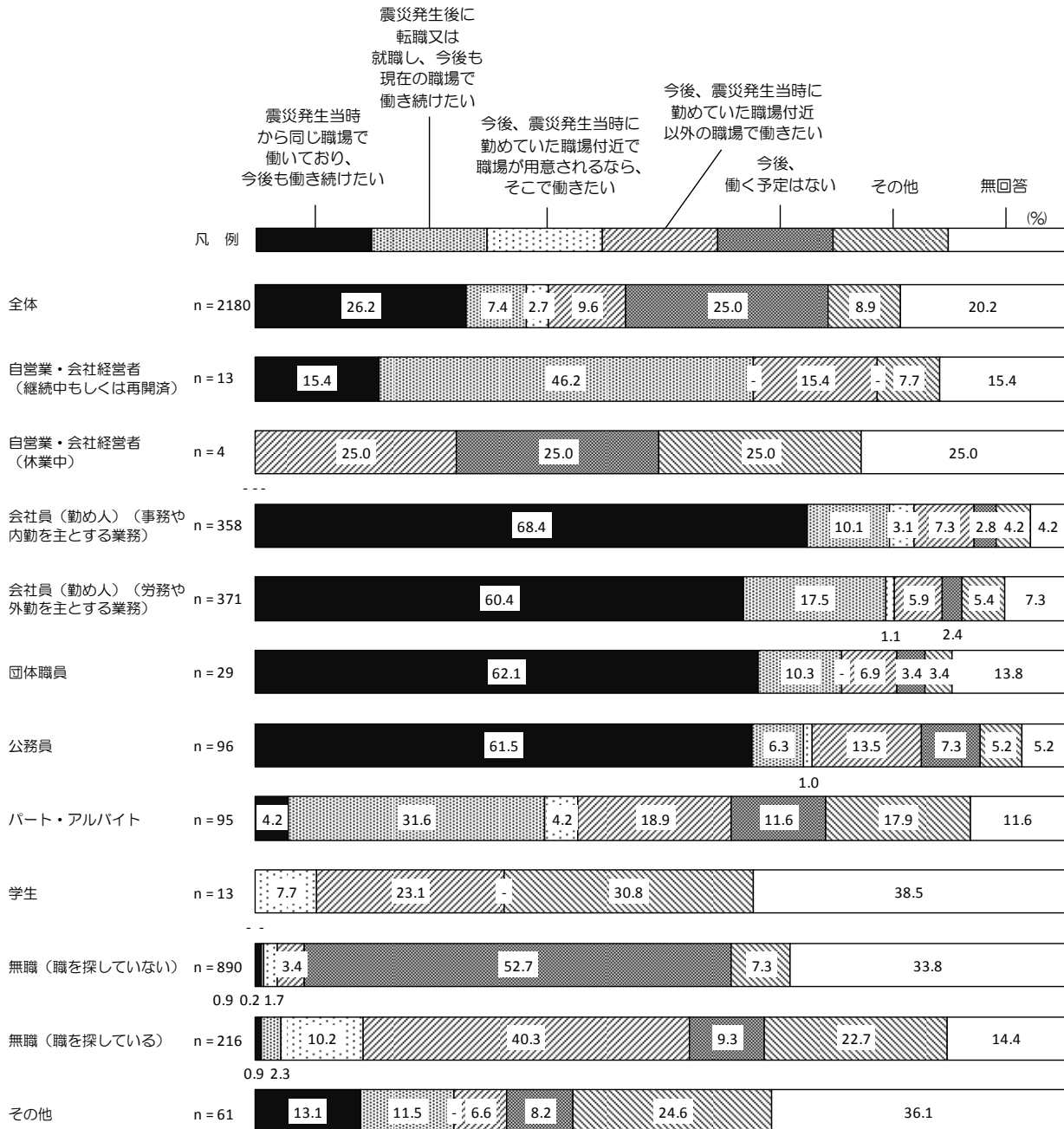
<図表3-3-1-2 今後の職業の意向（自営業・会社経営者以外）（世帯主の年齢別）>



現在の職業別にみると、会社員（勤め人）、団体職員、公務員については、「震災発生当時から同じ職場で働いており、今後も働きたい」が6割を超えている。また、パート・アルバイトでは「震災発生後に転職又は就職し、今後も現在の職場で働きたい」が31.6%と3割を超えている。

一方、無職（職を探している）方では、「今後、震災発生当時に勤めていた職場付近以外の職場で働きたい」が40.3%と4割を超えている。

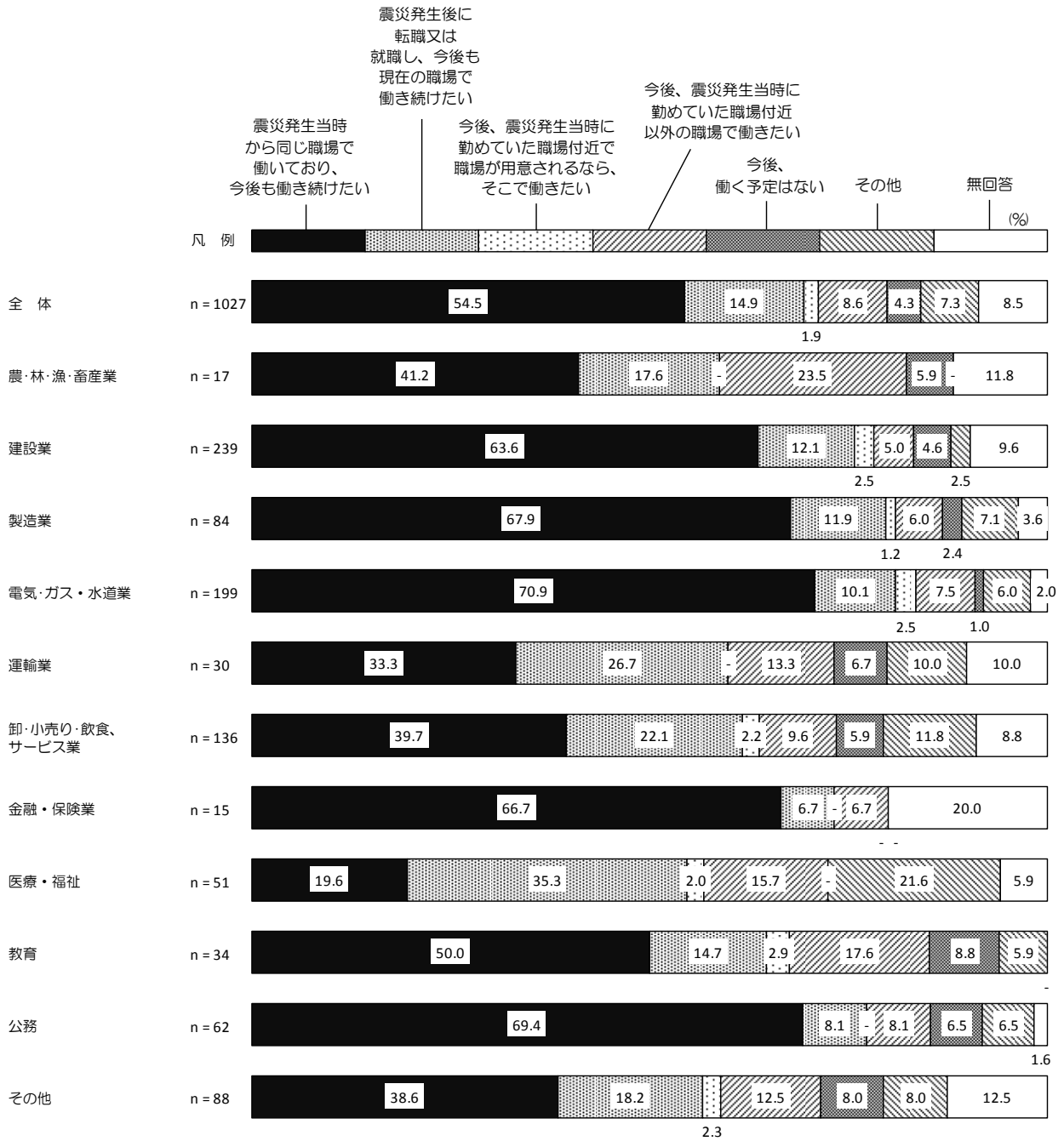
<図表3-3-1-3 今後の職業の意向（自営業・会社経営者以外）（現在の職業別）>



III 調査結果

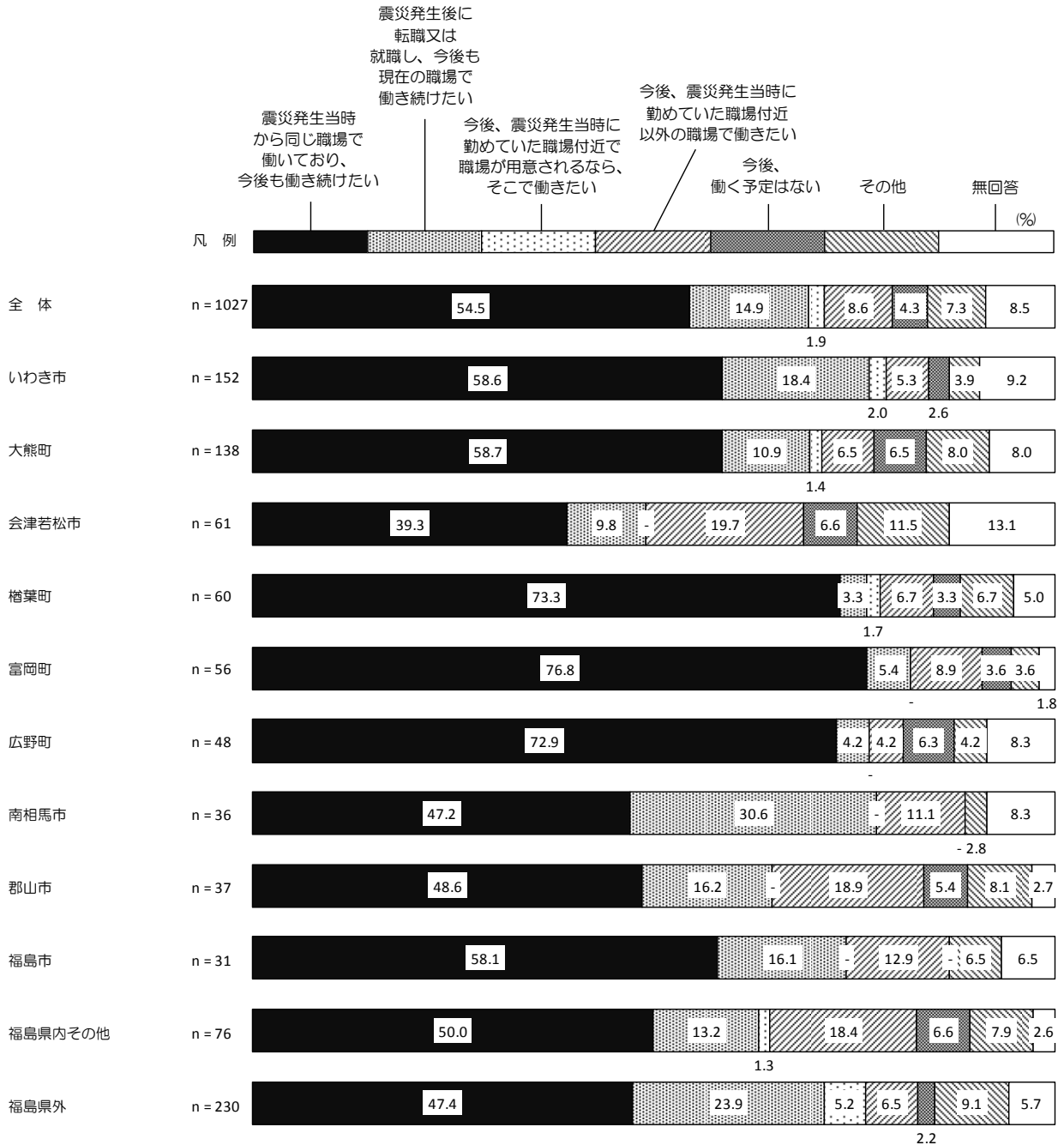
現在の職業の業種別にみると、「震災発生当時から同じ職場で働いており、今後も働きたい」が、医療・福祉を除いたいずれの業種でも最も高くなっているが、医療・福祉では「震災発生後に転職又は就職し、今後も現在の職場で働きたい」(35.3%) 割合が高くなっている。

＜図表3-3-1-4 今後の職業の意向（自営業・会社経営者以外）（現在の業種別）＞



現在の就業先の所在自治体別にみると、「震災発生当時から同じ職場で働いており、今後も働き続けたい」がいずれの就業先でも最も高くなっているが、特に榎葉町、富岡町、広野町では7割を超えている。一方、会津若松市では39.3%と他の就業先と比べ割合が低くなっている。また南相馬市では「震災発生後に転職又は就職し、今後も現在の職場で働き続けたい」の割合も3割以上となっている。

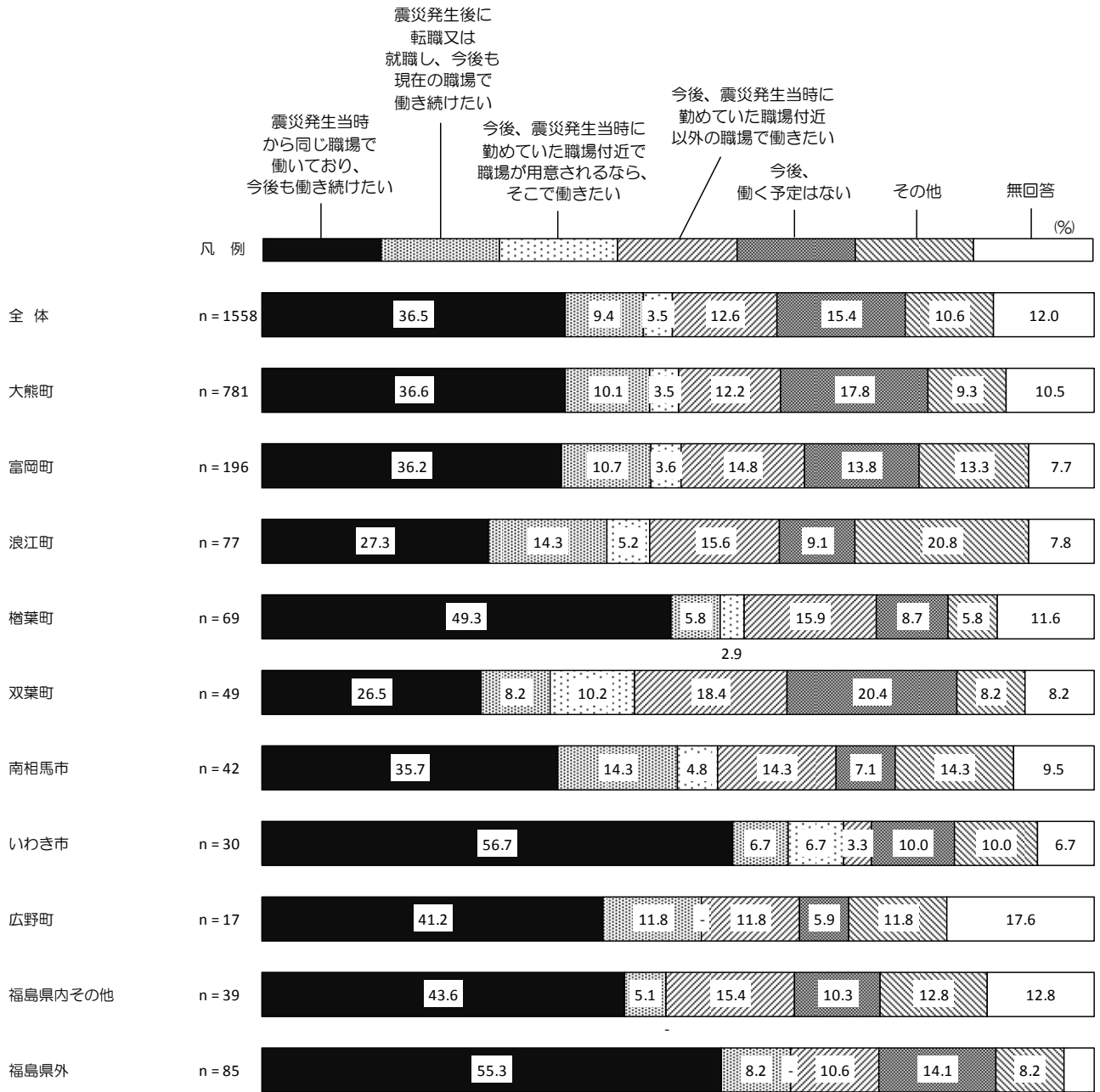
<図表3-3-1-5 今後の職業の意向（自営業・会社経営者以外）（現在の就業先別）>



III 調査結果

震災発生当時の就業先の所在自治体別にみると、「震災発生当時から同じ職場で働いており、今後も働き続けたい」がいずれの就業先でも最も高くなっているが、浪江町や双葉町では3割未満となっており、他の就業先よりも低くなっている。

＜図表3-3-1-6 今後の職業の意向（自営業・会社経営者以外）（震災発生当時の就業先別）＞

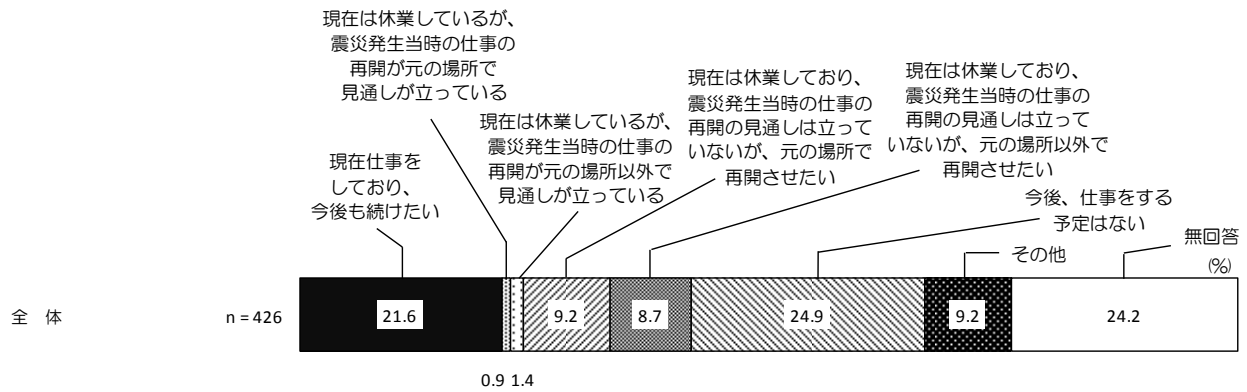


3.5

(2) 震災時の職業が自営業・会社経営者

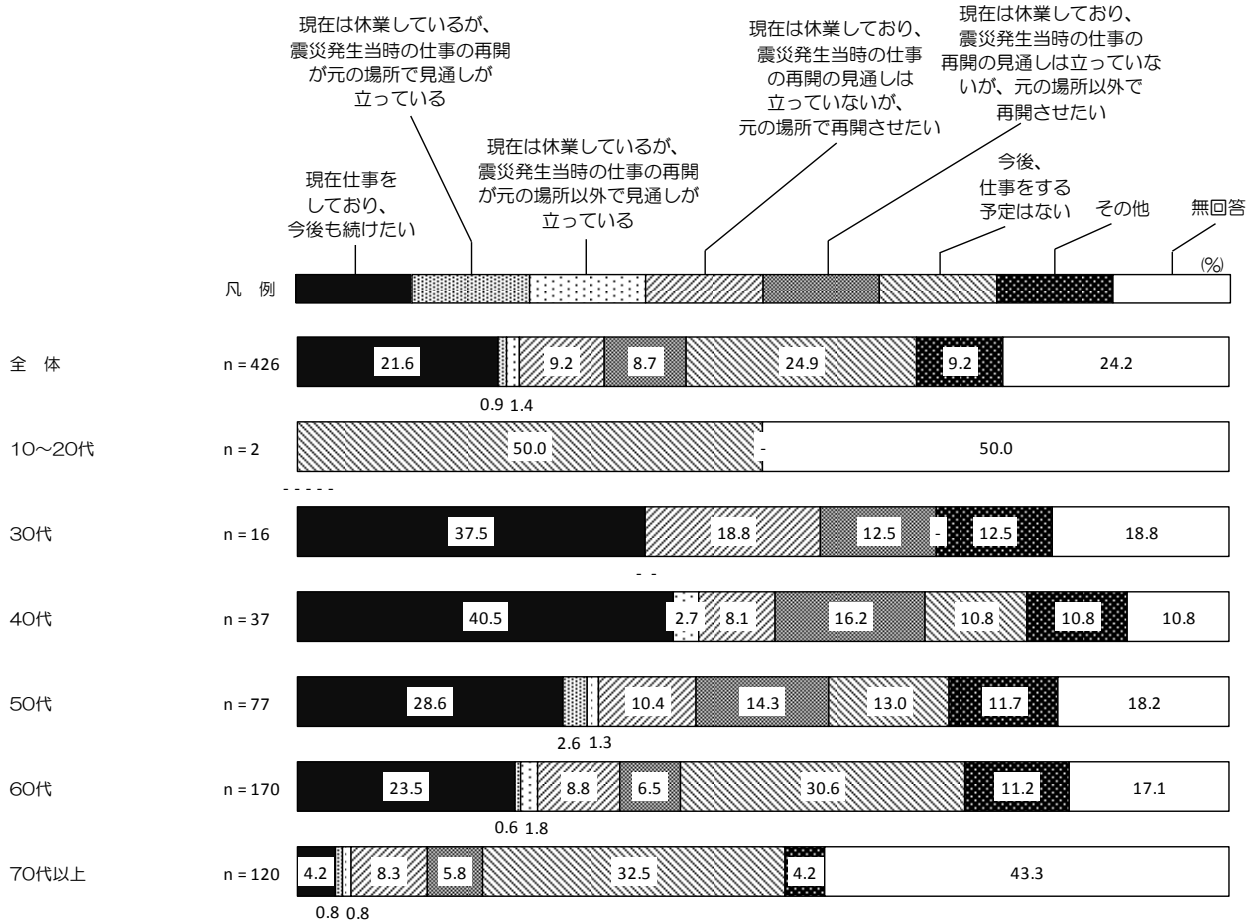
震災時の職業が自営業・会社経営者だった人の、今後の職業の意向については、「今後、仕事をする予定はない」が24.9%と最も高く、次いで「現在仕事をしており、今後も続けたい」が21.6%となっている。

<図表3-3-1-7 今後の職業の意向(自営業・会社経営者)>



世帯主の年齢別にみると、30~40代では「現在仕事をしており、今後も続けたい」が約4割前後になっており、他の年齢層に比べて割合が高い。一方、60代以上は「今後、仕事をする予定はない」がいずれも3割を超えている。

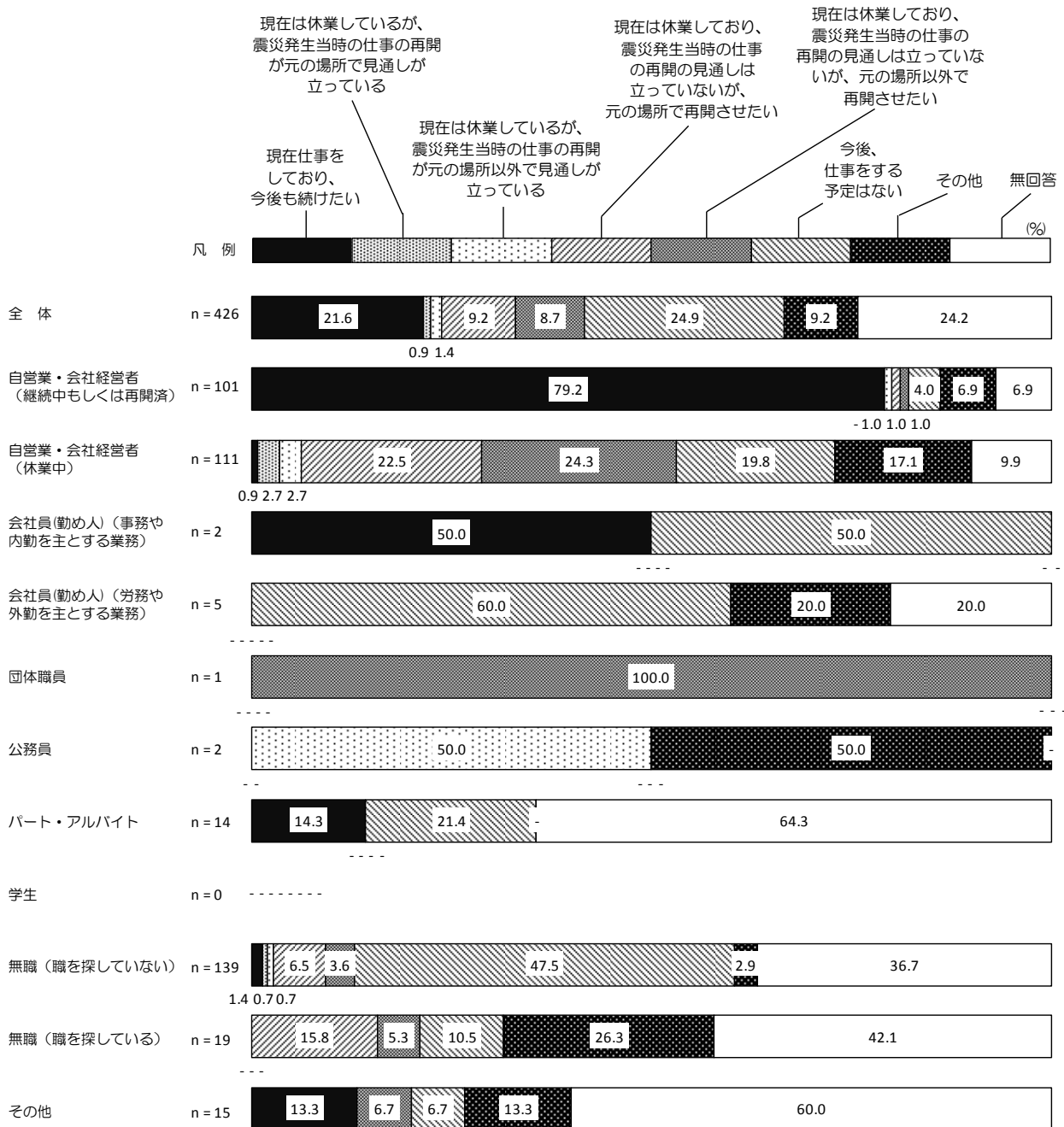
<図表3-3-1-8 今後の職業の意向(自営業・会社経営者)(世帯主の年齢別)>



III 調査結果

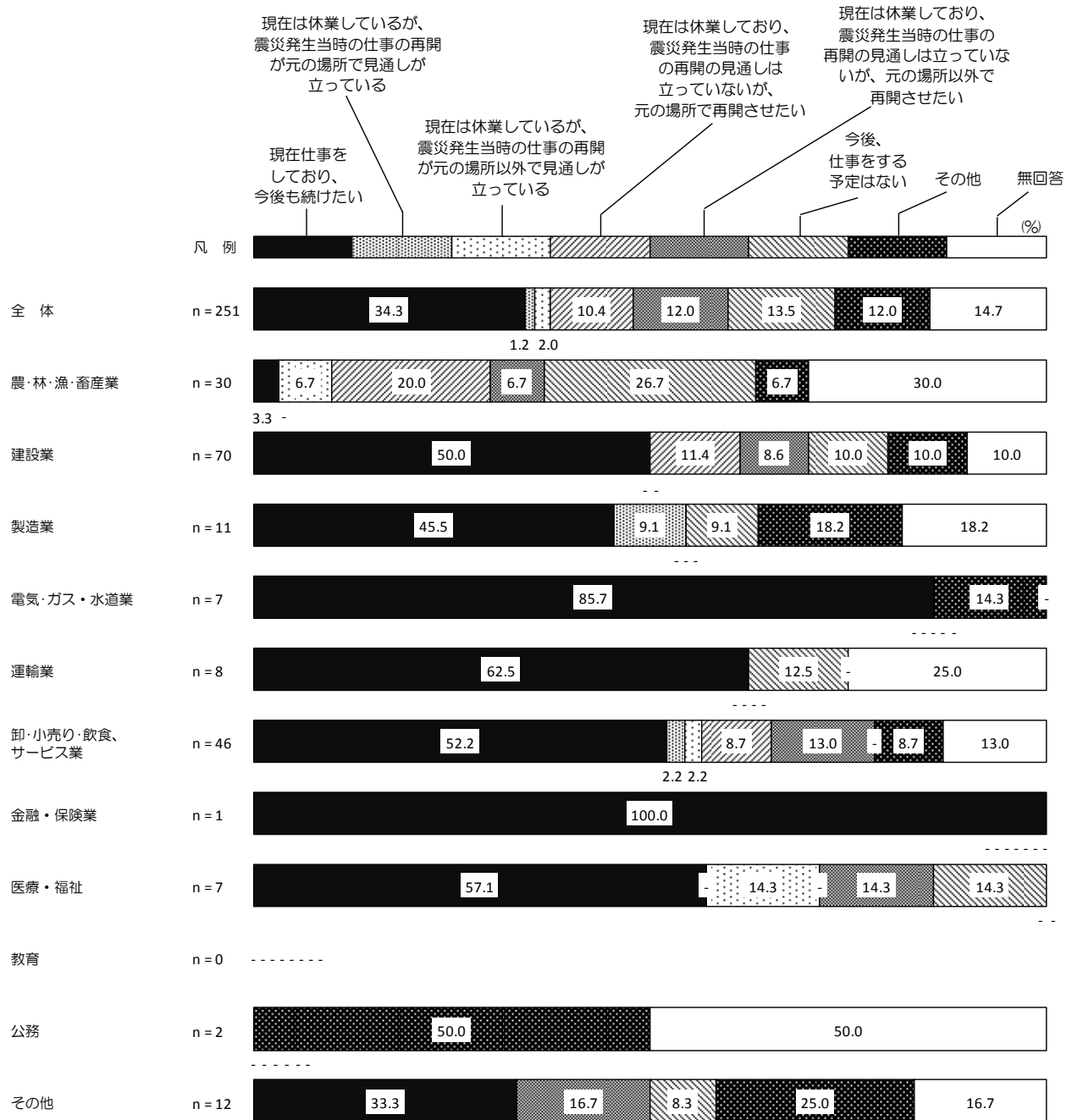
現在の職業別にみると、自営業・会社経営者（継続中もしくは再開済）では、「現在仕事をしており、今後も続けたい」が約8割を占める。一方自営業・会社経営者（休業中）では、「現在は休業しており、震災発生当時の仕事の再開の見通しは立っていないが、元の場所で再開させたい」（22.5%）、「現在は休業しており、震災発生当時の仕事の再開の見通しは立っていないが、元の場所以外で再開させたい」（24.3%）がいずれも2割を超えており、約半数が見通しは立っていないが、いずれは震災発生当時の仕事を再開したいと考えている。また無職（職を探していない）では、「今後仕事をする予定はない」が47.5%と約半数を占めている。

＜図表3-3-1-9 今後の職業の意向（自営業・会社経営者）（現在の職業別）＞



現在の業種別にみると、農・林・漁・畜産業と公務を除いた業種で、「現在仕事をしており、今後も続けたい」が最も高くなっている。また農・林・漁・畜産業では「今後、仕事をする予定はない」が26.7%となっている一方、「現在は休業しており、震災発生当時の仕事の再開の見通しは立っていないが、元の場所で再開させたい」と考えている方も20.0%となっている。

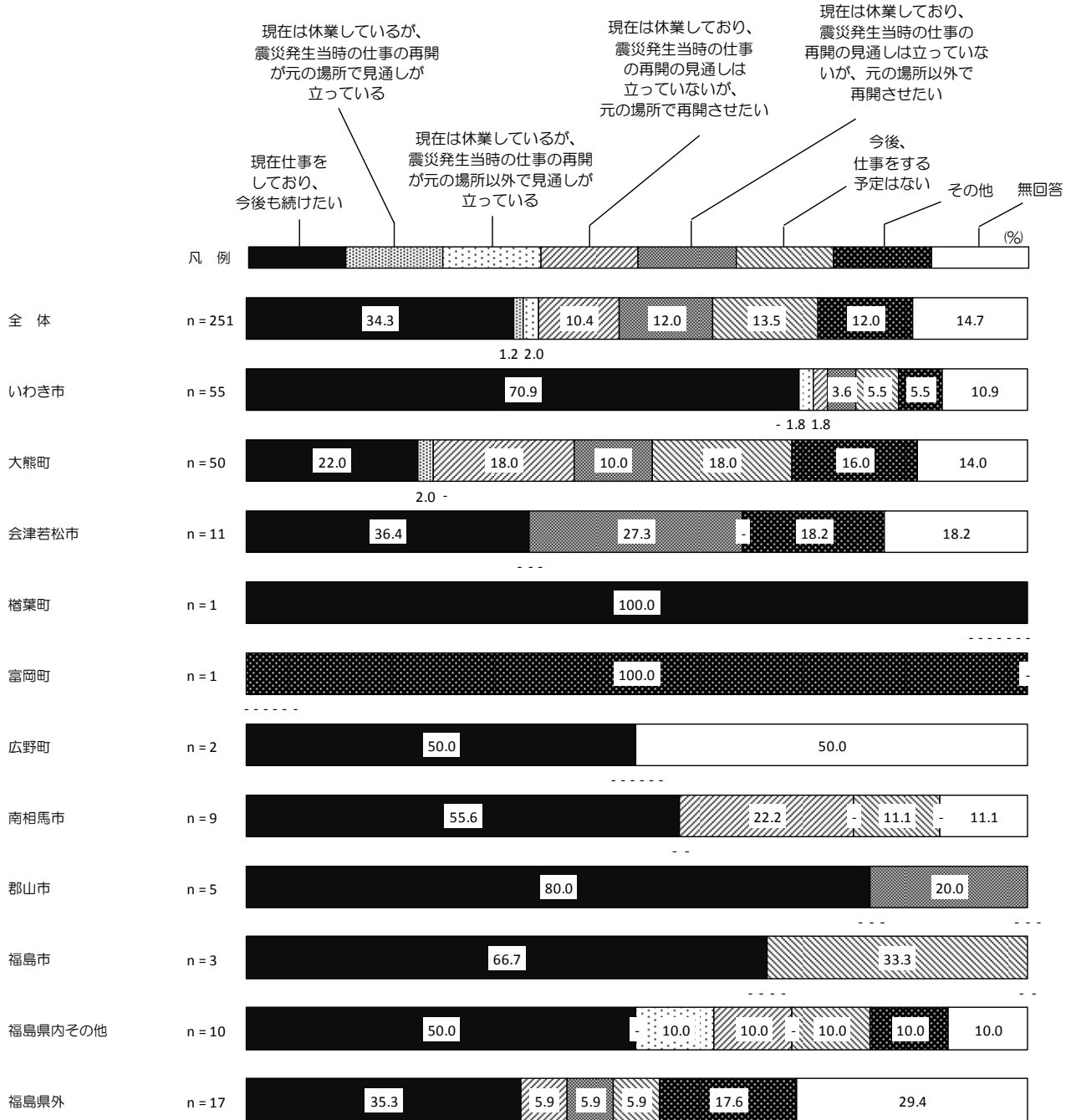
<図表3-3-1-10 今後の職業の意向（自営業・会社経営者）（現在の業種別）>



III 調査結果

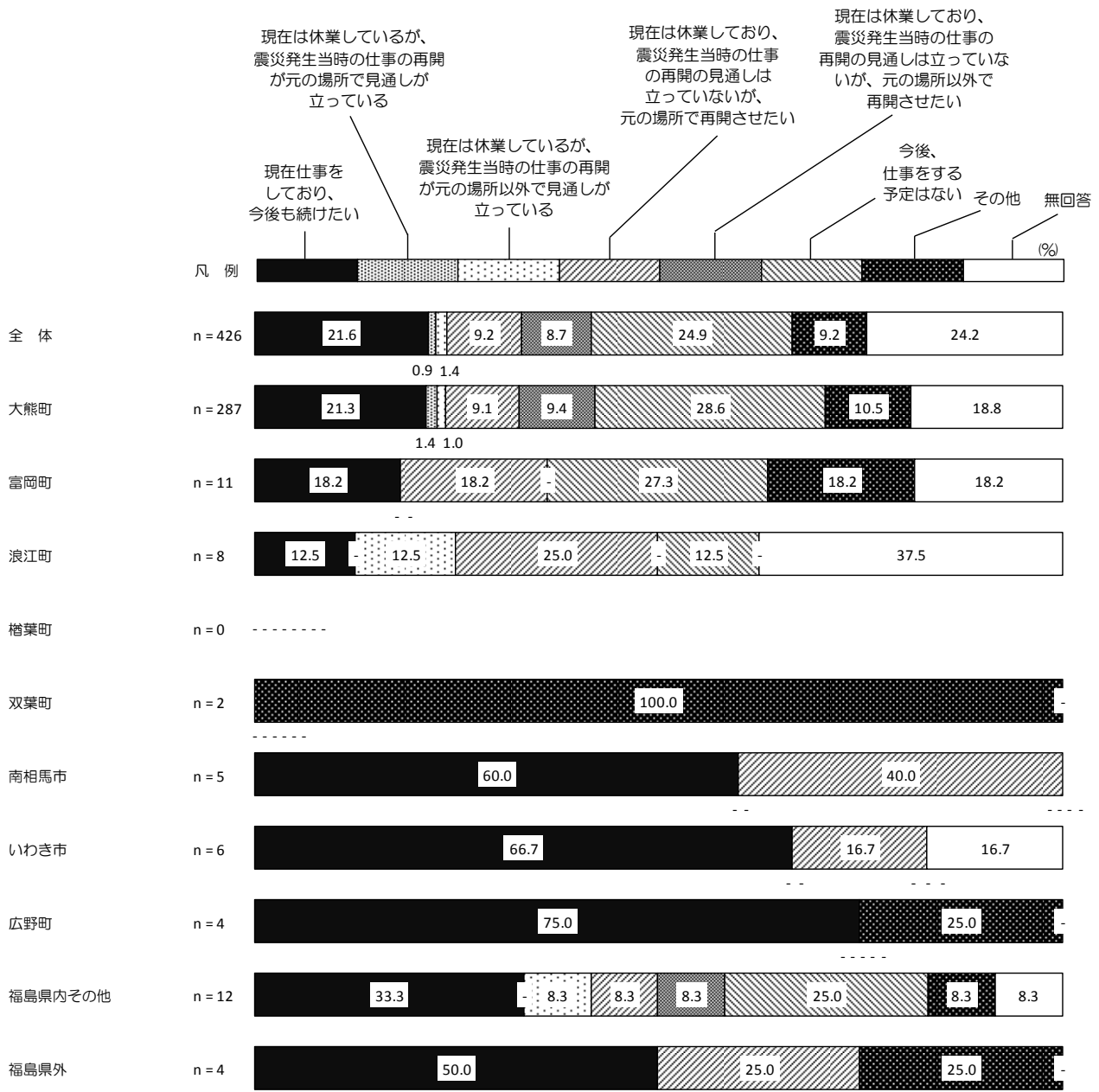
現在の就業先別にみると、就業先がいわき市の方では、「現在仕事をしており、今後も続けたい」が7割以上となっている。一方大熊町では「現在も仕事をしており、今後も続けたい」が22.0%と最も高いが、次いで「現在は休業しており、震災発生当時の仕事の再開の見通しは立っていないが、元の場所で再開させたい」と「今後、仕事をする予定はない」が、それぞれ18.0%となっている。

＜図表3-3-1-11 今後の職業の意向（自営業・会社経営者）（現在の就業先別）＞



震災発生当時の就業先の所在自治体別にみると、大熊町では「今後、仕事をする予定はない」が28.6%と最も高くなっており、次いで「現在仕事をしており、今後も続けたい」が21.3%と、いずれも2割を超えている。

＜図表3-3-1-12 今後の職業の意向（自営業・会社経営者）（震災発生当時の就業先別）＞

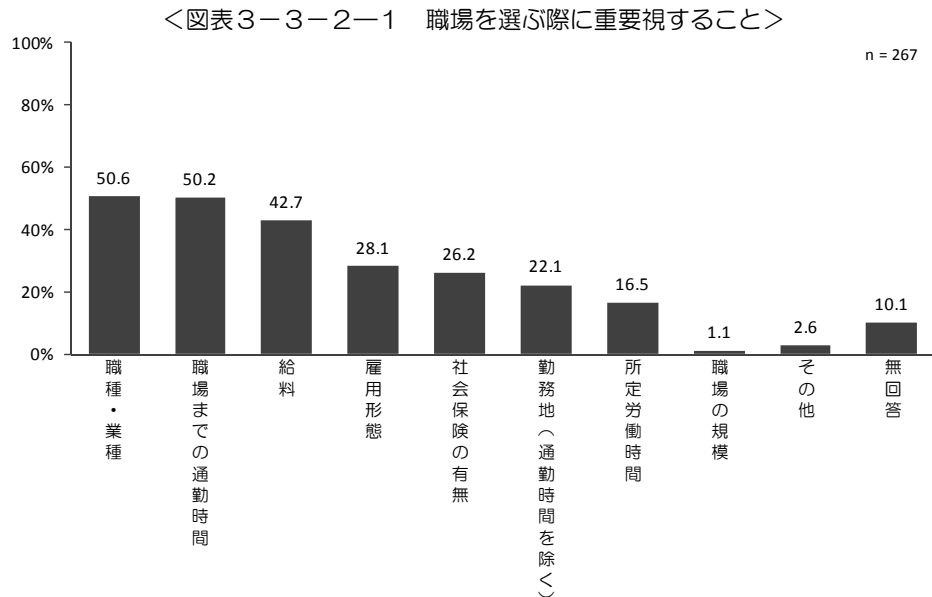


3-3-2 職場を選ぶ際に重要視すること

【問13で「3.震災発生時に勤めていた職場付近で職場が用意されるなら、そこで働きたい」「4.今後、震災発生時に勤めていた職場付近以外の職場で働きたい」と回答した方にうかがいます。】

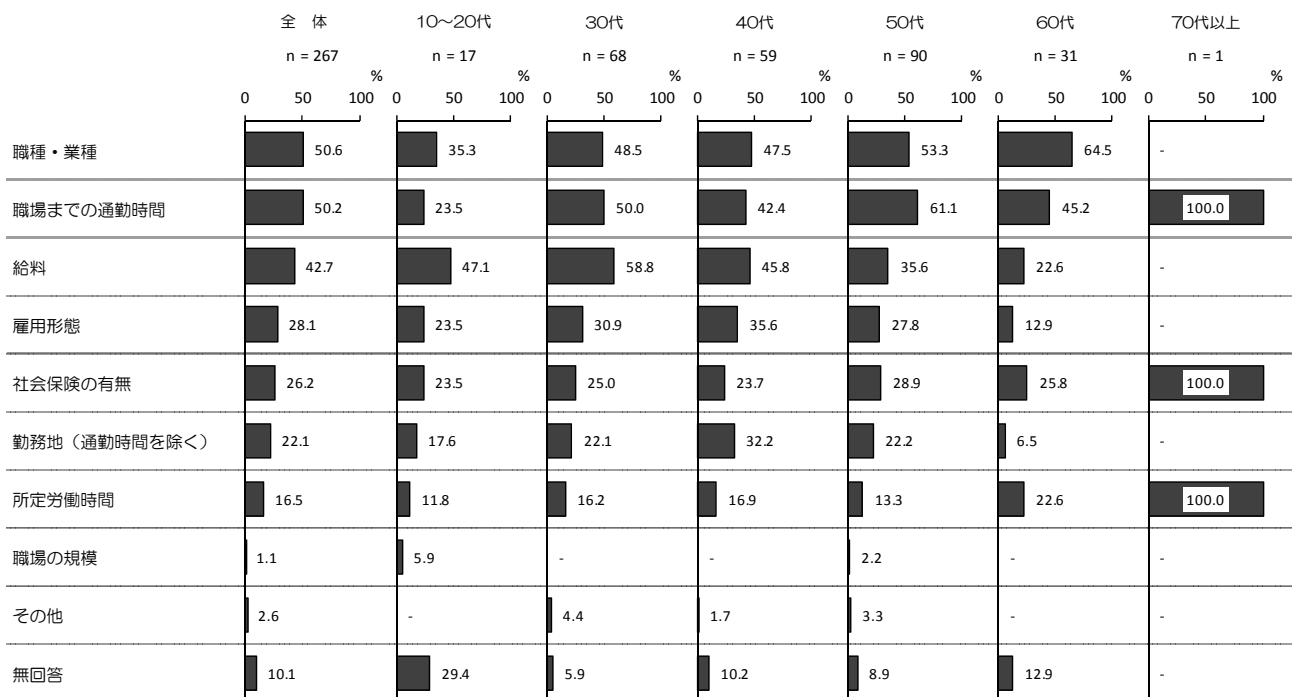
問13-1 職場を選ぶ際に、重要視することは何ですか。(〇は3つまで)

職場を選ぶ際に重要視することについては、「職種・業種」が50.6%と最も高く、次いで「職場までの通勤時間」が50.2%と、いずれも半数を超えている。以降「給料」が42.7%となっている。



世帯主の年齢別にみると、「職種・業種」は、概ね年齢が高くなるに従ってその割合も高くなっている。また、30代では「給料」(58.8%)が、他の年齢層に比べて割合が高い。

<図表3-3-2-2 職場を選ぶ際に重要視すること(世帯主の年齢別)>

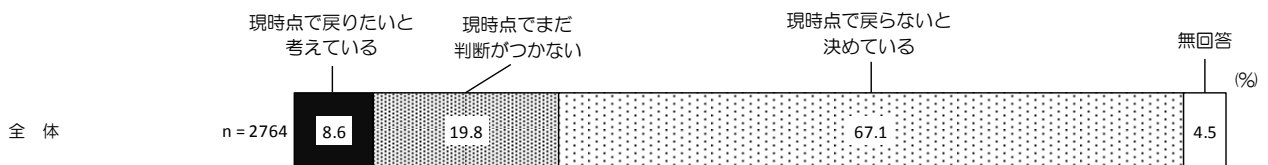


3-3-3 大熊町への帰還意向

問14 将来、大熊町の避難指示が解除された後の大熊町への帰還については、現時点でどのようにお考えですか。
 (現在一緒にお住まいの家族の一部だけでも戻りたいと考えている場合は「1」を選んでください。)(〇は1つ)

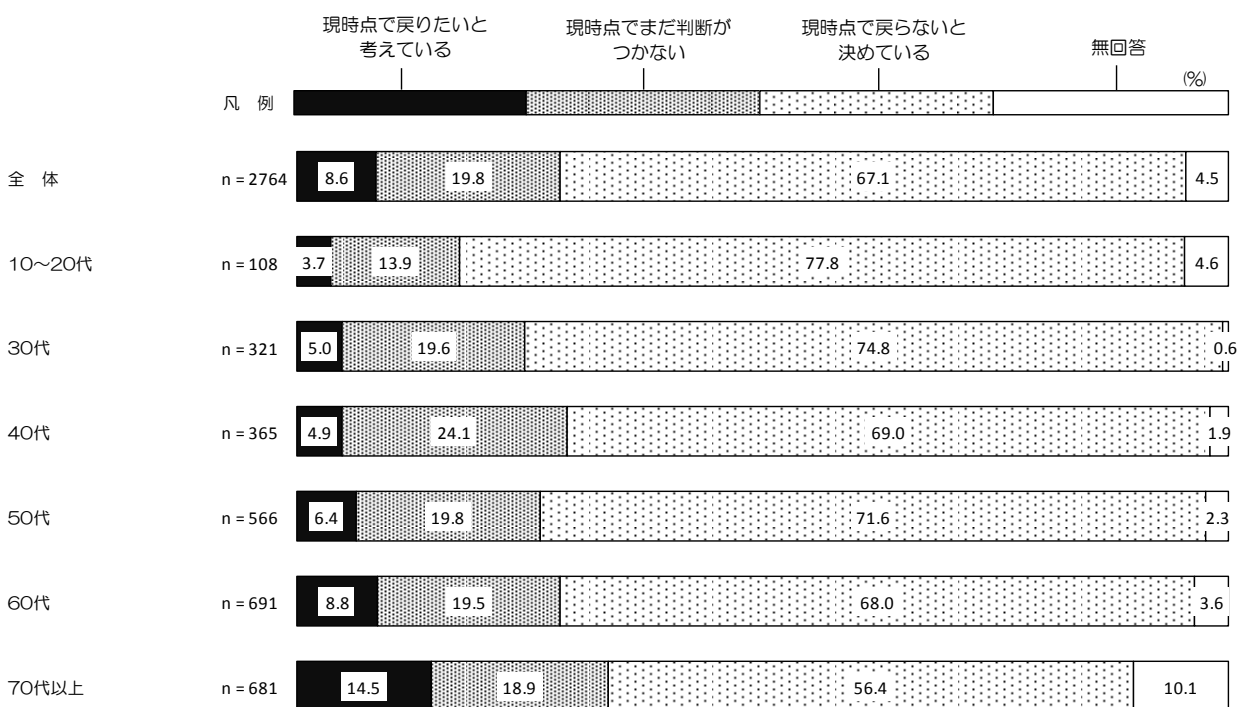
大熊町への帰還意向については、「現時点で戻らないと決めている」が67.1%と最も高くなっている。一方、「現時点で戻りたいと考えている」は8.6%と1割未満となっている。

<図表3-3-3-1 大熊町への帰還意向>



世帯主の年齢別にみると、「現時点で戻らないと決めている」がいずれの年齢層でも最も高くなっている。一方、「現時点で戻りたいと考えている」では、概ね年齢が高くなるに従ってその割合も高くなっており、70代以上では14.5%と1割を超えている。

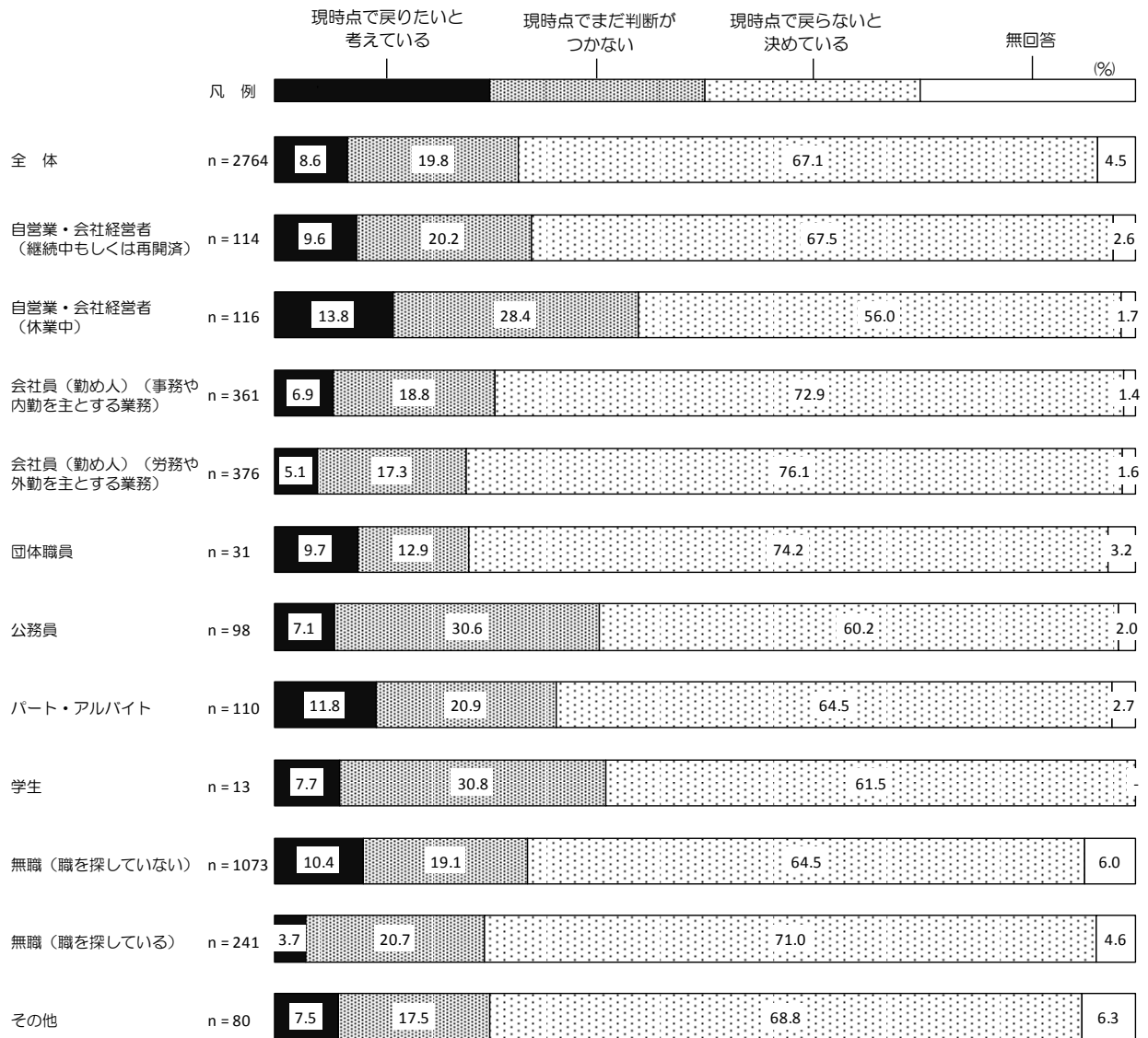
<図表3-3-3-2 大熊町への帰還意向（世帯主の年齢別）>



Ⅲ 調査結果

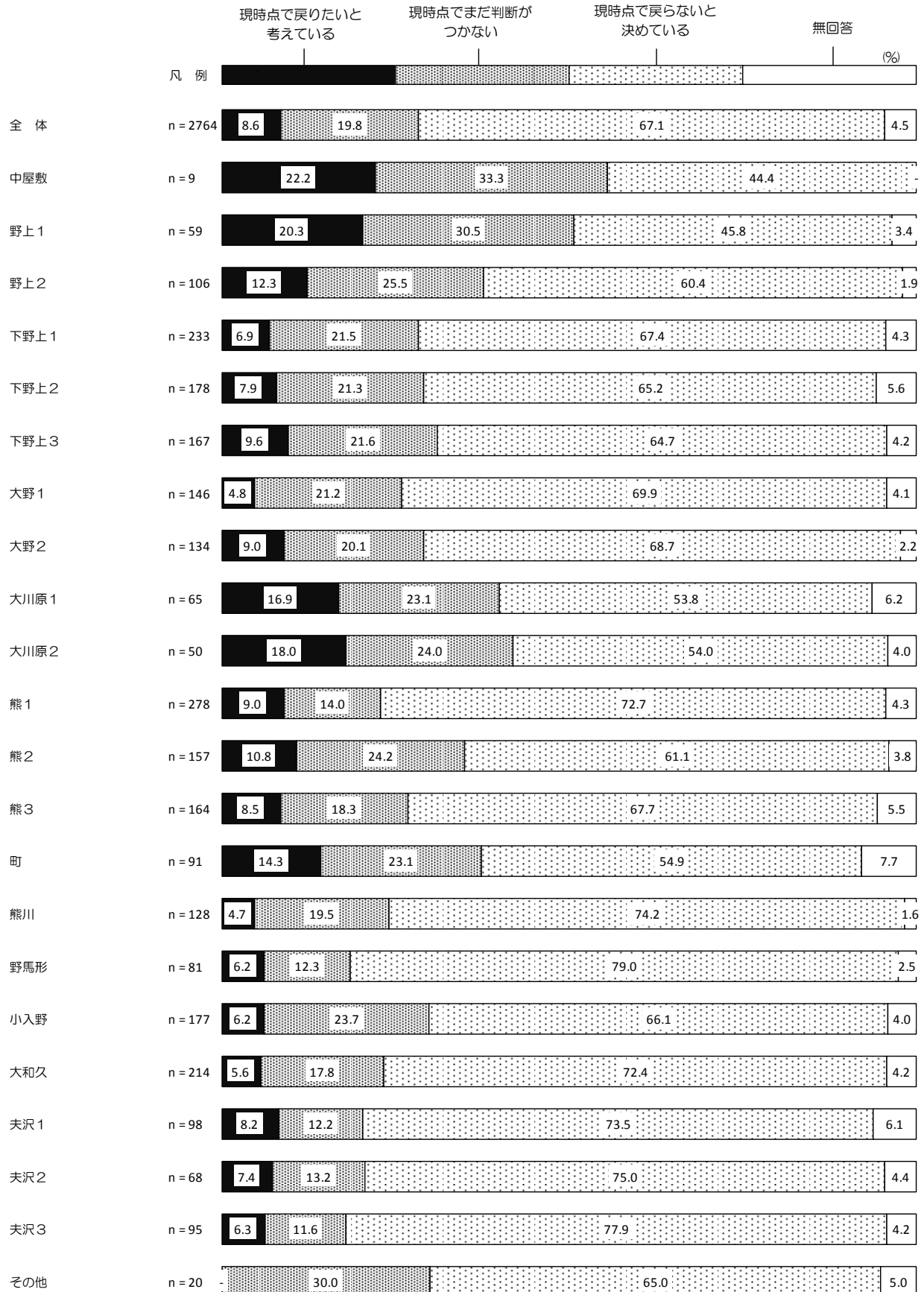
現在の職業別にみると、「現時点で戻らないと決めている」がいずれの職業でも最も高くなっている。また、「現時点で戻りたいと考えている」が、自営業・会社経営者(休業中)(13.8%)、パート・アルバイト(11.8%)、無職(仕事を探していない)(10.4%)で1割を超え、他の職業に比べて高くなっている。

<図表3-3-3-3 大熊町への帰還意向(現在の職業別)>



震災発生時の居住行政区別にみると、「現時点で戻らないと決めている」がいずれも最も高くなっているが、中屋敷、野上1では、「現時点で戻りたいと考えている」が2割を超えており、他の行政区に比べて高くなっている。

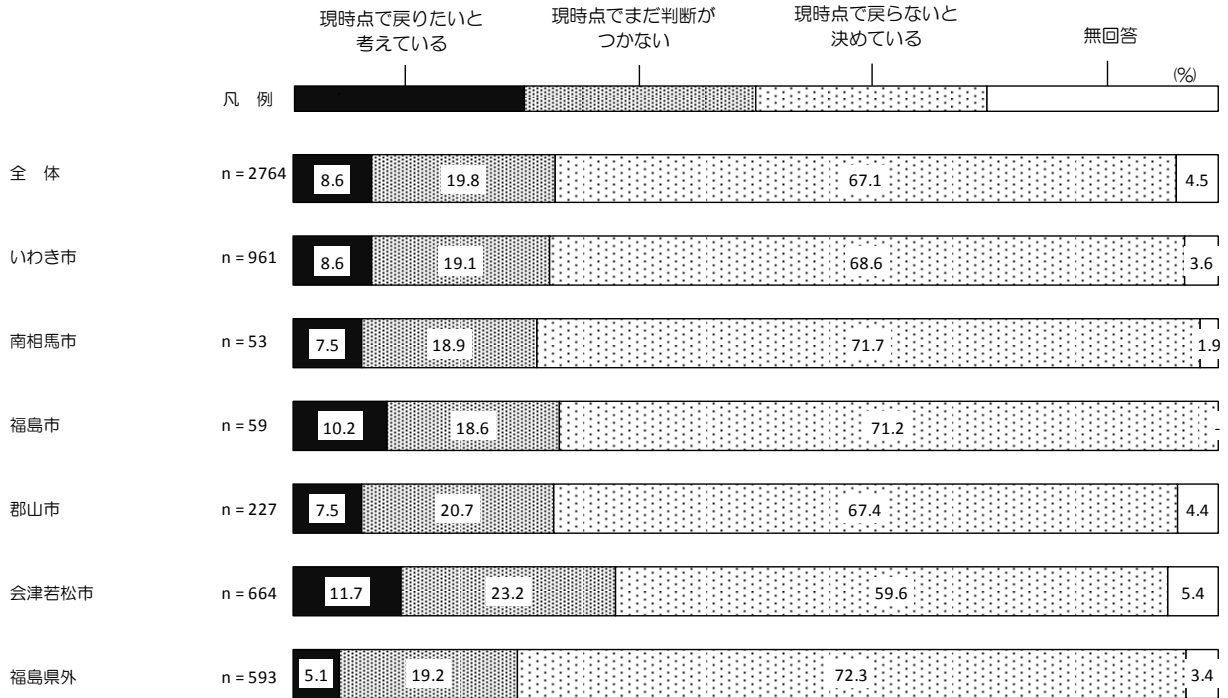
<図表3-3-3-4 大熊町への帰還意向（居住行政区別）>



III 調査結果

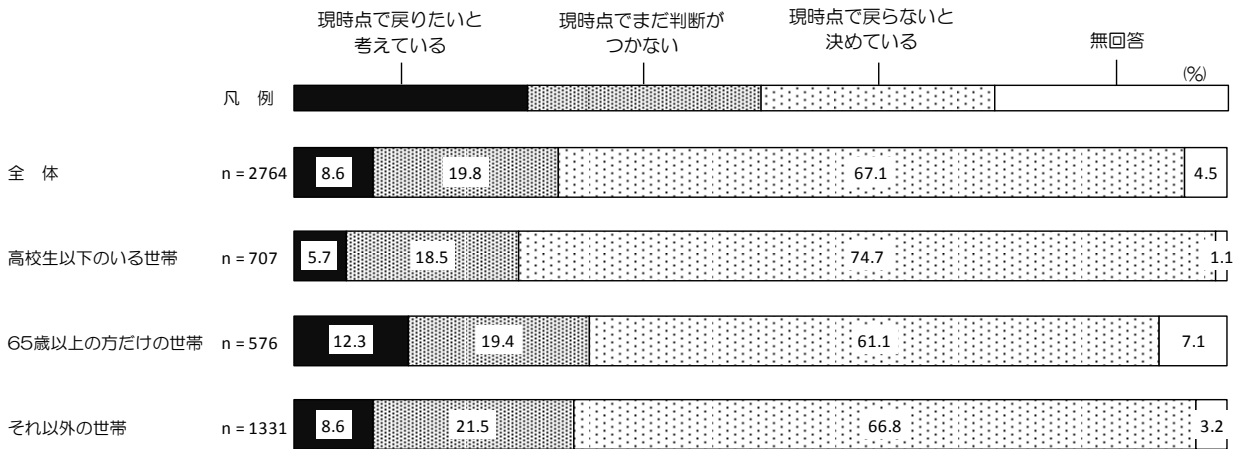
主な避難先自治体別にみると、「現時点で戻らないと決めている」がいずれも最も高くなっているが、福島市や会津若松市では「現時点で戻りたいと考えている」が1割を超えている。一方、福島県外では「現時点で戻りたいと考えている」が5%と他の自治体と比べて低くなっている。

<図表3-3-3-5 大熊町への帰還意向（主な避難先自治体別）>



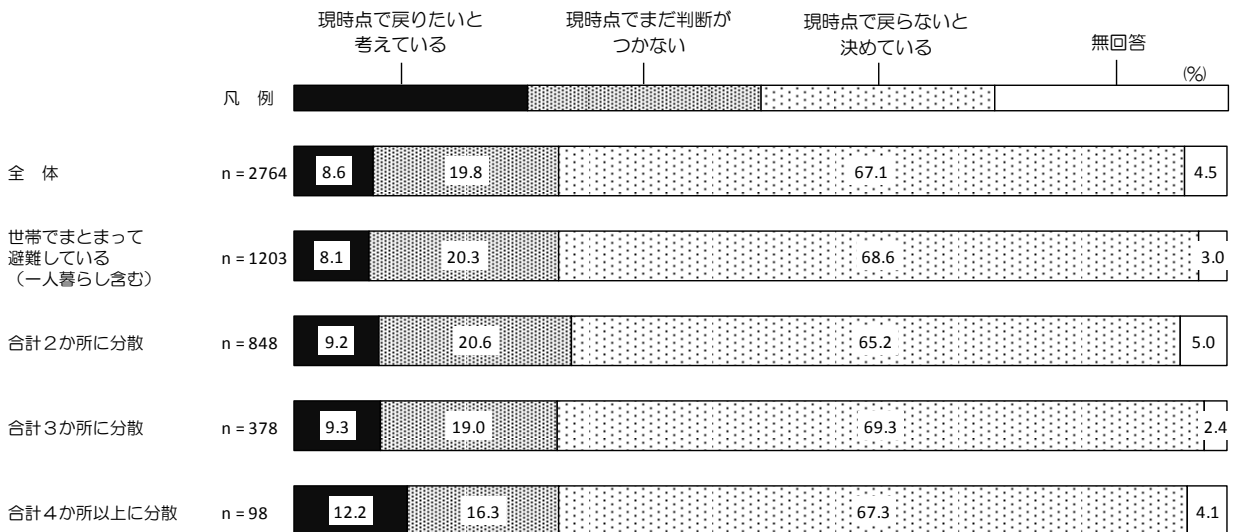
現在の世帯構成別にみると、「現時点で戻らないと決めている」がいずれの世帯構成でも最も高くなっているが、65歳以上の方だけの世帯では、「現時点で戻りたいと考えている」（12.3%）が1割を超えており、他の世帯構成に比べ高くなっている。

<図表3-3-3-6 大熊町への帰還意向（現在の世帯構成別）>



世帯の分散状況別にみると、「現時点で戻らないと決めている」がいずれも最も高くなっている。一方、合計4か所以上に分散している世帯では「現時点で戻りたいと考えている」が12.2%と1割を超えており、他の世帯の分散状況と比べ高くなっている。

<図表3-3-3-7 大熊町への帰還意向（世帯の分散状況別）>



III 調査結果

3-3-4 大熊町への帰還を判断する上で必要と思う情報

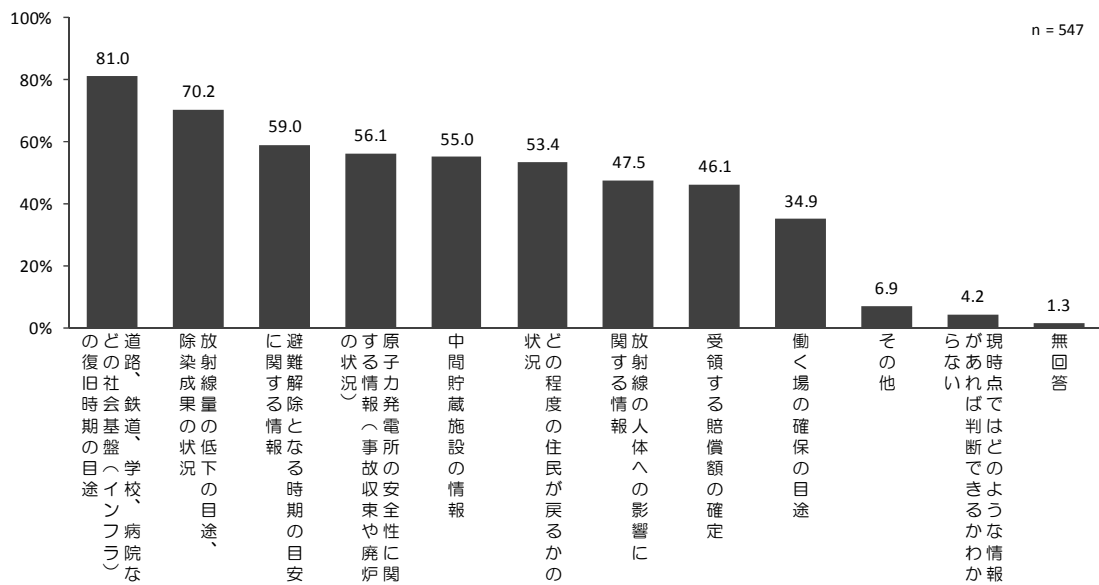
(1) 大熊町への帰還を判断する上で必要と思う情報

【問 14 で「2.現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 14-1 大熊町へ戻ることを判断する上で必要と思う情報等については、あてはまるものをすべて教えてください。
(〇はいくつでも)

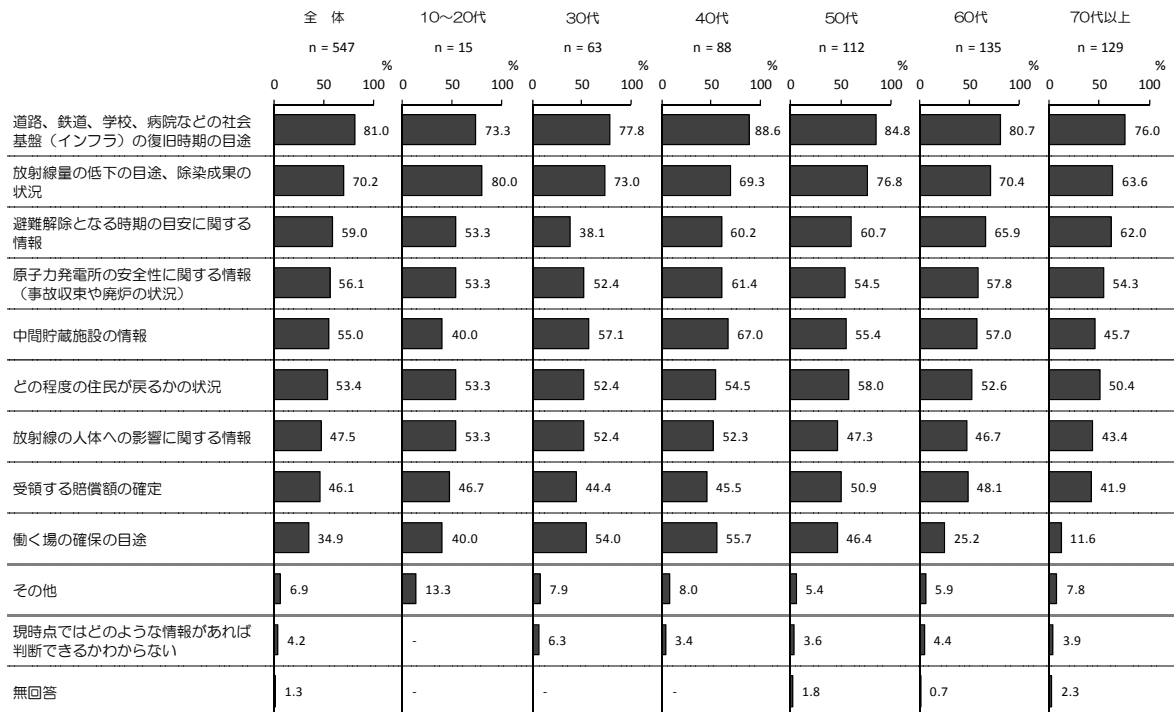
大熊町への帰還を判断する上で必要と思う情報については、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」(81.0%)が最も高く、次いで「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」(70.2%)、「避難解除となる時期の目安に関する情報」(59.0%)となっている。

<図表3-3-4-1 大熊町への帰還を判断する上で必要と思う情報（いくつでも）>



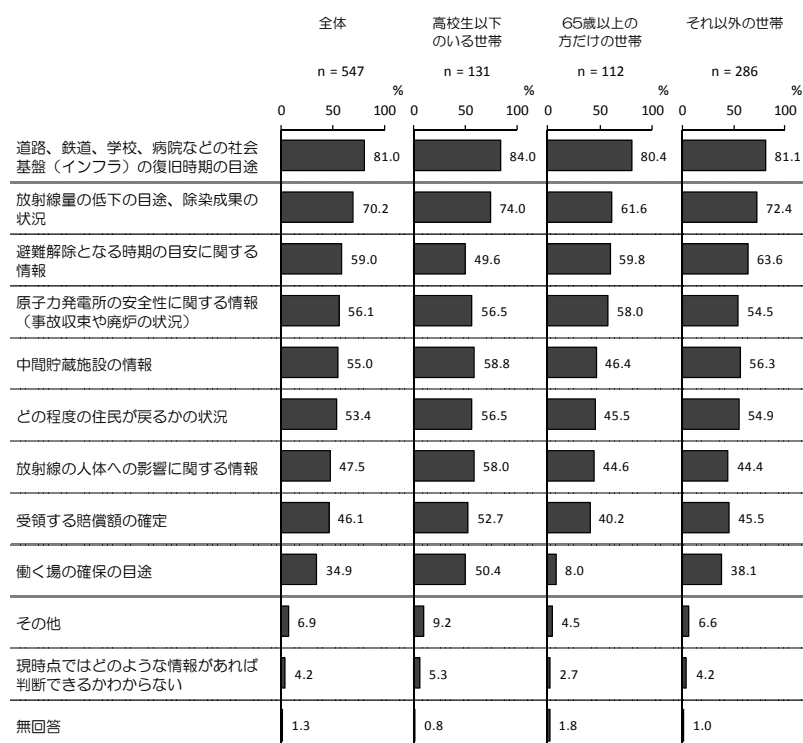
世帯主の年齢別にみると、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」や「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」は、いずれの年齢層でも高くなっているが、「放射線の人体への影響に関する情報」については10～40代でいずれも5割を超えている。また50代までは「働く場の確保の目途」についても4～5割程度となっている。

<図表3-3-4-2 大熊町への帰還を判断する上で必要と思う情報（世帯主の年齢別）>



現在の世帯構成別にみると、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」が、いずれの世帯構成でも最も高くなっているが、高校生以下のいる世帯では「働く場の確保の目途」の割合が5割以上となっており、他の世帯構成と比べて高くなっている。

<図表3-3-4-3 大熊町への帰還を判断する上で必要と思う情報（現在の世帯構成別）>



III 調査結果

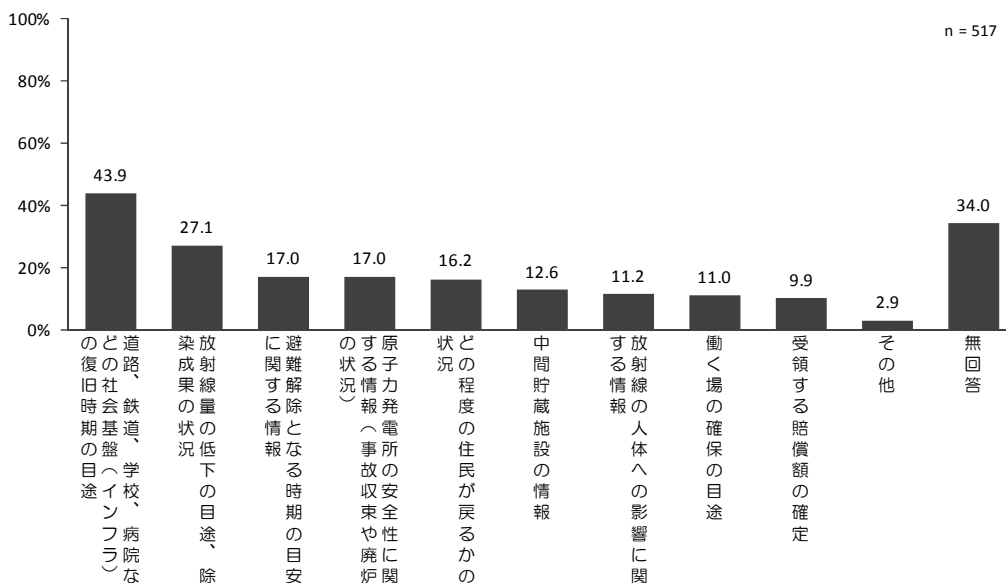
(2) 大熊町への帰還を判断する上で必要と思う情報のうち、重視するもの

【問 14-1 で「1」から「10」と回答した方にうかがいます。】

問 14-2 上記（問 14-1）で選んだ情報等のうち、重視したいものを3つまで選んで、選択肢番号の欄にご記入下さい。そして、その情報等について、どのような条件であれば戻りたいと考えますか。具体的な条件の内容をお書きください。

大熊町への帰還を判断する上で必要と思う情報（問 14-1）のうち重視したいものについては、「道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途」が43.9%と最も高く、次いで「放射線量の低下の目途、除染成果の状況」が27.1%、「避難解除となる時期の目安に関する情報」、「原子力発電所の安全性に関する情報（事故収束や廃炉の状況）」がいずれも17.0%となっている。

＜図表3-3-4-4 大熊町への帰還を判断する上で必要と思う情報のうち、重視するもの（3つまで）＞



上位項目の主な意見は以下のとおり。

【道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤（インフラ）の復旧時期の目途】

- どんなに町が好きでも、ちゃんとライフラインが整っていないと不安。（10～20代）
- 普段の生活、子供の住環境として適当であれば。（30代）
- 学校・病院は特に大事。震災以前より充実して欲しい。（40代）
- 常磐線の復旧、常磐道の復旧、医療機関等が整備されれば。（40代）
- 社会基盤全てが従来と同様にならないと戻れない。（食料品安全性含む）（50代）
- 道路、鉄道、学校、病院が80%戻ってくれば。（50代）
- 数年後インフラ（水道等）が使用出来るかわからない。（60代）
- 町内や近隣の町に病院が整えば。（60代）
- 商店がはいってないが、商店、病院などの整備。（70代以上）
- 道路鉄道バス等の交通方法の確保。（70代以上）

【放射線量の低下の目途、除染成果の状況】

- 事故前と同じ線量にして下さい。（30代）
- 放射線量が安全なレベルまで低下したなら。（30代）
- どの程度下がるのか、効果があるのか、正しい情報を知らせてくれれば。（40代）

- 人が住める環境になるには。自宅の除染で住めるのか。(40代)
- 年間被曝線量が1 m s v未満であること。(50代)
- 除染、米・野菜が作れるのか。(50代)
- 全ての放射線量の低下。(60代)
- 放射線量の低下はできるのか。(60代)
- 自給自足ができるか、田・畑の放射線量次第。(70代以上)
- 本当に町全体の細部までの除染が可能か。(70代以上)

【避難解除となる時期の目安に関する情報】

- 早い時期(10年以内)であれば。(40代)
- 避難解除、時期を早く知りたい。(40代)
- 帰還できるかできないかはっきりしてほしい。(50代)
- 帰れる判断(スケジュール)が明示されれば。(60代)
- 解除と同時にインフラ整備が完了するのであれば。(60代)
- 5年以内に解除となれば。(60代)
- 高齢者が居るので何年も待てない。(60代)
- 避難解除となる時期がわからないので帰還の判断ができない。(70代以上)
- 高齢なので、生きているうちには無理なのは。(70代以上)
- 自家用作物の安全が認められれば。(70代以上)

【原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況)】

- 収束や廃炉の目途が立つのか。(30代)
- 原子力発電所が完全になくなれば。(40代)
- 生活するに対して気になるのは人体への影響がなければ良いと思う。(40代)
- 誰の目から見ても事故が完全に収束し、放射能が全く漏れなくなったら。(40代)
- 完全にコントロールが出来ていれば。(50代)
- 原子力の汚染水問題、又、廃炉になるまでの期間。(50代)
- 原発の情報が正確であり自分も納得出来るか。(60代)
- 除染、原発以外の仕事が多くあれば。(60代)
- 山林原野の除染は出来るのか。(70代以上)
- 自分の年齢にもよる。(70代以上)

III 調査結果

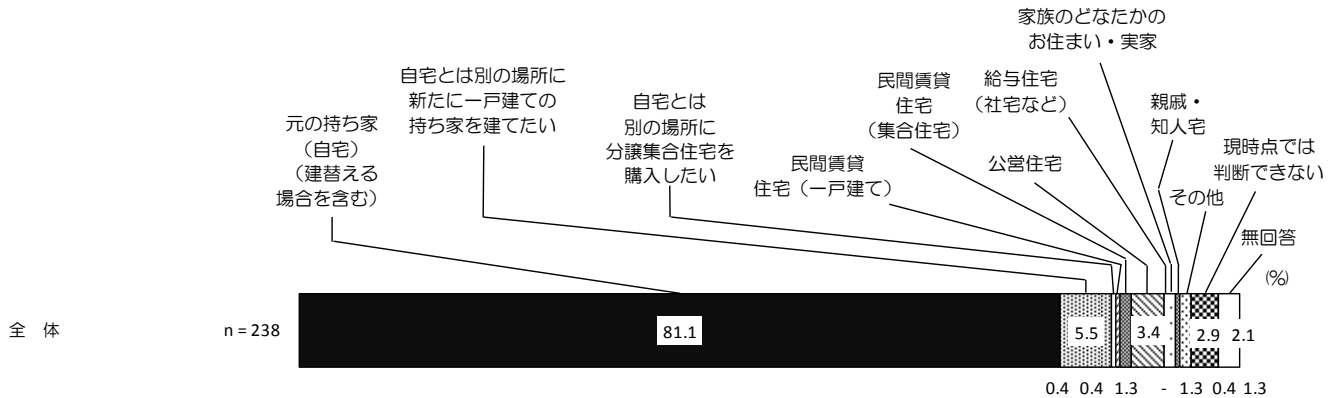
3-3-5 帰還する場合の住居形態

【問14で「1.現時点で戻りたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問14-3 帰還した場合のお住まいは、どのような形態を希望されますか。(〇は1つ)

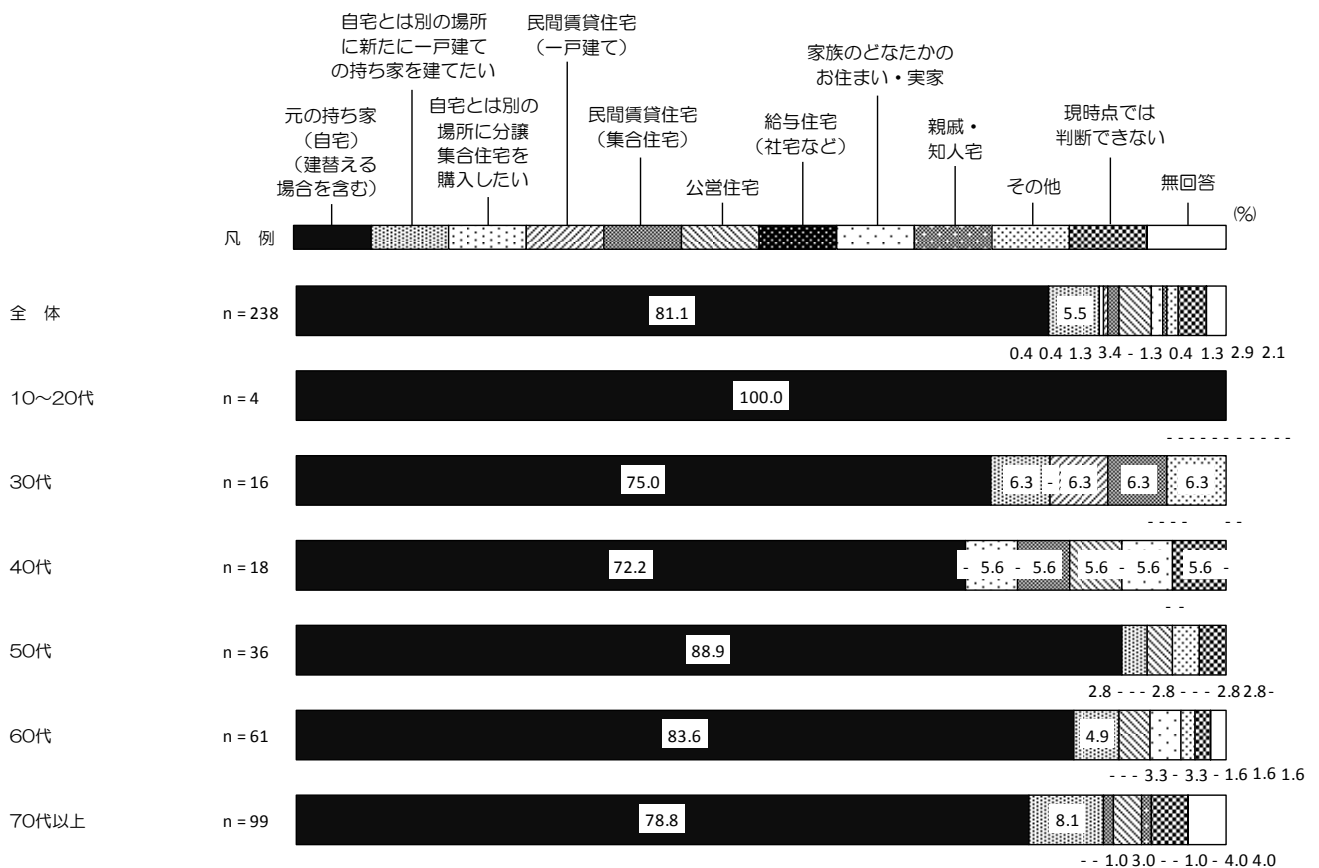
帰還する場合の住居形態については、「元の持ち家(自宅)(建替える場合を含む)」が81.1%と最も高く、全体の8割を占めている。

<図表3-3-5-1 帰還する場合の住居形態>



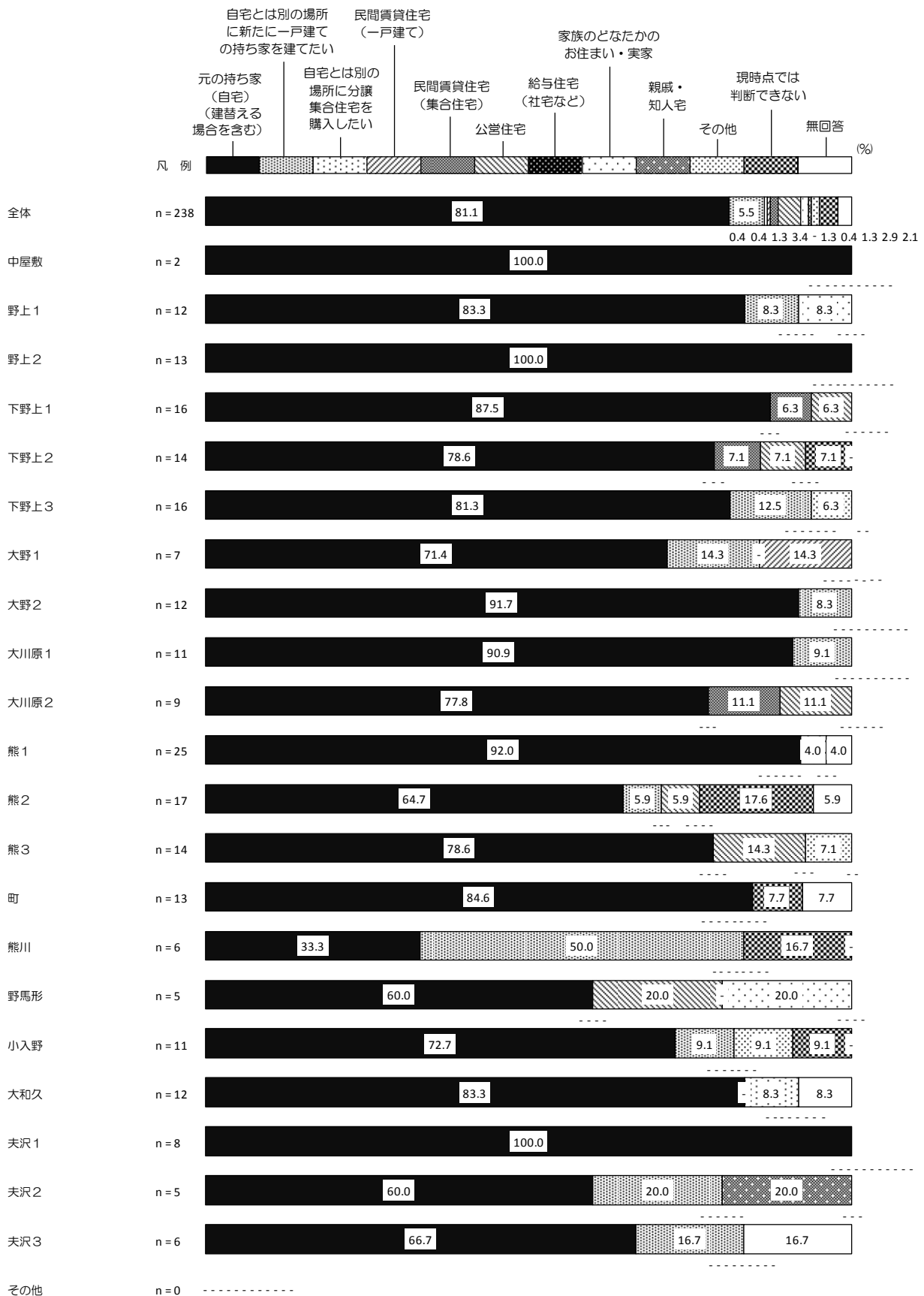
世帯主の年齢別にみると、「元の持ち家(自宅)(建替える場合を含む)」がいずれの年齢層でも最も高くなっている。

<図表3-3-5-2 帰還する場合の住居形態(世帯主の年齢別)>



震災発生時の居住行政区別にみると、「元の持ち家（自宅）（建替える場合を含む）」がいずれの年齢層でも最も高くなっている。

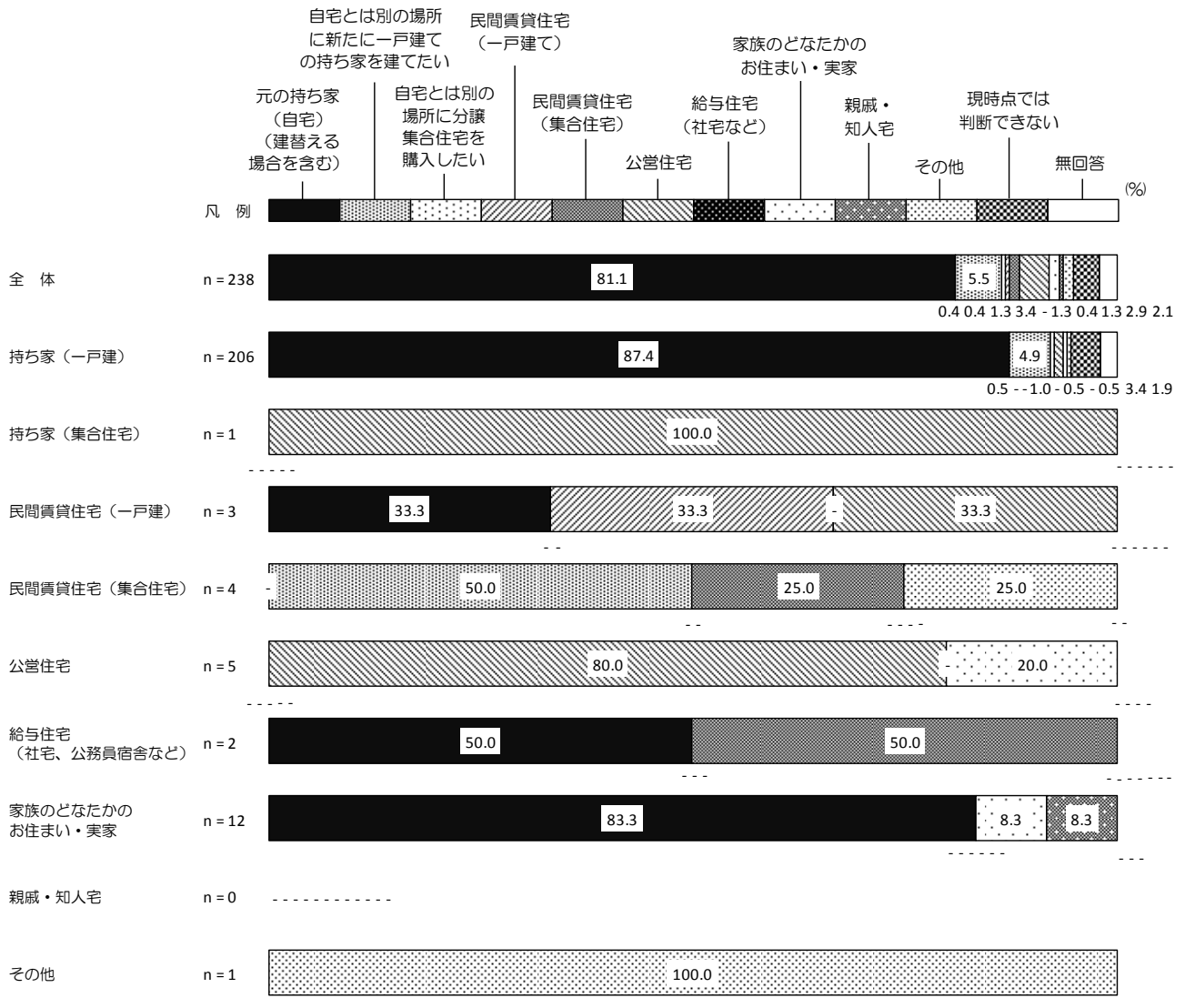
＜図表3-3-5-3 帰還する場合の住居形態（居住行政区別）＞



III 調査結果

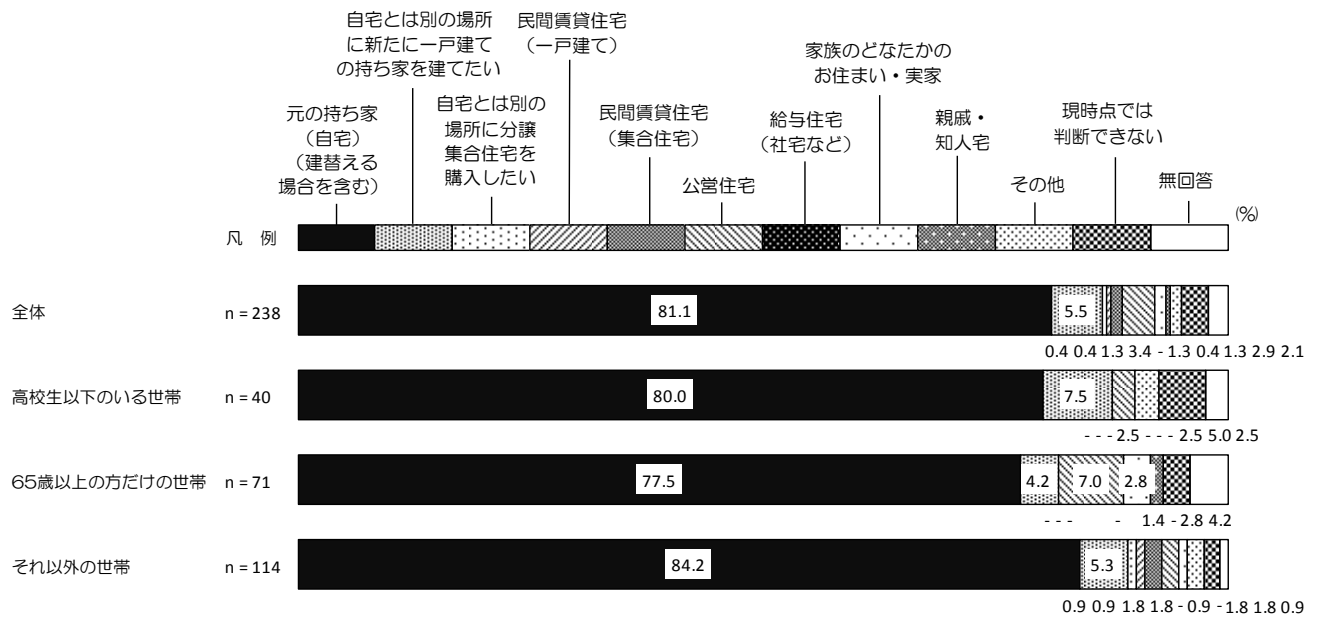
震災発生時の住居形態別にみると、当時持ち家（一戸建）の方については「元の持ち家（自宅）（建替える場合を含む）」（87.4%）が9割弱と高くなっている。

<図表3-3-5-4 帰還する場合の住居形態（当時の住居形態別）>



現在の世帯構成別にみると、「元の持ち家（自宅）（建替える場合を含む）」がいずれの世帯構成でも最も高くなっている。

<図表3-3-5-5 帰還する場合の住居形態（現在の世帯構成別）>



Ⅲ 調査結果

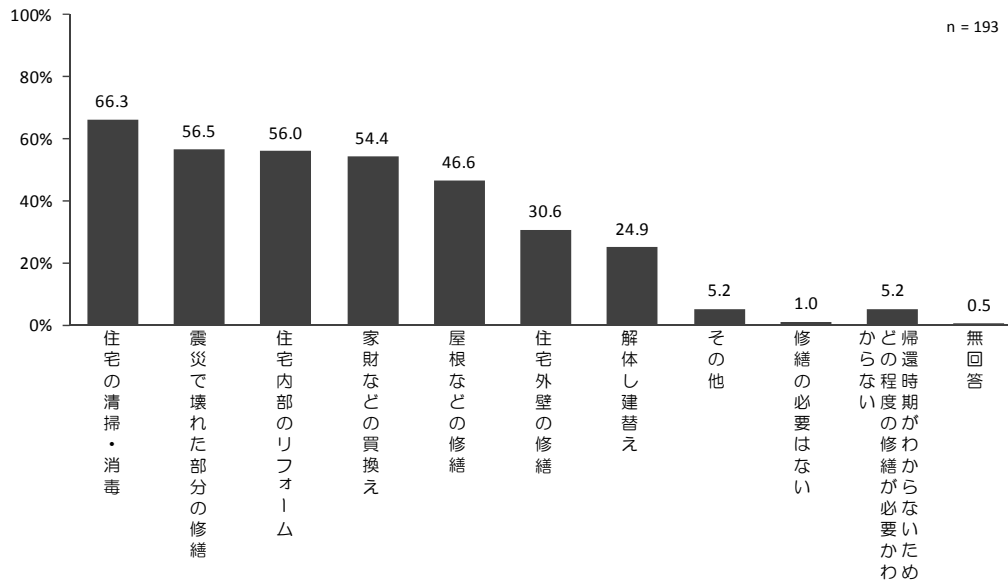
3-3-6 元の持ち家に戻る場合に必要な修繕

【問 14-3 で「1.元の持ち家（自宅）（建替える場合を含む）」と回答した方にうかがいます。】

問 14-4 元の持ち家に戻る場合、ご自宅に対してどのような修繕などが必要だと思いますか。（〇はいくつでも）

元の持ち家に戻る場合に必要な修繕については、「住宅の清掃・消毒」が66.3%と最も高く、次いで「震災で壊れた部分の修繕」が56.5%、「住宅内部のリフォーム」が56.0%、「家財などの買換え」が54.4%となっており、5割を超えている。

<図表3-3-6-1 元の持ち家に戻る場合に必要な修繕>



震災発生時の居住行政区別にみると、「住宅の清掃・消毒」は、野上1（90.0%）、下野上2、熊2（いずれも81.8%）、大川原1（80.0%）で8割以上となっており、他の行政区に比べて高くなっている。

<図表3-3-6-2 元の持ち家に戻る場合に必要な修繕（居住行政区別）>

	n	住宅の清掃・消毒	震災で壊れた部分の修繕	住宅内部のリフォーム	家財などの買換え	屋根などの修繕	住宅外壁の修繕	解体し建替え	その他	修繕の必要はない	からの還時期がわからない程度が修繕がら必要なため	無回答
全 体	193	66.3	56.5	56.0	54.4	46.6	30.6	24.9	5.2	1.0	5.2	0.5
中屋敷	2	100.0	-	100.0	100.0	-	-	-	50.0	-	-	-
野上1	10	90.0	30.0	60.0	60.0	40.0	40.0	10.0	10.0	-	-	-
野上2	13	69.2	53.8	69.2	69.2	61.5	7.7	38.5	7.7	-	7.7	-
下野上1	14	78.6	78.6	71.4	64.3	50.0	28.6	14.3	21.4	-	7.1	-
下野上2	11	81.8	90.9	63.6	54.5	81.8	45.5	9.1	9.1	-	-	-
下野上3	13	53.8	53.8	53.8	46.2	30.8	46.2	46.2	7.7	-	-	-
大野1	5	60.0	60.0	20.0	40.0	40.0	40.0	60.0	-	-	-	-
大野2	11	72.7	54.5	45.5	27.3	72.7	27.3	9.1	-	-	9.1	-
大川原1	10	80.0	80.0	80.0	90.0	70.0	40.0	-	-	-	-	-
大川原2	7	42.9	71.4	57.1	71.4	57.1	57.1	42.9	14.3	-	14.3	-
熊1	23	65.2	52.2	47.8	56.5	39.1	34.8	30.4	-	-	4.3	-
熊2	11	81.8	72.7	63.6	72.7	45.5	18.2	18.2	-	-	-	-
熊3	11	45.5	72.7	54.5	54.5	36.4	27.3	27.3	-	-	9.1	-
町	11	63.6	54.5	45.5	36.4	45.5	27.3	9.1	-	9.1	18.2	-
熊川	2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	50.0	-	-	-	-	-
野馬形	3	66.7	-	66.7	66.7	33.3	33.3	66.7	-	-	-	-
小入野	8	75.0	37.5	62.5	25.0	25.0	37.5	25.0	-	-	-	-
大和久	10	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0	20.0	20.0	-	-	-	-
夫沢1	8	37.5	37.5	25.0	25.0	37.5	25.0	37.5	-	12.5	25.0	-
夫沢2	3	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	33.3
夫沢3	4	25.0	-	25.0	50.0	-	-	75.0	25.0	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

Ⅲ 調査結果

住居の被害や劣化等別にみると、「住宅の清掃・消毒」がいずれの被害や劣化の状況でも、最も高くなっている。

＜図表3-3-6-3 元の持ち家に戻る場合に必要な修繕（住居の被害や劣化等別）＞

	n	住宅の清掃・消毒	震災で壊れた部分の修繕	家財などの買換え	住宅内部のリフォーム	屋根などの修繕	住宅外壁の修繕	解体し建替え	その他	修繕の必要はない	帰還時期がわからない程度に修繕が必要かため	無回答
全体	146	66.4	62.3	57.5	56.8	52.7	32.9	26.7	3.4	-	5.5	0.7
地震の影響と思われる大きな損壊等がある	70	68.6	68.6	62.9	57.1	60.0	42.9	35.7	5.7	-	1.4	1.4
津波被害を受けている	1	-	-	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-
火災被害を受けている	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
動物等が侵入した跡があり荒れている	97	63.9	56.7	59.8	59.8	50.5	34.0	33.0	2.1	-	4.1	-
雨漏りの形跡がみられる	71	59.2	52.1	59.2	52.1	57.7	39.4	40.8	5.6	-	5.6	-
カビが多く発生している	87	67.8	55.2	63.2	59.8	51.7	37.9	34.5	4.6	-	4.6	-
屋内の放射線量が高い	47	59.6	59.6	61.7	44.7	48.9	36.2	31.9	6.4	-	8.5	-
その他	32	81.3	68.8	62.5	65.6	62.5	31.3	18.8	9.4	-	3.1	-

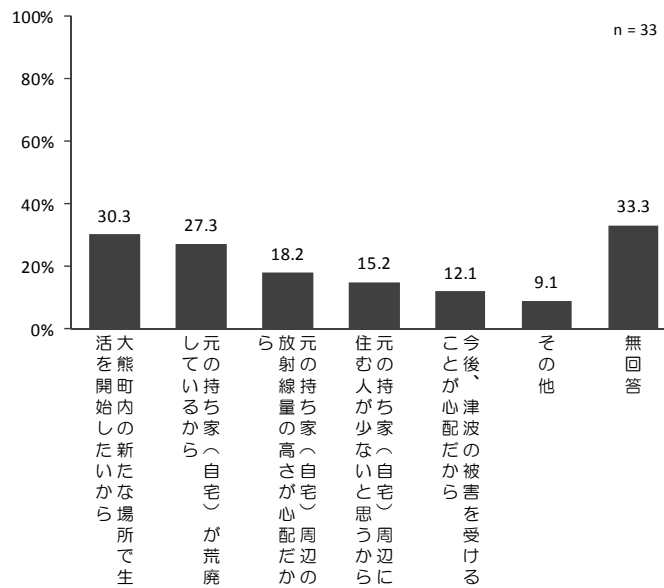
3-3-7 帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由

【問 14-3 で「2」から「10」と回答した方にうかがいます。】

問 14-5 元の持ち家以外を希望される理由は、何ですか。(〇はいくつでも)

帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由については、「大熊町内の新たな場所で生活を開始したいから」が 30.3%と最も高く、3割を超えている。次いで「元の持ち家（自宅）が荒廃しているから」が 27.3%、「元の持ち家（自宅）周辺の放射線量の高さが心配だから」が 18.2%となっている。

<図表 3-3-7-1 帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由>



Ⅲ 調査結果

<図表3-3-7-2 帰還する場合に元の持ち家以外を希望する理由（居住行政区別）>

	n	理由							無回答
		大熊町内の新たな場所から開始したいから	元の持ち家（自宅）が荒廃しているから	元の持ち家（自宅）周辺の放射線の高さが心配だから	元の持ち家（自宅）周辺に住む人が少ないと思うから	元が心配だから	今後、津波の被害を受けることが心配だから	その他	
全体	33	30.3	27.3	18.2	15.2	12.1	9.1	33.3	
中屋敷	-	-	-	-	-	-	-	-	
野上1	2	-	50.0	-	-	-	-	50.0	
野上2	-	-	-	-	-	-	-	-	
下野上1	2	-	-	-	-	-	50.0	50.0	
下野上2	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	
下野上3	3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	
大野1	2	-	100.0	50.0	-	-	-	-	
大野2	1	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	
大川原1	1	-	-	-	-	-	-	100.0	
大川原2	2	-	-	-	-	-	-	100.0	
熊1	1	-	100.0	-	-	-	-	-	
熊2	2	-	-	50.0	50.0	-	50.0	-	
熊3	3	-	-	-	-	-	-	100.0	
町	-	-	-	-	-	-	-	-	
熊川	3	66.7	33.3	-	-	100.0	-	-	
野馬形	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	
小入野	2	50.0	-	-	-	-	-	50.0	
大和久	1	100.0	-	-	-	-	-	-	
夫沢1	-	-	-	-	-	-	-	-	
夫沢2	2	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	
夫沢3	1	-	-	100.0	100.0	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	

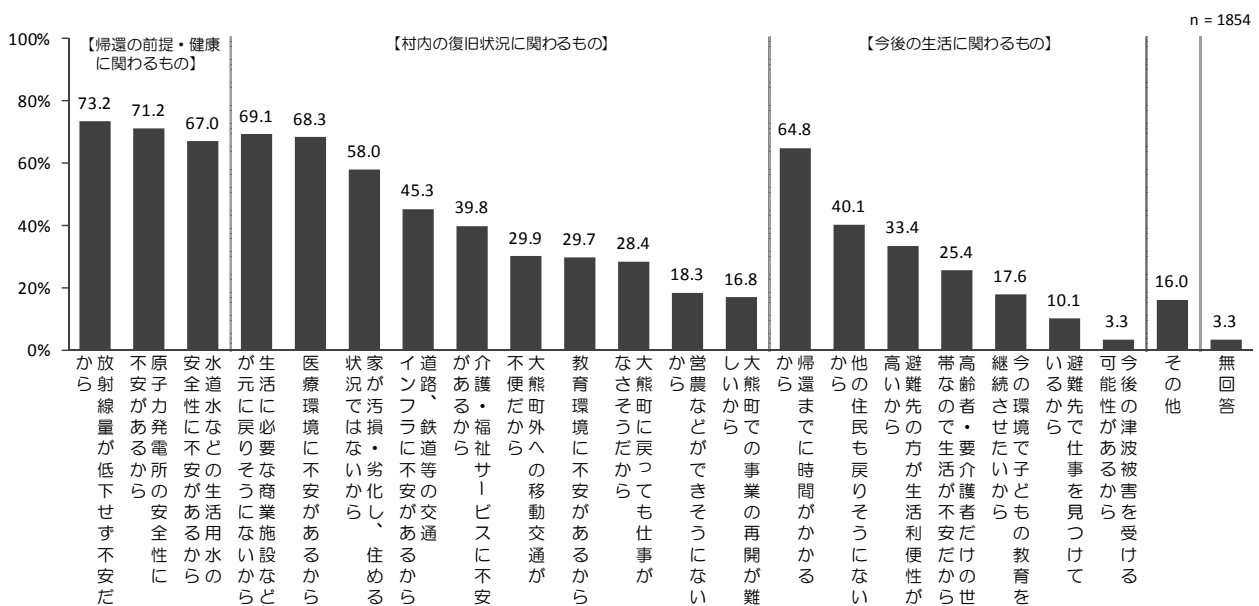
3-3-8 現時点で戻らないと決めている理由

【問14で「3.現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問14-6 現時点で戻らないと決めている理由はどのようなことですか。(〇はいくつでも)

現時点で戻らないと決めている理由については、「放射線量が低下せず不安だから」が73.2%と最も高く、次いで「原子力発電所の安全性に不安があるから」が71.2%、「生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから」が69.1%、「医療環境に不安があるから」が68.3%、「水道水などの生活様子の安全性に不安があるから」が67.0%などとなっており、帰還の前提・健康に関わる理由が多くなっている。

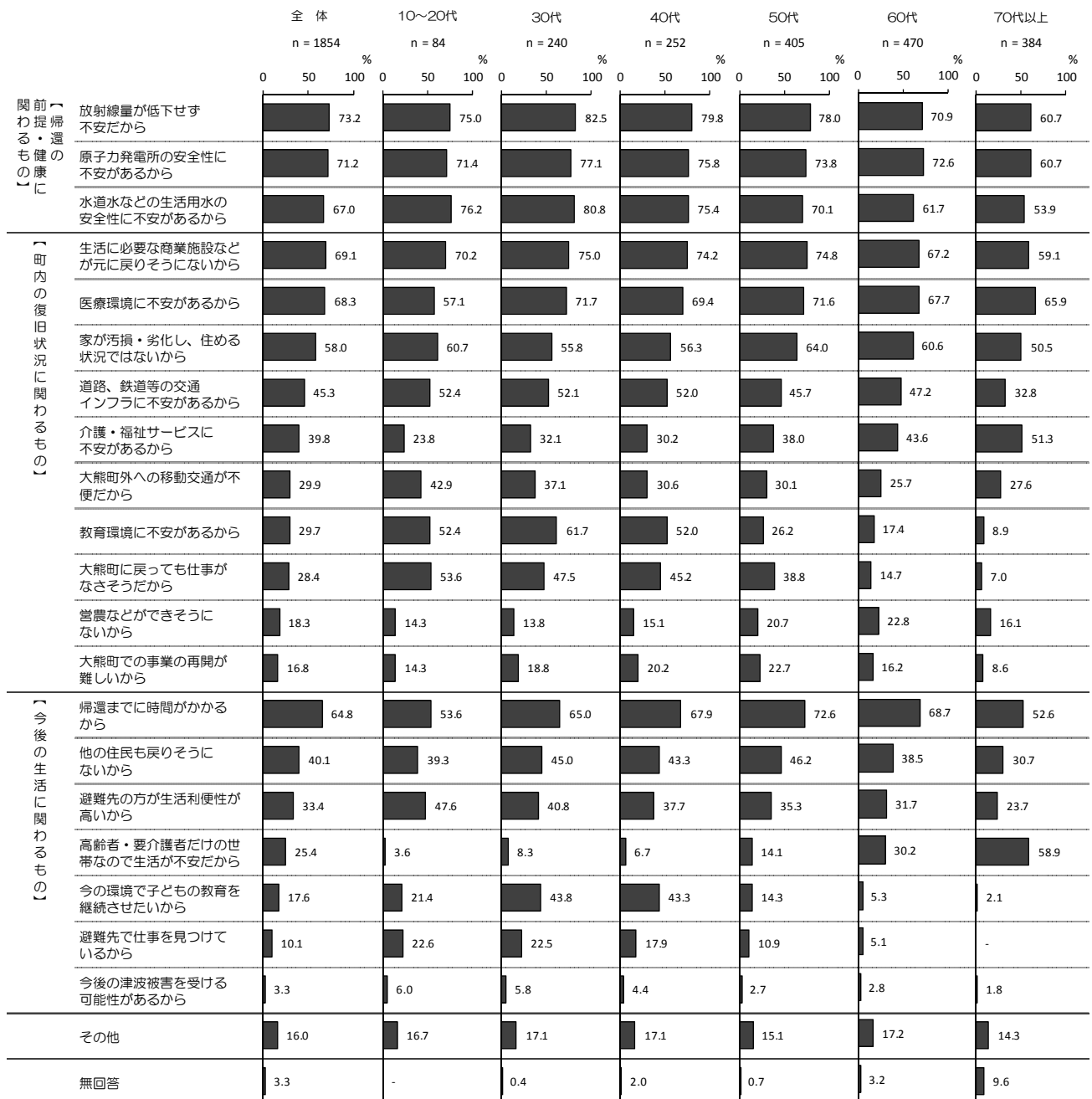
<図表3-3-8-1 現時点で戻らないと決めている理由>



III 調査結果

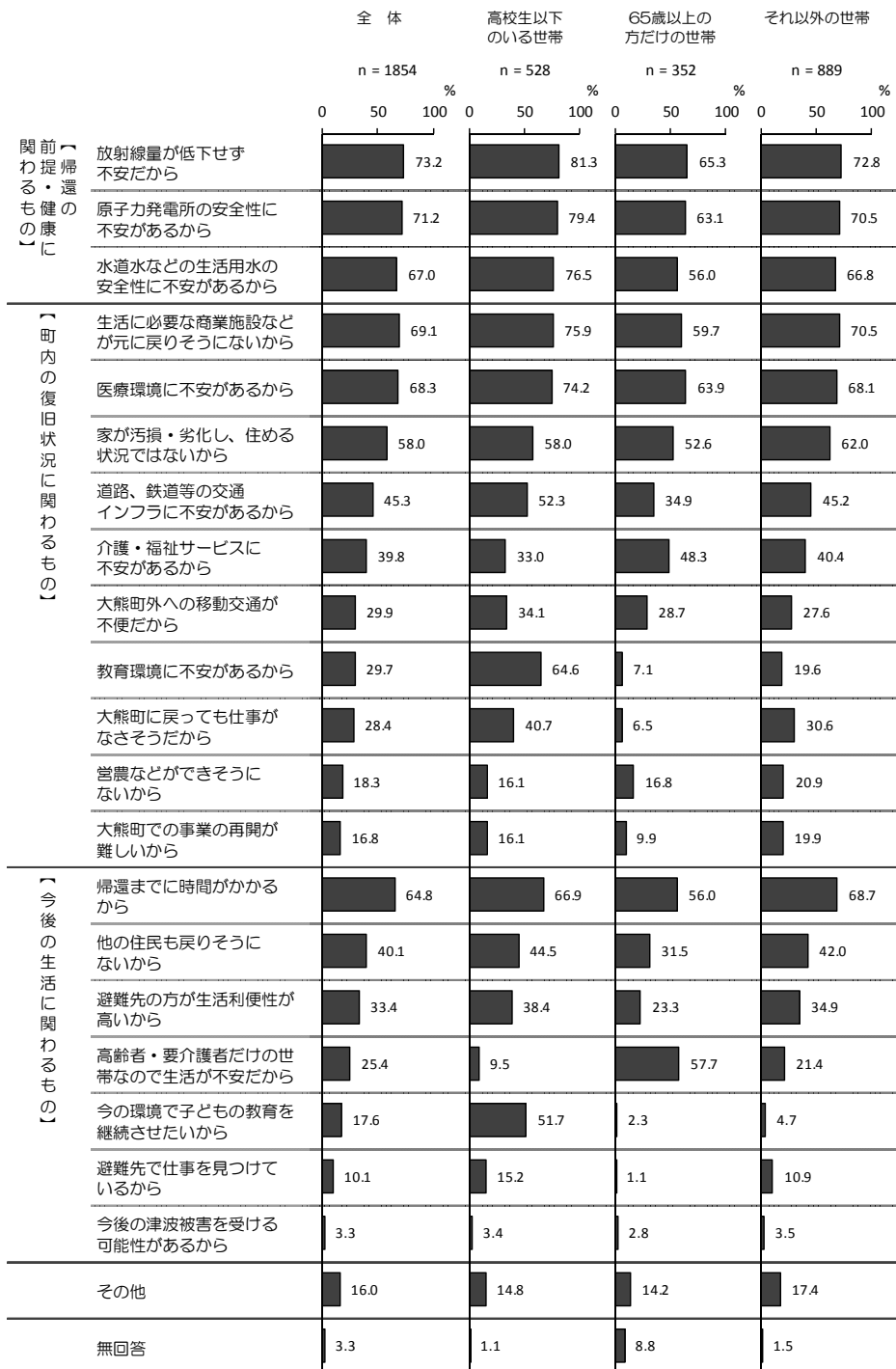
世帯主の年齢別にみると、帰還の前提・健康に関わるものの割合がいずれの年齢層でも高くなっている。今後の生活に関わるものについては年齢による違いがあり、30～40代では「今の環境で子どもの教育を継続させたいから」が、70代以上では「高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから」が、他の年齢層と比べて高くなっている。

<図表3-3-8-2 現時点で戻らないと決めている理由（世帯主の年齢別）>



現在の世帯構成別にみると、高校生以下のいる世帯では「教育環境に不安があるから」(64.6%)が、65歳以上の方だけの世帯では、「高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから」(57.7%)が他と比べて割合が高くなっている。

<図表3-3-8-3 現時点で戻らないと決めている理由(現在の世帯構成別)>



3-3-9 帰還しない場合に居住したい自治体

(1) 帰還しない場合の居住予定

【問 14 で「3.現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 14-7 帰還しない場合に、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。

(1) 現在のお住まいの自治体にそのまま居住されるご予定ですか。(〇は1つ)

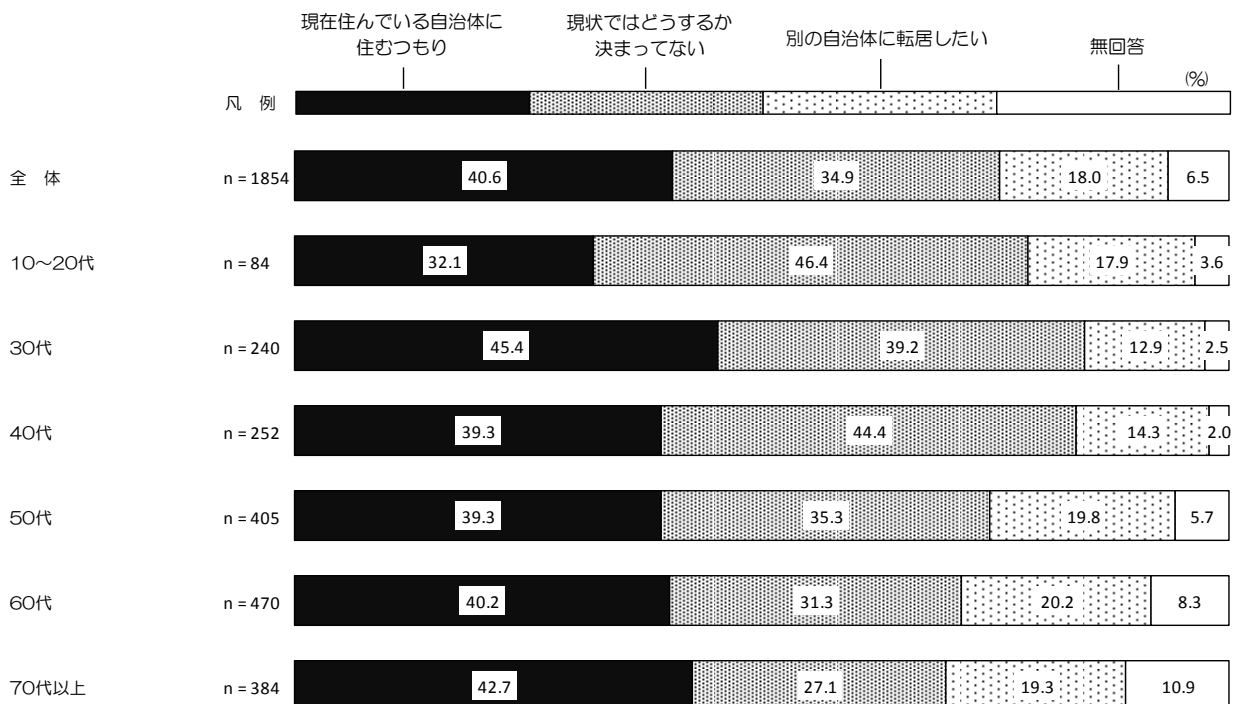
帰還しない場合の居住予定については、「現在住んでいる自治体に住むつもり」が40.6%と最も高く、次いで「現状ではどうするか決まってない」が34.9%、「別の自治体に転居したい」が18.0%となっている。

<図表3-3-9-1 帰還しない場合の居住予定>



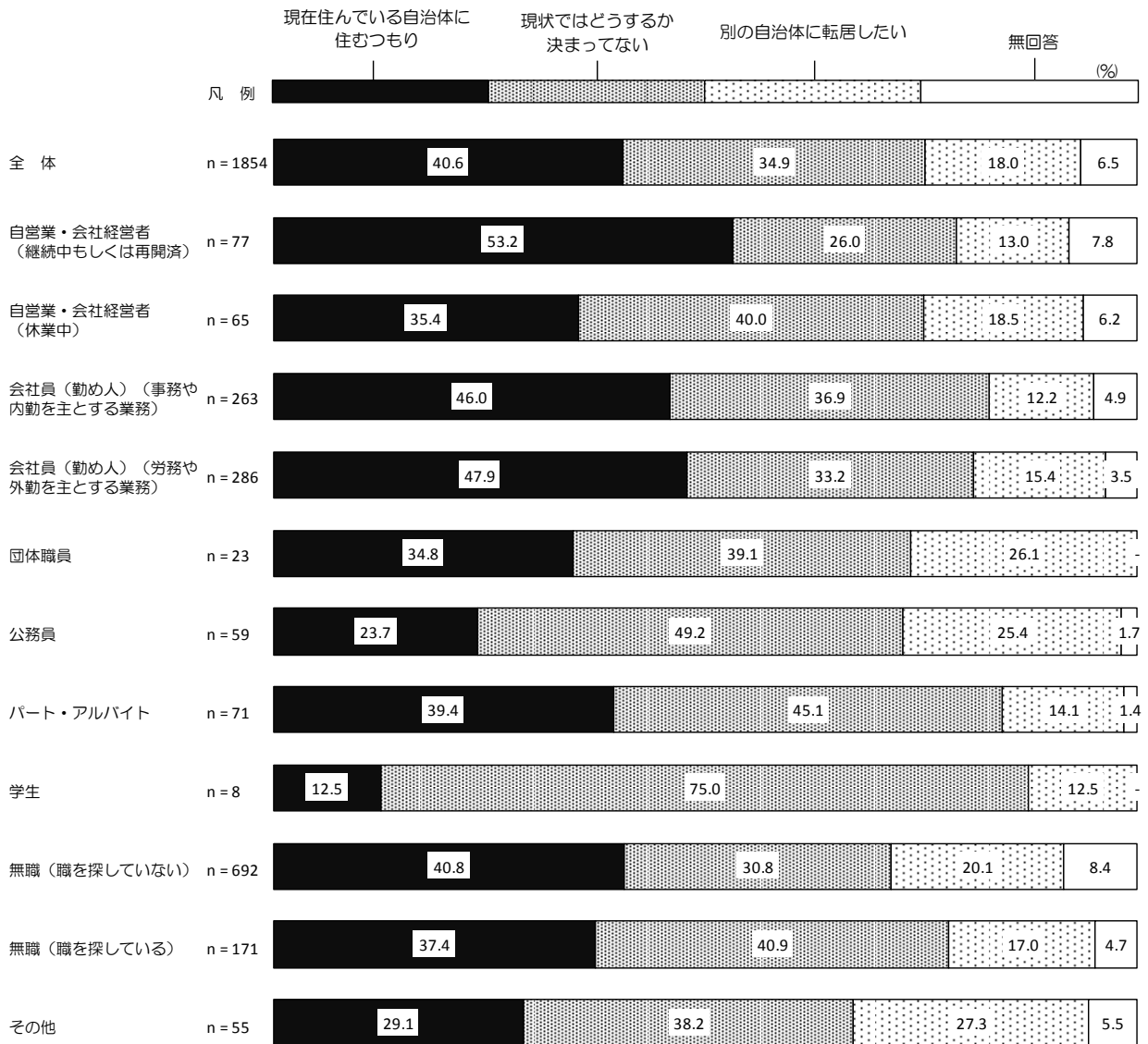
世帯主の年齢別にみると、10~20代、40代では「現状ではどうするか決まってない」がいずれも4割を超えている。一方、30代及び60代以上では「現在住んでいる自治体に住むつもり」がいずれも4割を超えている。

<図表3-3-9-2 帰還しない場合の居住予定（世帯主の年齢別）>



現在の職業別にみると、自営業・会社経営者（継続中もしくは再開済）の半数以上は「現在住んでいる自治体に住むつもり」としており、他の職業に比べて高くなっている。また団体職員、公務員、無職（職を探していない）では、「別の自治体に転居したい」がいずれも2割を超えている。

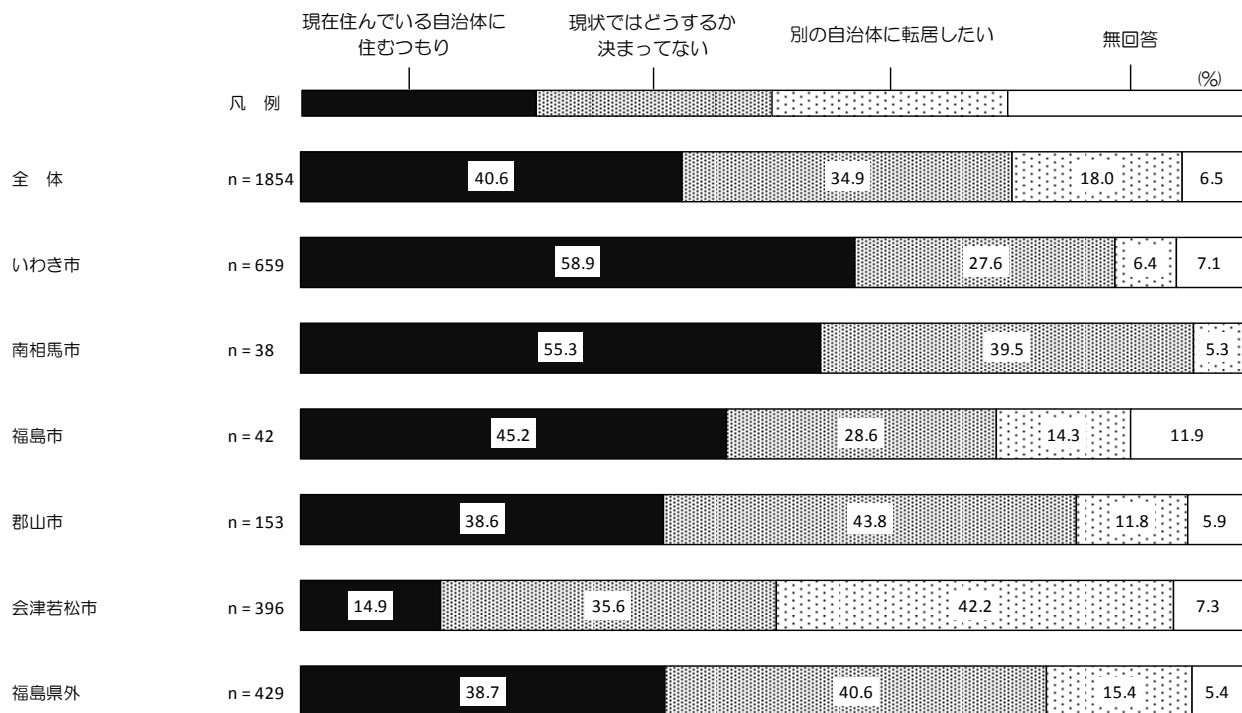
<図表3-3-9-3 帰還しない場合の居住予定（現在の職業別）>



III 調査結果

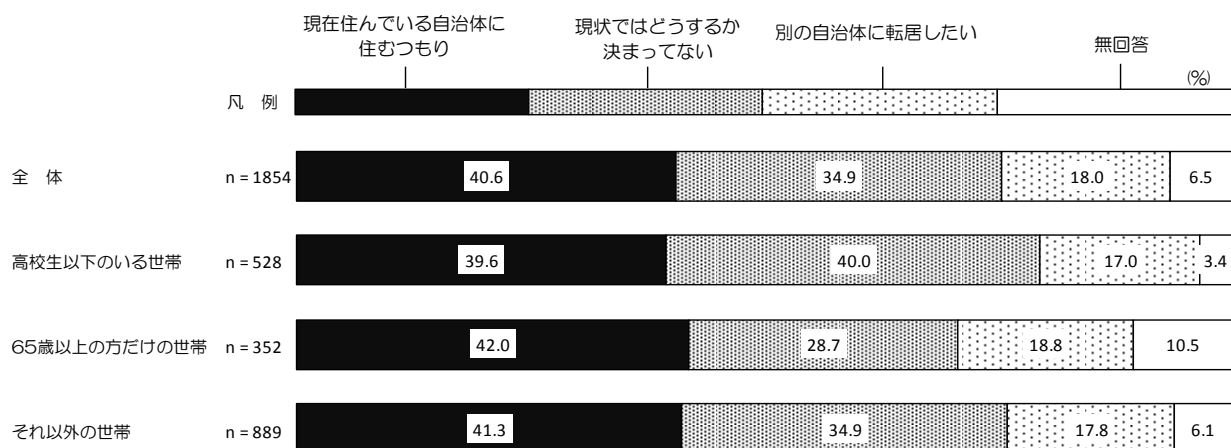
主な避難先自治体別にみると、いわき市や南相馬市では「現在住んでいる自治体に住むつもり」が5割を超えている。郡山市や福島県外では、「現状ではどうするか決まっていない」が4割を超えており、他の自治体と比べて高くなっている。

<図表3-3-9-4 帰還しない場合の居住予定（主な避難先自治体別）>



現在の世帯構成別にみると、65歳以上の方だけの世帯、それ以外の世帯では「現在住んでいる自治体にすむつもり」が4割を超えているが、高校生以下のいる世帯では「現状ではどうするか決まってない」が4割を超えている。

<図表3-3-9-5 帰還しない場合の居住予定（現在の世帯構成別）>



(2) 転居を希望する自治体

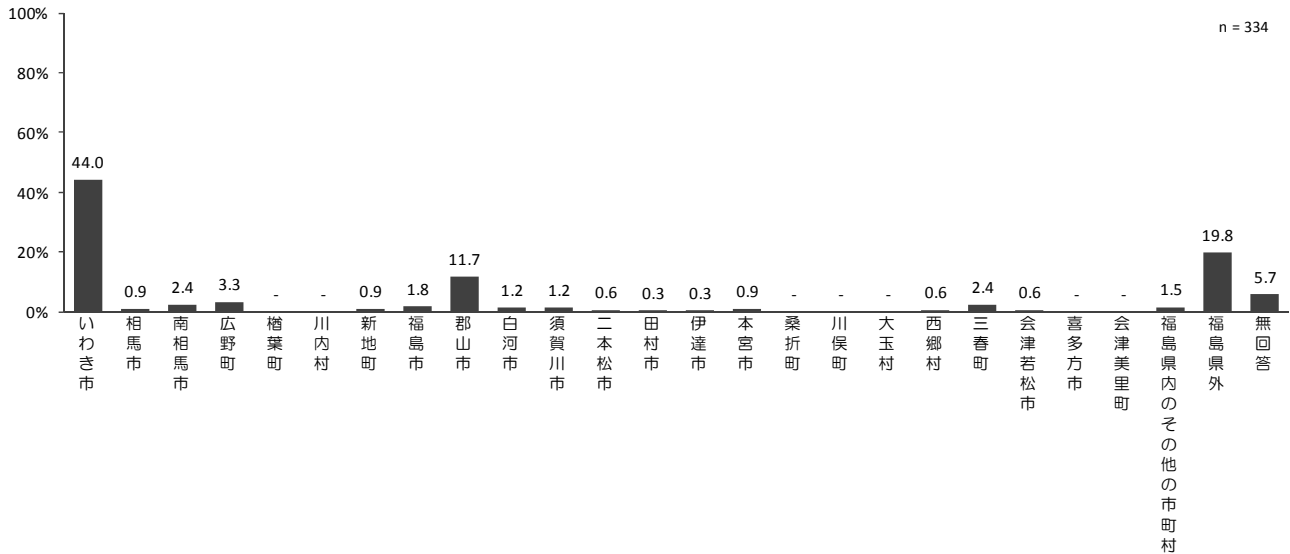
【問 14 で「3.現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 14-7 帰還しない場合に、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。

(2) 転居を希望される自治体を教えてください。(〇は1つ)

転居を希望する自治体については、「いわき市」が 44.0%と最も高く、次いで「福島県外」が 19.8%、「郡山市」が 11.7%となっている。

<図表3-3-9-6 転居を希望する自治体>



主な避難先自治体別にみると、会津若松市に避難している世帯のうち他自治体へ転居を希望する世帯の半数以上は「いわき市」を希望しているが、いわき市に避難している世帯の半数以上は「福島県外」を希望している。また、福島県外に避難している方の4割以上は「いわき市」を希望している。

なお、参考として、帰還しない場合の居住予定(問 14-7(1))で「現在住んでいる自治体に住むつもり」とした世帯について、現在の避難先自治体(問 7)の回答を合算して集計した結果が<図表3-3-9-7>右の表である。これをみると、現在いわき市に避難している世帯のうち9割がそのまま「いわき市」に、現在郡山市に避難している世帯のうち7割がそのまま「郡山市」を希望しているということになる。

<図表3-3-9-7 転居を希望する自治体(主な避難先自治体別)>

※参考：問 14-7(1)で「現在住んでいる自治体に住むつもり」と回答した世帯も合算した場合

	n	(%)			
		いわき市	郡山市	会津若松市	福島県外
全体	334	44.0	11.7	0.6	19.8
いわき市	42	-	7.1	-	52.4
南相馬市	2	-	-	-	50.0
福島市	6	33.3	-	16.7	16.7
郡山市	18	61.1	-	-	11.1
会津若松市	167	52.7	15.0	-	13.2
福島県外	66	40.9	9.1	1.5	27.3

	n	(%)			
		いわき市	郡山市	会津若松市	福島県外
全体	1086	49.3	9.0	5.6	21.4
いわき市	430	90.2	0.7	-	5.1
南相馬市	23	-	-	-	4.3
福島市	25	8.0	-	4.0	4.0
郡山市	77	14.3	76.6	-	2.6
会津若松市	226	38.9	11.1	26.1	9.7
福島県外	232	11.6	2.6	0.4	79.3

Ⅲ 調査結果

現在の世帯構成別にみると、「いわき市」がいずれの世帯構成でも最も高くなっている。

<図表3-3-9-8 転居を希望する自治体（現在の世帯構成別）>

	n	(%)			
		いわき市	郡山市	会津若松市	福島県外
全体	334	44.0	11.7	0.6	19.8
高校生以下のいる世帯	90	48.9	12.2	-	18.9
65歳以上の方だけの世帯	66	50.0	12.1	3.0	19.7
それ以外の世帯	158	38.6	11.4	-	22.2

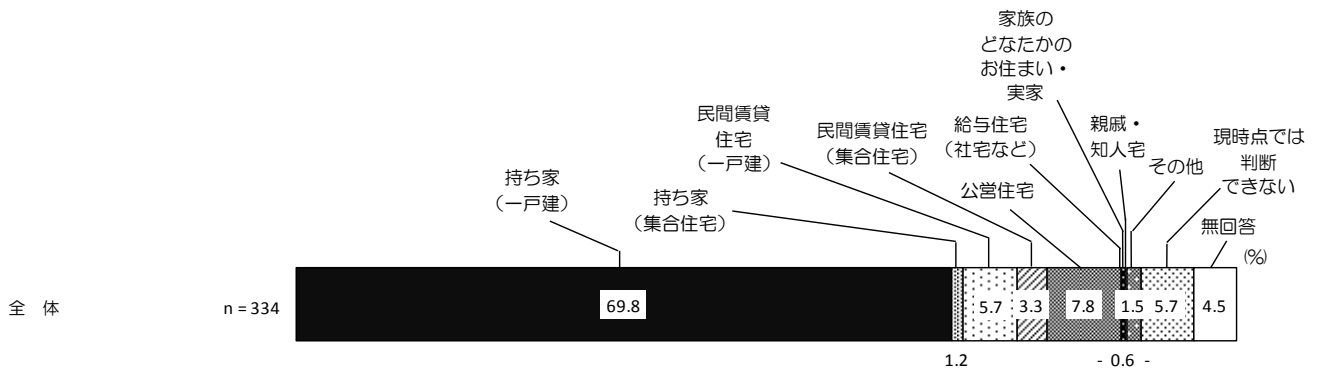
3-3-10 帰還せず別の自治体に転居する場合の住宅形態

【問 14-7 (1) で「3.別の自治体に転居したい」と回答した方にかがいます。】

問 14-8 転居する場合に、希望する住宅はどのような形態ですか。(〇は1つ)

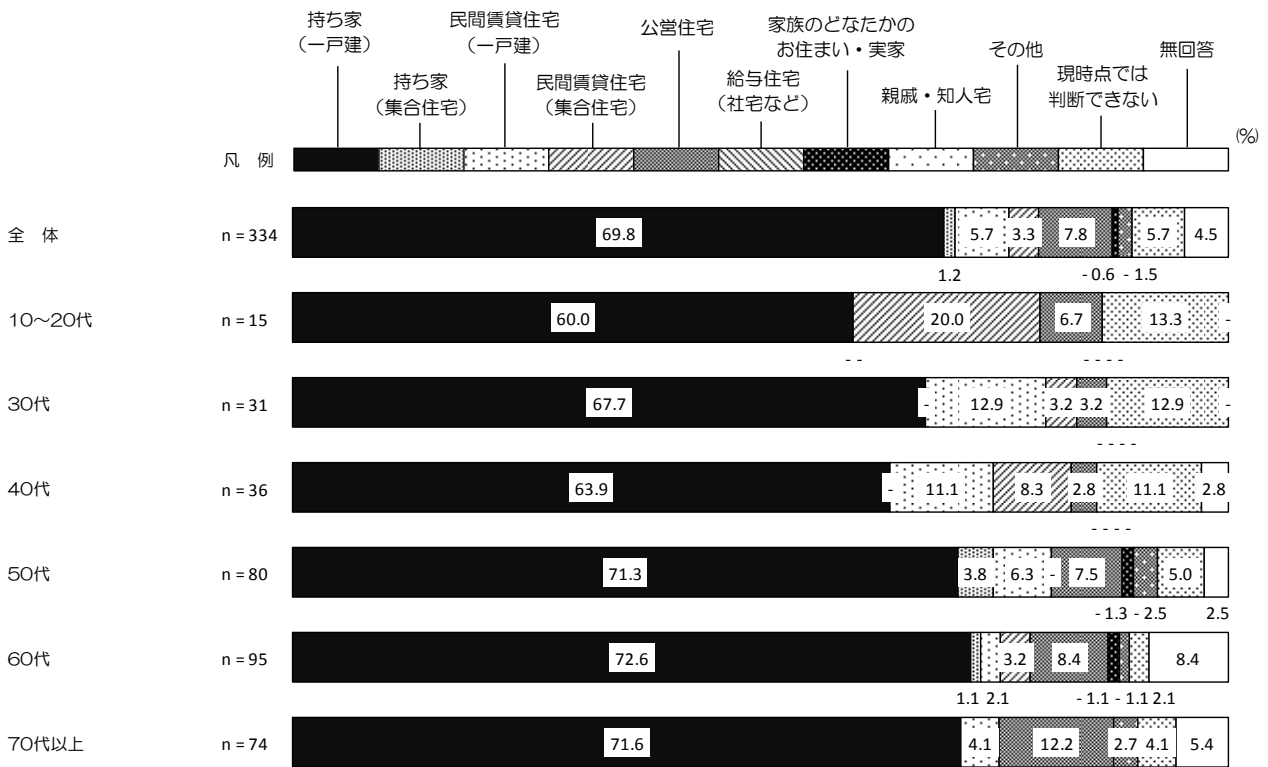
帰還せず別の自治体に転居する場合の住宅形態については、「持ち家（一戸建）」が69.8%と最も高く、全体の7割近くを占めている。

<図表3-3-10-1 転居する場合の住居形態>



世帯主の年齢別にみると、「持ち家（一戸建）」がいずれの年齢層でも最も高くなっている。また、10～20代では「民間賃貸住宅（集合住宅）」の割合が2割になっており、他の年齢層に比べて割合が高い。

<図表3-3-10-2 転居する場合の住居形態（世帯主の年齢別）>



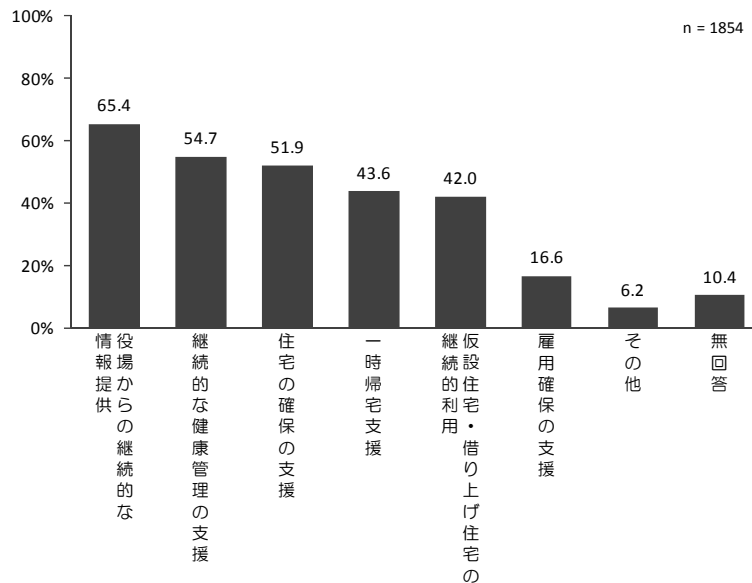
3-3-11 帰還しない場合に今後の生活において求める支援

【問14で「3.現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問14-9 震災時に居住されていた大熊町に戻らない場合に、今後の生活においてどのような支援を求めますか。
(〇はいくつでも)

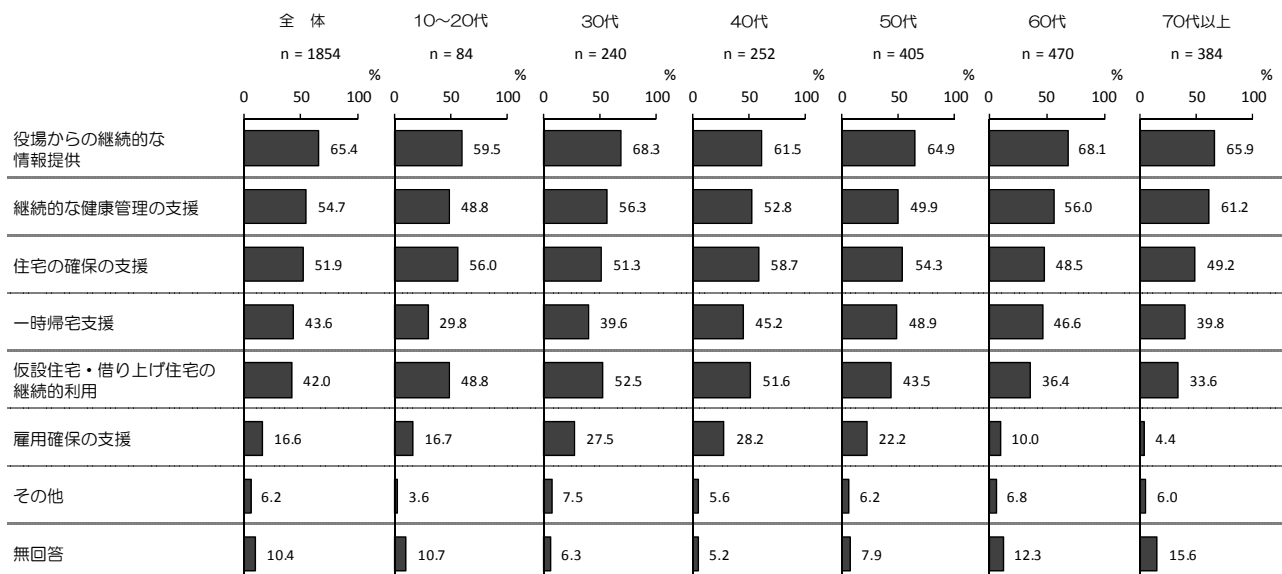
帰還しない場合に今後の生活において求める支援については、「役場からの継続的な情報提供」が65.4%と最も高く、次いで「継続的な健康管理の支援」が54.7%、「住宅の確保の支援」が51.9%となっており、いずれも5割を超えている。

<図表3-3-11-1 帰還しない場合に今後の生活において求める支援>



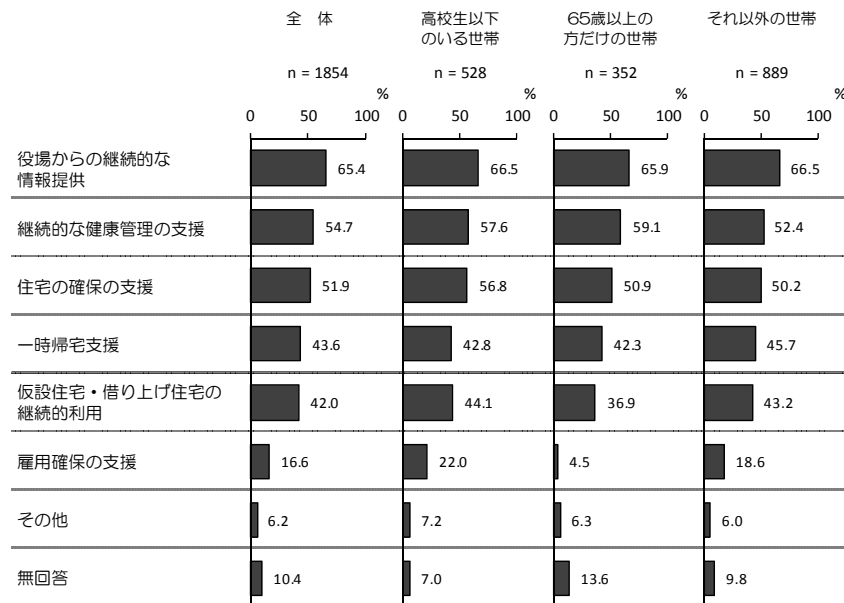
世帯主の年齢別にみると、「役場からの継続的な情報提供」がいずれの年齢層でも最も高くなっているが、30~40代では「仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用」の割合も5割を超えている。また30~50代で「雇用確保の支援」が2割を超えている。

<図表3-3-11-2 帰還しない場合に今後の生活において求める支援（世帯主の年齢別）>



現在の世帯構成別にみると、「役場からの継続的な情報提供」がいずれの世帯構成でも最も高くなっている。また、65歳以上の方だけの世帯では、「雇用確保の支援」が他の世帯構成と比べて低くなっている。

<図表3-3-11-3 帰還しない場合に今後の生活において求める支援（現在の世帯構成別）>



3-4 意見・要望

問15 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

国や自治体への要望、復興に対する展望や気持ちなどについて、1,376世帯から回答があった。ここでは、記入された回答を下記項目に分類し、代表的なものを抜粋して掲載する。

<p>●生活について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難生活の長期化への不安 ・元の生活が取り戻せるかどうかの不安 ・元の生活、安定した生活の回復 ・元の生活に戻ることについてのあきらめ ・現在の生活の経済的な不安について ・現在の生活の健康に関する不安について ・現在の生活の仕事・学業に関する不安について ・その他現在の生活の不安について ・将来の生活の経済的な不安について ・将来の生活の健康に関する不安について ・将来の生活の仕事・学業に関する不安について ・その他将来の生活の不安について ・生活（再建）支援について ・その他 	<p>●除染について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除染作業の意義について ・除染作業にかかる費用の他への活用について ・除染作業の効果などについて ・除染作業の実施箇所などについて ・除染作業の早期・迅速・的確な実施について ・除染作業スケジュール明確化について ・中間貯蔵施設について ・その他
<p>●震災発生前の居住地について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰還困難区域への立入りについて ・帰還困難区域等の設定について ・所有する住まい・土地の買取りについて ・自宅の現状（被害状況）について ・自宅の再建・改築・解体について ・その他 	<p>●復旧・復興について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復旧・復興の遅れ、長期化について ・復旧・復興スケジュールについて ・復旧・復興の進め方（地域の開発、再編、その他）について ・町村合併について ・ライフライン・インフラの整備について ・社会福祉施設の整備について ・住民の参加・自助努力について ・早期の原状回復・復興実現について ・その他
<p>●賠償について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賠償内容・方法について ・賠償の取り組みの迅速化、方針やスケジュール明確化について ・その他所有する住まい・土地に対する賠償について ・その他 	<p>●原発の安全性について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃炉作業の迅速な実施について ・その他廃炉作業について ・その他
<p>●帰還について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・帰還への不安 ・帰還可能時期の明確化について ・帰還したい ・帰還しない ・帰還に関する施策について ・帰還を望まない人への対応について ・その他 	<p>●原発事故に対する対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政や東電の対応について ・対応の長期化、遅れについて ・情報の開示・発信について ・中長期的スケジュールについて ・その他
<p>●避難期間中及び将来の住宅について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・復興公営住宅の早期・迅速な建設について ・復興公営住宅の建設地・形態等について ・復興公営住宅に係る経済的負担について ・復興公営住宅入居が可能かどうかの不安 ・復興公営住宅への入居について ・居住場所の確保について ・借上げ住宅について ・その他 	<p>●その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後のエネルギー政策について ・行政に対する謝意、励まし ・その他

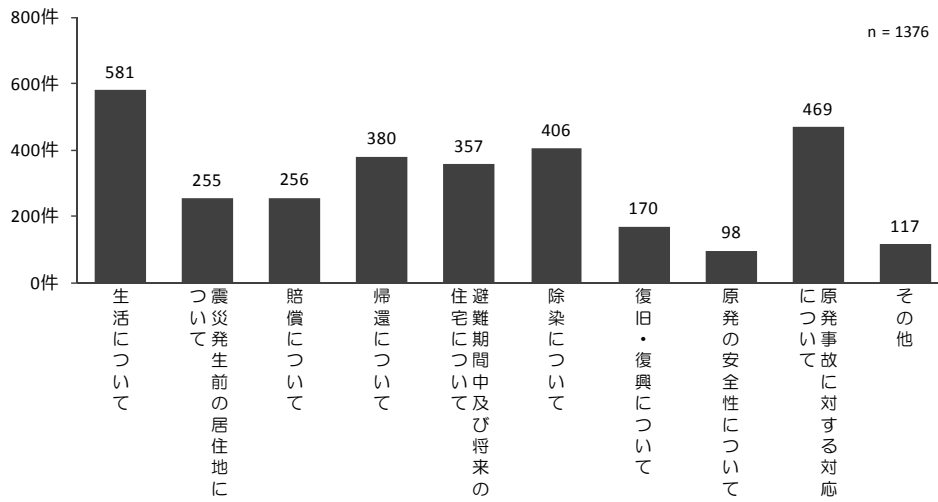
※掲載する文章は原文を基本とするが、固有名詞が含まれている場合や長文の場合などは、一部省略している。

※一世帯の回答の内容が、複数のテーマにわたる場合は、それぞれの項目へ分類している。

まず、10の大項目についての、分類結果は下図のとおりとなった。

「生活について」が581件と最も多く、次いで「原発事故に対する対応について」が469件、「除染について」が406件などとなっている。

<図表3-4-1 意見に係る記入内容の分類結果>

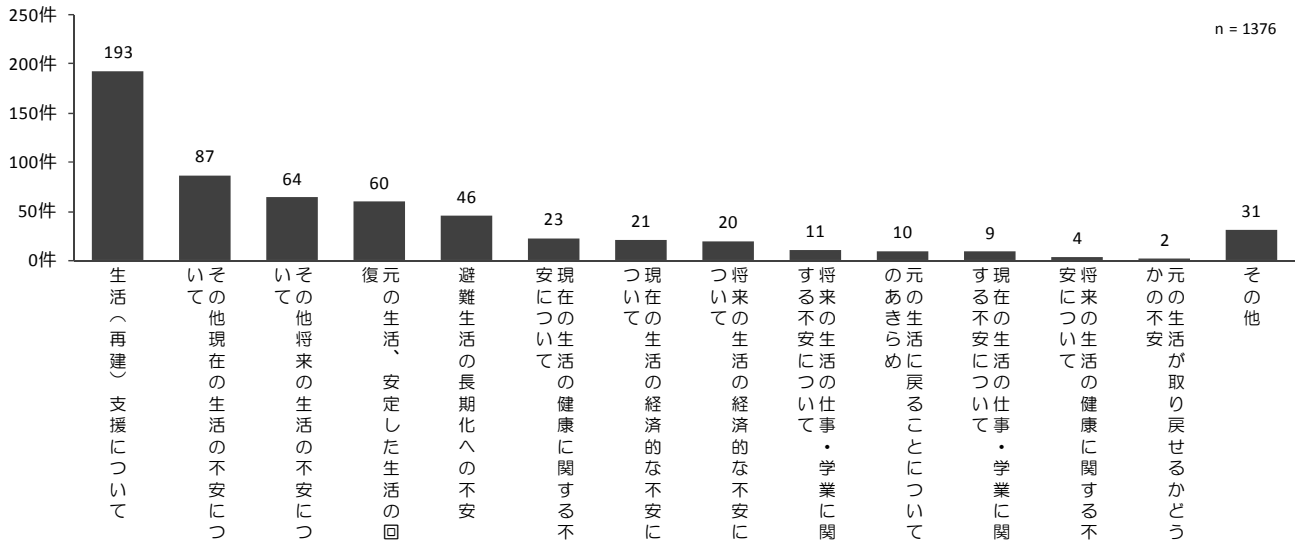


Ⅲ 調査結果

(1) 生活について

生活についての具体的な意見としては、部屋の狭さなどの「生活（再建）支援について」が 193 件と最も多く、次いで「その他現在の生活の不安について」が 87 件、「その他将来の生活の不安について」が 64 件などとなっている。

＜図表3-4-2 生活についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【生活（再建）支援について】

- 医療無償継続、高速道路の無料化継続は避難解除されるまでして下さい。(50代)
- 住宅の確保に国や避難先県市町村の力添えが必要。(住居の環境が以前の住んでいた環境に近い所が個人では見つけられない為)(60代)
- 自宅修復や建替えの際補助金支援などをしてほしい。帰還する際の雇用など、生活再建などもバックアップしてほしい。(50代)
- 現在住んでいる自治体にそのまま居住した場合の支援を継続してもらいたい。大熊町が最終処分場にならないようお願いしています。(60代)
- 仕事を始めても借り上げ住宅の継続的利用が無くなってしまえば家賃の支払いが必要となり、住宅確保が困難となってくる。震災前には親と同居していたが、仕事や子供の学校の為に別々に生活している家族は多い。その中で不動産賠償はスムーズに進んでおらず、ましてや離散した家族がそれぞれ住宅を確保するのは非常に困難なことである。税金の免除等の措置があると思うが、更なる支援が必要である。生活の基盤が無ければその他全てのことに支障が出る。(30代)

【その他現在の生活の不安について】

- 仮設住宅での生活は皆様が考えているよりとても大変で、小学校以下の子を持つ親としては早く住宅がほしい。ペットを飼っているとアパート等も住める場所が全くと言っていい程になく、以前借り上げ住宅から追い出されている為、早く住宅を作ってほしい。ペットを飼っているからと、礼金等が高額過ぎる。本当に大変です。(30代)
- 生活が苦しいこと。地域の方との関わりがまったくない。自分自身、現在、要介護3の認定で一人暮らし。年金内での施設に入れるかどうか不安。大熊がやはり恋しいです。(60代)
- もう前の様な人間関係は作れないと思う。そんなに時間をかけられない年だしコミュニケーションがとれない。知らない場所は疲れますね。(40代)

- 子供が犠牲になっています。体を動かさなければいけない時期に外に出て遊べていません。うるさい！あぶない！と罵声かとびます。(40代)
- 3カ所に家族が別れて暮らしており、それぞれにストレスがかかっております。以前通りの生活には戻れないのは、わかっております。今後の生活も、新たな土地でうまくやっていけるか不安ばかりです。(40代)

[その他将来の生活の不安について]

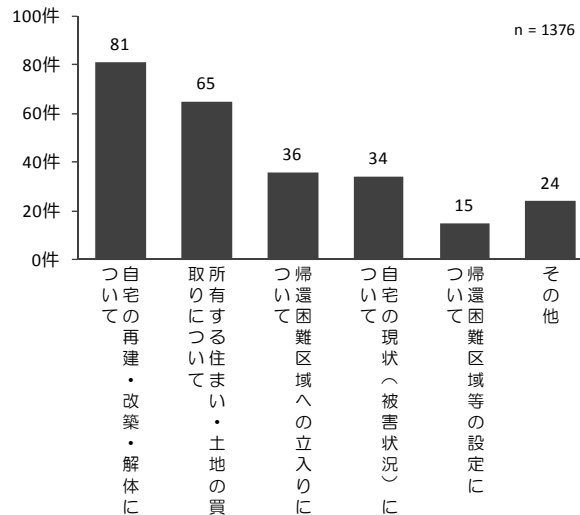
- 別の町村に移り住むのはとても心配です。大熊を離れるのは、悲しさ淋しさの極みです。すべての生活をゼロから初めるのに対して、心配、不安が山程です。この心情は当事者でなければわからず誰にも一言も余計な事は言われたくない。ただ、住み良かった大熊、人生のすべてがあった町を忘れられないでしょう。マスコミも気を使って放送して欲しい。人も、役場機能も田畑もコミュニケーション(地域の)も万事、幸せに暮らしておりました。人生の晩年をうばわれたのですから、涙あるのみです。(60代)
- 子供の教育が終了、落ち着くまではこの状態でいなければならないと考えている。原発の収束等、考えられないのでいわきで生活が出来ればと思う。住居は今の状態では考えられない。子供の事、自分の仕事の事で、今後の事をどうすれば良いのか不安である。親も病気を抱え、通院の出来る所で住宅もできれば同居したいが、復興住宅が(一戸建が理想)狭いので心配も出てくる。国には、宅地など町として安心して住める所を造成して欲しい。賠償も毎日の生活に追われ、一人の給料で生活に不安。しっかりと以前の様な生活に戻れる様、保障を続けて欲しい。(40代)
- 現時点での判断はむずかしい事です。3年近く過ぎててもまだ一歩も先に進んでおりません。何をどうすればいいのか、その日一日が無事過ごせれば又明日が来るといった考えで日々過ごしている状態です。戻りたい気持ちは持っておりますが、戻ったあとの事を考えると不安だらけです。(50代)
- 現時点では何をどうしたいか、誰に相談したりたよったりすれば良いのか考えがわからない。今の自分も子供家族も安住の地が定まっていない状態ではこの先不安でしかたがない。国、県、町、一刻も早く決めてほしい。せめて、大熊町町民は「この地で生活する」と決めてもらえたら、少しは気持も晴れるかもしれない。今のままでは長びけば長びくほどストレスがつのるばかりです。又、一日でも早く、家族5人で暮らしたい。私の元気な内に又少しでも家族の為、孫の為にも少しでも役に立ちたいと今はせつに思っています。今後の健康に気をつけながら今は生活して行きたい。(70代以上)
- 生活の拠点を簡単には決めかねています。借り上げ住宅、住宅の支援を継続してほしいと思っています。とにかく、我家は家族全員がバラバラ生活している状況なので精神的にはかなり我慢を強いられています。ただ現状をきちんと受け止めて普通に生活しております。周囲の方の様に騒がないだけです。町民の方の大半は内心は「帰りたい」と思っているのが当たり前で、現況を考えると「帰れない」と思うと考えます。住居を新築された方もいます。大熊町として存続可能でしょうか？早く決めなければ…と思う焦りと、でもどうしたら良いのか、どこに住居を構えるのか？今の所、本当に正直、皆目検討と想像、構想すらできない状況です。中間貯蔵の汚染物貯蔵の設置してある土地に住民を帰すのでしょうか？賠償、補償の件に関しても、住民も住民だと思えますし、いろんな事を耳にしますが、お支払の考え方とか、実際の支払われている現状を聞いていてもおかしいと思えます。考えると支離滅裂になってしまうので、とにかく考えず、日々生活しています。先々の事を考えると不安になり、苦しくなってしまう。でも世の中苦勞されている方は被災者ばかりではないと思っています。(年齢不明)

Ⅲ 調査結果

(2) 震災発生前の居住地について

震災発生前の居住地についての具体的な意見としては、「自宅の再建・改築・解体について」が81件と最も多く、次いで「所有する住まい・土地の買取りについて」が65件、「帰還困難区域への立入りについて」が36件などとなっている。

<図表3-4-3 震災発生前の居住地についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【自宅の再建・改築・解体について】

- ・ 戻れないなら、はっきり言ってほしい。大熊町で住んでいた家を解体する時は支援してほしい。(30代)
- ・ 除染を早く行なって早く帰れるようにして下さい。現在の家の建替えを国と東電で責任を持って行って下さい。(60代)
- ・ 仮設住宅や借上住宅に入っている人、さらにこれから復興住宅に入居する人だけでなく、経済的に余裕がないがやむを得ず家を購入したり、家を建てたり何とか自力で頑張ろうとしている人に対しても経済的な面や税金の面や支援物資の面や精神的な面等での援助をお願いしたい。(60代)

【所有する住まい・土地の買取りについて】

- ・ 家（自分の）や土地を全部東電に買ってもらいたい。帰町出来ない場合、土地や家はどうなるのか（持っていてもしかたがない）。除染で本当に帰れる様になるのか？自分達はもう年齢がだいぶいっているのでいつまでに帰れるのか？原発の廃炉が進まない限りむずかしいと思う。(60代)
- ・ 大熊町の自宅と土地は放射線量も高く、戻らないと思っているし、戻りたくありません。中途半端な状態で置かれる身で、心も身体も限界です。国には戻らないと決めている住民の土地と家の買上げを強く要望致します。(50代)
- ・ 帰れないと決心した人の家屋・土地は国が買い上げるべきである。(60代)

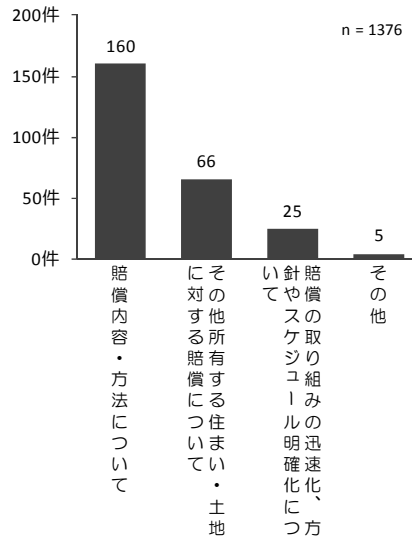
【帰還困難区域への立入りについて】

- ・ 15歳以下の子供達にも帰宅の許可を。車の中から自宅を見るだけでもいいので、子供達にも帰宅の許可をお願いします。子供達からふるさとだけでなく大熊町で生活した思い出をうばわないで下さい。(40代)
- ・ たまに一時帰宅をしますが、風が強い時などは大変不安です。強風による放射性物質の飛散です。空気中放射性物質濃度の測定を定期的をお願いしたいです。ダストを測定するには電気がないと測定出来ませんか？電気は発電機を準備し、数ヶ所で良いので測定をお願いします。町では定期的に決まった場所で線量を測定していますが、スミア法による汚染濃度を測定してはいかがでしょうか？(40代)
- ・ まだ大熊町に家財を残しており、定期的に一時帰宅しているが東電からは帰宅費用を認めてもらえない。盗難が心配であるので、一時帰宅しているので、国や自治体からでも認めてほしい。(40代)

(3) 賠償について

賠償についての具体的な意見としては、「賠償内容・方法について」が160件と最も多く、次いで「その他所有する住まい・土地に対する賠償について」が66件、「賠償の取り組みの迅速化、方針やスケジュール明確化について」が25件などとなっている。

＜図表3-4-4 賠償についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【賠償内容・方法について】

- 東電の損害賠償金の家の査定額が低い。新しい家を買う、新築するにはまったく足りない。知事もいっていたが、損害賠償金の増額を実現してもらい、定年後に住むところで困らないようにしてもらいたい。(50代)
- 国に対して家屋の賠償の上乗せが報道されているが、報道された案では新しい家屋の所有者は不利で不公平であり、平等な案にしてほしい。新しい住宅所有者はそれなりに高い税金を納めていたので不公平すぎる。町の代表は、考えを揺らがないでほしい。(50代)
- 26年度以降の仕事の賠償(今だに休業中)、29年度以降の賠償、不安だけで今後の生活のめどが立たない。放射能だらけの大熊町を除染して、意味があるのか?除染費用で賠償したほうが良いと思う。お墓も毎月行くのは大変だ。お墓も今居る所にうつしてほしい。大熊町はもっと国に、強く訴えるべきだ。(年齢不明)
- 新生活に目を向けさせるためにも補償は再取得価格で行うべき。中間貯蔵及び最終処分場も視野に入れて双葉郡で責任を全うすべきと思う。他の土地の人に迷惑はかけられない。復興住宅の家賃は無料にすべき。本来持ち家でローンも終了しているのに、避難指示に従っているのに、何故お金を払うのか?年金生活者はそれで生きてゆけるのだろうか?月10万円の根拠や現状を踏まえ増額すべき。(50代)

【その他所有する住まい・土地に対する賠償について】

- 帰らないと決めたら現状の大熊町の持ち家はどうか取り扱われるのか?原子力災害で家を出たのだから、原発、国、役場のいずれかで解体、整地をしてくれるのか?そのの所が1番はっきりと知りたいです。(50代)
- 早く帰れるようにしてほしい。大熊に帰っても家の中とかがネズミ被害でひどいので、きちんと住める家に直せるように帰れるようになってからの保証もしっかり考えてやってほしい。(10~20代)

Ⅲ 調査結果

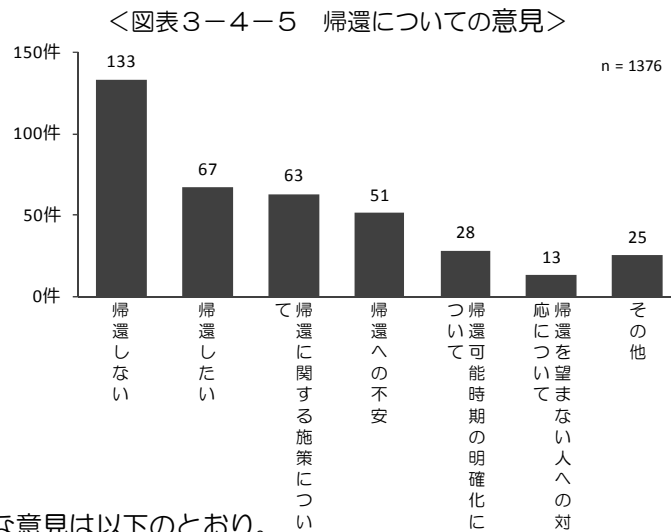
- 原発の事故により大熊町から離れ、いまだ原発事故の収束もできていない状況である。家は住んでいないので荒れはてている。一時立入りでいくと、家までの道沿いには黒いビニールの袋がたくさん置かれている。帰還困難ではなく、帰還不能のように思える。母が段差のある家には住めないなので、自宅を大熊町に残し、いわき市に新しい家を建てなければならなかった。新しい家を建てた費用分を東電は十分補償してほしい。国や自治体も働きかけてほしい。(60代)

[賠償の取り組みの迅速化、方針やスケジュール明確化について]

- 賠償額の決定に時間がかかり過ぎなので急いでもらいたい。(50代)
- 国はどこまで保障してくれるのか。大熊町に戻れるのはいつなのか。明確にしてほしい。(10～20代)
- 損害賠償問題等についてもっと速やか且つ迅速に対応してほしい。(60代)

(4) 帰還について

帰還についての具体的な意見としては、「帰還しない」が133件と最も多く、次いで「帰還したい」が67件、「帰還に関する政策について」が63件などとなっている。



【帰還しない】

- 大熊・双葉の帰宅困難区域は、30年以上戻れないと思う。各家庭も代が変わり戻ることより、安全な場所に（国有地等）新しく町を作って移転すべきと思う。（40代）
- いずれは帰りたいと考えていましたが、今までの色々な状況など（東電）見ると子供の事を考えると大熊町には戻れないです。現在の地に生活拠点を置きたいと考えております。現在の所は土地・建物等が高い為、国や自治体の支援をお願いしたいと思います。（40代）
- 大熊町には、帰りたいです。でも、放射線量がある以上帰る事は出来ません。それに家はネズミのいたすらで、もうだめです。東電が国で持ち家の有る人には家を建替えてほしいです。大熊でなくとも、別な自治体にでも良いので建替えてほしい。私達もストレスで、もう限界です。（70代以上）

【帰還したい】

- 除染を強化して、一日も早く家で生活したいです。昔のコミュニティに戻れることを希望しています。（70代以上）
- 線量が高くては気にしない。中間貯蔵施設を建設しても気にしない。病院や買い物ができる場所・働ける環境があればそれでよいので、早く帰して下さい。若い世代の全てが帰らない訳ではないですよ。早く帰して下さい。（30代）
- 長年にわたって築き上げたすべての財産、人生を国に取られてしまったのですから、賠償を最後までして下さい。大熊町に帰る日まで避難先での支援もお願いします。老後大熊町に必ず帰りたいですので、大熊町を消滅させることなく復活させて下さい。人生の最後はゆっくりゆったりと大熊町の自分の家で終りたいです。（60代）

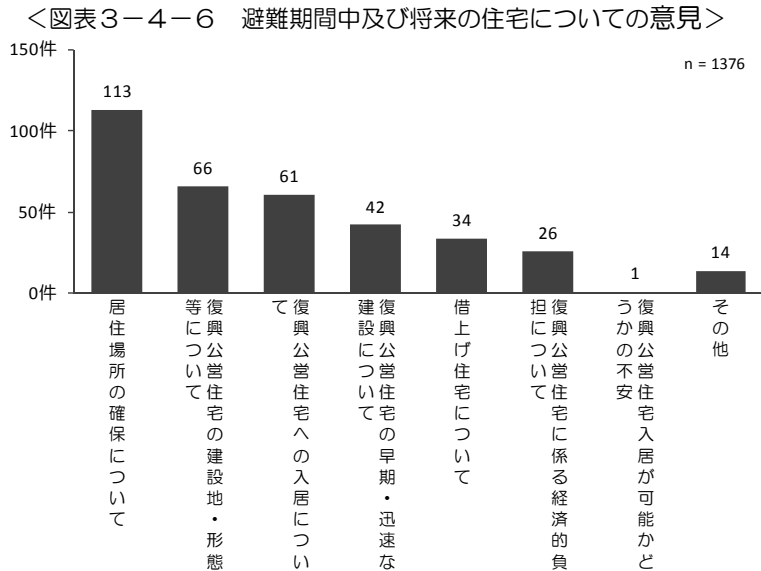
【帰還に関する政策について】

- 国の方から大熊町の地区ごとに、あと何十年は絶対帰れませんと言ってほしい。町民もどっちにしようかと悩んでいる方も多いです。復興に対する考えですが、寂しいけど各自住みついた場所で、懸命に頑張ればと思います。（70代以上）
- 帰れないなら、帰れないとハッキリ言った方が良いと考えます。復興公営住宅で終りたくない気持ちです。残り少ない人生ですので選択肢が多い方が良いです。原発関係の処理は30年～40年の長期が予想されます。汚染水や廃棄物保管施設を大熊町に設置し土地を有効利用した方が良いと考えます。（50代）
- 何年先に戻れるとか戻れないとか言っていないで、ダメならダメとはっきり決めてほしい。それでないと自分も決められない。（50代）

Ⅲ 調査結果

(5) 避難期間中及び将来の住宅について

避難期間中及び将来の住宅についての具体的な意見としては、「居住場所の確保について」が113件と最も多く、次いで「復興公営住宅の建設地・形態等について」が66件、「復興公営住宅への入居について」が61件などとなっている。



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【居住場所の確保について】

- ・ 国が帰還困難区域の代替地として浜通りに土地を確保してほしい。今さらながらにむずかしい事だと思いますが、復興住宅は入居者数に限りがあり、単独で他の地域に移り住むのも難しい状況です。(50代)
- ・ 土地が高くて買えない。思うような場所がない。仮設のプライバシーが守られていない。賠償が少なすぎて、家が建てられない。(60代)
- ・ 現在、応急仮設住宅に住んでおりますが復興公営住宅に住みたいです。抽選にはずれた場合はマンションか一戸建て住宅を購入したいと考えています。マンションか一戸建て住宅の場合は他県での住居も視野に入れたい。とにかく私も妻も高齢故これからの生活方針については早急に結論を出したい。(70代以上)
- ・ 復興公営住宅にもっと早く今頃住める状態にしてもらいたかった。雨もりして天井がぬけてぶらさがっている状態が3ヶ所もあります。ねずみのふんが全部の部屋にあります。一時帰宅するたびにひどい事になっています。家の中は片づける事も出来ずそのままの状態です。孫達も小中と3人いますので帰る事は出来ないのであきらめました。小名浜に土地を求めました。(60代)

【復興公営住宅の建設地・形態等について】

- ・ 復興公営住宅も3～4階建てのマンションタイプでなくて一戸建てを希望します。大熊町の駅前に有った様な町営住宅タイプでお願い致します。(60代)
- ・ 復興公営住宅は1人住まいでも、最低2DKの部屋にしてもらいたい(荷物等がある為)。(50代)
- ・ 復興公営住宅に入居するとしても家族が多く、皆で泊る事ができず家賃も高いので、大熊町にあった土地と家位の一戸建てのものを返してもらいたいし、花壇なども楽しみたい。高齢者夫婦世帯でも家族が集まる場所でもあるので、2LDKでは狭すぎると思う。(60代)

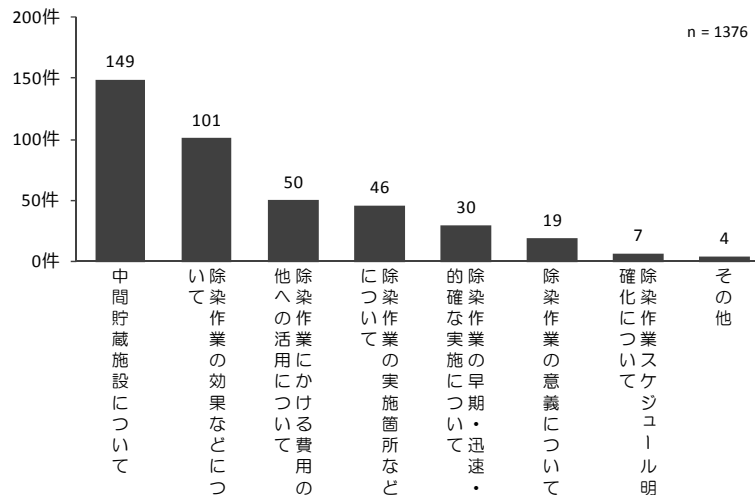
【復興公営住宅への入居について】

- ・ 復興公営住宅に入る時は行政区の仲間がほしい。先のない我々には一時も早く永住の場所がほしい。(70代以上)
- ・ ペットも大事な大事な家族です。復興住宅でもペット可にして下さい。長女は、サテライト高校に行き祖母と暮らしていて、精神的に参っている部分もあります。連れ戻すにも今の所(会津)ではせまくて住めません。家族と一緒に住める普通の暮らしをください。(30代)

(6) 除染について

除染についての具体的な意見としては、「中間貯蔵施設について」が149件と最も多く、次いで「除染作業の効果などについて」が101件、「除染作業にかかる費用の他への活用について」が50件などとなっている。

＜図表3-4-7 除染についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【中間貯蔵施設について】

- 中間貯蔵施設を早期に建設し、他市町村の汚染物を受け入れるべき。どのみち夫沢地区は帰還出来ないの
で県全体の復興のためにも決断すべき。(40代)
- 中間貯蔵施設を迅速に進め、国はあいまいな返答でなくはっきりと建設設置場所を提示して調査の終わった
町から建設を進めた方が良いと思う。そうすれば、私達の生活設計も見えて来ます。私達の精神的苦痛は
限界です。生き地獄です。(60代)
- もう帰れないなら帰れないと国がきちんと決めて、はっきり伝えて欲しい。中間貯蔵施設など核廃棄物は、
もう汚染されている大熊町へ作るべき。他のまだキレイな土地を汚してはいけないと思う。(30代)
- 残念ではありますが我々の故郷を放射能の汚染物資の最終処分場とし、日本中に汚染物質が拡散するのを
くい止め、国できちんと管理して、安倍首相が約束したようにコントロールしてほしいと思っています。
(50代)
- 大熊町は毎日のように原発がトラブル発生しているので収束しない限りどんなに除染をしても日常生活
は出来る訳がないと思う。川内村や原町等で見ると除染物を庭や畑に置いて生活して、大丈夫なのですか。
大熊町を犠牲にして県内の除染物置き場にしたら良いと思う。他県や他市町に土地を求め、家を建てて町
を出て行く人が最近多くなりました。町は存続するのですか。それとも国は町の自然消滅を待っているの
ですか。高齢者なので、これからではなく今を何とかしてほしいです。(70代以上)

【除染作業の効果などについて】

- 発電所の汚染水の問題や、除染作業とか全く先が見えない。特に除染作業は、雨が降ったらまた汚染する
ようで、あまり除染の効果が無い様に思います。そんな所にお金を掛けるならもっと別な所に掛けた方が
いいと思います。復興もそんなに進んでいる様には見えません。発電所の問題、ライフライン等早期に国
や自治体で検討して復興して下さい。(50代)
- 今後大熊町を除染しても線量はさ程おちないと思う。1F原発が毎日の様にトラブル発生が多いし、原発
の周辺は線量が高いし、帰還は無理だと思う。(50代)

Ⅲ 調査結果

- 汚染水が増すばかりで、震災時と同じで何ひとつ解決していない。世界中の有識者に英知をしぼってもらい福島原発収束に力を入れてほしい。相首は、状況はコントロールされているなどと言ってオリンピック開催を勝ち取ったが、本当に世界の人々が見ています。(福島原発の復興) 本当に除染して効果があるのでしょうか。山・海・自然を汚して、これからの子供達の未来に何を残してあげられるのでしょうか。原発は、トイレのないマンションと言われる言葉がよく分かります。本当に、大熊や双葉の人々が帰れると思いますか。30年後私達は生きていないと思うが、30年後50年後の被害など誰もわからない。(60代)

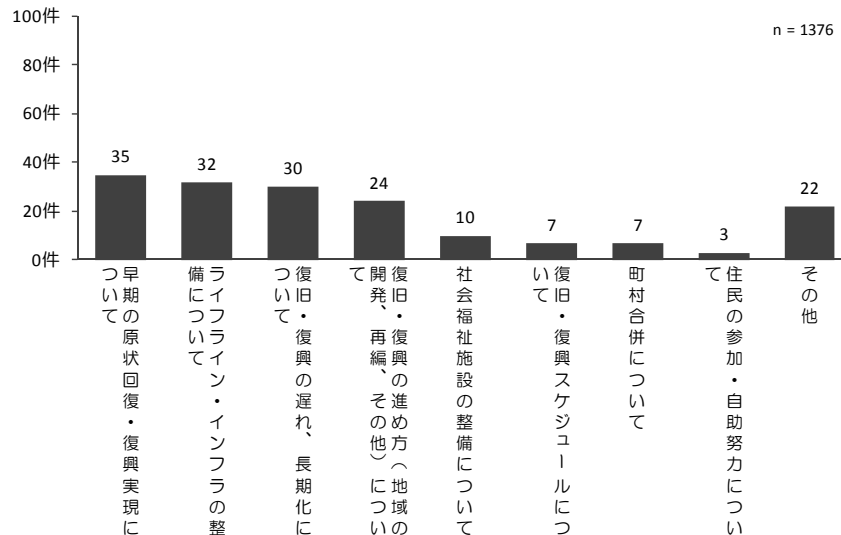
[除染作業にかかる費用の他への活用について]

- 放射線汚染がスポット的ならまだしも、町全体が高線量にさらされている為、除染は限りなく不可能に思われる。除染費用にばく大な公的資金を投入するくらいなら、避難者に分配して、将来への希望の足がかりにした方が、良いと思われる。(40代)
- 放射線量が数十年単位で下がらないと分かっているなら、ムリして除線するよりそのお金を住民たちの補償の方に回し新たな生活を築いてゆけるよう支援していただきたい。(40代)
- これまで帰還困難区域である地域においてもモデル除染を行ったようであるが、除染の効果(1ミリシーベルト以下)が期待できない地域にあっては、早く戻れない地域と戻れる地域を国に於いて決断し、貴重な国民の税金を効果が期待できない除染に使わないで住民の土地の買い上げ賠償等に充て、今後の生活設計を早期に判断できるようにしてもらいたい。(60代)

(7) 復旧・復興について

復旧・復興についての具体的な意見としては、「早期の原状回復・復興実現について」が35件と最も多く、次いで「ライフライン・インフラの整備について」が32件、「復旧・復興の遅れ、長期化について」が30件などとなっている。

<図表3-4-8 復旧・復興についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【早期の原状回復・復興実現について】

- 今、すぐにも、故郷、大熊町(熊川)に帰りたいのが強い気持ちです。しかし帰れる状態はまったくなく、大変残念です。安心・安全な大熊町を一日も早く復興して欲しい、それだけです。(70代以上)
- 復興を一日でも早くやってほしい。東京オリンピックが決まり復興がおそくなるのではないかと。(60代)
- 国や自治体に対して1日も早く、又、スピーディーに復興を出来ることを願うだけです。(60代)

【ライフライン・インフラの整備について】

- インフラが整備され自治体が戻ればできれば帰りたいと思っているので、一日も早い復旧・復興を願っています。田・畑・お墓がある為。(70代以上)
- 浜通りに交通が不便なので道路又は鉄道を早く通して載せたいと思っています。原発再稼働は反対です。(70代以上)
- 現時点で帰宅困難であっても、インフラの復旧が重要と思う。一時帰宅時、清掃等が出来るだけでも帰宅の希望が持てる。線量数値(線量限度)は見直すべき。国際的な標準数値に戻し、早期帰宅、除染レベルの縮小をお願いする。(60代)

【復旧・復興の遅れ、長期化について】

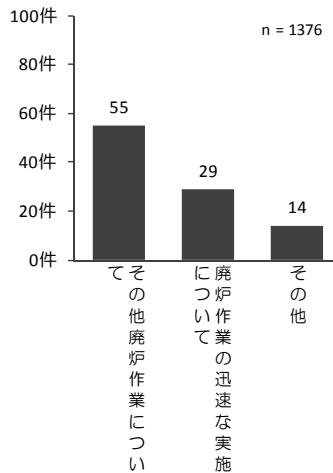
- 復興もわかるけど何も進んでないし期待すればするほど疲れる。もっと今の生活状況とかをわかって力になってもらいたい。(30代)
- もうすぐ3年になりますが何も前に進んでいないように思えます。毎日テレビ・新聞等で、見て聞こえるのは東電の汚染水問題ばかりで、気持ちが落ち込むばかりです。町も町民も早急の決断をしなければならぬ時期がきていると思います。他町村との連携も必要です。1つの町が決めても何も変わらないのではないのでしょうか。町民に、もっと情報をください。前に進めません。(70代以上)
- 復興という言葉は何度となく繰り返し聞きますが、全然感じられないと言うのが正直な気持ち。ただ虚しく月日だけが過ぎて行く感じです。国や自治体は具体的な将来像をはっきり示してほしい。(40代)

Ⅲ 調査結果

(8) 原発の安全性について

原発の安全性についての具体的な意見としては、「その他廃炉作業について」が55件と最も多く、次いで「廃炉作業の迅速な実施について」が29件となっている。

＜図表3-4-9 原発の安全性についての意見＞



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【その他廃炉作業について】

- 雇用の場所がないと戻れない。国の役人・福島県知事・福島県議会議員・国会の議員は第二原発の廃炉を要望しています！！廃炉に伴い雇用が失われます。まず廃炉を訴える前に原発労働者の雇用を確保・保償してからにしてほしい。雇用が生まれると若い人は戻ると思うし復興にもつながると思います。県知事・県議会議員は良く考えた方が良くと思います。記名式にすると書きたい事が記載出来ません。無記名にすると本音が書けます。(50代)
- 福島第一原発事故後の汚染水問題。また、廃炉の問題が上手に出来るのか不安。本当に安心して住める事が出来るようになるのかどうかも今の時点で分からない。はっきりしない。(50代)

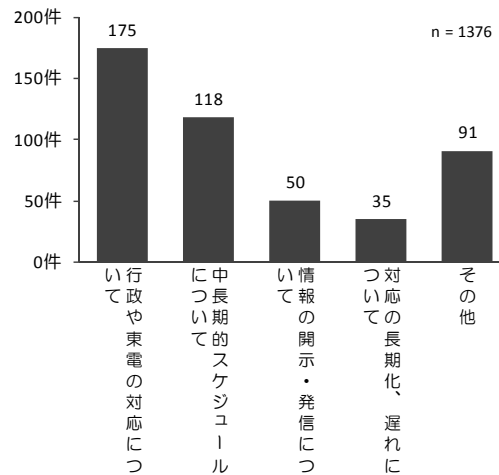
【廃炉作業の迅速な実施について】

- 中間貯蔵施設や廃炉作業の直近で(安心して)生活できるのでしょうか?住民帰還を目指すことで、中間貯蔵、廃炉作業の足かせになっているような気がします。(40代)
- 早く第一第二原子力発電所の廃炉になって欲しい。そして、一日も早く終わること。(30代)
- 原発事故の収束を緒外国の技術を結集、駆使し1日も早く達成されるよう強く政府に願います。(70代以上)

(9) 原発事故に対する対応について

原発事故に対する対応についての具体的な意見としては、「行政や東電の対応について」が175件と最も多く、次いで「中長期的スケジュールについて」が118件、「情報の開示・発信について」が50件などとなっている。

<図表3-4-10 原発事故に対する対応についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

[行政や東電の対応について]

- 5年以上帰還できない場合などの展望が示されていない。国の判断も遅いが、自治体の判断も遅い。国が判断しないと自治体は判断しない。何年も待ってはられない。(40代)
- すべての面で遅い。東電の加害者意識のなさに腹立つ。土地、建物の補償も無理に出されたのだからもっと考えて欲しい。高齢者は新たに家を持つ気力や体力がない。生活のレベルを下げた生活する苦しさを町・県は国や東電に対し強く要望して欲しい。(70代以上)
- 何をするのも時間が掛かり過ぎています。別の場所に何年も住んでいて、戻ると言う気持ちは遠くなる一方です。一時帰宅する度に変わりゆく我が家に、戻ると言う気持ちは、どこかに行ってしまいました。5年も10年も掛けて復興と言えるのか疑問に思う。(50代)
- 国も東電も信用できない。正確な情報を出してこない。県も町も同じ流れになっている。もう少し町の意見を言ってほしい。除染をしても安心して帰って行く生活に必要な商店や医療など帰るとは思えない。(60代)

[中長期的スケジュールについて]

- 町民の中には、帰る人、帰らない人それぞれの意見はあると思うが、町としての方向性を出してからではないのでしょうか。避難以来何の進展もないと思います。町民には何も見えないです。(50代)
- 大熊町を存続させ住民を帰環させようと本当に考えているのであればやはり人が住める場所にして欲しいです。いつ帰環出来るか、インフラの整備状況などきちんとタイムスケジュールも示してほしい。一番は原発の安全性です。帰環してもまた避難せざるを得ない状況にいつなるかわからない状態のままでは、安心して大熊町では暮していきません。連日テレビで報道されている原発の状況が果してどこまで改善していけるのか？大熊町はどう考えているのか？きちんとしてほしいです。(50代)
- もう早2年半以上たちます。もう待つのは疲れしました。嫌です。本腰を入れて一歩が踏みだせずにいます。復興が大事だということは一部に限ったことです。見通しがたない地域が大半だと思います。一歩を踏みだせる決断をお願いします。先を考えて生きていける道筋を作ってください。ダメって言ってもらえたらどんなに楽か。決定的な期間を言ってもらえれば踏ん切りが付きます。前が見えない状態でのこの生活が本当に苦しいのです。答えには2つしか選択がないのです。未来をください。待つのは嫌です。おねがいします。(30代)

Ⅲ 調査結果

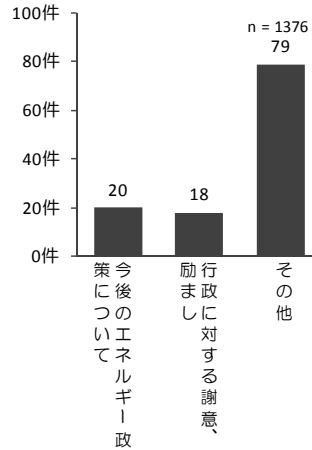
【情報の開示・発信について】

- とにかく正しい情報がほしいです。調べれば調べるほど不安が募るばかり。災害が増えている現在、これ以上の原発被害がおきないように祈るばかりです。子供達に明るい未来を与えて下さい。(30代)
- うその情報を出さず(東電にだまされず)しっかりとした情報提供をお願いしたい。また、復興住宅の建設が遅すぎます。(30代)
- 発信して不都合な情報もあると思うが、情報共有できていない。元住民と国、自治体がいくら大熊に戻ろうなどと言っている、信頼できないというか不安な面が多いと思う。なので、情報をもっと発信すべきだと思うし、隠すようなやましいことがあるなら、大熊に戻ることは永久にやめた方がいいと考える。(10~20代)

(10) その他

その他についての具体的な意見としては、「今後のエネルギー政策について」が20件と最も多く、次いで「行政に対する謝意、励まし」が18件となっている。

<図表3-4-11 その他についての意見>



上位項目についての主な意見は以下のとおり。

【今後のエネルギー政策について】

- 日本の全ての原発はストップし、自然エネルギーをはじめ安全・安心なエネルギーの開発を進めてほしい。原発の再稼働や海外への輸出などには、絶対に賛成できません。(70代以上)
- 大熊町・双葉町両町は、原子力発電所立地町として、県内外からの放射性廃棄物を全て受け入れ、国の原子力エネルギー関連施設として利用すべき。(50代)

【行政に対する謝意、励まし】

- 大熊町が復興するまで何年かかるのかわかりませんが、それまでは生きていないと思います。復興に関係する業務をされている方に心から感謝申し上げます。ありがとうございます。これからも体調の十分注意され頑張って下さい。(60代)
- すべて感謝の二字に尽きます。七回の転居、長い人生の中での最高の体験でした。世界中からの物資の援助・役場からの綿密な毎月の書類の発送などなど。各所でのあたたかいおもてなし。東電からのこまかい連絡。県、国からのこれからの難しいこと、すべてのこと。涙がでます。ここまで守られたことを感謝。これから残された数々のお仕事祈るばかりです。後を振り返り見ません。前向きで行きます。ありがとうございました。(70代以上)

IV 參考資料

4-1 使用調査票

大熊町 住民意向調査

記入上の注意

● 調査をお願いする方

ご回答は、**世帯の代表者の方**にお願いいたします。
 現在世帯が何か所かに分かれて避難されている場合は、**それぞれの場所にお住まいの代表者の方**に、ご回答をお願いいたします。

● ご回答方法

ご回答は、あてはまる番号を選び、その番号に○をつけてください。
 「その他」に○をされた場合は、()内に具体的な内容もご記入ください。
 []の中に具体的な内容の記入をお願いしている間には、具体的な内容（地名、数など）をご記入ください。

➤ 個人情報については

- ・調査票は記名式でお願いしております。（最終ページに「住所」、「氏名」、「連絡先」のご記入をお願いします）。
- ・調査票に記載いただいた個人情報は、大熊町、福島県及び復興庁において適切に管理するとともに、各種施策の検討目的以外には使用致しません。
- ・また、回答はすべて統計的な処理を行い、個別内容が公表されることはありません。

● ご提出方法

ご記入済みの調査票は、**10月18日（金）まで**に、同封の返信用封筒に入れ、郵便ポストにご投函ください（切手は不要です）。

【お問い合わせ先】

調査の趣旨、記入方法については

復興庁
「住民意向調査」
問い合わせセンター

復興公営住宅については

福島県

大熊町に関することについては

大熊町

フリーダイヤル 0120-955-576

[設置期間：10月7日(月)～10月18日(金)10時～17時]
 土・日・祝を除く

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号

企画調整部避難地域復興局

Tel：024-521-8617

〒965-0873 福島県会津若松市追手町2番41号

(会津若松市役所追手町第二庁舎)

会津若松出張所 企画調整課

Tel：0242-26-3844

はじめに、ご記入いただくあなたご自身のことについては教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問 1 あなたの現在の年齢(○は1つ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. ~19歳 | 8. 50～54歳 |
| 2. 20～24歳 | 9. 55～59歳 |
| 3. 25～29歳 | 10. 60～64歳 |
| 4. 30～34歳 | 11. 65～69歳 |
| 5. 35～39歳 | 12. 70～74歳 |
| 6. 40～44歳 | 13. 75～79歳 |
| 7. 45～49歳 | 14. 80歳以上 |

【すべての方にうかがいます。】

問 2 現在のあなたの職業を教えてください。

仕事に就いている方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っている場合は、主な収入源になっている職業を教えてください。

(1) 職業(就業形態) (○は1つ)

- | | |
|---------------------------|----------------------|
| 1. 自営業・会社経営者(継続中もしくは再開済) | 7. パート・アルバイト |
| 2. 自営業・会社経営者(休業中) | 8. 学生 ⇒問3へ |
| 3. 会社員(勤め人)(事務や内勤を主とする業務) | 9. 無職(職を探していない) ⇒問3へ |
| 4. 会社員(勤め人)(労務や外勤を主とする業務) | 10. 無職(職を探している) ⇒問3へ |
| 5. 団体職員 | 11. その他 (具体的に |
| 6. 公務員 |) |

【仕事に就いている方(問2(1)で「1」から「7」、「11」と回答した方)にうかがいます。】

(2) 業種 (○は1つ)

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 農・林・漁・畜産業 | 7. 金融・保険業 |
| 2. 建設業 | 8. 医療・福祉 |
| 3. 製造業 | 9. 教育 |
| 4. 電気・ガス・水道業 | 10. 公務 |
| 5. 運輸業 | 11. その他 (具体的に |
| 6. 卸・小売り・飲食、サービス業 |) |

【仕事に就いている方(問2(1)で「1」から「7」、「11」と回答した方)にうかがいます。】

(3) 就業先の所在自治体

(都・道・府・県)

(市・町・村・区)

東日本大震災発生時および震災前の、あなたの状況については教えてください。

【すべての方にうかがいます。】

問 3 震災発生当時にお住まいだった行政区を、以下から教えてください。(○は1つ)

1. 中屋敷	7. 大野 1	13. 熊 3	19. 夫沢 1
2. 野上 1	8. 大野 2	14. 町	20. 夫沢 2
3. 野上 2	9. 大川原 1	15. 熊川	21. 夫沢 3
4. 下野上 1	10. 大川原 2	16. 野馬形	22. その他 (わからない場合住所 を記載してください)
5. 下野上 2	11. 熊 1	17. 小入野	()
6. 下野上 3	12. 熊 2	18. 大和久	()

【すべての方にうかがいます。】

問 4 あなたは、震災発生当時、世帯主でしたか。(○は1つ)

1. 当時世帯主だった	2. 当時世帯主ではなかった
-------------	----------------

【すべての方にうかがいます。】

問 5 震災発生当時の、あなたの職業を教えてください。

当時、仕事に就いていた方は、業種・就業先の所在自治体も教えてください。なお、2つ以上の職業を持っていた場合は、主な収入源になっていた職業を教えてください。

(1) 職業(就業形態) (○は1つ)

1. 自営業・会社経営者	7. 学生 ⇒問 6 へ
2. 会社員(勤め人)(事務や内勤を主とする業務)	8. 無職(職を探していなかった) ⇒問 6 へ
3. 会社員(勤め人)(労務や外勤を主とする業務)	9. 無職(職を探していた) ⇒問 6 へ
4. 団体職員	10. その他 (具体的に)
5. 公務員	
6. パート・アルバイト	

【仕事に就いていた方(問 5 (1) で「1」から「6」、「10」と回答した方)にうかがいます。】

(2) 業種 (○は1つ)

1. 農・林・漁・畜産業	7. 金融・保険業
2. 建設業	8. 医療・福祉
3. 製造業	9. 教育
4. 電気・ガス・水道業	10. 公務
5. 運輸業	11. その他 (具体的に)
6. 卸・小売り・飲食、サービス業	

【仕事に就いていた方(問 5 (1) で「1」から「6」、「10」と回答した方)にうかがいます。】

(3) 就業先の所在自治体

(都・道・府・県)

(市・町・村・区)

IV 参考資料

【すべての方にかがいます。】

問 6 震災発生当時にお住まいだった住宅は、どのような形態でしたか。(○は1つ)

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1. 持ち家(一戸建) | 6. 給与住宅(社宅、公務員宿舎など) |
| 2. 持ち家(集合住宅) | 7. 家族のどなたかのお住まい・実家 |
| 3. 民間賃貸住宅(一戸建) | 8. 親戚・知人宅 |
| 4. 民間賃貸住宅(集合住宅) | 9. その他 (具体的に) |
| 5. 公営住宅 | |

【問 6 で「1. 持ち家(一戸建)」「2. 持ち家(集合住宅)」と回答した方にかがいます。】

問 6-1 震災発生当時にお住まいだった住宅は、現在どのような状況ですか。(○は1つ)

- | |
|--------------------------|
| 1. 解体をせざるを得ない被害、劣化等がみられる |
| 2. 修理すれば住める状況 |
| 3. 特に損傷はない ⇒問 7 へ |
| 4. 津波により、家が流出している ⇒問 7 へ |
| 5. わからない ⇒問 7 へ |

【問 6-1 で「1. 解体をせざるを得ない被害、劣化等がみられる」「2. 修理すれば住める状況」と回答した方にかがいます。】

問 6-2 震災発生当時にお住まいだった住宅は、現在どのような被害や劣化等がありますか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|----------------|
| 1. 地震の影響と思われる大きな損壊等がある | 6. カビが多く発生している |
| 2. 津波被害を受けている | 7. 屋内の放射線量が高い |
| 3. 火災被害を受けている | 8. その他 (具体的に) |
| 4. 動物等が侵入した跡があり荒れている | |
| 5. 雨漏りの形跡がみられる | |

避難状況については教えてください。

問 7 あなたが現在避難されている先の自治体を教えてください。(○は1つ)

- | | |
|----------|---|
| 1. 【浜通り】 | 【会津】 |
| 2. いわき市 | 19. 会津若松市 |
| 3. 相馬市 | 20. 喜多方市 |
| 4. 南相馬市 | 21. 会津美里町 |
| 5. 新地町 | |
| 6. 【中通り】 | 22. 福島県内のその他の市町村(具体的にご記入ください。) |
| 7. 福島市 | → <input type="text"/> (市・町・村) |
| 8. 郡山市 | |
| 9. 白河市 | |
| 10. 須賀川市 | |
| 11. 二本松市 | 23. 福島県外(具体的にご記入ください。) |
| 12. 田村市 | → <input type="text"/> (都・道・府・県) <input type="text"/> (市・町・村・区) |
| 13. 伊達市 | |
| 14. 本宮市 | |
| 15. 桑折町 | |
| 16. 川俣町 | |
| 17. 大玉村 | |
| 18. 西郷村 | |
| 19. 三春町 | |

【すべての方にかがいます。】

問 8 現在と震災発生当時の世帯構成についてはかがいます。

(1) 現在、あなたを含めて一緒に住んでいる方の人数を教えてください。

あなた自身を含めて、現在の年齢・学齢にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

ア) 未就学児(小学校入学前)	人	エ) 高校生	人
イ) 小学生	人	オ) 15～64 歳(中学・高校生を除く)	人
ウ) 中学生	人	カ) 65 歳以上の方	人

(2) 震災発生ときに、あなたを含めて一緒に住んでいた方の人数を教えてください。

あなた自身を含めて、現在の年齢・学齢にあてはまる人数でご回答ください。(人数で回答)

ア) 未就学児(小学校入学前)	人	エ) 高校生	人
イ) 小学生	人	オ) 15～64 歳(中学・高校生を除く)	人
ウ) 中学生	人	カ) 65 歳以上の方	人

(3) 震災発生当時ご一緒にお住まいであったご家族は、現在、何か所に分散してお住まいですか。(○は1つ)

- | | |
|----------------------------|---------------|
| 1. 世帯でまとまって避難している(一人暮らし含む) | 3. 合計3か所に分散 |
| 2. 合計2か所に分散 | 4. 合計4か所以上に分散 |

【すべての方にかがいます。】

問 9 現在お住まいになっている住宅はどのような住居形態ですか。(○は1つ)

- | | |
|---------------------------------|---------------------|
| 1. 応急仮設住宅(民間住宅・公営住宅などの借り上げ型。無償) | 6. 家族のどなたかのお住まい・実家 |
| 2. 応急仮設住宅(プレハブ型。無償) | 7. 親戚・知人宅 |
| 3. 公営住宅(1.は除く。有償) | 8. 持ち家(ご本人またはご家族所有) |
| 4. 民間賃貸(有償) | 9. その他 (具体的に) |
| 5. 給与住宅(社宅など) | |

【すべての方にかがいます。】

問 10 現在、自動車は何台保有していますか。(○は1つ)

- | |
|------------|
| 1. 1台 |
| 2. 2台 |
| 3. 3台以上 |
| 4. 保有していない |

【すべての方にかがいます。】

問 11 現在、ペットを飼っていますか。(○はいくつでも)

- | |
|-------------------------------|
| 1. 中小型犬(両手で抱えられる程度の大きさ)を飼っている |
| 2. 大型犬(「1」以外)を飼っている |
| 3. 猫を飼っている |
| 4. 犬、猫以外のペットを飼っている(具体的に) |
| 5. ペットは飼っていない |

ここからは、①避難期間中の住居②将来に関するご意向については、二段階でお聞きします。

まずは、避難期間中の住居についてはお聞かせください。

福島県における原発避難者向け復興公営住宅については

福島県では、原発事故により避難されている方々のコミュニティの維持・形成の拠点となる復興公営住宅の整備計画を策定しています。

平成27年度までの入居を目指し、全体で概ね、3,700戸を整備する予定です。現在、受入自治体毎に、整備に向けた具体的な協議を進めているところです。

<整備戸数・箇所>

いわき市	郡山市	会津若松市	南相馬市	福島市	二本松市・桑折町・川俣町・大玉村・三春町 他
1,800戸	390戸	100戸	410戸	170戸	830戸

※ 整備戸数は、平成24年度に実施した住民意向調査の結果を基に算出した概ねのものであり、今後の関係市町村との協議や住民意向調査の結果等により、適宜見直しを行います。

現在、第1期分として、平成26年度からの入居を目指し、会津若松市、いわき市、郡山市において、下記の通り合計500戸の整備を進めています（第1期分は集合住宅タイプ）。

建設市町村名	地区名	予定戸数
いわき市	小名浜地区	200戸
	常磐地区	50戸
郡山市	喜久田町地区	50戸
	富田町地区	40戸
	安積町地区	30戸
	日和田町地区	20戸
	富久山町地区	20戸
会津若松市	門田町地区	70戸
	古川町地区	20戸

注：上記の「復興公営住宅」とは、原子力災害により避難指示を受けている方が、低廉な家賃で入居できる公営住宅です。避難中の家賃は原則として、避難指示解除後の相当期間までは賠償の対象となります。（ただし、原子力損害賠償紛争審査会の議論の結果等を踏まえ、家賃の取扱いについては再整理されることがあります。）

【すべての方にうかがいます。】

問 12 現在、福島県は上記の通り、復興公営住宅の整備を予定しています。あなたのご家族は、復興公営住宅への入居を希望しますか。（○は1つ）

- 1. 入居を希望する ⇒問 12-2 へ
- 2. 現時点では判断できない ⇒問 12-1 へ
- 3. 入居を希望しない ⇒問 12-8 へ

【問 12 で「2. 現時点では判断できない」と回答した方にうかがいます。】

問 12-1 復興公営住宅への入居を現時点で判断できない理由は何ですか。（○はいくつでも）

- 1. 集合住宅に住むことに抵抗があるから
- 2. どの地域の復興公営住宅に入居できるかわからないから
- 3. 復興公営住宅の家賃、間取り等が詳細にわからないから
- 4. 周辺にある施設や住環境がわからないから
- 5. 近所にどういった人が住むかわからないから
- 6. 自身の生活の見通しが立っていないから
- 7. その他（具体的に）

【復興公営住宅へ入居を検討する方（問 12 で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

問 12-2 復興公営住宅に入居するに当たって、希望する地域と家族構成をお聞かせください。

<1世帯目>

(1)最も希望する自治体を教えてください。(○は1つ)

1. いわき市	7. 川俣町	13. 喜多方市	19. 檜葉町
2. 会津若松市	8. 大玉村	14. 田村市	20. 川内村
3. 郡山市	9. 三春町	15. 本宮市	21. その他
4. 福島市	10. 桑折町	16. 鏡石町	〔具体的に〕
5. 二本松市	11. 白河市	17. 小野町	
6. 南相馬市	12. 須賀川市	18. 広野町	

(2)家族構成をご記入ください。(人数で回答)※現在ご一緒にお住まいの家族については、ご記入ください。

ア)未就学児(小学校入学前)	人	エ)高校生	人
イ)小学生	人	オ)15~64歳(中学・高校生を除く)	人
ウ)中学生	人	カ)65歳以上の方	人

<2世帯目>

分散して入居を希望しない場合は、(3)で「22」を選び、問 12-4 へ進んでください。

家族が多い等の理由により分散して入居を希望する場合は、(3)「1」から「21」の中から、最も希望する自治体を選び、(4)にもご回答ください。

(3)最も希望する自治体を教えてください。(○は1つ)

1. いわき市	7. 川俣町	13. 喜多方市	19. 檜葉町
2. 会津若松市	8. 大玉村	14. 田村市	20. 川内村
3. 郡山市	9. 三春町	15. 本宮市	21. その他
4. 福島市	10. 桑折町	16. 鏡石町	〔具体的に〕
5. 二本松市	11. 白河市	17. 小野町	
6. 南相馬市	12. 須賀川市	18. 広野町	

(4)家族構成をご記入ください。(人数で回答)※現在ご一緒にお住まいの家族については、ご記入ください。

ア)未就学児(小学校入学前)	人	エ)高校生	人
イ)小学生	人	オ)15~64歳(中学・高校生を除く)	人
ウ)中学生	人	カ)65歳以上の方	人

【分散して復興公営住宅へ入居を希望する方（問 12-2(3)で「1」から「22」に回答した方）にうかがいます。】

問 12-3 復興公営住宅へ2戸以上に分かれて入居する場合、現在ご一緒にお住まいの家族との生活については、どのような形を希望しますか。(○はいくつでも)

1. 隣接する別の住宅で生活	3. 隣接、近接しない別の住宅で生活
2. 同じ敷地内の別の住宅又は近くの住宅で生活	4. その他(具体的に)

IV 参考資料

【現在分散して避難されている方（問8(3)で「2」から「4」と回答した方）にうかがいます。】

問 12-4 復興公営住宅に入居する場合、分散して避難している家族との同居については、どのような形を希望しますか。（○はいくつでも）

- | | |
|-------------------------|-----------------------------------|
| 1. 同じ住宅での生活 | 4. 隣接、近接しない別の住宅で生活 |
| 2. 隣接する別の住宅で生活 | 5. その他(具体的に) |
| 3. 同じ敷地内の別の住宅又は近くの住宅で生活 | 6. 分散して避難している家族は、復興公営住宅への入居を希望しない |

【復興公営住宅へ入居を検討する方（問12で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

問 12-5 あなたが希望する自治体としてご回答になられた理由はどのような理由ですか。

(○はいくつでも)

- | |
|---------------------------------|
| 1. 放射線量や原子力被害の危険性が少ない(ない)から |
| 2. 気候や風土が良いから |
| 3. 大熊町に近いから |
| 4. 現在の避難先に近いから |
| 5. 人間関係やコミュニティ活動を大切にしたいから |
| 6. 地域の方が多く住んでいるから |
| 7. 分かれて住んでいる家族が近くにいるから |
| 8. 電車やバスなど公共交通機関が整っているから |
| 9. 医療機関(病院・診療所)が整っているから |
| 10. 介護・福祉サービスが整っているから |
| 11. 学校など教育施設が整っているから |
| 12. 子どもに適した教育(保育)環境があるから |
| 13. 商店やスーパーなど生活に必要な商業施設が整っているから |
| 14. 働く場所や機会が多いから |
| 15. 自分の事業用地や事業に適しているから |
| 16. 従業員を雇用しやすいから |
| 17. その他(具体的に) |

【復興公営住宅へ入居を検討する方（問12で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

問 12-6 復興公営住宅に入居する場合に、その住宅に近接する施設、機能として必要だと思うものは何ですか。（○は3つまで）

- | | |
|------------|---------------|
| 1. 医療施設 | 6. 役所(役場)出張所 |
| 2. 介護・福祉施設 | 7. 公園・広場 |
| 3. 学校 | 8. 貸し農園、家庭菜園 |
| 4. 保育施設 | 9. その他(具体的に) |
| 5. 商店 | |

【復興公営住宅へ入居を検討する方（問12で「1」、「2」と回答した方）にうかがいます。】

問 12-7 復興公営住宅に入居する場合に、サービスとして必要だと思うものは何ですか。（○は3つまで）

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1. 避難住民同士の交流会等の開催 | 5. 健康相談員の設置 |
| 2. 地元住民との交流会等の開催 | 6. その他(具体的に) |
| 3. 高齢者向けの見守り(巡回等) | |
| 4. 子どもの学習支援 | |



問 12-12 へ
お進みください

【問 12 で「3. 入居を希望しない」と回答した方にうかがいます。】

問 12-8 あなたは今後の避難期間中の住居をどのようにお考えですか。(○は1つ)

- | |
|--|
| 1. 今の住居で当面、継続して暮らしたい ⇒問 12-9 へ |
| 2. 現在居住している市町村内の別の住居へ引っ越したい ⇒問 12-11 へ |
| 3. 現在居住している市町村以外へ引っ越したい ⇒問 12-10 へ |
| 4. 現時点ではわからない、判断できない ⇒問 12-12 へ |

【問 12-8 で「1. 今の住居で当面、継続して暮らしたい」と回答した方にうかがいます。】

問 12-9 今の住居で継続して暮らしたい理由は何ですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------|---------------------------------------|
| 1. 今の地域コミュニティになじんでいるから | 7. 子どもを転校させたくないから |
| 2. 立地が気に入っているから | 8. 自分又は家族の持ち家だから |
| 3. 間取り等今の住宅が気に入っているから | 9. 今の住宅の家賃が無償だから
(家賃が賠償対象になっているから) |
| 4. 現在の職場が近くて便利だから | 10. 引っ越しを繰り返すのがいやだから |
| 5. 買い物等の日常生活に便利だから | 11. その他 [具体的に |
| 6. 防犯上安心だから |] |

→ 問 12-12 へお進みください

【問 12-8 で「3. 現在居住している市町村以外へ引っ越したい」と回答した方にうかがいます。】

問 12-10 避難期間中に、転居を希望される自治体を教えてください。(○は1つ)

【 浜 通 り 】

1. いわき市
2. 相馬市
3. 南相馬
4. 広野町
5. 檜葉町
6. 川内村
7. 新地町

【 会 津 】

21. 会津若松市
22. 喜多方市
23. 会津美里町

24. 福島県内のその他の市町村(具体的にご記入ください。)

→ (市・町・村)

【 中 通 り 】

8. 福島市
9. 郡山市
10. 白河市
11. 須賀川市
12. 二本松市
13. 田村市
14. 伊達市
15. 本宮市
16. 桑折町
17. 川俣町
18. 大玉村
19. 西郷村
20. 三春町

25. 福島県外(具体的にご記入ください。)

→ (都・道・府・県) (市・町・村・区)

【問 12-8 で「2. 現在居住している市町村内の別の住居へ引っ越したい」

「3. 現在居住している市町村以外へ引っ越したい」と回答した方にうかがいます。】

問 12-11 避難期間中の現在の居住地から他への避難先への移動を希望する場合、希望する住宅はどのような形態ですか。(○は1つ)

- | | |
|-------------------------------|--------------------|
| 1. 持ち家(一戸建) | 6. 給与住宅(社宅など) |
| 2. 持ち家(集合住宅) | 7. 家族のどなたかのお住まい・実家 |
| 3. 民間賃貸住宅(一戸建) | 8. 親戚・知人宅 |
| 4. 民間賃貸住宅(集合住宅) | 9. その他 [具体的に |
| 5. 公営住宅(問 12 でお聞きした復興公営住宅を除く) |] |

IV 参考資料

【すべての方にうかがいます。】

問 12-12 避難期間中の住宅や居住環境についてはご意見があればお書きください。

【すべての方にうかがいます。】

問 12-13 避難期間中の生活において困っていること、改善を求めることがあればお書きください。
(医療、教育、介護・福祉、就労、コミュニティなど)

次に、将来に関するご意向についてはお聞かせください。

【すべての方にうかがいます。】

問 13 今後の職業についてはどのように考えていますか。(○は1つ)

【震災時の職業が自営業・会社経営者以外の方は、下記にご回答ください。】

1. 震災発生当時から同じ職場で働いており、今後も働き続けたい
2. 震災発生後に転職又は就職し、今後も現在の職場で働き続けたい
3. 今後、震災発生当時に勤めていた職場付近で職場が用意されるなら、そこで働きたい
4. 今後、震災発生当時に勤めていた職場付近以外の職場で働きたい

→ 希望地があれば、具体的にご記入ください

(都・道・府・県)

(市・町・村・区)

5. 今後、働く予定はない
6. その他 (具体的に

【震災時の職業が自営業・会社経営者の方は、下記にご回答ください。】

1. 現在仕事をしており、今後も続けたい
2. 現在は休業しているが、震災発生当時の仕事の再開が元の場所で見通しが立っている
3. 現在は休業しているが、震災発生当時の仕事の再開が元の場所以外で見通しが立っている

→ 具体的にご記入ください

(都・道・府・県)

(市・町・村・区)

4. 現在は休業しており、震災発生当時の仕事の再開の見通しは立っていないが、元の場所で再開させたい
5. 現在は休業しており、震災発生当時の仕事の再開の見通しは立っていないが、元の場所以外で再開させたい

→ 具体的にご記入ください

(都・道・府・県)

(市・町・村・区)

6. 今後、仕事をする予定はない
7. その他 (具体的に

【問 13 で「3. 今後、震災発生当時に勤めていた職場付近で職場が用意されるなら、そこで働きたい」「4. 今後、震災発生当時に勤めていた職場付近以外の職場で働きたい」と回答した方にうかがいます。】

問 13-1 職場を選ぶ際に、重要視することは何ですか。(○は3つまで)

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1. 職場までの通勤時間 | 6. 雇用形態 |
| 2. 勤務地(通勤時間を除く) | 7. 社会保険の有無 |
| 3. 職種・業種 | 8. 所定労働時間 |
| 4. 給料 | 9. その他(具体的に |
| 5. 職場の規模 |) |

【すべての方にうかがいます。】

問 14 将来、大熊町の避難指示が解除された後の大熊町への帰還については、現時点でどのようにお考えですか。(現在一緒にお住まいの家族の一部だけでも戻りたいと考えている場合は「1」を選んでください。)(○は1つ)

1. 現時点で戻りたいと考えている ⇒問 14-3 へ	2. 現時点でまだ判断がつかない ⇒問 14-1 へ	3. 現時点で戻らないと決めている(戻れないと考えている場合を含む) ⇒問 14-6 へ
--------------------------------	-------------------------------	--

【問 14 で「2. 現時点でまだ判断がつかない」と回答した方にうかがいます。】

問 14-1 大熊町へ戻ることを判断する上で必要と思う情報等については、あてはまるものをすべて教えてください。(○はいくつでも)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 避難解除となる時期の目安に関する情報 2. 道路、鉄道、学校、病院などの社会基盤(インフラ)の復旧時期の目途 3. どの程度の住民が戻るかの状況 4. 放射線量の低下の目途、除染成果の状況 5. 中間貯蔵施設の情報 6. 原子力発電所の安全性に関する情報(事故収束や廃炉の状況) 7. 放射線の人体への影響に関する情報 8. 働く場の確保の目途 9. 受領する賠償額の確定 10. その他(具体的に) 11. 現時点ではどのような情報があれば判断できるかわからない ⇒問 15 へ |
|--|

【問 14-1 で「1」から「10」と回答した方にうかがいます。】

問 14-2 上記(問 14-1)で選んだ情報等のうち、重視したいものを3つまで選んで、選択肢番号の欄にご記入下さい。

そして、その情報等については、どのような条件であれば戻りたいと考えますか。具体的な条件の内容をお書きください。

選択肢番号	具体的な内容
(例) 3	元の人口の半分でも戻ってくるのであれば

➡ 問 15 へお進みください

【問 14 で「1. 現時点で戻りたいと考えている」と回答した方にうかがいます。】

問 14-3 帰還した場合のお住まいは、どのような形態を希望されますか。(○は1つ)

- | | |
|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 元の持ち家(自宅)(建替える場合を含む) 2. 自宅とは別の場所に新たに一戸建ての持ち家を建てたい 3. 自宅とは別の場所に分譲集合住宅を購入したい 4. 民間賃貸住宅(一戸建て) 5. 民間賃貸住宅(集合住宅) 6. 公営住宅 | <ol style="list-style-type: none"> 7. 給与住宅(社宅など) 8. 家族のどなたかのお住まい・実家 9. 親戚・知人宅 10. その他(具体的に) 11. 現時点では判断できない |
|--|---|

➡ 「1.元の持ち家(自宅)(建替える場合を含む)」を選んだ方 ⇒ 次ページ 問 14-4 へお進みください

➡ 「2. 自宅とは別の場所に新たに一戸建ての持ち家を建てたい」から
「10.その他」を選んだ方 ⇒ 次ページ 問 14-5 へお進みください

➡ 「11.現時点では判断できない」を選んだ方 ⇒ 14 ページ 問 15 へお進みください

【問 14-3 で「1. 元の持ち家（自宅）（建替える場合を含む）」と回答した方にうかがいます。】

問 14-4 元の持ち家に戻る場合、ご自宅に対してどのような修繕などが必要だと思いますか。（〇はいくつでも）

- | | |
|----------------|----------------------------------|
| 1. 震災で壊れた部分の修繕 | 7. 解体し建替え |
| 2. 住宅外壁の修繕 | 8. その他（具体的に |
| 3. 屋根などの修繕 | 9. 修繕の必要はない |
| 4. 住宅内部のリフォーム | 10. 帰還時期がわからないためどの程度の修繕が必要かわからない |
| 5. 家財などの買換え | |
| 6. 住宅の清掃・消毒 | |

問 15 へお進みください

【問 14-3 で「2」から「10」と回答した方にうかがいます。】

問 14-5 元の持ち家以外を希望される理由は、何ですか。（〇はいくつでも）

- | | |
|------------------------------|-----------------------|
| 1. 元の持ち家(自宅)周辺の放射線量の高さが心配だから | 5. 元の持ち家(自宅)が荒廃しているから |
| 2. 元の持ち家(自宅)周辺に住む人が少ないと思うから | 6. その他（具体的に |
| 3. 大熊町内の新たな場所で生活を開始したいから | |
| 4. 今後、津波の被害を受けることが心配だから | |

問 15 へお進みください

【問 14 で「3. 現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 14-6 現時点で戻らないと決めている理由はどのようなことですか。（〇はいくつでも）

- | | |
|------------------------------|------------------------------|
| 【帰還の前提・健康に関わるもの】 | 【今後の生活に関わるもの】 |
| 1. 放射線量が低下せず不安だから | 14. 高齢者・要介護者だけの世帯なので生活が不安だから |
| 2. 原子力発電所の安全性に不安があるから | 15. 他の住民も戻りそうにないから |
| 3. 水道水などの生活用水の安全性に不安があるから | 16. 今後の津波被害を受ける可能性があるから |
| 【町内の復旧状況に関わるもの】 | 17. 帰還までに時間がかかるから |
| 4. 大熊町に戻っても仕事がなさそうだから | 18. 避難先で仕事を見つけているから |
| 5. 大熊町での事業の再開が難しいから | 19. 今の環境で子どもの教育を継続させたいから |
| 6. 営農などができそうにないから | 20. 避難先の方が生活利便性が高いから |
| 7. 家が汚損・劣化し、住める状況ではないから | 21. その他（具体的に |
| 8. 大熊町外への移動交通が不便だから | |
| 9. 道路、鉄道等の交通インフラに不安があるから | |
| 10. 医療環境に不安があるから | |
| 11. 介護・福祉サービスに不安があるから | |
| 12. 教育環境に不安があるから | |
| 13. 生活に必要な商業施設などが元に戻りそうにないから | |

IV 参考資料

【問 14 で「3. 現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 14-7 帰還しない場合に、居住を希望する自治体はどちらですか。その自治体を教えてください。

(1) 現在のお住まいの自治体にそのまま居住されるご予定ですか。(○は1つ)

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1. 現在住んでいる自治体に住むつもり | } ⇒問 14-9 へ |
| 2. 現状ではどうするか決まってない | |
| 3. 別の自治体に転居したい | |

【問 14-7(1) で「3. 別の自治体に転居したい」と回答した方にうかがいます。】

(2) 転居を希望される自治体を教えてください。(○は1つ)

【 浜 通 り 】

1. いわき市
2. 相馬市
3. 南相馬市
4. 広野町
5. 檜葉町
6. 川内村
7. 新地町

【 会 津 】

21. 会津若松市
22. 喜多方市
23. 会津美里町

24. 福島県内のその他の市町村(具体的にご記入ください。)

→ (市・町・村)

【 中 通 り 】

8. 福島市
9. 郡山市
10. 白河市
11. 須賀川市
12. 二本松市
13. 田村市
14. 伊達市
15. 本宮市
16. 桑折町
17. 川俣町
18. 大玉村
19. 西郷村
20. 三春町

25. 福島県外(具体的にご記入ください。)

→ (都・道・府・県) (市・町・村・区)

【問 14-7(1) で「3. 別の自治体に転居したい」と回答した方にうかがいます。】

問 14-8 転居する場合に、希望する住宅はどのような形態ですか。(○は1つ)

1. 持ち家(一戸建)
2. 持ち家(集合住宅)
3. 民間賃貸住宅(一戸建)
4. 民間賃貸住宅(集合住宅)
5. 公営住宅
6. 給与住宅(社宅など)
7. 家族のどなたかのお住まい・実家
8. 親戚・知人宅
9. その他(具体的に)
10. 現時点では判断できない

【問 14 で「3. 現時点で戻らないと決めている」と回答した方にうかがいます。】

問 14-9 震災時に居住されていた大熊町に戻らない場合に、今後の生活においてどのような支援を求めますか。(〇はいくつでも)

1. 住宅の確保の支援
2. 継続的な健康管理の支援
3. 雇用確保の支援
4. 仮設住宅・借り上げ住宅の継続的利用
5. 役場からの継続的な情報提供
6. 一時帰宅支援
7. その他(具体的に

)

【すべての方にうかがいます。】

問 15 国や自治体への要望、復興に対するあなたの展望やお気持ちなどをご自由にお書きください。

最後に、あなたご自身のことについては教えてください。

本調査は、今後の復興公営住宅整備に向けて、住民のみなさまのご意見や要望などをおうかがいすることを目的として実施しております。今後、改めて、復興公営住宅については、詳しくご意向をお聞きする場合がありますので、現在のご住所とご連絡先のご記入をお願いいたします。

なお、当該欄にご記入いただくことによって、復興公営住宅への入居申し込みや入居の確約となるわけではありません。

F1 現在のあなたの住所(番地、アパート名・部屋番号までご記入ください)

F2 あなたの氏名

F3 あなたの連絡先(電話番号)

以上でご回答いただく内容は終わりです。

ご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

同封の返送封筒にご記入済み調査票を入れて、
10月18日(金)までに郵便ポストに投函してください(切手は不要です)。

**大熊町 住民意向調査
報告書**

**平成26年3月
復興庁**

調査機関：株式会社サーベイリサーチセンター